

高橋亀吉関係文書（その1）目録

2023年3月

国立国会図書館憲政資料室

目録・最新の概要情報はウェブサイトに掲載しています

国立国会図書館リサーチ・ナビ「憲政資料（憲政資料室）」

(<https://rnavi.ndl.go.jp/kensei/jp/index.html/>)

目次

高橋亀吉関係文書(その1)

書類の部

- 大正8年 洋行前欧州資本主義観と書かれた紙のもの(資料番号1~86)
- 大正10年-昭和14年 先生手許保存の国民所得関係資料(資料番号87~105)
- 大正10年-昭和14年 先生手許保存の戦前の資源関係資料(資料番号106~152)
- 大正11年-昭和25年 先生手許保存の戦前の労働関係資料(資料番号153~182)
- 大正13年 政治研究会関係書類(資料番号183~214)
- 大正15年(資料番号215)
- 大正15年-昭和10年資料(資料番号216~231)
- 大正15年-昭和2年 金融制度調査会と書かれた封筒中のもの(資料番号232~247)
- 大正昭和期資料(資料番号248~313)
- 大正昭和期農村関係(資料番号314~326)
- 大正昭和前期資料(資料番号327~343)
- その他(資料番号344~354)
- その他 公債の負担力・国民のと書かれた封筒中のもの(資料番号355~356)
- その他 当分不要資料とあり 近代日本経済史関係カ(資料番号357~367)
- その他 無名の袋中のもの(資料番号368~370)
- 昭和1年-22年 国民所得(資料番号371~375)
- 昭和2年 帝国主義論争と書かれた封筒中のもの(資料番号376~379)
- 昭和2年 日本帝国主義論争(資料番号380~390)
- 昭和2年 和議法及レシーバー制度と書かれた封筒中のもの(資料番号391~398)
- 昭和3年 平野力三関係(資料番号399~410)
- 昭和5年-23年の国民所得に関する資料(資料番号411~432)
- 昭和7年 犬養内閣成立直後森書記官長に与ふ(資料番号433~435)
- 昭和8年-25年 先生手許保存のエネルギー関係資料(資料番号436~451)
- 昭和8年~12年書類(資料番号452~471)
- 昭和9年 満州国幣制度改革関係書類 付満州国際収支貿易の前途」と書いた袋(資料番号462~471)
- 昭和9年-17年 高橋私案各種対策聯銀法幣対策と書かれた袋中もの(資料番号472~499)

- 昭和10年 対支紡績事情 (資料番号500～502)
- 昭和10年 対支北支問題提案報告書資料 (資料番号503～518)
- 昭和10年 経済計画他 第一歩 内審内調資料と書かれた袋中もの (資料番号519～529)
- 昭和10年 当時の国策問題、日本は何処へ行くのかと書かれた袋中もの (資料番号530～533)
- 昭和10年-12年 電力統制 (資料番号534～543)
- 昭和10年-16年 金利問題と書かれた封筒中のもの (資料番号544～554)
- 昭和10年-18年 資本拡張の資料 (資料番号555～564)
- 昭和10年-19年 戦時経済としてしばってあるもの (資料番号565～645)
- 昭和10年-19年 大東亜戦争力の判定条件としての経済的基礎の検討 (資料番号646～662)
- 昭和10年-19年資料 (資料番号663～693)
- 昭和10年以降戦時経済史料 (資料番号694～697)
- 昭和10年代 産業貿易資料 (資料番号698～728)
- 昭和10年代経済資料 (資料番号729～760)
- 昭和11年 (資料番号761)
- 昭和11年 Mr.Takayanagiのファイル 第6回太平洋会議 (資料番号762～774)
- 昭和11年 公債便覧 (資料番号775)
- 昭和11年 事変と金融の推移として括られたもの (資料番号776～789)
- 昭和11年 日支提携論と書かれた封筒中のもの (資料番号790～809)
- 昭和11年 日満財政経済研究会の封筒中のもの (資料番号810～812)
- 昭和11年-昭和12年 昭和研究会を通しての諸立案・高橋生と書いた袋中もの (資料番号813～817)
- 昭和11年-16年 資料 (戦前) というくり (資料番号818～840)
- 昭和11年-16年 通過金融制度研究と書かれた封筒中のもの (資料番号841～865)
- 昭和11年-17年 産業計画其他・物動計画・満州産業計画と書かれた袋中もの (資料番号866～889)
- 昭和11年-20年資料 (資料番号890～912)
- 昭和12-3年 支那事変対策私案諸稿 1袋 (資料番号913～922)
- 昭和12～13年 高橋亀吉書類 (資料番号923～956)
- 昭和12年 (資料番号957～958)
- 昭和12年 公債消化・国際収支・資金統制関係資料と書かれた封筒中のもの (資料番号959～964)
- 昭和12年-14年 利潤委員会と書かれた封筒中のもの (資料番号965～976)

- 昭和12年1月 満州産業五ヶ年計画」と書かれた封筒中もの（資料番号977～992）
- 昭和13年（資料番号993）
- 昭和13年 第一次近衛内閣当時の建言書類と書いた袋（資料番号994～1006）
- 昭和13年 満州産業五ヶ年計画と書かれた袋中もの（資料番号1007～1010）
- 昭和13年-14年 高橋起案各種書類の袋（資料番号1011～1050）
- 昭和13年-17年 物価問題（資料番号1051～1061）
- 昭和13年-17年 金融機構と書かれた袋中もの（資料番号1062～1066）
- 昭和13年-17年 高橋亀吉論文 戦時経済各種対策私案及び批判」と書かれた袋中もの（資料番号1067～1111）
- 昭和13年-17年 世界新秩序と書かれた袋（資料番号1112～1120）
- 昭和13年次以降の生産拡充政策と書かれた袋（資料番号1121～1124）
- 昭和14年（資料番号1125）
- 昭和14年 物価委員会賃金対策（資料番号1126～1153）
- 昭和14年-15年 私調と書かれた封筒中もの（資料番号1154～1195）
- 昭和14年-21年 戦時統制経済・配給機構・商人・産経と書かれた封筒中もの（資料番号1196～1223）
- 昭和15年-16年 戦時貿易として一くくりにしてあるもの（資料番号1224～1238）
- 昭和15年（資料番号1239～1240）
- 昭和15年 新経済体制（資料番号1241～1273）
- 昭和15年 原価計算・利潤・専門委員会（ファイル）（資料番号1274～1301）
- 昭和15年-16年 高橋亀吉論文 「戦時経済対策及び推移（亀○）と書かれた封筒中もの（資料番号1302～1314）
- 昭和15年-16年 農業問題（資料番号1315～1320）
- 昭和15年-17年 先生手許保存の運輸関係資料（資料番号1321～1356）
- 昭和15年-18年 対支通貨為替対策と書かれた袋（資料番号1357～1364）
- 昭和15年-19年 戦時経済対策につき政府及び閣僚等に提出書類（資料番号1365～1394）
- 昭和15年-19年 大東亜共栄圏資料及決済方策と書かれた袋中もの（資料番号1395～1406）
- 昭和16年（資料番号1407）
- 昭和16年 「一、大東亜建設基本方針 二、同上議会に於ける首相声明 三、教育 人口方針 四、交通、電力 五、農林・水産・畜産・交通・ 六、鉱・工・電力・金融財政・交易」と書かれた封筒中もの（資料番号1408～1409）

- 昭和16年-18年 大東亜共栄圏に関する資料 (資料番号1410~1457)
- 昭和16年一年 北支経済軍参考類資料高橋用と書かれた封筒中のもの (資料番号1458~1473)
- 昭和17年 (資料番号1474~1477)
- 昭和17年 国策研究会資料 (資料番号1478~1484)
- 昭和17年 国内体制案 [国策研究会の袋] (資料番号1485~1494)
- 昭和17年 昭和研究会会報切抜 (資料番号1495~1504)
- 昭和17年 欧戦時中の対策と書かれた封筒中のもの (資料番号1505~1511)
- 昭和17年 経済研究所創立大綱及び趣旨 (資料番号1512)
- 昭和17年 国内経済体制と書かれた封筒中のもの (資料番号1513~1519)
- 昭和17年 食料管理委員会書類 (資料番号1520~1528)
- 昭和17年 人口問題 (資料番号1529~1534)
- 昭和17年 大東亜共栄圏関係資料 (資料番号1535~1550)
- 昭和17年 大東亜共栄圏通貨及金融体制と書かれた封筒中のもの (資料番号1551~1557)
- 昭和17年 日本経済連盟会資料 (資料番号1558~1562)
- 昭和17年 物価問題官民懇談会資料 (資料番号1563~1564)
- 昭和18年 (資料番号1565)
- 昭和18年 企業統制 (資料番号1566~1585)
- 昭和18年 決戦経済体制論と書かれた封筒中のもの (資料番号1586~1600)
- 昭和18年 大東亜共栄圏建設対策案 (資料番号1601)
- 昭和18年 大東亜共栄圏建設対策案 昭和18年4月研究報告国策研究会 大東亜問題調査会 (資料番号1602~1604)
- 昭和19年 (資料番号1605~1610)
- 昭和19年 国民総蹶起運動指導要綱附属資料 (資料番号1611~1612)
- 昭和19年 一枚の新聞に包んであったもの (資料番号1613~1630)
- 昭和19年 英戦後経済に対する煩問と書かれた封筒中のもの (資料番号1631~1632)
- 昭和19年 財政と書かれた袋中のもの (資料番号1633~1637)
- 昭和19年 資料・特に表題のない封筒中のもの (資料番号1638~1676)
- 昭和19年 自由労働対策と書かれた封筒中のもの (資料番号1677~1684)
- 昭和19年 社団法人調査研究連盟書類 (資料番号1685~1690)
- 昭和19年 食生活施策 (資料番号1691~1693)
- 昭和19年-20年 国民総ケツキ運動と書かれた袋 (資料番号1694~1698)
- 昭和19年-20年 終戦直後対策研究と書かれた封筒中のもの (資料番号1699~1717)
- 昭和19年-23年 敗戦後の経済復興と書かれた封筒中のもの (資料番号1718~1745)

- 昭和19年書類 (資料番号1746)
- 昭和19年前後資料 (資料番号1747～1751)
- 昭和20年 (資料番号1752～1754)
- 昭和20年 重要産業協議会関係 (資料番号1755～1762)
- 昭和20年 戦時軍需企業補償金額其他と書かれた封筒中のもの (資料番号1763～1769)
- 昭和20年 戦時生活最低基準・戦時インフレ対策・戦時農業対策と書かれた中のもの (資料番号1760～1784)
- 昭和20年 労働組合と書かれた封筒中のもの (資料番号1785～1793)
- 昭和20年-21年 経済商工省対策と書かれた袋中のもの (資料番号1794～1808)
- 昭和20年-21年 戦後第一次物価安定対策と書かれた袋中のもの (資料番号1809～1825)
- 昭和20年-21年 戦後通貨対策とまとめられていたもの (資料番号1826～1929)
- 昭和20年-21年 敗戦直後の財政税制と書かれた袋中のもの (資料番号1930～1955)
- 昭和20年-21年 敗戦直後の政府財政経済政策資料と書かれた封筒中のもの (資料番号1956～1987)
- 昭和20年-22年 インフレ問題資料と書かれた封筒中のもの (資料番号1988～1993)
- 昭和20年-23年 戦後外資導入及資本蓄積対策と書かれた封筒中のもの (資料番号1994～2008)
- 昭和20年-23年 敗戦後の企業資金窮迫対策・外資導入と書かれた袋中のもの (資料番号2009～2040)
- 昭和20年-24年 戦後経済対策と書かれた封筒中のもの (資料番号2041～2071)
- 昭和20年以降 金融財政関係資料 (手許保存) (資料番号2072～2085)
- 昭和20年書類 (資料番号2086)
- 昭和20年戦末考究した戦後対策、敗戦直後 (資料番号2087～2128)
- 昭和20年前後史料 (資料番号2129～2147)
- 昭和20年労務態勢 (資料番号2148～2151)
- 昭和21年 (資料番号2152～2153)
- 昭和21年 高橋委員宛の封筒中のもの (資料番号2154～2162)
- 昭和21年 財団法人日本経済研究所設立趣意書 (資料番号2163)
- 昭和21年 日本商工会産業委員会戦後対策と書かれた封筒中のもの (資料番号2164～2184)
- 昭和21年-22年 戦後財政調整調査会資料と書かれた封筒中のもの (資料番号2185～2229)

- 昭和21年-23年 企業再建整備法関係と書かれた封筒中のもの (資料番号2230~2253)
- 昭和22年 (資料番号2254)
- 昭和22年 給与審議会第一回総会 於内閣総理大臣官邸 昭和22年1月24日の袋中のもの (資料番号2255~2290)
- 昭和22年-23年 海運と書かれた袋中のもの (資料番号2291~2303)
- 昭和22年-23年 外資導入に関する諸問題と書かれた封筒中のもの (資料番号2303~2321)
- 昭和22年-23年 各種資本と書かれた封筒中のもの (資料番号2322~2335)
- 昭和23年 (資料番号2336)
- 昭和24年 (資料番号2337~2344)
- 昭和24年 国民所得と税負担 (資料番号2345~2347)
- 昭和24年 国民所得に関する資料 (資料番号2348~2362)
- 昭和24年 磯部君資料 (資料番号2363~2374)
- 昭和24年 戦後における融資関係 (資料番号2375~2392)
- 昭和30-40年 先生手許保存資料 (資料番号2393~2445)
- 昭和30年-36年 「外国の経済事情」から一くくり (資料番号2446~2464)
- 昭和30年代資料 (資料番号2465~2486)
- 昭和31年-36年 交通関係資料 (資料番号2487~2519)
- 昭和32-41年 経済情勢の見方に関する資料 昭和32年~41年 (資料番号2520~2548)
- 昭和32-45年 高橋亀吉保存経済資料 (資料番号2549~2592)
- 昭和33年 産業計画会議関係資料 (資料番号2593~2614)
- 昭和34年 中共経済関係 (資料番号2615~2633)
- 昭和34年-37年 エネルギー問題関係資料 (資料番号2634~2657)
- 昭和35年 専売制度に関してとする一くくり (資料番号2658~2663)
- 昭和36年 山口県の経済計画についての依属資料 (資料番号2664~2704)
- 昭和36年9月 政策転換前後の政府及宏池会調査資料 (資料番号2705~2719)
- 昭和36年前後 証券市場の在り方に関する資料 (資料番号2720~2775)
- 昭和37-45年 戦後高度成長関係資料 (資料番号2776~2791)
- 昭和37年~41年 経済情勢 (資料番号2792~2802)
- 昭和38-42年 統計書類 (資料番号2803~2857)
- 昭和40-45年 年先生手元保存資料 (資料番号2858~2896)
- 昭和40年-44年 高橋亀吉保存の経済資料レジメ (資料番号2897~2951)
- 昭和40年-45年 高橋亀吉保存の経済資料レジメ (資料番号2952~3037)
- 昭和40年代高橋亀吉各種メモ (資料番号3038~3055)
- 昭和43年 (資料番号3056)

- 昭和45年 先生手許保存資料 (資料番号3057~3075)
- 昭和48年-49年 経済資料 (資料番号3076~3109)
- 昭和49年-50年 オイルショック発生後の賃金問題関係資料類 (資料番号3110~3169)
- 昭和期 先生手許保存の金有・財政関係資料 (資料番号3170~3208)
- 昭和期 先生手許保存の産業に関する資料 (資料番号3209~3242)
- 昭和期 先生手許保存戦前の資料 (資料番号3243~3259)
- 昭和前期 (資料番号3260~3266)
- 昭和前期 先生手許保存の戦前の資料 (資料番号3267~3379)
- 生糸救済策・糸価対策 (資料番号3380~3385)
- 戦後資料 (資料番号3386)
- 戦前農業資料 一応用済分とあり (資料番号3387~3415)
- その他 (資料番号3416~3417)
- 経済史資料 (資料番号3418~3422)
- 高橋亀吉抜書 (資料番号3423)
- 書抜帖 (資料番号3424~3425)
- 諸統計類 明治・大正 (資料番号3426~3430)
- 昭和3年-7年 先生手許保存の統計資料 (資料番号3431~3447)
- 昭和8年 (資料番号3448)
- 昭和10年統計 (資料番号3449)
- 戦前期資料としてまとめられているもの (資料番号3450~3453)
- 戦前期諸統計資料 1 (資料番号3454~3459)
- 戦前期諸統計資料 2 (資料番号3460~3471)
- 戦前期諸統計表 (資料番号3472)
- 戦前統計綴 (資料番号3473~3485)
- 徳川期~明治10年代資料 (資料番号3486~3498)
- 日本経済史書抜帳 (資料番号3499~3502)
- 明治以降糖業資料 維新以降 高橋経済研究所 1庫F類6部 (資料番号3503~3527)
- 明治期経済資料 (資料番号3528)
- 明治大正期資料抜書帳 (資料番号3529~3607)
- 明治大正農業経済資料 (資料番号3608~3629)
- パンフレット (資料番号3630~3634)
- 雑誌 (資料番号3635~3636)
- 昭和1年-18年資料 (資料番号3637~3703)
- 昭和1年-19年 パンフレット類 (資料番号3704~3714)
- 昭和6年-16年 パンフレット (資料番号3715~3729)

- 昭和8年-10年資料 (資料番号3730~3737)
- 昭和08年 (資料番号3738)
- 昭和25年 (資料番号3739)
- 昭和30年代 経済パンフレット (資料番号3740~3777)
- 昭和35-43年 先生保存の経済資料パンフレット (資料番号3778~3853)
- 昭和36年 (資料番号3854)
- 昭和37年-44年 雑誌 (資料番号3855~3885)
- 昭和40年-45年 高橋亀吉保存の経済資料パンフレット (資料番号3886~3941)
- 昭和41-45年 経済資料パンフレット (資料番号3942~3977)
- 昭和43年 (資料番号3978)
- 昭和期 先生手許保存の雑誌及パンフレット (資料番号3979~4031)
- 大正09年 労農ロシア労働法 (資料番号4032)
- 大正10年 パンフレット (資料番号4033)
- 大正14年 (資料番号4034)
- その他 (資料番号4035~4036)
- 雑誌切抜 (資料番号4037~4044)
- 昭和2-7年 雑誌切り抜き (資料番号4045)
- 昭和10年雑誌切抜 (資料番号4046)
- 新聞切抜 (資料番号4047~4082)
- 新聞切抜 昭和48年-52年 (資料番号4083~4115)
- その他 (資料番号4116~4118)
- 高橋亀吉 (資料番号4119~4120)
- 高橋亀吉ノート (資料番号4121~4166)
- 高橋亀吉メモ (資料番号4167~4185)
- 高橋亀吉覚 (資料番号4186)
- 高橋亀吉原稿 (資料番号4187~4214)
- 高橋亀吉原稿 昭和08年-10年 「論文」と書かれた封筒中のもの (資料番号4215~4231)
- 高橋亀吉原稿 養蚕業 (原稿) (資料番号4232~4248)
- 高橋亀吉原稿 (日本銀行臨時調査会) (資料番号4249~4253)
- 高橋亀吉雑誌論文 (資料番号4254~4263)
- 高橋亀吉論文 (資料番号4264~4341)
- 高橋亀吉論文 戦後 (資料番号4342~4355)
- 高橋亀吉論文原稿 昭和05年にいたる (資料番号4356~4395)
- 昭和06年-7年 金再禁講演論文 (資料番号4396~4404)
- 昭和06年高橋亀吉雑誌論文 (資料番号4405~4413)

- 昭和09年-10年 各種座談会とかかれた袋中のもの (資料番号4414~4427)
- 昭和10年 (資料番号4428)
- 昭和11年 高橋亀吉雑誌論文 (資料番号4429)
- 昭和21年 (資料番号4430)
- 昭和21年 高橋亀吉雑誌論文 (資料番号4431)
- 昭和39年 高橋亀吉原稿 (資料番号4432)
- 昭和40年 高橋亀吉原稿 (資料番号4433)
- 昭和42年 高橋亀吉原稿 (資料番号4434)
- 昭和43年 (資料番号4435)
- 昭和43年 高橋亀吉原稿 (資料番号4436)
- 昭和44年 高橋亀吉原稿 (資料番号4437)
- 昭和45年 高橋亀吉原稿 (資料番号4438)
- 昭和46年 高橋亀吉原稿 (資料番号4439)
- 昭和47年 高橋亀吉原稿 (資料番号4440)
- 昭和48年 高橋亀吉原稿 (資料番号4441~4442)
- 昭和前期外国での論文執筆 (資料番号4443~4446)
- 戦前の論文 (資料番号4447~4451)
- その他 (資料番号4452~4455)
- その他 高橋財界研究会 (資料番号4456~4457)

書簡の部

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
----------	------	-----	-----	--------

書類の部

大正8年 洋行前欧
州資本主義観と書か
れた紙のもの(資料
番号1~86)

1	資本-労働不安			数量 1枚
2	資本-労働闘争			数量 7点
3	資本-労働能力			数量 2点
4	資本-労働転職			数量 34点
5	資本-失業			数量 12点
6	資本-賃金決定原則			数量 8点
7	資本-資本家不安			数量 5点
8	資本-サボタージュ			数量 3点
9	資本-操業短縮			数量 7点
10	資本-競争者圧迫			数量 5点
11	資本-国内政治			数量 3点
12	資本-賃金決定問題			数量 13点
13	資本-物価			数量 2点
14	資本-生産減少			数量 10点
15	資本-独占的支配			数量 1枚
16	資本-政策の失敗			数量 1枚
17	資本-レーシヨン・ システム			数量 2点
18	資本-分配管理			数量 4点
19	資本-分価管理			数量 12点
20	資本-資本管理			数量 4点
21	資本-管理存在理由			数量 11点
22	資本-物価直接行動			数量 4点
23	資本-その他			数量 1枚
24	資本-資本主義原則 の労働通用			数量 2枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
25	労働-労働の需要関係			数量 2点
26	労働-生産者圧迫失業恐怖			数量 1枚
27	労働-資本主義原則の不動			数量 2点
28	労働-同盟罷工			数量 2枚
29	労働-供給支配方法			数量 12点
30	労働-クローズド・ショップ			数量 14点
31	労働-ピース・ワーク廃止			数量 5点
32	労働-時間短縮			数量 11点
33	労働-サボタージュ			数量 2枚
34	労働-移民排斥			数量 1枚
35	労働-科学的管理			数量 1枚
36	労働-賃上げ			数量 3点
37	労働-生産能力減少			数量 6点
38	労働-経済議会の設立へ			数量 9点
39	労働-対抗手段失敗			数量 10点
40	労働-温情主義の失敗			数量 2枚
41	労働-利益配当の失敗			数量 5点
42	労働-紛争仲裁の失敗			数量 3点
43	労働-経営権支配権への侵入			数量 23点
44	労働-Co-operation			数量 17点
45	労働-Shop-communities			数量 6点
46	労働-by-partisan conference			数量 11点

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
47	労働-gild system			数量 14点
48	宣伝			数量 5枚
49	不安の原因観			数量 1枚
50	労働-soviet system			数量 8点
51	労働-mon-partison League			数量 6点
52	労働-その他			数量 1枚
53	私有財産-法律・行政			数量 4点
54	私有財産-兵力及警察			数量 12点
55	私有財産-利子			数量 1枚
56	私有財産-利益			数量 1点
57	特権擁護			数量 1枚
58	資本独占			数量 3点
59	政権掌握			数量 3点
60	金融独占			数量 1枚
61	団体組織			数量 5点
62	合同			数量 4枚
63	宣伝			数量 2点
64	新聞雑誌			数量 5点
65	活動写真			数量 2枚
66	営利主義			数量 4枚
67	戦争の影響他			数量 28点
68	労働者の勢力増加			数量 6点
69	ストックの消費			数量 5点
70	資本の減少			数量 5枚
71	通貨膨張			数量 2枚
72	国際物資流通			数量 9点

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
73	資本家暴利			数量 9点
74	民主政治の失敗			数量 4枚
75	議会主義の不信			数量 16点
76	労働政府、国有運動			数量 10点
77	物価騰貴の影響			数量 2枚
78	生存不安			数量 1枚
79	生活不安			数量 1枚
80	教育集中			数量 3枚
81	欧州諸国の経済的団体			数量 13点
82	人種問題			数量 20点
83	戦争			数量 17点
84	植民問題			数量 8点
85	物価騰貴			数量 9点
86	その他			数量 4点

大正10年-昭和14年
先生手許保存の国民
所得関係資料(資料
番号87~105)

87	国民所得の定義	英国倫敦大学 統計学教授ポ ーリ		数量 2綴 内容 大蔵省理財局調査月報第12巻第8号より
88	主要列強の国富及所得	英国国際学博 士 ジェー・ シー・スタン プ		数量 1綴 内容 大蔵省理財局調査月報第10巻第4号より
89	大正13年に於ける 国富推計	内閣統計局	昭和3年6月	数量 1冊
90	大正十四年に於ける 国民所得	内閣統計局	昭和3年12月	数量 1部
91	衣食住に関する生活 改善産業改善	産業振興研究 会	昭和6年2月1日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
92	所得税と消費税負担との関係(調査資料第4輯)	内閣統計局	昭和6年9月15日	数量 1冊
93	東京市家族統計(昭和九年調査)	東京市役所	昭和10年3月31日	数量 1冊
94	米国国民所得の変遷-最近に於ける所得増加の傾向-		昭和16年12月	数量 1綴
95	イギリス 経済学者の将来観 コーリン・クラーク『1960年の経済』(1942年刊)を読む	山田雄三	昭和18年1月	数量 1綴
96	各国の国民所得(財政金融研究会紀要第5巻)	汐見三郎	昭和22年9月10日	数量 1冊
97	昭和十年に於ける我国富及び国民所得額	日本評論社	昭和23年10月5日	数量 1部
98	国民栄養概論(栄養・食料叢書4)	大森憲太	昭和23年11月1日	数量 1冊
99	国民所得の評価と分析(現代経済学叢書)	森田優三	昭和24年3月31日	数量 1冊
100	政治経済論叢 1	成蹊大学編集	昭和24年11月25日	数量 1冊 内容 町田信夫「我が国・国土社発行の国民所得」所載
101	我国及欧米に於ける生活費と住宅費の割合資料	内務省社会局	大正10年9月	数量 1冊
102	各国に於ける生活費指数と其の調成法適用(1922年12月米国労働月報)	調査月報	大正12年3月	数量 1綴
103	米国の純貯蓄額に就て(其の2)	国際経済調査局 キング	大正12年3月	数量 1綴 内容 調査月報第13巻第3号
104	調査月報第14巻第2号	大蔵省理財局	大正13年9月25日	数量 1冊 内容 戦前戦後主要各国の経済力に関する調査報告

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
105	国際的に見たる生活標準問題（経済資料第11巻第7号）	南満州鉄道株式会社統計経済調査会	大正14年7月1日	数量 1冊

大正10年-昭和14年
先生手許保存の戦前の資源関係資料（資料番号106～152）

106	電力使用量の統計的意義（統計部分のみ）	資源		数量 1綴 内容 資源第4巻3号
107	1935年度世界石炭業の概観	資源		数量 1綴 内容 資源第7巻第3号
108	支那石炭に就て			数量 1綴
109	世界のエネルギー源調査	資源		数量 1綴 内容 資源第5巻第12号
110	重要資源資料目録（三）鉄			数量 1綴 内容 資源第2巻第3号
111	重要資源資料目録（一六）モリグデン			数量 1綴
112	重要資源資料目録（十）ニッケル			数量 1綴
113	重要資源資料目録石油			数量 1綴
114	世界に於ける油料子実の生産及需給状況	調査彙報（満州中央銀行調査部）	康德4年11月	数量 1綴
115	調査彙報 第四輯（日満燃料問題綜観（三）収載）	満州中央銀行調査部	康德5年1月	数量 1冊
116	現代文化国資源の問題	資源	昭和6年8月	数量 1綴
117	重要産業対策調査	経済連盟	昭和7年10月	数量 1綴
118	合衆国の不足鉱物資源に就て	資源	昭和10年7月	数量 1綴
119	金属の回収に就て	資源	昭和10年12月	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
120	世界の原料資源分布と英帝国	資源	昭和11年2月	数量 1綴
121	原料資源と植民地	資源	昭和11年9月	数量 1綴
122	「原料資源と植民地」に関する計算表(其の一)	資源	昭和11年10月	数量 1綴
123	「原料資源と植民地」に関する計算表(完)	資源	昭和11年11月	数量 1綴 内容 資源6巻11号
124	支那の資源概況	資源	昭和12年1月	数量 1綴
125	明治元年乃至昭和十一年 林産関係貿易統計表	社団法人全国山林連合会	昭和12年3月	数量 1部
126	原料資源問題の一見解	資源	昭和12年4月	数量 1綴
127	資源 第七巻第十一号	企画院	昭和12年11月	数量 1冊
128	兵器の世界貿易に就て	海外経済彙報(日銀調査局)	昭和13年3月	数量 1綴
129	列国に於ける稀有金属	企画	昭和13年3月	数量 1綴
130	列国に於ける稀有金属(其二・完)	企画	昭和13年7月	数量 1綴
131	世界資源図 4. 亜鉛	企画	昭和13年9月	数量 1綴
132	世界資源図 タングステン鉱	企画	昭和13年11月	数量 1綴
133	世界アルミニウム工業の概観	企画	昭和13年11月	数量 1綴
134	世界資源図 6. モリブデン鉱	企画	昭和13年12月	数量 1綴
135	災害と土木政策	東井金平	昭和13年12月31日	数量 1部
136	ニッケルの生産と消費	企画	昭和14年1月	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
137	世界資源図 7. 錫	企画	昭和14年2月	数量 1綴
138	世界資源図 2. ニッケル	企画	昭和14年3月	数量 1綴
139	世界資源図 9. 鉛	企画	昭和14年4月	数量 1綴
140	蘭印の石油	長崎栄造	昭和15年8月30日	数量 1冊
141	月刊時事 第五巻第2号 (治山治水対策特集号)	企画	昭和35年2月1日	数量 1部
142	臨時治水調査会議事速記録 第壱号		大正10年2月14日	数量 1部
143	臨時治水調査会議事速記録 第貳号		大正10年5月16日	数量 2部
144	臨時治水調査会議事速記録 第参号		大正10年5月18日	数量 1部
145	臨時治水調査会特別委員会議事速記録 第壱号		大正10年5月21日	数量 1部
146	臨時治水調査会特別委員会議事速記録 第貳号		大正10年5月31日	数量 1部
147	臨時治水調査会特別委員会議事速記録 第参号		大正10年6月1日	数量 1部
148	臨時治水調査会特別委員会議事速記録 第四号		大正10年6月10日	数量 1部
149	臨時治水調査会特別委員会議事速記録 第五号		大正10年6月13日	数量 1部
150	臨時治水調査会特別委員会議事速記録 第六号		大正10年6月14日	数量 1部
151	臨時治水調査会議事速記録 第四号		大正10年6月23日	数量 1部
152	治水及填築 (明治以降)	内務省土木局	大正14年11月15日	数量 1部

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	大正11年-昭和25年 先生手許保存の戦前 の労働関係資料（資 料番号153～182）			
153	大正13年～昭和3年 資金関係（但し明治 会社誌、実業史含）			数量 1綴 内容 （書籍などの切り抜き）
154	第一回研究資料	石山賢吉		数量 1冊
155	中央賃金委員会特別 委員会ノ覚書二其ク 具体案			数量 1綴
156	大東亜共栄圏 面積 及人口動態	大東亜問題調 査会		数量 1枚
157	工鉱業労働者需要予 想他（昭和14年～1 6年）			数量 1綴
158	昭和二年労働者募集 年報	社会労働部		数量 1冊
159	職業別労働事情 （一）	中央職業紹介 事務局	昭和2年2月5日	数量 1冊 内容 化学工業
160	労働者解雇後の不払 賃金調査	工業教育会	昭和2年2月23日	数量 1冊 内容 職工問題資料 E133（兵庫県工場課調 査）
161	職業別労働事情 （三）	中央職業紹介 事務局	昭和2年8月10日	数量 1冊 内容 機械工業
162	鉱業労働事情二関ス ル調査（未定稿）		昭和3年2月	数量 1冊
163	内外社会問題調査資 料第二十一号	内外社会問題 調査所	昭和4年1月21日	数量 1冊
164	製糸女工の能力的調 査	中央職業紹介 事務局	昭和4年3月	数量 1冊
165	保健上により見たる 深夜業廃止と其限界 点に就て（我国情に 適切なる工場法再改 正案）	事業同土会調 査部	昭和4年3月15日	数量 1冊 内容 実同調査資料十四
166	労働組合法比較資料		昭和4年12月1日	数量 1綴 内容 「内外調査資料」昭和4年12月1日より

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
167	不況時の俸給及賃金政策	社団法人日本工業倶楽部調査部	昭和7年11月	数量 1冊 内容 調査報告第二十九輯
168	昭和七年労働統計概説(第十一回)	日本銀行調査局	昭和8年4月	数量 1冊
169	国勢調査に現はれたる我國民の職業	上田貞次郎、小田橋貞壽	昭和9年7月	数量 1冊 内容 社会政策時報165,6号別刷
170	旅館、下宿業、料理店、飲食店、興業場、遊技場、病院及療養所の使用人に関する調査	社会局労働部	昭和10年3月	数量 1冊
171	我国に於ける生計費と実質賃金	井口東輔	昭和11年1月	数量 1冊 内容 社会政策時報184号別刷
172	本邦産業に於ける休日及休暇	全国産業団体联合会調査課	昭和11年3月	数量 1冊 内容 産業経済資料 第三十七輯
173	労働者待遇に関する調査	全国産業団体联合会調査課	昭和12年5月	数量 1冊 内容 産業経済資料 第三十八輯
174	工場に於ける徒弟制度の現状	関東産業団体联合会調査課	昭和13年5月	数量 1冊 内容 労働管理資料第十一輯
175	日本人口の産業及職業的並に地域的配置に関する研究要目	国策研究会事務局	昭和17年3月31日	数量 1綴 内容 人口秘第一号
176	賃金統制令改正要綱案		昭和18年	数量 20枚 内容 石炭山二於外平均時間割賃金改訂案につき厚生大臣より中央賃金委員会に対する諮問書類
177	労組法及び労調法改正に対する意見	日本経営者団体連盟	昭和24年3月	数量 1冊
178	石炭鉱業労働事情概説	協調会	大正11年8月	数量 1冊 内容 労働事情調査報告No.2
179	労働統計実地調査に現れたる大大阪に於ける工場と職工	工業教育会	大正14年5月17日	数量 1冊 内容 職工問題資料 A五百貳拾九号
180	都市少年の職業希望の状況	工業教育会	大正14年10月18日	数量 1冊 内容 職工問題資料 A547
181	再び嗜好食料品に就て	工業教育会	大正15年3月19日	数量 1冊 内容 職工問題資料 B179号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
182	職工募集費の調査	工業教育会	大正15年5月20日	数量 1冊 内容 職工問題資料 A565号

大正13年 政治研究会関係書類（資料番号183～214）

183	無産政党綱領私案 (高橋亀吉氏)			数量 1綴
184	綱領	政治研究会本部調査委員会案		数量 2綴 内容 墨訂
185	無産政党規約の大綱	本部調査委員会案		数量 2綴 内容 綱領規約特別委員会議案第2
186	メモ	投資制度の発展、地主階級		数量 1綴
187	無産政党組織大綱案			数量 1綴
188	無産政党綱領私案	藤井悌		数量 1綴
189	規約大綱草案に対する意見書	特別委員 鈴木茂三郎		数量 1綴
190	綱領原則に関する案 (大綱)	調査委員 佐野文夫提出		数量 1綴
191	資本調査第2部調査眼目			数量 1綴
192	第3部調査項目の内「植民地及半植民地に於ける我が資本の地位」			数量 1枚
193	第2節調査書要旨追加			数量 1枚 内容 五、土地資本
194	即時無産政党を作れ	無産政党建設準備委員会		数量 1枚
195	新人会会報 第5号			数量 1冊
196	青年運動 大正15年7月号	青年運動発行所		数量 1冊
197	党規約案	出典不明		数量 1枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
198	政治研究会大正14年度全国臨時大会提出議案	臨時大会準備委員会常任委員会	'10月3日	数量 1綴
199	調査委員会幹事声明			数量 1枚 内容 綱領規約特別委員会と調査委員会の活動について
200	綱領規約特別委員会報告	於芝公園協商会館第2談話室	'9月4日	数量 2枚
201	調査項目私案	猪俣案	大正14年6月13日	数量 1枚
202	調査項目案	高橋案	大正14年6月17日	数量 1枚
203	調査委員会案作成に至るまでの経過報告	中央委員会	大正14年8月27日	数量 1枚
204	中央委員会通知	中央委員会	大正14年8月29日	数量 1枚 内容 綱領規約特別委員会開催の件地
205	中央委員会通知	中央委員会幹事	大正14年9月8日	数量 1枚 内容 9月4日綱領規約特別委員会報告他
206	無産政党綱領に関する報告(一)	政治研究会本部調査委員会	大正13年12月	数量 1綴
207	無産政党綱領に関する報告(三)	政治研究会本部調査委員会	大正14年5月	数量 1綴
208	民衆政治、第2号	政治研究会	大正14年5月18日	数量 2部
209	民衆政治 第3号	政治研究会	大正14年6月15日	数量 1部
210	新聞切抜		大正14年9月6日他	数量 4枚
211	鈴木茂三郎書簡		大正14年9月17日	数量 1通
212	宣伝ビラ	関東地方評議会	大正14年11月22日	数量 1枚 内容 川崎富士瓦斯紛争議応援
213	綱領の討議に関する通知	調査委員会幹事	大正15年8月18日	数量 1枚
214	無産政党綱領規約作成のため臨時大会及特別委員会の召集	政治研究会中央委員会	大正15年8月26日	数量 2枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
大正15年（資料番号215）				
215	ヨーロッパとアメリカ - トロッキー氏講演	日露協会	大正15年8月	数量 1冊 内容 日露協会報告第二十号 高橋経済研究所蔵書
大正15年-昭和10年資料（資料番号216～231）				
216	Collective Treaties Facilitating International Commerce in Europe			数量 1冊
217	大東亜共栄圏と日本軽工業	国策研究会事務局		数量 1冊 内容 科学技術体制研究会第二分科会案（一）大東亜問題調査会
218	Papers relating to International Economic Conference, Genoa.		April May 1922	数量 1冊
219	支那排日教材集	東京経済調査局	昭和4年9月	数量 1冊
220	世界大戦に於ける軍需品価格決定の経験	森武夫	昭和9年12月	数量 1綴 内容 「資源」
221	戦争直後フランスにおける経済復興状況	高橋経済研究所	昭和19年12月	数量 1綴
222	戦後ドイツの経済状態の推移（日誌）	高橋経済研究所	昭和19年12月	数量 2冊 内容 -1918年より1923年末まで-
223	欧州戦争の経済的方面	エドガー、クラモンド	大正3年12月	数量 1綴 内容 「調査月報」
224	往時近世における戦時並緊急貨幣に就きて	ウェー、シュウィンコウスキー	大正5年12月	数量 1綴 内容 「調査月報」
225	日支共同経営論	中橋徳五郎	大正7年3月	数量 1冊
226	戦後の経済復興問題	ツェー、アー、ヴェリン、スツアルト博士	大正8年4月	数量 1綴 内容 「調査月報」

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
227	戦前戦後に於ける国富統計	国勢院第一部	大正10年10月	数量 1冊
228	工部局幼年工委員会報告「上海及其付近の幼年工状態」		大正13年8月28日	数量 1冊 内容 「週報」第654号付録
229	通商上の障碍と認むべき事項	日本工業倶楽部	大正15年9月	数量 1冊
230	国際商業会議所工業所有権保護問題の質問に対する回答書	国際商工会議所日本国内委員会工業所有権保護調査委員会	大正15年11月	数量 1冊
231	本邦外国貿易業者の経験せる通商障碍実例	国際商工会議所日本国内委員会	大正15年11月	数量 1冊

大正15年-昭和2年
金融制度調査会と書かれた封筒中のもの
(資料番号232~247)

232	財政経済二十五年誌全八巻(高橋亀吉責任監修)	実業之世界社刊行		数量 2綴 内容 内容見本
233	金融制度調査会関係新聞切り抜き			数量 6枚
234	帝国経済会議他			数量 1綴
235	官報 第267号		昭和2年11月17日	数量 1綴 内容 銀行法施行細則
236	金融制度改善調査民間委員任命		大正15年8月	数量 1綴 内容 銀行通信録487号
237	金融制度改善に関する調査幹事会案		大正15年8月	数量 1綴 内容 銀行通信録487号
238	普通銀行改善案内容		大正15年9月	数量 1綴 内容 銀行通信録488号
239	金融制度調査会官制内定		大正15年9月	数量 1綴 内容 銀行通信録488号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
240	普通銀行制度の改善並に整備に関する具体的方策普通銀行制度に関する調査	大阪銀行通信録	大正15年10月	数量 1綴 内容 金融制度調査準備委員会決定案
241	普通銀行制度改善案要綱		大正15年10月13日	数量 1綴 内容 銀行通信録489号
242	普通銀行制度改善案	東洋経済新報	大正15年10月23日	数量 1綴
243	普通銀行制度改善案	東洋経済新報社	大正15年10月23日1	数量 1綴
244	普通銀行制度ノ調査ニ関スル特別委員会修正条項一覽		大正15年11月18日	数量 1綴
245	金融制度調査会成案並原案			数量 1綴 内容 日本銀行制度改善案 銀行通信記録491号
246	東洋経済銀行年鑑第四回	東洋経済新報社	昭和2年1月1日	数量 1冊
247	手形変換高増加の原因	東京手形変換所	明治43年12月	数量 1綴

大正昭和期資料（資料番号248～313）

248	財政経済諸委員会廃置期（昭和4年4月）及委員名簿断簡	大蔵省		数量 3綴
249	工業と国防	成田篤		数量 1綴 内容 「エコノミスト」大正12年9月1日号
250	農業統計			数量 1綴
251	新聞切抜			数量 3点
252	新興工業関係新聞切抜			数量 1袋
253	人口配分問題覚			数量 1綴
254	日本の人口増加の趨勢に関する覚			数量 1綴
255	農業者の出生児に関する覚			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
256	支那金融統計 1930年代初			数量 2綴
257	新興産業に関する新聞切抜			数量 1袋
258	英国輸入推移表		1913年-1923年	数量 1綴
259	英国経費節限委員会の報告書概要	日本銀行	昭和2年8月	数量 1冊 内容 「海外経済彙報」
260	我鋳業の発展策	浜田八之助	昭和2年11月	数量 1綴
261	織子受持機台数増加趨勢に関する調査	内務省社会局	昭和3年	数量 1綴
262	日本、明治両製糖の暗闘	エコノミスト	昭和3年2月1日	数量 1綴
263	仏国国富の大戦による増減	シャルル、ジード	昭和3年7月	数量 1冊 内容 調査月報 大蔵省理財局
264	仏国の国富及国民所得	ジオルジュ、ダヴネル	昭和3年7月	数量 1綴 内容 調査月報 大蔵省理財局
265	阪神国道バス重役席争奪の一幕	エコノミスト	昭和3年11月1日	数量 16綴
266	平掘機械掘比較表	足尾鋳山	昭和4年	数量 1通
267	平掘機械掘比較表	日立鋳山	昭和4年力	数量 1通
268	綿紡績諸統計		昭和7年	数量 3綴
269	市場別に見た雑貨の輸出状態		昭和9年4月7日	数量 1綴 内容 東洋経済新報
270	世界貿易の国別観察と日本の位地		昭和9年6月9日	数量 1綴 内容 「東洋経済新報」
271	正金銀行貿易統計		昭和9年10月13日	数量 1枚 内容 東洋経済新報
272	通商障壁を乗り越えて進出した9年の我が国別貿易		昭和10年2月23日	数量 1枚 内容 東洋経済新報
273	重視すべき新市場及び新興産業の調査		昭和10年3月9日	数量 1綴 内容 東洋経済新報
274	民国23年度中国銀行営業報告書	東亜局	昭和10年4月	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
275	二十年後に倍加する 我貿易数量		昭和10年6月8日	数量 1綴 内容 東洋経済新報
276	通商障碍下に進出する 我国貿易		昭和10年7月27日	数量 1綴 内容 東洋経済新報
277	米国に於ける関税互 恵協定の現状と其目的		昭和10年8月31日	数量 1綴 内容 東洋経済新報
278	貿易統計変更の内容		昭和10年9月10日	数量 1綴 内容 東洋経済新報
279	市場別に見た昭和1 0年の対策貿易		昭和11年1月25日	数量 1綴 内容 東洋経済新報
280	躍進するわが染料工 業		昭和11年3月14日	数量 1綴 内容 東洋経済新報
281	航空政策の前進と日 本航空輸送		昭和11年4月11日	数量 1綴 内容 東洋経済新報
282	我が国における発明 の趨勢と其の内容		昭和11年6月27日	数量 1枚 内容 東洋経済新報
283	北中支通貨対策に関 する私見	高橋亀吉	昭和14年8月	数量 1綴
284	機械工業と国土計画 に関する私見	橋井真	昭和15年4月10日	数量 1綴
285	機械工業と国土計画 に関する私見	橋井真	昭和15年7月	数量 1綴 内容 昭和研究会事務局
286	工業諸統計	昭和研究会事 務局	昭和15年8月	数量 1綴
287	アセチレン瓦斯の研 究奏功	石山賢吉	昭和17年1月1日	数量 2枚 内容 ダイヤモンド
288	共栄圏労働対策研究 会研究項目案	国策研究会	昭和17年3月	数量 1綴
289	人口資源配分整理基 本要綱	山田忍三	昭和17年5月	数量 1綴
290	内地労働力の質的向 上に関する要目	F委員 国策研 究会	昭和17年6月9日	数量 1綴
291	日本経済再編成試案		昭和18年カ	数量 1綴 内容 一建設期経済体制編成のために一

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
292	欧米人の日本観		大正3年12月	数量 1綴 内容 調査月報
293	経済調査会決議録	経済調査会	大正5年	数量 9点 内容 第2、4、5、6、7、8、9、10、11
294	極東における通商利権衝突並政策	スタンレー、K、ホーンベック、	大正6年11月	数量 1綴 内容 調査月報
295	資本と戦費	英国 W、H、マロック	大正7年4月	数量 1綴 内容 「調査月報」
296	欧州中立諸国の戦時利益		大正7年9月	数量 1綴 内容 調査月報
297	戦後の世界食料問題	サー、ヘンリー、リユー	大正7年9月	数量 1綴 内容 「調査月報」
298	米国戦時財政委員会報告摘要		大正8年7月	数量 1綴 内容 「調査月報」
299	明日の欧羅巴	シャルル、ジード	大正8年7月	数量 1綴 内容 調査月報
300	世界大戦戦費		大正9年9月	数量 1綴 内容 「調査月報」
301	国際財政会議に提出せる仏国の財政財政状態報告書	ド、フルウリヨ	大正9年12月	数量 1綴 内容 調査月報
302	英国は石炭並海運の覇権を米国に奪われむとす	ジェー、エリス、バーカー	大正10年4月	数量 1綴 内容 「調査月報」
303	大戦の仏国国富に及ぼせる影響	エドモン、テリー	大正11年6月	数量 1綴 内容 調査月報
304	政商連の手で捏ね上げた阪和鉄道の認可	エコノミスト	大正12年8月1日	数量 1綴
305	中小紡績の委員割込魂胆	エコノミスト	大正13年5月15日	数量 1綴
306	産業振興第一覧表	産業振興研究会	大正14年1月14日	数量 1枚
307	失敗したわが染料保護—始末の悪い日本染料会社		大正14年12月1日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
308	主要化学工業の現状と将来	エコノミスト	大正15年3月1日	数量 1綴
309	わが産業振興の要諦	エコノミスト	大正15年4月15日	数量 1枚
310	日本染料解散運動の裏面	エコノミスト	大正15年5月15日	数量 1枚
311	不始末後のラサ島燐鉱	エコノミスト	大正15年6月10日	数量 1枚
312	工業家連盟組織の機運	エコノミスト	大正15年11月15日	数量 1綴
313	金業交易所修正営業細則55条2項の標金標準価格に就いて	上海中央興信所	民国23年	数量 1綴

大正昭和期農村関係
(資料番号314~326)

314	日本農業農民問題批判			数量 1綴
315	農村発展の二大要件に就いて	社会局 BA生		数量 1綴
316	自大正六年至15年農村金融問題			数量 1綴 内容 雑誌切抜
317	荒廃に委せられたる土地	岩田新		数量 1綴 内容 「企業と社会」大正15年9月号
318	農事労力の機械化と大なる宿題	高山輝雄		数量 1綴 内容 「地方行政」昭和2年12月号
319	米価下落と一般国民並農民生活	堀江帰一		数量 1綴 内容 「企業と金融」大正1年1月
320	自動車税撤廃運動	日本農民党	昭和2年	数量 1冊
321	衆議院議事録	官報号外	昭和2年2月6日	数量 1綴
322	農村地主階級とその運命	有元英夫	昭和2年9月	数量 1綴 内容 「企業と社会」
323	小作法案	社会大衆党農村委員会	昭和9年3月	数量 1冊
324	農村更正の国策	小池四郎	昭和9年9月	数量 1冊 内容 台湾懇談会

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
325	新聞切抜		昭和10年6月	数量 1綴 内容 農村工業化
326	地方経済振興策	堀切善兵衛	大正5年6月	数量 1綴 内容 三田学会雑誌

大正昭和前期資料
(資料番号327~343)

327	工業上より観たる北支	満州中公銀行調査課	康德4年11月	数量 1綴 内容 「調査年報」
328	欧州鈺カーテル及規約全文		昭和2年1月	数量 1綴 内容 「外国の新聞と雑誌」
329	重要産業振興策	国産振興会	昭和2年3月	数量 1冊 内容 国産振興資料 6
330	我国輸出貿易に於ける不当競争の実状と其結果	日本経済連盟 会商工業発展 障礙調査委員会	昭和2年9月	数量 1冊
331	貿易と金融	田中铁三郎	昭和3年8月	数量 1冊
332	商工審議会の議題に対する意見	東京商工会議所	昭和4年1月	数量 1冊 内容 内地経済産業政策案
333	不正競争の取締に関する調査	東京商工会議所	昭和5年7月	数量 1冊
334	対日ボイコット摘録	大阪商工会議所	昭和7年7月	数量 1枚
335	支那近代工業構成	「東亜研究所報」17号	昭和17年8月	数量 1綴
336	英国特惠制度と日英関税協定に関する調査	外務省臨時調査部	大正8年4月	数量 1冊
337	英国特惠関税制度概要	外務省臨時調査部	大正12年5月	数量 1冊
338	輸出資金及国際貸借改善に就いて	大蔵省理財局長 富田勇太郎	大正14年2月	数量 1冊
339	不当廉売取締に関する各国の法令並資料	工政会	大正14年10月	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
340	独逸賠償問題を中心とする欧州の過去及現状	田村幸策（日本生命保険会社）	大正14年11月	数量 1冊
341	戦後における欧州の関税並貿易政策の変遷	日本経済連盟会	大正15年8月	数量 1冊
342	英国の新関税政策	瀧谷善一	大正15年8月	数量 1冊 内容 神戸高等商業学校商業研究所
343	機械工業部調査報告書	蔵前工業会工業調査会	大正15年12月	数量 1冊

その他（資料番号344～354）

344	メモ 各国の労務行政			数量 1綴
345	メモ 労務対策			数量 1綴
346	資本主義末期の研究 関係資料綴			数量 1綴
347	各種金融機関より見たる 国債発行限度推定表			数量 1綴
348	戦時最低標準生計費			数量 1綴 内容 第二委員会第一部会報告
349	総第二委員会第二部会報告 （収入部会）報告（低収入階層官 公吏の所得調査）			数量 1綴
350	水産業	村田保		数量 1綴
351	染織業	高橋義雄		数量 1綴
352	金融資本産業支配 （公社債切抜や起債市場参照）			数量 1袋 内容 新聞切り抜き一袋
353	The French Gold Market 1	Herbert M Bratter		数量 3綴
354	日本産業の統制			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

その他 公債の負担力・国民のと書かれた封筒中のもの（資料番号355～356）

355	最近に於ける民間経済の公債負担増大の状態（原稿）			数量 1綴
356	満州事変以降の公債発行が民間経済に及ぼせる影響（原稿）			数量 1綴

その他 当分不要資料とあり 近代日本経済史関係カ（資料番号357～367）

357	条約改正と関税			数量 1綴
358	銀価下落と金本位制			数量 1綴
359	資本家の形成			数量 1綴
360	「官吏の俸給運動」がエリートの民業起業の邪魔			数量 1綴
361	諸書抜書			数量 1袋
362	日清戦後企業統計			数量 1綴
363	フランス銀行の機構改革と現在の職能	満州中公銀行調査課	康德5年	数量 1綴 内容 「調査年報」
364	成長率加速化の経済学	金森久雄	昭和44年12月	数量 1綴 内容 「中央公論」
365	鋭いロジシャン、優れた実行家	高橋亀吉	昭和46年2月	数量 3綴（同文） 内容 「石橋湛山全集月報」4
366	日本馬匹の改良	原島善之助	明治29年9月	数量 1綴 内容 「太陽」
367	産牛行政の一般に付き	藤田四郎	明治30年5月	数量 1冊 内容 「太陽」 V.3 n.13

その他 無名の袋中のもの（資料番号368～370）

368	農民農村考			数量 1綴 内容 封建制度崩壊考（未成の原稿）
-----	-------	--	--	----------------------------

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
369	メモ			数量 1綴 内容 数十枚
370	校正刷り			数量 1括

昭和1年-22年 国民所得（資料番号371～375）

371	財況		昭和6年	数量 1綴 内容 「経済情報」 昭和6年6月－12月
372	金融策論		昭和8年	数量 1綴 内容 「経済情報」 昭和7年1月－8月
373	財機の動き		昭和9年	数量 1綴 内容 「経済情報」 昭和9年2月－12月
374	逆光線		昭和9年	数量 1綴 内容 「経済情報」 昭和2年10月－9年11月
375	国民所得及同修正値		昭和1年～22年	数量 2枚

昭和2年 帝国主義論争と書かれた封筒中のもの（資料番号376～379）

376	資本主義日本の帝国主義＝一つのポレミック＝,現代欧米に於ける経済学の新傾向（アルフレッド・アモン）		昭和2年6月	数量 1綴 内容 改造 昭和2年6月
377	我国資本主義の安定の型、没落の型	猪俣津南雄	昭和2年7月	数量 1綴 内容 中央公論
378	1. 左翼一派の駁論は何を暴露したか 2. 農民党は何れの「農民」の党か 3. 労働者の支配か、小ブルジョアの支配か	1. 高橋亀吉 2. 朝野晃 3. 薄茂人	昭和2年8月	数量 1綴 内容 太陽 昭和2年8月
379	プチ帝国主義者の昏迷	野呂栄太郎	昭和2年9月月	数量 1綴 内容 太陽 昭和2年9月

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和2年 日本帝国
主義論争(資料番号
380~390)

380	資本主義日本の帝国主義	猪俣津南雄		数量 1綴 内容 「改造」昭和2年6月号
381	理論なき「現段階論」	成瀬光雄		数量 1綴 内容 「大衆」昭和2年5月号
382	我が排外主義者の帝国主義論争	佐野学		数量 1冊 内容 「マルクス主義」昭和2年5月号
383	日本資本主義の帝国主義的地位	高橋亀吉		数量 1綴 内容 「太陽」昭和2年4月号
384	プチ帝国主義論批判	野呂栄太郎		数量 1綴 内容 「太陽」昭和2年6月号
385	日本資本主義行詰の特質と無差階級運動	高橋亀吉		数量 1綴 内容 「太陽」昭和2年7月号
386	左翼帝国主義理論の自殺	高橋亀吉		数量 1綴 内容 「改造」昭和2年8月号
387	現段階論の諸迷説に止めを制す	高橋亀吉		数量 1綴 内容 「太陽」昭和2年12月号
388	左翼一派の駁論は何を暴露したか	高橋亀吉		数量 1綴 内容 「太陽」昭和2年8月号
389	泥沼に陥没した「プチ・帝国主義」者	猪俣津南雄		数量 1綴 内容 「改造」昭和2年10月号
390	左翼運動の理論的崩壊	高橋亀吉	昭和2年	数量 1冊

昭和2年 和議法及
レシーバー制度と書
かれた封筒中のもの
(資料番号391~39
8)

391	米国に於けるレシーバー制度の概要	三菱合資会社 資料課		数量 1冊 内容 資料彙報第287号 乙. 海外経済事情之部 第88冊
392	リシーヴァー制度に就て	東京商業会議所		数量 1綴 内容 商工月報 昭和2年9月号より
393	和議法及レシーバー制度			数量 5枚 内容 新聞切抜

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
394	新聞切り抜き			数量 6枚
395	東洋経済新報	東洋経済新報	昭和2年5月28日	数量 1綴 内容 切抜き
396	英米に於ける社債権者保護と「レシーバー」制度	日本興業銀行 小野英二郎	昭和2年7月	数量 1冊
397	レシーバー制度と信託会社	大沢幾次郎	昭和2年9月20日	数量 1綴 内容 信託協会会報第1巻第3号
398	銀行制度の改革とレシーバー制	東洋経済新報	昭和2年11月5日, 11月12日	数量 1綴

昭和3年 平野力三
関係（資料番号399
～410）

399	覚書			数量 1綴 内容 組合の方針について
400	覚書			数量 1綴 内容 組合の方針について
401	メモ			数量 1枚 内容 農本党の組織について
402	農民運動及び無産政 党の統一に付個条			数量 1枚
403	平野力三書簡 4月 夜			数量 1通
404	申合	杉山元治郎、 浅沼稻治郎、 平野力三他6名	昭和3年3月17日	数量 1綴
405	申合		昭和3年3月17日	数量 4枚
406	平野力三書簡		昭和3年4月3日	数量 1通
407	平野力三書簡		昭和3年5月4日	数量 1通
408	平野力三		昭和3年5月12日	数量 1通
409	弁明書	高橋亀吉	昭和3年5月14日	数量 4枚 内容 全日本農民組合同盟による申合破棄について
410	平野力三書簡		昭和3年5月30日	数量 1通

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	昭和5年-23年の国民所得に関する資料 (資料番号411~432)			
411	コーリン・クラークによる各国一人当り国民所得(表)			数量 1枚
412	体育施設に関する調査	簡易保険局	昭和7年6月	数量 1綴
413	昭和5年国民所得推計方法	内閣統計局	昭和9年5月	数量 1冊
414	国民所得調査要綱	内閣統計局	昭和9年5月	数量 1部
415	昭和5年国民所得調査報告	内閣統計局	昭和9年12月	数量 3冊
416	消費節約家庭燃料の知識	中央物価統制協会	昭和15年12月	数量 1冊
417	所得率総括表		昭和21年~28年	数量 1枚
418	生活水準と日本経済	外務省調査局	昭和21年12月25日	数量 1冊 備考 調三資料第16号
419	昭和22年度国民所得及国民総支出等の第一次見通概算(案)	理財局国民資力企画室	昭和22年2月28日	数量 2綴
420	所得分布の変遷	財政収支調整調査会	昭和22年5月7日	数量 4点 内容 財政収支調整調査会議事摘録 第15号
421	個人消費支出総額比較表		昭和23年~28年	数量 1枚
422	分配国民所得表		昭和23年~28年	数量 1枚
423	生産国民所得表		昭和23年~28年	数量 1枚
424	平均一人当り個人消費支出比較表他		昭和23年~28年	数量 2枚
425	生活水準他		昭和23年~28年	数量 2枚
426	所得の産業別構成割合他		昭和24年、28年度	数量 2枚
427	生活水準復興計画総括表		昭和24年~28年	数量 1枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
428	総生産と総支出とのバランス(表)		昭和24年～28年	数量 1枚
429	製粉歩留引下げに関する意見書	製粉倶楽部・製粉良化委員会	昭和24年9月	数量 1冊
430	適正なる製粉歩留の検討	製粉倶楽部・製粉良化委員会	昭和24年9月	数量 1冊
431	日本に於ける小麦粉の有効需要について	製粉倶楽部・製粉良化委員会	昭和24年12月	数量 1冊
432	人口雇用統計	日本経営者団体連盟事務局	昭和29年10月10日	数量 1冊 内容 労働経済情報第19号

昭和7年 犬養内閣
成立直後森書記官長
に与ふ(資料番号4
33～435)

433	再禁止と不可分の基本対策			数量 1綴 内容 メモ、原稿
434	恒久政策要領 昭和7年当時			数量 1綴 内容 「森恪依頼・高橋稿・改革案」とあり
435	応急対策			数量 1綴 内容 「金再禁後の根本改革・森書記官長に与ふ高橋稿」とあり

昭和8年-25年 先
生手許保存の工ネル
ギー関係資料(資料
番号436～451)

436	電力関係資料断片			数量 2点
437	本邦を中心とせる石炭需給	東亜経済調査局	昭和8年4月	数量 1冊
438	本邦動力電化の趨勢		昭和8年7月	数量 1綴 内容 「資源」
439	フランス国民所得		昭和9年8月	数量 1綴 内容 「資源」
440	刻下に於ける電気企業の諸欠陥	森秀	昭和11年10月10日	数量 1冊 内容 経済倶楽部講演136

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
441	国有鉄道の電化について	鉄道省電気局 電化課長 永田盛三	昭和12年3月	数量 1綴 内容 「資源」
442	電力国策の全貌		昭和12年12月29日	数量 1冊 内容 週報第63号
443	電力関係四法案に関する諸資料	内外調査資料	昭和13年3月	数量 1綴
444	新段階に処すべき輸出綿業	日本綿花株式会社社長 南郷三郎	昭和14年7月	数量 1綴 内容 「経済連盟」
445	電力国家管理の実績を挙げ与論に懇ふ	宮川竹馬	昭和15年12月	数量 1冊 内容 日華協会情報出版部
446	石炭とゴム	ゴム統制組合	昭和22年3月	数量 1冊
447	エネルギー経済の一環としての「石炭」の回顧と展望	国民経済研究会	昭和24年1月	数量 1冊 内容 経済復興資料第15輯
448	日本産業の国際水準に関する資料	国民経済研究会	昭和24年7月	数量 3冊 内容 石炭、鉄鋼、電力
449	石炭鉱業の問題	資源庁	昭和25年	数量 1冊 内容 統制撤廃6ヶ月の経過
450	電力関係統計		昭和25年カ	数量 1綴
451	資源調査会について	経済安定本部 資源調査会事務局	昭和26年7月1日	数量 1冊 内容 昭和22年12月の創立から現在までの3年半の活動概要

昭和8年～12年書類
(資料番号452～471)

452	最近の日本経済発展と之に関連の諸問題	高橋亀吉		数量 1綴 内容 「昭和11年2月5日、太平洋問題調査会提出」とあり
453	銀問題と支那			数量 3綴 内容 原稿
454	現代に於ける景気研究法について	高橋亀吉		数量 1綴 内容 「三井経済調査会の依頼による」とあり
455	応急対策(原則)			数量 1綴
456	通貨増発について(原稿)	高橋亀吉		数量 1綴 内容 「熊谷政友会総務に与へる」とあり

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
457	綱領			数量 1綴 内容 「鶴見裕輔に与ふ、主として経済綱領につき、沢田謙氏と合作す」とあり
458	従来のみ穀政策に関する諸問題		昭和10年	数量 1綴 内容 「高橋亀吉指導」とあり
459	米穀専売案要綱		昭和10年	数量 1綴 内容 「高橋亀吉指導」とあり
460	国策私案		昭和11年7月原稿	数量 1綴 内容 国策樹立に当り決定力を持つ内外に於ける基本客観情勢
461	内外事情の激変と台湾産業政策の再吟味	高橋亀吉	昭和12年3月	数量 1綴 内容 「台湾総督府提出」とあり

昭和9年 満州国幣
制度改革関係書類
付満州国際収支貿易
の前途」と書いた袋
(資料番号462~47
1)

462	満州対外為替相場及指数			数量 1綴
463	満州国幣制及金融制度改革要領	高橋亀吉		数量 2綴 (同文)
464	新聞切り抜き			数量 1綴 内容 朝鮮銀行法中改正法律案関係
465	日満通貨統制問題二就テ			数量 1綴
466	満州国為替維持問題ト注目ヲ要スル其特殊事情	高橋亀吉	康德2年5月17日	数量 1綴
467	金円為替本位ニ関スル諸問題	高橋囑託稿	康德2年5月18日	数量 2綴
468	通貨及金融統制力満州国ノ為替位置ヲ絶大ナラツメル諸側面	高橋囑託稿	康德2年5月21日	数量 1綴
469	貿易上ヨリ観タル満州国国際収支ノ将来	財政部	康德2年7月	数量 1綴
470	満州幣制論議の批判	岡本理治	昭和7年2月19日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
471	満州幣制度改革ノ過渡辦法二就テ	岡本理治	昭和7年2月28日	数量 1綴

昭和9年-17年 高橋私案各種対策聯銀法幣対策と書かれた袋中もの(資料番号472~499)

472	官界新体制に対する要望事項			数量 2綴 内容 [二部]
473	民間資本蓄積を基礎とせる前途十年間公債発行限度推算			数量 1綴
474	大東亜建設宣言案(仮称)			数量 1綴 内容 国策研究会の用箋にタイプしたものと原稿
475	統制経済 吟味の方向	高橋亀吉		数量 1綴 内容 「維新」S.10.6月号(メモも一緒)
476	原稿(無題)			数量 1綴
477	「大東亜共栄圏建設十か年計画案」の研究立案			数量 2綴 内容 [二部] 国策研究会事務局
478	大東共栄圏経済対策要綱	高橋亀吉		数量 1綴
479	「外務省案」と書かれた原稿			数量 1綴
480	大東亜共栄圏(メモ)			数量 1綴
481	「外務省…」(原稿メモ)			数量 1綴
482	起債市場の統制案(はしがき略)			数量 1綴
483	国策研究会第三委員会よりの為替管理並貿易統制に関し質問事項		昭和 年2月19日	数量 1綴
484	松井春生氏に「経済参謀本部論」を聴く会		昭和9年5月22日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
485	綿業統制問題に就いて意見を訊く 生産者側と輸出者の立場から—		昭和10年4月27日	数量 1綴 内容 東洋経済新報（高橋も質問者として出席）
486	政治問題研究座談会		昭和10年7月15日	数量 1綴 内容 中野・風見両氏を中心として
487	巨額の軍費と公債政策に関する研究要綱（挿入資料二点あり）		昭和12年11月	数量 1綴 内容 昭和研究会事務局
488	日満支ブロック型の特色	高橋亀吉	昭和13年7月	数量 1綴
489	ブロック経済の生成と其の意義	高橋亀吉	昭和13年10月	数量 1綴
490	重化学工業発展の農業に及ぼす影響—TOK委員提出論稿		昭和14年5月10日	数量 1綴 内容 農業改革研究会報告第五輯 昭和研究会事務局
491	聯銀券・軍票・蒙疆券対策私見	高橋亀吉	昭和15年7月	数量 1綴
492	我が資金消費の新傾向顕現と其の意味	高橋亀吉	昭和15年8月31日	数量 1綴
493	対時局総合経済対策応急機構案要綱	高橋亀吉	昭和15年11月	数量 2綴
494	新時局と緊急経済対策要目私見	高橋亀吉	昭和15年11月初旬	数量 1綴
495	計画経済化と官界新体制	高橋亀吉	昭和16年1月24日	数量 1綴
496	当面緊急を要する物価対策の要目（私案）	高橋亀吉	昭和16年7月14日	数量 1綴
497	南方共栄圏ヨリノ輸入決済対策	高橋亀吉述	昭和16年8月20日	数量 1綴 内容 外務省通商局
498	大東亜戦争と我が戦時経済力	高橋亀吉	昭和16年12月23日	数量 1綴
499	日満北支中核論争に対する科学的分析	高橋亀吉	昭和17年8月27日	数量 2綴 内容 [二部]

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和10年 対支紡績事情（資料番号500～502）

500	天津二於ケル紡績業			数量 1綴
501	在華日本紡績工場一覧表	在華日本紡績同業会		数量 3枚 内容 昭和6、7、9年末現在
502	(秘) 中国二於ケル日本紡績事情	在華日本紡績同業会	昭和10年7月27日	数量 1綴

昭和10年 対支北支問題提案報告書資料（資料番号503～518）

503	北支那視察報告要綱	高橋亀吉		数量 1綴 内容 満州国政府用紙 昭和10年6月於新京
504	北支経済工策要綱(原稿)	高橋亀吉		数量 1綴
505	対支基礎的観念			数量 1冊
506	北支自主施行計画綱領草案	高橋亀吉		数量 1綴 内容 昭和11年 於天津 タイプ
507	支那幣制改革の真相と其見透	高橋亀吉述		数量 1綴 内容 昭和10年11月15日稿 於上海「不公表」とあり
508	北支那経済工作要綱			数量 1綴 内容 昭和10年11月 於天津稿 謄写版
509	山東移民に関する件	財政部総務司長	康德2年	数量 1綴
510	北支那経済工作要綱	(高橋私案)	昭和10年	数量 1綴
511	北支新政権の発生に伴ふ経済開発指導演	支那駐屯軍司令部	昭和10年7月29日	数量 1冊 内容 (付) 北支那自主幣制施行計画要綱カーボン
512	北支新政権の発生に伴う経済開発指導演	支那駐屯軍司令部	昭和10年7月29日	数量 1綴
513	北支通貨金融に対する措置要綱	甲囑託班第一班	昭和10年10月	数量 1綴
514	北支新財政政策	甲囑託班第二班	昭和10年10月	数量 1綴 内容 支那駐屯軍司令部

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
515	満州国承認と赤化の共同防衛		昭和10年11月	数量 1枚 内容 東京日日新聞切抜
516	支那幣制改革の真相と其の見透	高橋亀吉	昭和10年11月17日	数量 1綴 内容 カーボン
517	北支自主幣制施行計画要綱(第一次租案)	高橋、島田	昭和10年11月21日	数量 1綴
518	北支自主幣制施行計画綱領(私案)	高橋亀吉	昭和10年11月22日	数量 1綴 内容 於天津

昭和10年 経済計画他 第一歩 内審内調資料と書かれた袋中もの(資料番号519~529)

519	内閣関係新聞切抜き数点			数量 5点
520	メモ			数量 4枚
521	審議会を繞る政局の渦紋			数量 1綴 内容 雑誌の切り抜き
522	内審・調査局の運用の前途他			数量 1綴 内容 メモ
523	内審本来の使命			数量 1綴 内容 メモ
524	現機構に於ける運用論			数量 1綴 内容 メモ、新聞切抜き
525	誕生せる内審及調査局の正体			数量 1綴 内容 メモ、新聞切抜き
526	内閣関係新聞切抜き			数量 2枚
527	「内閣審議会批判」座談会	維新	昭和10年6月	数量 1綴
528	内閣調査局参与名簿		昭和10年6月	数量 1綴 内容 内閣調査局職員(高等官)住所録 内閣調査局官制 内閣審議会官制
529	自治研究 第11巻 第7号		昭和10年7月5日	数量 1冊 内容 松本春生「内閣調査局の機能」掲載

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和10年 当時の
国策問題、日本は何
処へ行くのかと書か
れた袋中もの(資料
番号530~533)

530	メモ			数量 1綴
531	新日本の政治経済綱 領起案上の根本問題	高橋亀吉		数量 5綴 内容 五部
532	最近の日本経済発展 と之に関連の諸問題	高橋亀吉		数量 1綴
533	「日本は何処へ行く のか」(要綱)	昭和研究会事 務局	昭和12年3月	数量 1綴

昭和10年-12年 電
力統制(資料番号5
34~543)

534	五大電力会社並に各 関係会社の発電力其 他			数量 1綴
535	単なる電力共同購買 案			数量 1綴
536	交通行政の統一に関 する意見	専門委員 久 保田敬一	昭和10年11月27 日	数量 1綴
537	電気業統制に関する 意見書	専門委員 中 西四郎	昭和11年1月13 日	数量 1綴
538	交通問題に関する意 見書	専門委員 菊 池慎三	昭和11年1月27 日	数量 1綴
539	欧米重要国に於ける 電力政策の近況概要	内閣調査局	昭和11年4月	数量 1綴
540	電力国策	内閣調査局	昭和11年4月16 日	数量 1綴
541	新聞切抜	東京日日	昭和11年7月29 日	数量 1枚
542	我等は電気事業の国 営化に絶対反対す	電気事業従業 員連盟	昭和11年9月	数量 1冊
543	週報63号		昭和12年12月29 日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和10年-16年 金利問題と書かれた封筒中のもの(資料番号544~554)

544	蓄積力としての金利機能の低下			数量 1綴 内容 メモ
545	利潤の現段階的機能と其の位置			数量 1綴
546	続利潤論			数量 1綴 内容 メモ
547	(一) 金利機能の変化			数量 1綴 内容 メモ
548	新增税と株式会社債預金利子負担均衡問題	日本経済連盟 会調査課		数量 1綴
549	直接税増徴と各種利廻均衡再整対策の重大化			数量 1綴 内容 昭和16年11月号
550	株式配当所得に対する源泉課税選択制度の援用に就て	遠山元一		数量 1括 内容 各種統計も一括
551	(六) 金利統制			数量 1綴 内容 メモ
552	各種新聞雑誌切り抜き及びメモ			数量 1袋
553	金利問題討論会 於経済倶楽部	東洋経済新報	昭和10年4月5日	数量 1綴 内容 昭和10年4月27日号切り抜き
554	昭和18年度秋季総会紀要	金融学会	昭和18年9月	数量 1冊

昭和10年-18年 資本拡張の資料(資料番号555~564)

555	資本輸出に関する覚書			数量 1綴
556	支那に対する主要国の投資状況			数量 1綴 内容 「資源」第1巻、第3巻

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
557	康德元年満州（関東州を含む）国際収支一覧表	満州国財政部、満鉄経済調査会	康德2年	数量 1冊
558	産業五ヶ年計画と其経済的背景	高橋亀吉	康德4年2月15日	数量 1綴
559	康德3年度日満国際収支の検討	「調査彙報」	康德5年1月	数量 1綴 内容 満州中央銀行調査課
560	朝鮮に於ける内地資本の流出入について	朝鮮銀行京城総裁席調査部	昭和8年11月	数量 1冊
561	列国の対満支投資と日本の東亜に於ける地位	梁田邦治	昭和10年9月	数量 1冊
562	満州国康德三年度国際収支	「海外経済彙報」	昭和12年11月	数量 1綴
563	日本の対支投資に就て	昭和研究会支那問題研究会	昭和13年12月	数量 1綴
564	日本対支投資の沿革	小林義男	昭和16年8月	数量 1綴 内容 「東亜研究新報」

昭和10年-19年 戦時経済としてしばつてあるもの（資料番号565～645）

565	原敬日記抜書き			数量 1綴
566	南洋各地における邦人企業の現状			数量 1綴 内容 エコノミスト 大正15年9月15日号より
567	重要輸入品国別表			数量 1綴
568	国別輸出品表			数量 1綴
569	国別輸入品表			数量 1綴
570	[輸出入品表]			数量 1綴
571	日本の農業以外原料輸入国別表（昭和十一年） 他			数量 1綴
572	[輸出入表]			数量 1綴
573	東南洋諸国の輸出総額に於ける日英米国の位置			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
574	東南洋諸国の輸入総額に於ける日英米国の位置			数量 1綴
575	(三) 東南洋諸国の輸出総額に於ける日英米三国輸入額並その割合			数量 1綴
576	(一) 東南洋諸国の輸入総額に於ける日英米国輸出額その割合			数量 1綴
577	輸出国別表、輸入国別表			数量 1綴
578	重要輸出品国別表他			数量 1綴
579	重要輸入品国別表			数量 1綴
580	輸出大類別表			数量 1綴
581	主要輸出品内訳の変遷他			数量 1綴
582	主要輸入品内訳の変遷			数量 1綴
583	[輸入品表]			数量 1綴
584	[輸出品表]			数量 1綴
585	満州国輸入品表他			数量 2綴
586	満州国輸出品表他			数量 2綴
587	戦時中二於ケル本邦生産数量指数	財団法人 国民経済研究協会、社団法人 金属工業調査会		数量 1綴 内容 昭和10年~20年度
588	[図表] 秘			数量 1綴
589	昭和22年2月本邦生産量指数(改正版)	財団法人 国民経済研究会、社団法人 金属工業調査会		数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
590	[秘] 第四表 軍需品並ニ之ガ資料タルベキ物ノ輸入			数量 1枚
591	三十四年間に於ける食料品輸入の増進と波瀾			数量 1綴 内容 東洋経済新報 大正15年6月26日号より
592	工場経営研究資料			数量 1冊 内容 『資源』(資源局)昭和7年11月より
593	工場経営研究資料			数量 1冊 内容 『資源』(資源局)昭和6年12月より
594	中小工業の工芸化	持田巽		数量 2枚 内容 『経済往来』昭和4年10月号より
595	生産指数作成に関して			数量 1綴 内容 『資源』第1巻第1号より
596	米国消費部門別鋼材消費高			数量 1綴
597	(秘) 大東亞共栄圏と日本重工業	国策研究会事務局		数量 1綴 内容 大東亞問題調査会 科学技術体制研究会第二分科会案(二)
598	「鉄関税問題 昭和五年」という袋中のもの			数量 1袋 内容 『エコノミスト』昭和5年7月1日 関税研究号と各紙切抜き、原稿等...
599	日本経済発展の現段階と其前途(メモ)			数量 1綴
600	航空機の構成資材			数量 1綴 内容 全産業総力の所産 昭和19年5月15日同盟通信時事解説版一
601	「製鉄 原料資源」と書かれた袋中のもの			数量 1袋 内容 各紙切抜き
602	極秘 物動計画			数量 1綴 内容 十五年度
603	(秘) 第三国ヨリ屑鉄輸入杜絶ノ場合ニオケル今後ニケ年ノ鉄鋼需給見込他			数量 1綴
604	米国に於ける戦時計画と工業動員			数量 1枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
605	日満経済ブロック結成基礎資料	大阪商工会議所	昭和9年1月	数量 2綴 内容 資源開発 其一 [二部]
606	全国倉庫業統計表	日本倉庫協会	昭和10年10月	数量 1冊 内容 商工省商務局編纂
607	重要物資世界列国生産額表	外務省通商局	昭和14年9月	数量 1綴 内容 通一印 第一五号
608	本邦鉄鋼会社収益調	社団法人 鉄鋼聯盟調査部	昭和15年3月	数量 1綴 内容 特別資料
609	鉄鋼需給統制規則	日本鉄鋼聯合会	昭和15年3月30日	数量 1冊
610	(秘) 工作機械ノ価値二就テ	野田正一	昭和15年5月	数量 1綴
611	鉄鋼需給統制規則図解他	日本鉄鋼聯合会	昭和15年5月3日	数量 1綴
612	極秘(秘) 鉄鋼二関スル調査資料	日本製鉄株式会社	昭和15年6月	数量 1綴
613	日本鉄鋼聯合会會員製鉄事業者一覽表	日本鉄鋼聯合会	昭和15年7月30日	数量 1枚
614	(秘) 大東亞共栄圏重要物資需給調整に関する要目案	国策研究会事務局	昭和17年3月23日	数量 1綴 内容 大東亞問題調査会 特、物 第一号
615	(秘) 大東亞共栄圏重要物資需給調整案要綱(第一次中間報告)	国策研究会事務局	昭和17年6月10日	数量 1綴 内容 大東亞問題調査会 特、物 第二号
616	[厳秘] 鉄鋼業の現状に就テ	日本製鉄株式会社	昭和17年10月	数量 3点 内容 (附图あり、又メモが同封されている)
617	米国の石油帝国主義	「同盟通信」 海外電報 第3023号	昭和19年4月11日	数量 1綴
618	四つの外交演説(上)(下)	「同盟通信」 海外電報 第3062号	昭和19年5月20日～	数量 1綴
619	極秘 重工業部会研究要目		昭和19年5月24日	数量 1綴
620	[極秘] 鉄鋼調査資料		昭和19年7月10日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
621	極秘 鉄鋼を中心とする戦後経済再建計画	高橋経済研究所	昭和19年8月1日	数量 2綴 内容 [二部]
622	聯盟案要旨	「同盟通信」 海外電報 第3208号	昭和19年10月13日	数量 1枚
623	ヒトラー総統布告全文	「同盟通信」 海外電報 第3215号	昭和19年10月20日	数量 1綴
624	泡沫のドイツ処理案 他	原子林二郎	昭和19年10月23日	数量 1綴 内容 「同盟通信」海外電報 第3218号
625	反枢軸聯盟案全文	「同盟通信」 海外電報 第3220号	昭和19年10月25日	数量 1綴
626	イラン石油問題と米英の反響	「同盟通信」 海外電報 第3269号	昭和19年12月13日	数量 1綴
627	米英の対ソ援助	「同盟通信」 海外電報 第3195号	昭和19年30日	数量 1枚
628	英帝国の戦争努力概観	「同盟通信」 海外電報 第3310号	昭和20年1月23日	数量 1綴
629	英国の経済的諸懸案	「同盟通信」 海外電報 第3312号	昭和20年1月25日	数量 1綴
630	ドイツ国民に告ぐ	「同盟通信」 海外電報 第3321号	昭和20年2月3日	数量 1綴 内容 1月30日ナチ党政権獲得12周年 ヒトラー総統演説全文
631	英国破産白書附属	「同盟通信」 海外電報 第3323号	昭和20年2月5日	数量 1綴
632	英国労働資源再分配白書	「同盟通信」 海外電報 第3338号	昭和20年2月20日	数量 1綴 内容 「タイムズ」紙11月17日号所載
633	ドイツの活体解剖	「同盟通信」 海外電報 第3353号	昭和20年3月7日	数量 1綴 内容 一 三国会談の描く波紋

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
634	米国大統領クリミヤ 会談報告	「同盟通信」 海外電報 第3 355号	昭和20年3月9日	数量 1綴
635	支那工業化の四大困 難	ホワード、ク ーンレー講演	昭和20年4月27 日	数量 1枚 内容 「同盟通信」海外電報 第3404号
636	戦後植民地問題	「同盟通信」 海外電報 第3 409号	昭和20年5月2日	数量 1綴 内容 「エコノミスト」誌3月31日号
637	米国戦時動員局長官 報告	「同盟通信」 海外電報 第3 445号	昭和20年6月7日	数量 1枚 内容 「タイム」誌五月二十一日
638	米国の貿易政策	「同盟通信」 海外電報 第3 450号	昭和20年6月12 日	数量 1綴
639	桑港会議始末記 (二)	「同盟通信」 海外電報 第3 465号	昭和20年6月27 日	数量 1綴
640	联合国機構憲章全文 (上)	「同盟通信」 海外電報 第3 471号	昭和20年7月3日	数量 1綴
641	トルーマン武器貸与 報告	「同盟通信」 海外電報 第3 533号	昭和20年9月1日	数量 1枚
642	同盟通信 [海外電 報] 米国の対日期 待		昭和20年9月3日	数量 1綴
643	重要経済統計指標	財団法人 国 民経済研究協 会、社団法人 金属工業調査 会	昭和22年5月1日	数量 1綴
644	昭和5年～9年 主 要物資国内消費量調 査	財団法人 国 民経済研究協 会、社団法人 金属工業調査 会	昭和27年12月	数量 1冊 内容 民経、産構、総、第九号
645	本邦倉庫の職能に就 て	内池廉吉講演 神戸商業学校 商業研究所	大正14年11月15 日	数量 1冊 内容 商業研究所講演集 第25冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	昭和10年-19年 大東亜戦争力の判定条件としての経済的基礎の検討(資料番号646~662)			
646	加奈陀に於ける重要物資の需給状況(1939年)、特に海外依存物資について			数量 1綴
647	北米合衆国に於ける重要物資の需給状況			数量 1綴
648	英領印度重要資源過不足調査表			数量 1綴
649	英吉利に於ける重要物資の需給状況			数量 1綴
650	「ソ」連邦過不足物資名			数量 1綴
651	満州国重要資源過不足調			数量 1綴
652	英領印度に於ける重要物資の需給状況			数量 1綴
653	メモ	高橋亀吉		数量 1綴
654	米州を合衆国と其の他とに区分し見たる場合の重要資源生産及び輸出入過不足状況		昭和16年12月31日	数量 1綴 内容 16通技第71号
655	米州に於ける国別重要資源の生産及び輸出入過不足状況		昭和16年12月31日	数量 1綴 内容 16通技第72号
656	独逸に於ける重要資源の需給状況		昭和16年12月31日	数量 1綴
657	大東亜戦争経済力の問題	根津知好	昭和17年2月20日	数量 1綴 内容 通商局専門家会議
658	現大戦遂行力判定条件としての各国経済力検討方法について	高橋亀吉	昭和17年2月20日	数量 1綴 内容 通商局専門家会議

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
659	豪州の対英米貿易額調(1938-39)	通商局第1課	昭和17年2月23日	数量 1綴 内容 17通技第6号
660	大東亜共栄圏内に於ける重要物資需給過不足調		昭和17年2月27日	数量 1綴 内容 通1
661	独逸緊急輸入物資の推定所要額並びに其の獲得計画		昭和17年3月6日	数量 1綴
662	英領印度の対英米貿易額調(1939-39)	通商局第1課	昭和17年3月6日	数量 1綴 内容 17通技第8号

昭和10年-19年資料
(資料番号663~693)

663	第七十一特別議会と参考諸資料	内閣官房総務課		数量 1綴 備考 『内外調査資料』か?
664	貿易奨励資料 第二十六輯	財団法人 貿易奨励会		数量 1冊
665	造船界の革命	三菱合資会社資料課		数量 1冊 内容 資料彙報第179号丙技術之部第13冊
666	工部大学校 昔・新	丁友会パンフレット第一号	昭和2年1月30日	数量 1部
667	私の体験から気付いた日本の尊き資源	鮎川義介	昭和3年5月編 昭和9年3月はしがき	数量 1冊
668	国家総動員準備施設について -陸軍省-	『内外調査資料』	昭和4年7月	数量 1綴
669	工業所有権法規沿革	特許局内弁理士会	昭和5年9月	数量 1冊
670	[秘] 昭和維新の基調たるべき経済国策総骨子説明書	小林順一郎	昭和9年1月16日	数量 1冊 内容 経済国策案骨子説明書 自衛社
671	我国製粉業の発達	東京商工会議所	昭和9年12月	数量 1冊 内容 一加藤徳雄氏講述一 商工資料第九号
672	月刊 日本産業労働 第6巻第53号	日本産業労働倶楽部	昭和13年3月1日	数量 1綴
673	国家総動員法概説	『企画』	昭和13年4月	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
674	新日本の思想原理	昭和研究会事務局	昭和14年1月	数量 1冊
675	物価統制ノ大綱	物価局第一部	昭和14年4月27日	数量 1綴 内容 第二十三回中央物価委員会決定 物価調整資料第二十三
676	新経済体制研究集成 第壹輯	綜合時局研究所・証券制度調査会出版部	昭和14年6月5日	数量 1綴 内容 三浦鍊太郎述 新経済体制の理論と試案
677	列国に於ける国家総動員体勢の動向(比較)	『企画』	昭和14年7月	数量 1綴
678	新聞切抜二点		昭和15年	数量 2枚
679	価格形成中央委員会ノ答申(其ノ一, 二)	物価局	昭和15年5月	数量 1綴
680	〔厳秘〕東亜民族対策報告書	民族問題委員会	昭和15年12月	数量 1冊
681	第二次大戦略誌	『企画』	昭和16年5月	数量 1綴
682	戦後経済問題 「メモ」		昭和16年10月	数量 13枚
683	〔秘〕物価問題に関する官民懇談会速記録	日本経済連盟会	昭和16年11月13日	数量 1冊
684	〔秘〕物価問題官民懇談会第一分科会(物価政策一般)第一回議事速記録	日本経済連盟会	昭和16年12月11日	数量 1冊
685	〔秘〕物価問題官民懇談会議事速記録第四分科会	日本経済連盟会	昭和17年1月29日	数量 1冊 内容 一価格政策に於ける品質問題一
686	〔秘〕物価問題官民懇談会議事速記録(2)第五分科会	日本経済連盟会	昭和17年2月24日	数量 1冊 内容 一税制及金融と産業経費一
687	機械工業に於ける多量生産方式実現の具体策	日本経済連盟会 山海堂刊	昭和18年4月	数量 1冊
688	技術白書	工業新聞社出版部	昭和24年12月5日	数量 1冊 内容 わが国鉦工業技術の現状 工業技術庁編

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
689	帝国発明協会創立二十五周年記念 帝国発明概観	社団法人 帝国発明協会編集発行	昭和5年7月15日	数量 1冊 内容 帝国発明概観
690	農商務省工務局調	生産調査会	大正1年8月17日	数量 2部 内容 工業上ノ試験研究ニ関スル参考資料
691	工業と研究機関	府立東京商工奨励館	大正9年7月	数量 1冊 内容 商工奨励館調査第五輯
692	自創立明治三十三年六月至大正十四年十二月 二十五年間事業成績概要	東京工業試験所	大正15年3月	数量 1冊
693	特許局沿革誌 全		明治250年3月(諸言)	数量 1冊 内容 特許公報第六拾三号附録

昭和10年以降戦時
経済史料(資料番号
694~697)

694	棉花及綿糸布ニ関スル統計	在華日本紡績工業会上海本部	昭和10年10月	数量 1冊
695	綿業を繞る日支関係	野村証券株式会社調査部	昭和14年12月5日	数量 1冊 内容 証券情報第二百五号附録
696	[極秘] 南洋邦人農企業現況一覽	拓務省拓南局	昭和17年1月18日	数量 1冊 内容 海外拓殖事業調査資料第四十五輯
697	化学纖維工業の再建について	化学纖維綜合調査委員会	昭和23年5月10日	数量 1冊

昭和10年代 産業
貿易資料(資料番号
698~728)

698	科学技術教育対策	国策研究会事務局		数量 1綴 内容 大東亞問題研究会、科学技術体制研究会、第一分科会成案<日付>なし
699	明治維新以後における我国発明の概観			数量 1冊 内容 <ガリ版刊年なし>
700	Progress of Engineering in Japan	Sakuro Tanabe		数量 1綴 内容 (Paper No.194)

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
701	Recent Progerss i n Japan in the Fiel d of the Science o f Metals	Kotaro Honda		数量 1綴 内容 (Paper No.682)
702	The Iron and Stee l Industry of Japa n.	Susumu Hatt ori		数量 1綴 内容 A Review of the Present Condition with an Outline of its Historical Development (Pap er No.498)
703	Die Neue Entwickl ung der japanisch eu Portlandzemen tindustfire	von Mitsuo Fu jii		数量 1綴 内容 (Paper No.132)
704	The Recent Devel opment of the Me rcantile Shipping i n Japan and other Matters Relating t o it.	Yukiko Yama moto		数量 1綴 内容 (Paper No.225)
705	科学と発明の齎せる 第2産業革命	大河内正敏		数量 1冊 内容 「交旬雑誌」昭和8年11月号
706	産業15年計画（昭 和17年～31年）の 概要	大東亞審議会		数量 1綴
707	覚書			数量 1綴 内容 項目書上
708	順逆不二之法門<所 謂怪文書>			数量 1綴
709	日支了解事項に関す る覚書			数量 1綴
710	満州産業開発五年計 画綱要綴			数量 1綴
711	新経済国策案			数量 1綴
712	日本戦時経済におけ る根本的隘路の重点 及びその所在の推移			数量 2綴
713	我が国現下の重要な 政治経済根本策の 要綱			数量 1綴 内容 昭和10年6月稿

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
714	軍拡基調に変化なし	高橋亀吉		数量 1冊 内容 「東洋経済新報」昭和26年4月28日号
715	株界の恐慌状態はどう打開されるか	高橋亀吉		数量 1冊 内容 「東洋経済新報」昭和25年1月7日号
716	Development of Copper Metallurgy in Japan.(Paper No.39)	Kenzo Ikeda, Kogakuhakuhi, Professor of Metallurgy, Tohoku Imperial University		数量 1綴
717	満州国為替維持問題と注目を要する其の特殊事情	高橋囑託稿	康德2年5月17日	数量 1綴
718	工業研究輯覧 第一号	資源局	昭和7年3月	数量 1冊
719	ダイヤモンド「創立20周年記念号」		昭和8年5月	数量 1冊
720	国策樹立の基本問題とその見方	昭和研究会事務局（高橋亀吉）稿	昭和12年3月	数量 1綴
721	軍需品製造工業五年計画要綱	陸軍省	昭和12年6月23日	数量 1綴 内容 <東京裁判資料>
722	支那事変に関連し貿易の各機構整備に関する意見	千葉書記官	昭和12年9月30日	数量 1綴 内容 外務省用紙
723	討奸宣告		昭和16年4月	数量 1綴 内容 <怪文書>
724	重要産業拡充計画策定経緯	総力戦研究所	昭和16年9月25日	数量 1綴
725	東京日日新聞社		昭和17年3月11日	数量 1綴 内容 <東京裁判資料>
726	チエーチ、リーベルト氏の陳述予定書	国際検察部	昭和21年10月3日	数量 1綴 内容 戦争に対する一般生産及財政準備
727	日産協月報 6	日本産業協議会	昭和23年6月	数量 1冊
728	帝国における特許発明の発達一斑	農商務省	明治36年5月	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
昭和10年代経済資料(資料番号729～760)				
729	モーレット氏報告書 (日本訳全文)	国際労働局東京支所		数量 1冊 内容 「世界の労働」昭和9年11月号
730	支那の幣制改革と其の前後の経済事情			数量 1綴 内容 「内外調査資料」昭和11年2月1日号
731	支那内地の金融崩潰と重要都市の新たな金融危機	余捷 ()		数量 1綴 内容 <掲載紙不明>
732	Cost of Living and Real Wages in Japan, 1914-1936	Teijiro Uyeda & Tosuke Inokuchi		数量 1冊 内容 Japanese Council/Institution of Pacific Relations 1936
733	1936年度改訂米国産業動員計画			数量 1綴 内容 <掲載紙不明>
734	Record Book of Business Statistics Part. III	Fuels, Automobiles and Rubber		数量 1冊 内容 Dept. of Commerce USA 1929
735	Record Book of Business Statistics Part. II	Metals and Machinery		数量 1冊 内容 Dept. of Commerce USA 1928
736	満州分村計画に伴う内地農家適正規模決定の諸問題	須永重光		数量 1冊 内容 「東北帝大研究年報経済学」第10号別冊
737	我国の貿易統計に就て	棟居俊一 全国経済調査機関連合会		数量 1冊 内容 彙報別冊第23号 [日付なし]
738	貿易統計価額に於ける誤差	柴田銀次郎 神戸商大商業研究所		数量 1冊 内容 「国民経済雑誌」昭和12年7月号
739	国際経済会議に就きて	志立鉄次郎	昭和3年2月23日	数量 2冊 内容 啓明会第24回講演集
740	日本民族の世界的使命	小林政助	昭和8年2月	数量 1冊 内容 経済倶楽部講演24
741	本邦莫大小地及莫大小製品に対する各国関税率(昭和8年3月現在)	商工省貿易局	昭和8年5月	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
742	日本綿業の優越性	鹿村美久氏述	昭和9年7月	数量 1冊 内容 東京商工会議所
743	日本セメント工業発展史	諸井貫一 東京商工会議所	昭和9年12月	数量 1冊 内容 商工資料第7号
744	日満軍需工業に関する研究	南満州鉄道(株) 経済調査会	昭和10年11月	数量 1冊 内容 経済資料第105編
745	イギリス産業組織の改革	内閣調査局	昭和10年12月	数量 1綴 内容 "The Next Five Years"所収「列国政策彙報」
746	中華民国 幣制改革と関係列国	「列国政策彙報」	昭和11年1月	数量 1綴 内容 ロンドンタイムス 1935年11月4日
747	我国の海洋漁業の現状に就て	国司浩助	昭和11年7月	数量 1冊 内容 経済倶楽部講演127
748	朝鮮産業構成の変化について	姫野実	昭和12年12月	数量 1綴 内容 「朝鮮」
749	農業団体統制試案	昭和研究会	昭和13年9月	数量 1冊
750	米穀専売案要綱	昭和研究会事務局	昭和15年4月	数量 1冊
751	石油国策論集 第3集	長谷川尚一	昭和15年9月17日	数量 1冊
752	農業改革大綱	昭和研究会	昭和15年10月	数量 1冊
753	女子労働に関する報告	谷野せつ 昭和研究会事務局	昭和15年11月	数量 1冊 内容 昭和研究会資料
754	農林漁業団体統制要綱	農林計画委員会幹事私案	昭和15年11月22日	数量 1冊
755	南洋華僑調査の結果概要	「東亜研究所報」	昭和16年12月	数量 1綴 内容 第三調査委員会
756	第1次及び第2次大戦と世界の繊維産業	繊維需給調整協議会	昭和17年8月	数量 1冊 内容 繊維協企画部調査資料第20号
757	農業人口四割保持政策の検討	(財) 国防経済協会	昭和17年12月	数量 1冊
758	戦後世界における資本主義	シュンペーター	昭和23年11月	数量 1冊 内容 「調査月報」大蔵省調査部

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
759	華盛頓国際労働総会 決議解説	外務省臨時平 和条約事務局	大正9年10月	数量 1冊 内容 国際労働刊行第三輯
760	紡績工場に於ける志 願工と募集工	工業教育会	大正10年4月	数量 1冊 内容 職工問題資料 A562

昭和11年（資料番
号761）

761	商品要覧	調査部信用調 査課	昭和11年12月	数量 1部
-----	------	--------------	----------	-------

昭和11年 Mr.Taka
yanagiのファイル
第6回太平洋会議
（資料番号762～77
4）

762	On the Standards of Living Kamekic hi Takahashi			数量 10綴
763	我労働時間の沿革 （原稿）	高橋経済研究 所用紙		数量 3点
764	ドル切り下げに關す るメモ			数量 4綴
765	On the inadequen cies of the so-call ed bilateral and m uli-lateral agreem ent			数量 4綴
766	On the Fundamen tal circumstances of Japan's econo mic progress（原 稿）			数量 2綴
767	On the Fundamen tal circumstances of Japan's econo mic progress（原 稿）			数量 2綴
768	Recent Growth of Japan's Export Tra de			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
769	Some Considerations on Factors which determine the conditions of Labour in Japan	by Takahashi Kamekichi		数量 11綴
770	日本膨張の国際的含意			数量 1綴
771	Statement for plenary session on U.S.A. Round Table Topic 1		昭和11年8月17日	数量 2綴
772	新聞切抜 San Francisco Chronicle		昭和11年8月23日	数量 3枚
773	第6回太平洋問題調査会開会の辞(原稿)	山川端夫	昭和11年	数量 2綴
774	新聞切抜	東京朝日新聞	昭和11年8月26日	数量 1枚

昭和11年 公債便覧(資料番号775)

775	公債便覧	日滿財政経済研究会	昭和11年	数量 1冊
-----	------	-----------	-------	-------

昭和11年 事変と金融の推移として括られたもの(資料番号776~789)

776	今次の株価暴落と株式市場の欠陥			数量 1綴
777	第六章 戦費インフレ防遏度の真相と今後の対策上注意すべき重大点			数量 1綴
778	第一章 重工業の第二段階発展と企業資金の社債重要時代来る			数量 2綴 内容 二部
779	第二章 新興企業に於ける社債利用の第二段階顕現と其の意味			数量 2綴 内容 二部

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
780	第八章(十四年)五月 現下の戦時蓄積の性質と運用対策の重大意義			数量 1綴 内容 戦時計画経済論
781	第八章 事変以降の我が新規貯蓄の趨勢と資本貯蓄と位置			数量 1綴
782	第一章 金融短資横溢・長期梗塞の変態状態と其の前途			数量 1綴 内容 昭和十三年四、五月頃の金融状態其の特徴
783	第十一章 最近の起債市場崩壊原因と其の前途		昭和11年12月21日	数量 1綴 内容 (もと「税制改革を綴る起債市場の再開問題」定期報告第十二号)
784	正貨再評価の意義と為替政策の改善問題		昭和12年8月	数量 1綴
785	事変費数十億 その調達法と影響	高橋亀吉	昭和12年9月22日～昭和29年	数量 2綴 内容 二部 読売新聞
786	最近の我が蓄積資金の性質と其の運用問題の意義		昭和14年5月	数量 1綴 備考 高橋財政月報
787	我が資金消費の新傾向顕現と其の意味	高橋亀吉	昭和15年8月31日	数量 1綴
788	預金増大傾向の頓挫原因と其の影響		昭和15年9月	数量 1綴 備考 高橋財政月報
789	最近の金融事情の特徴と其の解剖		昭和16年1月	数量 2綴 備考 高橋財政月報

昭和11年 日支提携論と書かれた封筒中のもの(資料番号790～809)

790	赤字財政と為替関係の変化他			数量 2綴
791	第四章 英帝国ブロック最強化の意味と其の前途			数量 1綴
792	第五章 蘭印植民地政策の行詰と日蘭提携の性質			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
793	統制経済化事情に於ける我国の特異性と統制の重点			数量 1綴
794	第二 海外物価反落の天佑的影響と重大危険の潜在			数量 1綴
795	第二章 金融の計画的統制問題			数量 2綴
796	金融 (メモ)			数量 1綴
797	メモ			数量 1綴
798	世界的不況深化と日支事変に及ぼす影響			数量 1綴
799	第三章 米国ニュー・ディール切換期と其動向			数量 1綴
800	現下中小工業問題の性格と其の対策			数量 1綴
801	ノート 1冊			数量 1綴 内容 (メモ挿入あり)
802	税制整理二関スル意見	専門委員 土方茂美	昭和11年5月11日	数量 1綴 内容 (これを含みメモ)
803	日本はブロック経済の被害者か	高橋亀吉	昭和11年8月3日	数量 1枚
804	太平洋会議と其の収穫 (一～六)	高橋亀吉	昭和11年9月25日	数量 6枚 内容 読売新聞 昭和11年9月25,26,27,???, 10月1日
805	新国際依存経済再建への道標	高橋亀吉	昭和11年10月19日	数量 1枚 内容 読売
806	漁業競争激化と公海分割領有問題	高橋	昭和11年11月9日	数量 1綴 内容 中外商業新報
807	南京陥落により法幣の前途風前の燈	高橋亀吉	昭和12年12月13日	数量 1枚 内容 (中外商業か?)
808	戦勝の意義と戦後の経済界	高橋亀吉	昭和13年1月7日	数量 4枚 (同文) 内容 二部 読売
809	国家総動員法とその活用方法	高橋亀吉	昭和13年2月21日	数量 2枚 (同文) 内容 二部 (中外商業か?)

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和11年 日満財
政経済研究会の封筒
中のもの（資料番号
810～812）

810	戦時二於ケル人物動 員計画表（一）			数量 1綴
811	「国策樹立の基本問 題と其の見方」の原 稿？			数量 5綴
812	我国現下の公債政策 二編	高橋亀吉	昭和11年6月30 日	数量 1綴 内容 現下に於ける公債政策の意義と其の発行限 度並に其拡充大社等

昭和11年-昭和12年
昭和研究会を通して
の諸立案・高橋生と
書いた袋中のもの
（資料番号813～81
7）

813	金融統制中資金統制 に就いての中間報告	G委員	昭和11年6月	数量 1綴
814	対策私案（近衛内閣 成立に際）		昭和12年5月	数量 1綴
815	公債消化問題資料	昭和研究会事 務局	昭和12年5月	数量 1綴 内容 金融的側面より見たる公債消化問題
816	資金統制研究会要録 （一）	昭和研究会事 務局	昭和12年7月14 日	数量 1綴
817	国際収支問題に關す る調査項目	昭和研究会事 務局	昭和12年8月	数量 1綴

昭和11年-16年 資
料（戦前）というく
くり（資料番号818
～840）

818	陸軍省パンフレット 収録			数量 1冊 内容 經濟戰略・思想戰略-将来戦は如何に戦は んとするか- 今日の問題第三号
819	經濟	經濟部協會	康德5年5月1日	数量 1冊 内容 第三卷 第五号 五月号
820	經濟 第貳卷 第六 号 六月号	經濟部協會	康德5年6月1日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
821	欧米列強の国家総動員	陸軍省	昭和2年1月	数量 1冊
822	平時工業動員	内外産業資料調査会	昭和7年9月24日	数量 1冊 内容 軍需品の教育的注文制度と重要中小工業匡救策
823	経済参謀本部論	松井春生	昭和9年4月20日	数量 1冊
824	英国の大戦経済暦(上巻)	陸軍経理学校研究部	昭和11年2月	数量 1冊 内容 調査資料改第五号
825	内外調査資料 第十年 第二輯	調査資料協会	昭和13年2月1日	数量 1冊 内容 戦時財政経済と立法資料
826	東亜問題3 六月号		昭和14年6月1日	数量 1冊 内容 満州産業計画
827	丹後縮緬欠量問題の真相と其解決への示唆	野村信三	昭和14年10月5日	数量 1冊 内容 染織商工新聞社
828	現行産業統制ノ欠陥実情並ニ之ニ対スル業種別改善意見	日本経済連盟会	昭和15年5月	数量 1冊 内容 調査彙報 第二十八号
829	軍部の目標	三島助治	昭和16年6月15日	数量 1冊 内容 国民政治経済研究所
830	許可認可事項に関する各会社並団体意見	東京商工会議所	昭和16年8月	数量 1冊 内容 商工資料第八十八号(行政機構改革問題資料第三巻)
831	経済新体制関係法令集	重要産業統制団体協議会	昭和16年9月	数量 2冊 内容 [二部]
832	国防国家の綱領	企画院研究会	昭和16年11月15日	数量 1冊 内容 (新聞切抜挿入あり)
833	秘 国防経済の建設と農業団体の積極的役割	産業組合中央令	昭和16年12月	数量 1冊 内容 いわゆる物資別統制会社方式への根本的批判
834	極秘 時局対策調査委員会	日本経済連盟会	昭和16年12月	数量 1冊 内容 第三委員会(海運問題小委員会)各部会意見
835	経済基本要綱	東京商工会議所	昭和16年12月	数量 1冊 内容 商工資料第八十八号
836	秘 物価問題官民懇談会 第三分科会	日本経済連盟会	昭和17年1月10日	数量 1冊 内容 議事速記録-産業統制・統制会-

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
837	重要国策二関スル資料	翼賛政治会	昭和17年7月	数量 1冊 内容 政務調査会資料一
838	経済基本要綱(二)	東京商工会議所	昭和17年11月	数量 2冊 内容 商工資料第八十八号(二部)
839	経済基本要綱(三)	東京商工経済会	昭和18年12月	数量 1冊 内容 商工資料第八十八号
840	帝国海軍史論	小笠原長生	明治31年10月30日	数量 1冊 内容 春陽堂

昭和11年-16年 通過金融制度研究と書かれた封筒中のもの(資料番号841~865)

841	金融中軸機構			数量 1綴 内容 メモ
842	国家資金院の機能			数量 1綴 内容 メモ
843	(二) 金融中枢機関			数量 1綴 内容 メモ
844	金融新体制			数量 1綴 内容 メモ
845	金融学会第四委員会報告第五号	開催第五委員会提出資料		数量 1綴 内容 1、統制経済ニ於ケル中央銀行ノ任務(高橋亀吉) 二、新旧日本銀行ノ業務、職制及政府ノ監督事項ノ比較(川北禎一)
846	東亜共栄圏内に於ける通貨政策	高橋亀吉		数量 2綴 内容 二部
847	東亜共栄圏の通貨制度について			数量 1綴
848	金融機関国有政策			数量 1綴
849	通貨制度・為替政策			数量 1綴
850	公債消化対策(私案)			数量 1綴
851	通貨法(草案)	塩野谷氏		数量 1綴
852	補償協定及び清算協定に関する国際連盟の調査	国際連盟事務局東京支局	1935. 4. 27	数量 1綴 内容 資料第198号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
853	基本案・希望事項	日滿財政経済研究会	昭和11年3月28日	数量 1綴
854	国際収支問題に関する調査項目案	昭和研究会事務局	昭和12年8月	数量 3綴 内容 三部
855	国際収支関係資料(一)改訂増補	昭和研究会事務局	昭和12年8月	数量 2綴
856	資金統制研究会要録(四)	昭和研究会事務局	昭和12年8月27日	数量 2綴 内容 二部
857	大陸清算制度の意義 ドイツ国立銀行総裁 エミール・プール	国際経済週報	昭和16年1月25日	数量 2枚
858	欧米調査資料第2号	日本銀行調査局	昭和16年2月	数量 1冊
859	クレッチュマン(ライヒスバンク理事) 占領地域に於ける独逸の本位援助	東京経済研究所訊(湯浅)	昭和16年4月	数量 1綴
860	スプラグ(オリヴァ・エム・ダヴリエー) 米穀の金融問題と世界貿易 資料第5	通貨制度研究会	昭和16年4月	数量 1綴
861	欧羅巴大陸に於ける通貨組織の再建設	通貨制度研究会	昭和16年5月	数量 1綴 内容 ライヒ信用会社報告「欧羅巴及び海外に於ける価格、通貨、交易より」通研資料第八
862	独逸を中心とする為替生産制度概要 通研資料第七	通貨制度研究会	昭和16年5月	数量 1綴
863	欧羅巴に於ける通貨関係の改革 通研資料第六	通貨制度研究会	昭和16年5月	数量 1綴
864	独逸を中心とする清算協定の沿革現状及将来 調査報告第23号	横浜正金銀行調査局	昭和16年10月1日	数量 1冊
865	金ナキ経済ノ研究	吉田政治	昭和18年2月26日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	昭和11年-17年 産業計画其他・物動計画・満州産業計画と書かれた袋中のもの (資料番号866~889)			
866	物動三年ノ経験ニ鑑ミテ	昭和研究会事務局		数量 1綴
867	中心期に入った満州国五ヶ年計画	エコノミスト 昭和14年2月11日号		数量 1綴 内容 東亜ブロック経済研究会資料
868	四ヶ年計画			数量 1綴 内容 メモ
869	満州拓殖公社			数量 1冊 内容 設立趣意書、事業目論見書
870	満州拓殖公社定款他			数量 4点
871	第一日本戦時経済に於ける根本的隘路			数量 1綴
872	メモ			数量 1綴 内容 (昭和14年度物動か?)
873	物動三年ノ経験ニ鑑ミテ	昭和研究会事務局		数量 1綴 内容 メモ貼付
874	物動計画概要			数量 1綴 内容 メモ
875	目次断片1枚			数量 1枚
876	満州国統制経済転向説ニ対シテ	松田	康德4年12月27日	数量 1綴
877	満州重工業開発設立ニ就イテ	松田	康德5年1月4日	数量 1綴
878	農事関係機構・一元化表案		康德5年2月8日	数量 1枚 内容 産業部農務司長私案
879	満州産業開発五ヶ年計画概括表	総務庁企画処	康德5年3月	数量 1綴
880	昭和一四年度物資動員実施計画綱領	「経済」満州経営	康德6年6月	数量 1綴
881	満州拓殖公社ノ設立ニ関スル協定		昭和12年8月3日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
882	物資動員計画資源表 (昭和一四年)		昭和14年	数量 1綴
883	満州国産業開発修正 五ヶ年に関する資料	日本商工会議 所	昭和14年1月	数量 1冊 内容 (調査資料113) 東亜経済関係資料2
884	蘇聯邦第三次五ヶ年 計画の概要	日本銀行調査 局	昭和14年6月	数量 1冊 内容 欧米経済彙報号外第4号
885	物動計画	植村氏	昭和14年6月6日	数量 1綴 内容 メモ
886	週報		昭和17年7月8日	数量 1冊 内容 昭和17年7月8日号「生活必需物資動員計 画とは何か」掲載
887	昭和一七年度内他府 見二於ケル木材需要 推定表		昭和17年11月	数量 1綴
888	一八年度物資・交通 両動員計画決まる	朝日新聞	昭和18年5月1日	数量 1綴 内容 切り抜き
889	人的動員		昭和18年5月4日	数量 1綴 内容 メモと「日本産業経済」

昭和11年-20年資料
(資料番号890~91
2)

890	昭和12年~20年物 動総括表	(財) 国民経 済研究会		数量 1綴 内容 農林関係
891	昭和12年~21年物 動総括表	(財) 国民経 済研究会		数量 1綴 内容 第5, 6分科会関係
892	対支国策案			数量 1綴
893	農業政策			数量 1綴
894	アジア諸民族の史的 発展と大陸政策への 省察	細川嘉六		数量 1綴 内容 「改善」昭和15年10月号
895	我国産業政策樹立上 検討を要する要点に 関するメモ			数量 1綴
896	組閣方針大綱 (メ モ)			数量 1綴 内容 2. 26事件直後と書入あり
897	決戦経済後始末に関 する準備研究趣意書	高橋経済研究 所		数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
898	物資物価対策に関する要望			数量 2綴
899	農産物東亜交流団			数量 1綴
900	日満支及南方諸地域における卵類の生産及輸出入一覧表	農林大臣官房 南方資源調査室		数量 1綴
901	近時日本の貿易及産業の発展(案)	太平洋問題調査部第二回経済問題委員会	昭和11年2月7日	数量 1綴
902	農村関係政府案に対する見解		昭和11年5月	数量 1綴 内容 社会大衆党調査部資料第2号
903	根本方針	昭和研究会	昭和12年	数量 1綴 内容 昭和経済国策大綱
904	支那経済における根幹問題要綱(改訂)	高橋亀吉	昭和13年5月	数量 1綴
905	日本経済の再編成について	昭和研究会事務局	昭和13年12月12日	数量 1綴 内容 農業問題研究会資料2
906	物価統制大綱実施目		昭和14年～15年	数量 1綴
907	物価対策の新局面と問題の所在	高橋亀吉	昭和14年10月23日	数量 1綴 内容 「中央物価委員会に提出」とあり
908	生ゴム需要に関する調査資料	護謨産業刷新協議会調査室	昭和16年4月	数量 1綴
909	日満支及南方諸地域における食料の生産及輸出入一覧表	農林大臣官房 南方資源調査室	昭和17年4月	数量 1綴
910	今次大戦後経済対策研究要目	高橋経済研究所	昭和19年5月	数量 2綴(同文) 内容 第一次案
911	戦局緊迫の新事態と対策上の主要問題点(原稿)	高橋亀吉	昭和20年5月	数量 1綴
912	参考用図表	海軍省	大正11年12月1日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和12-3年 支那
 事変対策私案諸稿
 1袋(資料番号913
 ~922)

913	ブロック経済他(メモ)			数量 1綴
914	在支英国経済の位置(メモ)			数量 6綴
915	政綱私案[3部]			数量 3綴
916	事変対策と財界(メモ)			数量 1綴
917	財政経済の現状を正直にハッキリさす方法(メモ)			数量 1綴
918	現下我国経済の実状	高橋亀吉		数量 1綴
919	[秘] 国策樹立の基本問題と其の見方	昭和研究会事務局稿	昭和12年3月	数量 1綴
920	緊急経済対策要目	高橋亀吉	昭和13年	数量 1綴
921	緊急経済対策要目(メモ)	高橋亀吉	昭和13年5月31日	数量 1綴
922	外交策私案	高橋亀吉	昭和13年6月2日	数量 1綴

昭和12~13年 高橋亀吉書類(資料番号923~956)

923	地方制度改正委員会設立趣旨			数量 1綴 内容 「昭和12年6月馬場×賀屋対立打開策として立案」とあり 備考 高橋稿
924	「対策私案」原稿			数量 1綴
925	書類断片			数量 4点
926	財政金融各部会(第一次試案)			数量 1綴
927	北中支通貨対策に関する高橋囑託意見書			数量 1綴 内容 陸軍野紙

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
928	時局対策経済委員会			数量 1綴 内容 委員一覧
929	国際収支適合委員会 設置趣旨			数量 1綴 内容 「事変拡大前の私案」とあり
930	地元制度改正調査会			数量 1綴 内容 「12年馬場内相、賀屋蔵相に健言」とあり
931	地方制度改正調査会 (原稿)			数量 1綴
932	政綱私案			数量 1綴 内容 「昭和12年近衛内閣成立当時私案」とあり
933	広田内閣の次に来るべきより革新的なる内閣の組閣の根本方針如何	高橋亀吉	昭和10年4月15日	数量 2綴 内容 日満経済会へ提出
934	米穀自治管理私案	高橋亀吉	昭和10年11月	数量 3綴 内容 「調査局」とあり
935	我国財政々策確立上此際検討を要する主要点	高橋亀吉	昭和10年11月3日	数量 2綴 内容 「内閣調査局」とあり
936	我国産業政策樹立上検討を要する主要点 (原稿)		昭和10年11月3日	数量 3綴
937	我国産業政策樹立上検討を要する主要点	専門委員 高橋亀吉	昭和10年11月8日	数量 1綴
938	北支経済工作要領	高橋私案	昭和10年秋	数量 1綴
939	中小工業の将来と其対策の方向	高橋亀吉	昭和11年1月14日	数量 1綴
940	金融統制の根本対策	専門委員 高橋亀吉	昭和11年3月11日	数量 1綴
941	税制改革に対する若干の意見	専門委員 高橋亀吉	昭和11年5月10日	数量 1綴
942	昭和国策研究所設立趣意書並事業大綱	「高橋稿」と鉛筆であり	昭和11年頃カ	数量 1綴
943	対策私案		昭和12年6月1日	数量 1綴 内容 「近衛内閣大命降下前提出」とあり
944	行財政調査会設立趣旨		昭和12年6月29日	数量 1綴 内容 「内務大蔵両相へ」とあり

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
945	国際収支適合委員会設置趣旨	高橋亀吉稿	昭和12年7月26日	数量 1綴
946	臨時経済調整庁要綱	昭和研究会 高橋亀吉稿	昭和13年2月	数量 3綴
947	臨時経済調整庁新設の理由	高橋亀吉	昭和13年2月稿	数量 1綴
948	物価委員会議事概目私案	特別委員 高橋亀吉	昭和13年4月	数量 1綴
949	支那経済対策に於ける根幹問題（改訂「外務省へ」とあり）	高橋亀吉	昭和13年5月	数量 1綴
950	日満支ブロックの意義と目標	高橋亀吉	昭和13年6月2日	数量 1綴 内容 「外務省へ」とあり
951	外交策私案	高橋亀吉	昭和13年6月2日	数量 1綴 内容 「宇垣外相へ」とあり
952	北支通貨下落の我が物価対策に及ぼす重大性と根本対策の方向	高橋亀吉	昭和14年7月	数量 1綴
953	北支通貨下落の我が物価対策に及ぼす重大性と根本対策の方向	高橋亀吉	昭和14年7月1日	数量 1綴
954	「在支通貨政策に関する件」問合	陸軍経理学校 幹事 菅野真 徹	昭和14年7月22日	数量 1綴 内容 経校発338号
955	北中支通貨対策に関する私見	高橋亀吉	昭和14年8月	数量 1綴
956	新内閣と物資物価対策の重点	高橋亀吉	昭和15年1月15日	数量 1綴

昭和12年（資料番号957～958）

957	人事行政刷新要綱（案）	昭和研究会事務局	昭和12年9月25日	数量 1綴
958	文官制度改正私案	蠟山政道	昭和12年12月9日	数量 1綴

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
----------	------	-----	-----	--------

昭和12年 公債消
化・国際収支・資金
統制関係資料と書か
れた封筒中のもの
(資料番号959～96
4)

959	短期金融市場の改革	飯田清三		数量 1綴
960	正貨準備 (メモ)			数量 1枚
961	銀行買為替相場二関 スル審査準備			数量 1綴
962	公債消化対策 (私 案)			数量 2綴 内容 二部
963	事変と消費対策の諸 側面	昭和研究会事 務局	昭和12年8月	数量 2綴 内容 二部
964	資金統制研究会要録 (四)	昭和研究会事 務局	昭和12年8月27 日	数量 1綴

昭和12年-14年 利
潤委員会と書かれた
封筒中のもの (資料
番号965～976)

965	戦時適正標準利潤ノ 算定ノ件 (中間報 告)	利潤率専門委 員会		数量 2部
966	主要業種株式平均利 廻表			数量 1綴
967	メモ			数量 1枚
968	戦時適正標準利潤ノ 算定			数量 2枚
969	利潤率関係			数量 1綴
970	適正利潤率算定要領 全文			数量 1綴
971	全従事員実在人員及 平均月収表・利潤算 定表			数量 1枚
972	新聞切り抜き			数量 1枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
973	定期預金及国債対株式ノ税引利廻累期比較表		昭和12年4月	数量 1枚
974	改正案ニ依ル負担額調		昭和12年11月	数量 1枚
975	標準利潤率算定ノ事例		昭和14年8月22日	数量 3綴
976	原価計算ニ関スル資料(其の二)	黒沢委員	昭和14年11月1日	数量 1綴

昭和12年1月 満州産業五ヶ年計画」と書かれた封筒中もの(資料番号977~992)

977	満鉄の位置の一変			数量 1綴 内容 メモ
978	産業開発五ヶ年計画			数量 1綴
979	第二 満州国内資金調査計画			数量 1綴 内容 メモ
980	建国前後歳入比較調			数量 1綴
981	満州五ヶ年計画			数量 1綴 内容 メモ
982	産業五ヶ年計画			数量 1綴 内容 メモ
983	満州経済の実力と今後の見透し			数量 1綴 内容 メモ
984	日満一体としての国際収支の現状と其の見透し			数量 1綴 内容 メモ
985	産業三ヶ年計画の経済的地位			数量 1綴 内容 メモ
986	満州国内債発行余力見積り			数量 1綴 内容 メモ
987	満州国財政の位置と今後の見透し			数量 1綴 内容 メモ
988	満州国貿易収支			数量 1綴 内容 芦田の印あり

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
989	表およびメモ一束			数量 10点
990	産業五ヶ年計画ト其経済的背景	高橋亀吉稿	康德4年2月15日	数量 1綴
991	産業五ヶ年計画ト内債発行力及国際収支推定調	高橋亀吉稿	康德4年3月17日	数量 1綴
992	産業五ヶ年計画ト内債発行力国際収支推定調(第二)	高橋亀吉稿	康德4年3月18日	数量 1綴

昭和13年(資料番号993)

993	時局対策協議案			数量 1綴 内容 <第一次近衛内閣>
-----	---------	--	--	-----------------------

昭和13年 第一次近衛内閣当時の建言書類と書いた袋(資料番号994~1006)

994	戦時計画経済の観点から見た従来統制の欠陥	高橋亀吉		数量 1綴 内容 六月一六日常化委員提出(メモつき)
995	戦時経済体制の本格的転入と其の意味	高橋亀吉		数量 1綴
996	経済統制改正私案			数量 1綴
997	支那事変に対応する現下の経済政策	昭和研究会		数量 1綴
998	日満支ブロックの意義と目標	高橋亀吉		数量 1綴
999	配当制限に対する私見			数量 1綴
1000	行財政調査会設立趣旨		昭和12年3月	数量 1綴 内容 馬場内相、賀屋蔵相に提出
1001	支那事変特別税修正二関スル声明書	日本実業協会	昭和13年3月7日	数量 1綴
1002	緊急経済対策要目	高橋亀吉	昭和13年3月31日	数量 2綴(同文)

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1003	物価対策要目	高橋亀吉	昭和13年5月25日	数量 2綴 (同文)
1004	現下我国経済の実状	高橋亀吉	昭和13年5月末	数量 2綴 (同文) 内容 昭和13年5月末内閣改造当時提出
1005	外交策私案	高橋亀吉	昭和13年6月2日	数量 2綴 (同文)
1006	物資動員計画に關聯し緊急実施を要望する事項	昭和研究会	昭和13年7月	数量 1綴

昭和13年 満州産業五ヶ年計画と書かれた袋中のもの(資料番号1007~1010)

1007	紙幣発行高の増大			数量 1枚 内容 メモ1枚
1008	履歴書(高橋亀吉)			数量 1綴
1009	産業五ヶ年計画ト其経済的背景	高橋亀吉稿	康德4年2月15日	数量 2綴 内容 二部
1010	産業五ヶ年計画ト内債発行力及国際収支推定調	高橋亀吉稿	康德4年3月17日	数量 1綴

昭和13年-14年 高橋起案各種書類の袋(資料番号1011~1050)

1011	支那農業政策要綱案			数量 1枚
1012	北支外交の基礎事情としての世界経済事情			数量 1綴 内容 (原稿メモ)
1013	経済専門委員会研究要綱	企画委員会書記局		数量 1綴
1014	世界ブロック化と東亜ブロックの地位影響			数量 2綴 内容 二部
1015	支那産業政策要綱	経済専門委員 高橋亀吉		数量 1綴
1016	公債消化対策(私案)			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1017	我国財政政策確立上、批際検討要する主要点	高橋亀吉		数量 1綴 内容 内閣調査局
1018	北支経済工作要綱			数量 1綴 内容 (高橋私案)
1019	支那貿易政策上の諸問題項目			数量 1綴 内容 高橋亀吉試案
1020	支那貿易政策上ノ諸問題	企画委員会書記局 高橋専門委員		数量 2綴 内容 二部
1021	メモ・草稿			数量 1綴 内容 数点
1022	物資及物価に対する国民不安一掃対策の要目			数量 2綴 内容 二部
1023	物価緊急対策に於ける問題の所在			数量 1綴
1024	物資物価対策二関スル要望			数量 1綴
1025	支那経済対策に於ける根幹問題要綱			数量 1綴
1026	物価対策委員会委員二十五名			数量 1綴
1027	1935年 全支主要輸出局(一部)(A)			数量 1綴
1028	支那貿易際策上の諸問題項目			数量 1綴 内容 高橋亀吉試案
1029	支那貿易際策上の諸問題	高橋亀吉		数量 1綴 内容 (原稿)
1030	支那貿易際策上の諸問題	高橋亀吉		数量 1綴 内容 (原稿)
1031	支那事変に対処すべき根本方策に就て	昭和研究会事務局		数量 1綴
1032	日支貿易調整方針			数量 1綴 内容 (メモ)

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1033	関税其他輸入に関連する方策			数量 1綴 内容 (メモ・原稿)
1034	輸出貿易政策の方針			数量 1綴 内容 (原稿)
1035	中国地図			数量 1枚 内容 一枚
1036	1935年 全支主要輸入品他統計			数量 2綴
1037	メモ			数量 1綴 内容 数点
1038	税制改革二関スル若干ノ意見	専門委員 高橋亀吉	昭和11年5月11日	数量 1綴
1039	支那経済封鎖に於ける根幹問題要綱	高橋亀吉	昭和13年4月	数量 1綴
1040	支那経済対策に於ける根幹問題要綱	高橋亀吉	昭和13年4月	数量 1綴
1041	支那経済対策に於ける根幹問題要綱	高橋亀吉	昭和13年4月	数量 1綴
1042	支那経済対策に於ける根幹問題要綱(改訂)	高橋亀吉	昭和13年5月	数量 1綴
1043	日満支「ブロック」ノ意義ト目標	企画委員会書記局 高橋亀吉委員	昭和13年6月	数量 1綴
1044	日満支ブロック型の特色	高橋亀吉	昭和13年7月	数量 1綴
1045	日支経済提携ノ必然性	外務省企画委員会書記局	昭和13年7月	数量 1綴 内容 支那経済ノ特殊性並之カ対策研究資料(三)
1046	日支貿易政策要綱案	企画書記局	昭和13年10月4日	数量 1綴
1047	支那産業政策要綱		昭和14年1月28日	数量 1綴 内容 高橋案
1048	世界ブロック化と東亜ブロックの地位影響	経済専門委員 高橋亀吉	昭和14年3月	数量 1綴 内容 内閣調査局

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1049	日満支ブロック経済と支那産業界発政策の要綱私案	高橋亀吉	昭和14年3月	数量 1綴
1050	物価統制二対スル信頼強化策		昭和18年11月28日	数量 1綴

昭和13年-17年 物価問題（資料番号1051~1061）

1051	昭和17年4月27日決定「物価統制大綱」完成までの諸案			数量 1綴
1052	物価問題の重大性と緊急徹底対策の必要に就て（原稿）	高橋亀吉		数量 1綴
1053	物資及物価に対する国民不安一掃対策の要目			数量 1綴
1054	政綱私案			数量 1綴
1055	物価緊急対策に於ける問題の所在			数量 1綴
1056	緊急経済対策要目	高橋亀吉	昭和13年6月2日	数量 1綴
1057	日満支ブロックの意義と目標	高橋亀吉	昭和13年6月2日	数量 1綴 内容 「外務省」とあり
1058	欧州大戦と我が物価対策	高橋亀吉	昭和14年9月12日	数量 2綴
1059	物価対策の新局面と問題の所在（原案及朱訂版）	高橋亀吉	昭和14年10月18日	数量 4綴
1060	物価対策の新局面と問題の所在	高橋亀吉	昭和14年10月23日	数量 1綴
1061	物価統制に対する信頼動揺防遏対策要綱	高橋亀吉	昭和14年11月	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和13年-17年 金融機構と書かれた袋中のもの（資料番号1062~1066）

1062	康德八年度二於ケル金満通貨流通量ノ推計表			数量 2枚 内容 控え
1063	満側商工業者ノ金融二関スル考察	吉林総商会		数量 1綴
1064	金融機構改革			数量 1綴 内容 メモ
1065	満州農村負債他		康德3年11月	数量 3綴 内容 満州中央銀行調査課からの「金融二関スル資料」
1066	春耕、農民復興、商工、貸款収回状況	満州中央銀行管理課	康德3年12月31日	数量 1冊

昭和13年-17年 高橋亀吉論文「戦時経済各種対策私案及び批判」と書かれた袋中のもの（資料番号1067~1111）

1067	経済能率の増進を主眼目とする統制段階への進展			数量 1綴
1068	経済統制機構研究要綱（試案）（未定稿）	昭和研究会事務局		数量 1綴
1069	統制経済と官民機構	高橋亀吉		数量 1綴
1070	経済統制機構改善に関する審議項目	帆足計		数量 1綴
1071	民間経済機構再編成研究要綱	山崎和勝		数量 1綴
1072	戦争完遂緊急経済措置（私案）			数量 1綴 内容 新聞切り抜き及びメモもとじこみ
1073	第七節農林省			数量 2綴（同文） 内容 昭和17年7月20日に委員提出
1074	団体統制の方向	田中精一		数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1075	統制機構再編成研究 試案	正木千冬		数量 1綴
1076	満州経済第2巻第17 号	満州経済社	康德8年12月1日	数量 1冊 内容 高橋「物価統制現段階の位置と其の特色」 掲載
1077	自由経済的適地適業 と共栄圏体制的適地 適業	高橋亀吉	康德9年7月1日	数量 1綴 内容 満州経済
1078	低物価政策堅持可能 の方式	高橋亀吉	昭和 年9月15日	数量 1綴
1079	総動員発動問題	高橋亀吉	昭和13年11月18 日	数量 1枚 内容 読売
1080	新内閣と物資物価対 策の重点	高橋亀吉	昭和15年1月	数量 3綴 (同文) 内容 三部
1081	内外地食糧自給政策 の破綻と満州への期 待	高橋亀吉	昭和15年2月22 日	数量 4綴 (同文) 内容 四部
1082	戦時統制上の急務 粗悪品防過対策	高橋亀吉	昭和15年3月11 日	数量 1枚 内容 中外
1083	政府の新物価対策管 見	高橋亀吉	昭和15年4月13 日	数量 1綴
1084	経済統制機構研究会 談話要録 (第一回)	昭和研究会事 務局	昭和15年4月18 日	数量 1綴
1085	国民生活の安定確保 対策を先ず重点を置 く意義	高橋亀吉	昭和15年4月20 日	数量 1綴
1086	低物価政策と消費規 制の位置	高橋亀吉	昭和15年9月	数量 1綴 内容 社会政策時報 240号
1087	現下わが財界の位置	高橋亀吉	昭和15年10月28 日	数量 1枚 内容 中外
1088	新時局と緊急経済対 策要目私見	高橋亀吉	昭和15年11月初 旬	数量 1綴
1089	計画経済下に立つ資 本の性格と其位置	高橋亀吉	昭和15年12月23 日	数量 1枚 内容 中外
1090	官界新体制の重点と その性格	高橋亀吉	昭和16年3月	数量 1綴 内容 中央公論

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1091	公債へ消化力調査第一回特別委員会議録	大政翼賛会審議委員会公債消化力調査特別委員会	昭和16年3月24日	数量 1冊
1092	大政翼賛会審議委員会公債消化力調査第一回特別委員会審議概要	大政翼賛会政策局財政部	昭和16年3月24日	数量 1綴
1093	中小工業に対する経済統制批判の再吟味	高橋亀吉	昭和16年5月5日	数量 2枚 内容 中外 二部
1094	新経済5月15日号	新経済情報社	昭和16年5月15日	数量 1冊 内容 座談会「枢軸の攻勢と日本の外交・経済」
1095	最近に於ける物価問題抬頭の意義と其の重点	高橋亀吉	昭和16年6月4日	数量 1綴
1096	封鎖経済戦に即応し低物価対策を確立せよ	高橋亀吉	昭和16年7月21日	数量 3部 内容 三部
1097	英米の経済宣戦と其の対抗策	東洋経済新報社出版部	昭和16年8月14日	数量 1綴 内容 読売
1098	低物価補助金政策改訂の必至と其の方向	高橋亀吉	昭和16年9月	数量 1綴 内容 京城商工会議所
1099	経済倶楽部講演23	東洋経済新報	昭和16年9月20日	数量 1冊 内容 高橋「物価問題再指頭の意義と問題の重点」掲載
1100	国民貯蓄計画化の急務	高橋亀吉	昭和16年10月13日	数量 1枚 内容 読売
1101	能率第一主義の戦時経済統制段階への転入	高橋亀吉	昭和16年10月24日	数量 1綴
1102	増税を通痒に感じるのは驚沢をしていた証拠 高橋氏に訊く	中外商業	昭和16年11月17日	数量 1綴
1103	講演 第525輯	東京講演会	昭和16年11月30日	数量 1冊 内容 高橋「現段階に於ける物価政策」掲載
1104	現段階の我が戦時経済と問題の重点	高橋亀吉	昭和16年12月	数量 1冊 内容 大阪商工会議所

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1105	今次増税の特質と直接税増税の見透し	高橋亀吉	昭和16年12月1日	数量 1枚 内容 読売新聞
1106	大東亜戦争と我が戦時経済力	高橋亀吉	昭和16年12月23日	数量 1綴
1107	我が決戦経済力と対策	高橋亀吉	昭和17年1月5日	数量 1枚 内容 読売
1108	第一次戦局一段落と我が国現下の緊要問題	高橋亀吉	昭和17年3月25日	数量 1綴
1109	現下に於ける我が国内体制の改革整備問題の意義		昭和17年6月	数量 1綴
1110	現下の我が生産増強問題の意義と其の着目点	高橋亀吉	昭和17年12月18日	数量 2綴 (同文)
1111	戦時緊迫の新事態と対策上の主要問題点	高橋亀吉	昭和20年5月	数量 1綴

昭和13年-17年 世界新秩序と書かれた袋 (資料番号1112～1120)

1112	大東亜審議会答申案			数量 1綴 内容 新聞雑誌等の切抜き
1113	交戦各国の戦時体制			数量 1綴 内容 重産協月報の切り抜き
1114	三木清述 支那事変の世界的意義	昭和研究会事務局	昭和13年8月	数量 1綴
1115	米国中立法の検討	野村証券株式会社調査部	昭和14年10月17日	数量 1冊
1116	西ヨーロッパ聯邦論	大東書房	昭和17年5月15日	数量 1冊 内容 市村今朝蔵訳
1117	米州広域経済の難点 付録輸出入銀行の対中南米工作	財団法人日本貿易振興会	昭和17年6月	数量 1冊 内容 資料第6輯
1118	現下に於ける我が国内体制の改革整備問題の意義	高橋亀吉	昭和17年6月	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1119	ピーター・エフ・ドラッガー述 ドイツの欧州新秩序建設計画	調査局第三部	昭和17年10月5日	数量 1綴
1120	ヴェルサイユ体制の崩壊過程とその将来	鮎沢巖	昭和18年1月18日	数量 1冊 内容 経済倶楽部講演昭和18年1月

昭和13年次以降の
生産拡充政策と書か
れた袋（資料番号1
121～1124）

1121	我が経済政策と東京裁判に関する問題点 他1枚			数量 2点
1122	メモ		昭和17年	数量 14枚
1123	書類第九〇三〇「デーヂ・リーベルト」氏ノ陳述予定書	国際検察部	1946. 10. 3.	数量 1枚 内容 主題 戦時二対スル一般生産及財政準備
1124	リ氏ノ立論二対スル 反対論要点	小畑、須永、 竹内、松田	昭和21年11月27日	数量 2綴（同文）

昭和14年（資料番
号1125）

1125	〔極秘〕緊急満州帝 国財政経済策		康徳 年8月30日	数量 1綴
------	---------------------	--	-----------	-------

昭和14年 物価委
員会賃金対策（資料
番号1126～1153）

1126	昭和14年 物価委 員会賃金対策〔フ ァイル〕			数量 1綴 備考 1127,1128,1129,1130,1131,1148が綴 られている
1127	第三部審議方針案	高橋亀吉		備考 1126に綴られている
1128	メモ			備考 1126に綴られている
1129	海運行員ノ貸金説明 要領			備考 1126に綴られている
1130	メモ			備考 1126に綴られている
1131	日本製鉄株式会社労 務概要			内容 中央物価委員会第三部会配布資料第六号 備考 1126に綴られている

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1132	昭和八年及昭和一三年二於ケル業種別労働者一日平均賃金比較(全国)			数量 1枚
1133	諮問第三号 工場未経験労働者諸賃金決定ノ基準			数量 1綴
1134	中央物価委員会第三部会審議方針案第一号	津島委員		数量 1綴
1135	第三部会審議方針案第二号	町田委員		数量 1綴
1136	賃金対策			数量 2綴 内容 厚生省意見
1137	賃金対策 第三部会小委員会			数量 1綴
1138	メモ			数量 2枚
1139	賃金二関スル実状報告要旨(其ノ一)	第三部会	昭和 年5月24日	数量 1綴
1140	昭和12年度需給実績	石炭鉱業連合会	昭和14年5月10日	数量 1綴
1141	中央物価委員会第三部会審議方針案第3号	河上委員	昭和14年6月8日	数量 1綴
1142	中央物価委員会第三部会審議事項案第六号	山脇委員	昭和14年6月12日	数量 1綴 内容 物価統制ノ見地ヨリスル賃金対策二関スル意見
1143	中央物価委員会第三部会審議方針案第四号	高橋委員	昭和14年6月12日	数量 1綴
1144	中央物価委員会第三部会審議方針案第七号	武井幹事	昭和14年6月13日	数量 1綴
1145	中央物価委員会第三部会審議方針案第八号	岡田委員	昭和14年6月13日	数量 1枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1146	中央物価委員会第三部会審議方針案号外第一号		昭和14年6月14日	数量 2綴 内容 各委員提出案対照表(其の一)
1147	中央物価委員会第三部会審議方針案号外第二号		昭和14年6月14日	数量 2綴 内容 各委員提出案対照表(其の二)
1148	中央物価委員会第三部会	高橋亀吉	昭和14年6月21日	備考 1126に綴られている
1149	中央物価委員会第三部会審議案		昭和14年6月21日	数量 1綴 内容 二部
1150	中央物価委員会第三部会	高橋亀吉	昭和14年6月21日	数量 2綴 内容 二部
1151	第三部会	高橋委員	昭和14年6月28日	数量 1綴
1152	賃金対策(案)		昭和14年8月10日	数量 1綴
1153	賃金対策中二挿入スルヲ必要ト認トラルル事項		昭和14年8月10日	数量 1綴

昭和14年-15年 私調と書かれた封筒中のもの(資料番号1154~1195)

1154	配当制限に対する私見			数量 1綴
1155	第4部会第一分科会答申案(別案)			数量 4枚
1156	適正利潤算定ニ付テノ収入及支出ニ対スル取扱方法			数量 4綴
1157	「企業利潤率」に就きて			数量 1綴
1158	第四部会ノ研究方針案(未定稿)			数量 1綴
1159	主要会社業種別資本構成状況(昭和一三年下半年)			数量 1枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1160	商品価格中二含マル戦時適正利潤算定ノ準則			数量 1綴
1161	メモ類			数量 1括
1162	第四部会各分科会ノ審議事項 委員ノ分属及び第一回開催日			数量 1枚
1163	利潤			数量 2枚 内容 メモ
1164	メモ			数量 1枚
1165	生産費の計算	南郷		数量 1綴 内容 原稿
1166	メモ			数量 1通
1167	第4部会第1、第2分科会審議事項案送付ノ件	中央物価委員会幹事		数量 1枚
1168	メモ			数量 6枚
1169	産業統制ニ関スル改善意見	鉄鋼小委員会		数量 1綴
1170	財産税ニ就テ		昭和 年6月26日	数量 1綴
1171	製造原価計算準則	商工省財務管理委員会	昭和12年11月	数量 1冊
1172	物価騰貴抑制ノ為採ルベキ具体的方策ニ対スル中央物価委員会ノ答申(其の五)		昭和13年8月	数量 1部 内容 物価調成資料第九
1173	配当制限対策要綱報告書第21号	国策研究会	昭和13年12月	数量 1部
1174	第四部会分科会設置ノ件	中央物価委員会幹事	昭和14年5月30日	数量 1枚
1175	読売新聞		昭和14年6月5日	数量 1枚 内容 特集日曜経済戦時物価政策の焦点
1176	第四部会第一分科会審議事項(案)		昭和14年6月12日	数量 2綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1177	戦時地代家賃対策要綱参考案	杉本専門委員	昭和14年6月15日	数量 1綴 内容 中央物価委員会第四部会配布資料号外第5号
1178	中央物価委員会第四部会第一分科会審議案		昭和14年6月19日	数量 4綴
1179	中央物価委員会第四部会第二分科会審議案		昭和14年6月19日	数量 2枚
1180	中央物価委員会第四部会第二分科会審議案		昭和14年6月19日	数量 1綴
1181	商品価格中に含まれる戦時適正利潤算定の準則		昭和14年7月14日	数量 1綴
1182	第四部会第一分科会		昭和14年8月2日	数量 1綴
1183	第四部会第一分科会(原稿)		昭和14年8月2日	数量 1綴
1184	第四部会第一分科会(原稿)	高橋委員	昭和14年8月16日	数量 1綴
1185	第四部会第一分科会		昭和14年8月16日	数量 1綴
1186	価格公定上ノ利潤ノ概念中ニ利子ヲ含マシクベキヤ否ヤ		昭和14年8月16日	数量 1綴
1187	第四部会第一分科会答申案		昭和14年8月17日	数量 1綴
1188	利潤対策(案)	第4部会第一、第二分科会	昭和14年8月17日	数量 2綴
1189	第四部会第一分科会答申案		昭和14年8月19日	数量 1綴
1190	第四部会第一分科会答申案		昭和14年8月19日	数量 2綴
1191	標準利潤率算定ノ事例		昭和14年8月22日	数量 1綴
1192	減価銷却及戦時特殊ノ危険率ノ件	第四部会第二分科会	昭和14年8月22日	数量 1枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1193	第四部会第一分科会 答申案		昭和14年8月22 日	数量 1綴
1194	標準利潤率算定ノ事 例		昭和14年8月22 日	数量 1綴
1195	戦時適正利潤決定ノ 件(案)	第四部会	昭和14年8月23 日	数量 1綴

昭和14年-21年 戦
時統制経済・配給機
構・商人・産経と書
かれた封筒中のもの
(資料番号1196~1
223)

1196	商業組織の変革と産 業組合、卸小売商の 前途			数量 1綴 内容 原稿
1197	配給機構			数量 1綴 内容 メモ
1198	卸商の位置			数量 1綴 内容 メモ
1199	(1)の(イ)			数量 1綴 内容 メモ
1200	商人機構処置			数量 1綴 内容 メモ
1201	物価抑制の根本対策	全国購買組合 研修会		数量 1綴
1202	メモ 小売商に関し て			数量 1綴
1203	統制激化と商業組織 の変革並に其の方向			数量 1綴 内容 メモ 新聞切り抜きなど
1204	食糧専売制二関入資 料	企画室		数量 1綴
1205	我國民間産業中枢機 関創設に就いての考 察…並に独・米・英 及我國民間経済団体 機構の現状…	補足 軽		数量 1冊
1206	メモ			数量 2枚 内容 二枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1207	調査事項			数量 1綴
1208	「配給機構問題」研究談話要録(三)	昭和研究会事務局		数量 1綴
1209	配給機構研究項目	昭和研究会事務局		数量 1綴
1210	小売商			数量 4枚 内容 メモ
1211	従来のみ穀政策に関する諸問題			数量 1綴 内容 米専売案審議要項
1212	米専売の立場(高橋亀吉氏案)	小委員会	昭和10年6月14日	数量 1綴
1213	統制経済と産業組合卸小売商問題の新発展	高橋亀吉	昭和14年8月3日	数量 1綴
1214	配給機構研究項目	昭和研究会事務局	昭和14年8月15日	数量 1綴
1215	「配給機構問題」研究談話要録(二)	昭和研究会事務局	昭和14年8月15日	数量 1綴
1216	卸売り機構の改革に関する試案草稿	昭和研究会事務局	昭和14年8月23日	数量 2綴(同文) 内容 2部
1217	「配給機構調整試案」の作り方考え方	昭和研究会事務局	昭和14年8月23日	数量 1綴 内容 配給機構問題研究会資料
1218	第四部会委員長報告要旨	昭和研究会事務局	昭和14年8月26日	数量 1綴
1219	現下の配給機構変革と其の基調	高橋亀吉	昭和14年11月	数量 1綴
1220	産業組合と商業者との配給機構としての活動分野と両者関係の調整に就いて	高橋亀吉	昭和14年12月30日	数量 2綴 内容 2部
1221	末端統制が阻む我がゴム工業	金田信成	昭和21年4月11日	数量 1綴
1222	民主化の配給組織と再編成	金田信成	昭和21年4月12日	数量 1綴
1223	配給機構改革に関する二、三の問題	昭和研究会事務局	昭和14年8月15日	数量 2綴 内容 配給機構問題研究会資料(二部)

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	昭和15年-16年 戦時貿易として一くりにしてあるもの (資料番号1224~1238)			
1224	戦時経済の諸問題(其一)			数量 1綴 内容 企画 昭和14年3月より
1225	貿易特報	日本貿易報国聯盟		数量 1綴 内容 号外 昭和17年1月17日発行
1226	メモ			数量 1枚
1227	新聞切抜き			数量 1枚
1228	我国貿易振興二ツイテノ三重要点	浜野恭平		数量 1綴 内容 - 英国貿易委員会計画二鑑ミテ -
1229	対磅ブロック貿易調整に関する私見	奥村正太郎	昭和15年4月	数量 1冊
1230	戦時貿易対策二関スル閣議決定要旨	(昭和研究会)	昭和15年7月18日	数量 2綴 内容 (新聞切抜き挿入)
1231	戦時貿易対策に就いて-H氏講演記録-	昭和研究会事務局	昭和15年8月	数量 1綴 内容 統制機構研究会資料(7) [二部]
1232	朝鮮の円域貿易に就いて	朝鮮銀行調査課	昭和15年10月	数量 1冊
1233	新体制早わかり	内閣情報部	昭和15年10月7日	数量 1冊 内容 『週報』臨時号
1234	糧食問題解決二関スル私案	奥村正太郎	昭和15年10月23日	数量 1通 内容 商工省貿易局気付日本綿糸布輸出組合聯合会東京支部より送付
1235	東洋貿易研究 二月号	大阪市産業部貿易課	昭和16年2月15日	数量 1冊 内容 特輯 新貿易機構解説
1236	改正輸出補償制度に就いて	東京商工会議所	昭和16年4月	数量 1冊 内容 商工省貿易局施設課嘱託 皆川潔氏述 商工資料第八十三号
1237	世界貿易二関スル諸問題	外務省通商局	昭和16年7月10日	数量 1綴 内容 谷口吉彦氏述
1238	大東亞産業貿易特報	日本貿易報国聯盟	昭和17年4月11日	数量 1綴 内容 (新聞切抜き挿入)

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和15年（資料番号1239～1240）

1239	国土計画研究会資料		昭和15年	数量 1綴
1240	食糧政策の大綱	昭和研究会	昭和15年2月	数量 1綴

昭和15年 新経済体制（資料番号1241～1273）

1241	特殊会社（・準特殊会社）	野々村一雄		数量 1綴 内容 - 経済発展における満州型の問題 -
1242	最高経済会議設置案			数量 1綴
1243	「経済新体制確立要綱」における主要問題点	高橋亀吉		数量 1綴
1244	経済新体制確立要綱			数量 1綴
1245	戦時統制経済上の要求と配給機構再編成の方向（覚書）			数量 1綴
1246	産業に於ける「新体制」組織要綱案			数量 1綴
1247	民間経済新体制組織要綱（私案）	帆足計		数量 1綴
1248	中央物価統制協力会議審議項目			数量 2枚
1249	民間経済機構（原案要約）	経済統制機構研究会		数量 1綴
1250	臨時経済調整庁案	昭和研究会事務局		数量 1綴
1251	行政組織改革要綱			数量 1綴
1252	経済再編成を語る座談会	「調査時報」昭和15年8月号		数量 1冊
1253	民間機構改革の一般的问题			数量 1綴
1254	経済新体制関係新聞切抜及メモ			数量 1袋

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1255	民間経済中枢機関試案	昭和研究会	昭和12年12月	数量 1冊
1256	新経済体制の理論と試案	三浦鉄太郎	昭和14年7月	数量 1冊
1257	経済新機構に関する試案	国策研究会	昭和15年5月	数量 1冊 内容 - 国防経済委員会中間報告 -
1258	経済統制機構研究談話要録(第4)	昭和研究会事務局	昭和15年6月19日	数量 1綴
1259	「主要産業カルテル懇談会」の設立準備に関する事務打合		昭和15年7月1日	数量 1綴
1260	新政治体制下に於ける産業指導原理とその運営	栗本勇之助	昭和15年8月	数量 2冊
1261	重要産業統制団体懇談会について	帆足計	昭和15年8月	数量 1綴
1262	経済統制機構研究	昭和研究会事務局	昭和15年8月1日	数量 1綴 内容 経済統計機構研究会談話要録
1263	新体制下の経済機構に就て	小島精一	昭和15年9月	数量 1冊 内容 - 経済革新を如何にすべきか - 「講演」第483号東京講演会
1264	経済新体制確立要綱		昭和15年10月25日	数量 1綴
1265	新時局と緊急経済対策要目私見	高橋亀吉	昭和15年10月29日	数量 1綴
1266	民間経済新組織に関する意見	日本経済連盟会	昭和15年11月	数量 2冊
1267	経済新体制確立要綱(基本国策要綱実施要項)		昭和15年11月8日	数量 1綴
1268	経済新体制確立に関する重要事項		昭和15年11月19日	数量 3綴
1269	経済組織の再編成に関する決議	日本経済連盟会	昭和15年11月21日	数量 1枚
1270	日本統制経済の改善について	原祐三	昭和15年12月	数量 1冊 内容 経済研究叢書 第104号 日本工業倶楽部

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1271	「日本経済の再編成」批判	山本勝市	昭和15年12月	数量 1冊 内容 日本工業倶楽部調査課
1272	新聞切抜		昭和15年12月8日	数量 3枚
1273	産業団体法案に就いて	商工省総務局長 椎名悦三郎	昭和16年2月	数量 1冊 内容 講演第一号 重要産業統制団体協議会

昭和15年 原価計算・利潤・専門委員会（ファイル）（資料番号1274～1301）

1274	昭和15年 原価計算・利潤・専門委員会 高橋委員〔ファイル〕			数量 1綴 備考 1275～1301が綴られている
1275	メモ			数量 1綴 備考 1274に綴られている
1276	工鉱業会社（中以上ノ規模214社）ノ収支比率並ニ資本回転率			数量 1綴 内容 三菱経済研究所調による 備考 1274に綴られている
1277	メモ			数量 1綴 備考 1274に綴られている
1278	陸軍利潤統制案			数量 1綴 備考 1274に綴られている
1279	無題（一、株主資本…）			数量 2綴 備考 1274に綴られている
1280	販売高内訳表			数量 1綴 備考 1274に綴られている
1281	中以上ノ規模ノ工鉱業会社ノ業種別資本及利益率			数量 1綴 内容 （乙）三菱経済研究所調による 備考 1274に綴られている
1282	中以上ノ規模ノ工鉱業会社ノ業種別資本及利益率			数量 1綴 内容 （甲）日本興業銀行調べによる 備考 1274に綴られている
1283	産業一般ニ於ケル金利負担中庸率算定			数量 1綴 備考 1274に綴られている

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1284	陸軍「適正利潤率算定要領」			数量 1綴 備考 1274に綴られている
1285	中以上ノ規模ノ工鉱業会社ノ業種別資本及利益率			数量 1綴 内容 (乙) 三菱経済研究所調による 備考 1274に綴られている
1286	臨時資金調整法ニ依ル資金調整ヨリ見タル金利表	長銀		数量 1綴 備考 1274に綴られている
1287	産業一般ニ於ケル金利負担中庸率ノ算定ニ就テ	三菱経済		数量 1綴 備考 1274に綴られている
1288	中以上ノ規模ノ工鉱業会社ノ業種別資本及利益率	三菱経済		数量 1綴 内容 (甲) 日本興業銀行調べによる 備考 1274に綴られている
1289	全国銀行ノ担保種別貸付金			数量 1綴 備考 1274に綴られている
1290	昭和一四年一二月中心利率別貸出金調			数量 1綴 備考 1274に綴られている
1291	不動産金利			数量 1綴 備考 1274に綴られている
1292	繊維工業適正利潤率表(昭和10年度基準)	熊田委員		数量 1綴 備考 1274に綴られている
1293	陸軍軍需品工場事業場財務諸表準則	陸軍省		数量 1綴 備考 1274に綴られている
1294	経理及原価ニ関スル報告書類徴取要領	陸軍省		数量 1綴 備考 1274に綴られている
1295	中以上ノ規模ノ工鉱業会社全般ニ付テノ資本及利益率(昭和14年)			数量 1綴 内容 興業銀行調 備考 1274に綴られている
1296	軍需品工場事業場検査令	小林又七本店	昭和14年10月1日	数量 1綴 内容 施行規則 備考 1274に綴られている
1297	軍需品工業会社払込資本金調(軍の对象とする工場262工場)		昭和15年1月	数量 1綴 備考 1274に綴られている

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1298	海軍軍需品工場事業場原価計算準則	海軍省	昭和15年1月	数量 1綴 備考 1274に綴られている
1299	戦時適正標準利潤ノ算定ノ件(中間報告)	利潤率専門委員会	昭和15年1月31日	数量 1綴 備考 1274に綴られている
1300	(一)、全国平均金利率…以下諸統計	興銀	昭和15年3月22日	数量 1綴 備考 1274に綴られている
1301	軍需工業利潤統制問題解説 調査彙報第29号	日本経済連盟会	昭和15年6月	数量 1綴 備考 1274に綴られている

昭和15年-16年 高橋亀吉論文 「戦時経済対策及び推移(亀○)と書かれた封筒中のもの(資料番号1302~1314)

1302	新内閣と物資物価対策の要点(昭和15年1月)、物価対策破綻の経緯に付いて(昭和15年1月26日)	高橋亀吉		数量 1綴 内容 その他メモを含むファイル
1303	日本円・満州円・軍票(中支)・聯銀券(北支)・蒙疆券間の等価対策と其の客観条件	高橋亀吉		数量 2綴 内容 定期報告第46号
1304	政府の新物価対策管見	高橋亀吉	昭和15年4月13日	数量 1綴
1305	国民生活の安定確保対策を先づ重点を置く意義	高橋亀吉	昭和15年4月20日	数量 3綴(同文) 内容 三部
1306	物価対策緊急実行要目	高橋亀吉	昭和15年4月20日	数量 2綴
1307	聯銀券・軍票・蒙疆券対策私案	高橋亀吉	昭和15年6月	数量 1綴 内容 日本円・満州円・軍票(中支)・聯銀券(北支)・蒙疆券間の物価対策と其の客観条件高橋亀吉(定期報告第146号) その他メモ
1308	聯銀券・軍票・蒙疆券対策私案	高橋亀吉	昭和15年6月	数量 3綴(同文)

高橋亀吉関係文書(その1)目録

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1309	物資物価対策今後の主要問題	高橋亀吉	昭和15年7月24日	数量 1綴
1310	資金貯蓄傾向の転機と本年度資金計画	高橋亀吉	昭和15年8月1日	数量 1綴
1311	日本財界現下の半恐慌事情	高橋亀吉	昭和15年10月26日	数量 3綴 (同文)
1312	対時局総合経済政策応急機構案要綱	高橋亀吉	昭和15年11月	数量 1綴
1313	円域貿易振興の基本対策(案)	高橋亀吉	昭和16年7月	数量 1綴
1314	円域貿易振興の重大性と円元パー政策改訂の急務	高橋亀吉	昭和16年7月7日	数量 1綴

昭和15年-16年 農業問題 (資料番号1315~1320)

1315	農政			数量 1冊 内容 昭和15年10月号
1316	農業問題綴	昭和研究会	昭和12年~15年	数量 1綴
1317	農業団体統制試案	昭和研究会	昭和13年9月	数量 1冊
1318	農村協同体制確立運動方針	産業組合中央会	昭和15年7月	数量 1冊
1319	部落農業団体整備関係法規	帝国農会・産業組合中央会	昭和15年8月	数量 1冊
1320	満州国の農業統制機構	横浜正金銀行調査部	昭和16年7月	数量 1冊 内容 調査報告第122号

昭和15年-17年 先生手許保存の運輸関係資料 (資料番号1321~1356)

1321	鉄道要覧 昭和二十二年	運輸省鉄道総局		数量 1冊
1322	南方圏内造船能力活用問題関係資料	南方経済懇談会		数量 1綴 備考 資料番号1323、1324と一袋にあった

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1323	(秘) 共栄圏内二於ケル造船所、造船修繕能力ニ関スル調査	南方経済懇談会		数量 1冊 備考 資料番号1322、1324と一袋にあった
1324	(秘) 共栄圏内二於ケル造船所、造船修繕能力ニ関スル調査(其の二)	南方経済懇談会		数量 1冊 備考 資料番号1322、1323と一袋にあった
1325	[極秘] 東亜共栄圏護謨資源対策私案	一岩田委員提出一		数量 1綴
1326	[極秘] 東亜共栄圏護謨資源対策私案	岩田喜雄		数量 1綴
1327	「海運及陸上運輸」と記された袋中のもの			数量 1袋 内容 新聞切抜き及び原稿
1328	「欧戦後の海運交通政策」と記された袋中のもの			数量 1袋 内容 原稿及び新聞切抜き
1329	「海運・鉄道・通信統計」と記された袋中のもの			数量 1袋 内容 (統計多数)
1330	維持海運史上の一掃話	住谷悦治		数量 1綴 内容 雑誌からの切抜き
1331	新船員法と海運			数量 1綴 内容 (日本郵船)
1332	我国に於ける鉄道電鉄化問題	原四郎		数量 1綴 内容 雑誌からの切り取り
1333	最近世界海運状況	東京商工会議所	昭和6年4月	数量 1冊 内容 商工調査第三九号
1334	昭和五年度工作関係累年統計	鉄道省工作局	昭和6年12月10日	数量 1冊
1335	貨物自動車影響調査(昭和五年中)	鉄道省運輸局	昭和7年5月	数量 1綴
1336	本邦輸出品ノ輸送経路	商工省貿易局	昭和10年10月	数量 1冊 内容 輸出品包装改善ニ関する調査(第二十輯)
1337	海運富国私見	住田正一	昭和11年8月	数量 1綴 内容 『資源』

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1338	新船舶補助法と海運・造船界の近況	列国政策彙報 (内閣調査局)	昭和11年12月	数量 1綴 内容 アナリスト紙九月十八日号
1339	優秀船の必要性に就て	向井忠晴	昭和11年12月	数量 1綴 内容 『資源』
1340	世界海運界の新情勢と我が海運国策	黒川新次郎	昭和12年1月	数量 1綴 内容 経済聯盟
1341	東亜共栄圏力二於ケル国際航路各会社配船状態	日本郵船株式会社企画部 (調査課調査係第一部)	昭和15年10月末 現在	数量 1綴 内容 (但し印度緬甸及ビ濠州除ク)
1342	東亜共栄圏と海運	日本郵船株式会社企画部 (調査係第一部)	昭和15年11月	数量 1綴
1343	大東亜共栄圏内定期船配船調	(日本郵船)調査課調査係第一部、企画部	昭和16年9月18日	数量 1冊 内容 (昭和十一年十二月現在)
1344	一、大東亜共栄圏内国際不定期船就航隻数及屯数	(日本郵船)企画部調査課調査係二部	昭和17年2月5日	数量 1綴
1345	大東亜共栄圏内南方諸国二於ケル重要物資産出、輸出並ニ本部輸入数量一覽表	日本郵船株式会社企画部調査課調査係二部	昭和17年2月25日	数量 1綴
1346	大東亜共栄圏内国際海上貿易屯数(昭和十一年)	日本郵船株式会社企画部調査課調査係二部	昭和17年3月7日	数量 1綴
1347	大東亜共栄圏南方諸国主要港に於ける港湾行政	(日本郵船)企画部調査課調査係二部	昭和17年3月26日	数量 1綴
1348	ニューギニア及ソロモン群島中心東亜共栄圏内定期船航路概要	(日本郵船)企画部調査課調査係一部	昭和17年3月28日	数量 1綴 内容 (大部分は昭和十三年十二月末現在)
1349	[写] 南方圏交通対策に関する建議	南方経済懇談会会長 藤山愛一郎	昭和17年5月14日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1350	[秘] 南方護謨土地私案	一井出委員提出	昭和17年5月18日	数量 1綴
1351	南方護謨栽培立地に関する意見	田中委員提出	昭和17年5月22日	数量 1綴
1352	[秘] 大東亞共栄圏ノゴム工業対策	一川瀬委員提出	昭和17年5月27日	数量 1綴
1353	国鉄電化五箇年計画と省営水力電源開発に就て	運輸省電気局	昭和22年2月15日	数量 1綴
1354	鉄道運輸	財団法人 国民経済研究協会	昭和24年7月	数量 1綴 内容 日本産業の国際水準に関する資料第7輯
1355	鉄道貨物運賃値上二対スル意見	社団法人 鉄道同志会	大正9年11月27日	数量 1綴
1356	世界海運に於ける勢力の消長	アーチバルド、ハード 1920-10英 F ortnightly Review誌	大正9年12月	数量 1綴 内容 大蔵省理財局 調査月報

昭和15年-18年 対支通貨為替対策と書かれた袋(資料番号1357~1364)

1357	支那問題研究会審議項目案			数量 2枚
1358	十五ヶ年計画(メモ)			数量 2枚 内容 昭和18年度
1359	中国側布告一覧表			数量 1綴
1360	聯銀券、郡票、蒙疆券対策私見	高橋亀吉	昭和15年7月	数量 3綴 内容 三部
1361	円域貿易振興の基本対策(案)	高橋亀吉	昭和16年6月,7月	数量 1綴
1362	日滿北支中核論争に対する科学的分析	高橋亀吉	昭和17年8月27日	数量 1綴
1363	対支金融方策試案	高垣委員	昭和18年6月30日	数量 1綴 内容 調査会第十委員会
1364	支那経済対策私案		昭和18年7月6日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	昭和15年-19年 戦時経済対策につき政府及び閣僚等に提出書類（資料番号1365～1394）			
1365	一、日本戦時経済に於ける根本的隘路の重点			数量 2部
1366	〔極秘〕国際収支適合委員会設置趣旨			数量 1綴
1367	(秘) 『経済新体制確立要綱』に於ける主要	高橋亀吉		数量 3綴 内容 一部には昭和15年11月閣僚の提出とあり、もう一部には昭和15年11月逓信大臣、商工大臣に提出とあり [三部]
1368	現下物価対策基本要綱			数量 2綴 内容 ○昭和16年6月13日豊田商工大臣に提出○昭和16年6月14日商工大臣へ提出（池田氏渡） [二部]
1369	(秘) 満州国幣制及金融制度改革要領	高橋亀吉		数量 1綴
1370	極秘 物資物価対策二関スル要望			数量 3綴 内容 [三部]
1371	覚書	高橋亀吉		数量 2綴 内容 [二部]
1372	物資及物価に対する国民不安一掃対策の要目	高橋亀吉		数量 1綴
1373	(秘) 臨時経済調整庁案 [要綱と訂正]	高橋稿	昭和13年2月	数量 1綴 内容 昭和研究会
1374	国内用生糸及絹製品対策要綱		昭和14年11月13日	数量 2綴 内容 物価委員会へ提出
1375	物価統制に対する国民の信頼動揺事情と対策の動向	高橋亀吉	昭和14年12月7日	数量 2綴 内容 池田会長に提出 [二部]
1376	物資物価不安対策要旨		昭和14年12月12日	数量 1綴 内容 中央物価委員会と閣僚の懇談会に提出
1377	政府の新物価対策管見		昭和15年4月13日	数量 2綴 内容 [二部]

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1378	国民生活の安定確保対策を先づ重点に置く意義	高橋亀吉	昭和15年4月20日	数量 1綴
1379	物価対策緊急実行要目	高橋亀吉	昭和15年4月20日	数量 1綴
1380	極秘 聯銀券、軍票、蒙疆券対策私見	高橋亀吉	昭和15年7月	数量 3綴 内容 一部に「物価審議会、陸軍軍務局、大蔵大臣等に提出
1381	物資物価対策今後の主要問題	高橋亀吉	昭和15年7月24日	数量 2綴 内容 [二部]
1382	資金貯蓄傾向の転機と本年度資金計画	高橋亀吉	昭和15年8月1日	数量 1綴
1383	新経済体制の根本方針を至急明示するの必要	高橋亀吉	昭和15年9月12日	数量 1綴 内容 星野企画院総裁に提出
1384	経済新体制確立要綱	高橋亀吉	昭和15年10月25日	数量 3綴 内容 [三部]
1385	極秘 日本財界現下の半恐慌事情		昭和15年10月26日	数量 1綴
1386	新時局と緊急経済対策要目私見	高橋亀吉	昭和15年10月29日	数量 3綴 内容 一部に池田氏、企画院総裁、村田遜相、首相、小林商相に呈出 [三部]
1387	[極秘] 対時局総合経済対策応急機構案要綱		昭和15年11月5日	数量 4綴 内容 ○依依嘱池田成彬氏に提出○池田氏の依頼に関提出、池田より近衛首相に進言のため [四部]
1388	経済新体制確立に関する重要事項		昭和15年11月19日	数量 2綴 内容 [二部]
1389	(秘) 対英米経済競争の勃発と其の対策としての我が経済対策の重点	高橋亀吉	昭和15年11月22日	数量 1綴
1390	彪大予算と徹底的インフレ対策の急務		昭和16年3月13日	数量 1綴 内容 池田氏より商工大臣、大蔵大臣に提出
1391	官界新体制に対する要望事項		昭和16年5月8日	数量 1綴 内容 池田氏による政府の財界人との懇談会へ

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1392	円域貿易振興の重大性と円元パー政策改訂の急務	高橋亀吉	昭和16年7月7日	数量 1綴 内容 日本貿易振興会児玉会長より委嘱起草
1393	極秘 当面緊急を要する物価対策の要目(私案)	高橋亀吉	昭和16年7月14日	数量 1綴 内容 物審に諮問する事項として企画院提出
1394	極秘 第七回重工業部会討論要旨		昭和19年7月13日	数量 1綴 内容 一戦後重工業等に起ることあるべき混乱を問題として一

昭和15年-19年 大東亜共栄圏資料及決済方策と書かれた袋中のもの(資料番号1395~1406)

1395	メモ			数量 1綴
1396	世界経済の変革と貿易の将来			数量 1綴 内容 メモ
1397	新秩序に於ける世界分業の新基準			数量 1綴 内容 メモ
1398	重点の置き所			数量 1綴 内容 メモ
1399	研究題目			数量 1枚
1400	専門委員会研究問題			数量 1綴 内容 高垣氏とあり
1401	南方共栄圏よりの輸入決済対策	高橋亀吉		数量 1綴 内容 第一回問題事項要目原稿
1402	東亜共栄圏ノ貿易対策	根津知好	昭和15年12月12日	数量 1綴
1403	南方共栄圏ヨリノ輸入決済対策	外務省通商局	昭和16年8月20日	数量 1綴 内容 高橋亀吉述
1404	東亜共栄圏支払決済制度研究項目試案		昭和16年8月23日	数量 1枚
1405	「大東亜戦争の進展を伴う経済圏の拡大に即応して取るべき食糧対策」の基本方針	農林省計画委員会	昭和17年2月14日	数量 2綴 内容 二部

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1406	農林省「主要農産物対策要綱」に関する研究項目案		昭和17年4月24日	数量 1綴

昭和16年（資料番号1407）

1407	最近世界ノ政治経済的变化と国際貿易ノ意義	高橋亀吉述	昭和16年2月28日	数量 1冊 内容 外務省通商局
------	----------------------	-------	------------	--------------------

昭和16年 「一、大東亜建設基本方針 二、同上議会に於ける首相声明 三、教育 人口方針 四、交通、電力 五、農林・水産・畜産・交通・ 六、鉱・工・電力・金融財政・交易」と書かれた封筒中のもの（資料番号1408～1409）

1408	大東亜審議会答申案			数量 1袋 内容 新聞切抜 その他
1409	第七十九議会に於ける大東亜共栄圏建設に関する諸意見	国策研究会事務局		数量 1綴 内容 大東亜問題調査会参考資料第一号

昭和16年-18年 大東亜共栄圏に関する資料（資料番号1410～1457）

1410	覚書 戦後の世界			数量 1綴
1411	覚書 南印市場の重大性			数量 1綴
1412	日印紡績争議に付て			数量 1冊 内容 大正15年11月稿
1413	蘭印市場に於ける本邦綿布	大阪市役所産業部調査課		数量 1冊 内容 貿易経済叢書第48輯
1414	The Cotton Spinning Industry of Japan in relation to the India-Japan Trade	by Seitaro Kamisaka		数量 1冊 内容 Japan Cotton Spinners Association 1932

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1415	日本人農業人口の配分問題	国策研究会		数量 1綴 内容 大東亜問題調査会 特、農 第8号
1416	内地適正規模農業設定と職工農業問題	国策研究会事務局		数量 1冊 内容 大東亜問題調査会 特、農 第4号
1417	内地農業再編成の基準としての適正規模農業について	国策研究会事務局		数量 1綴 内容 大東亜問題調査会 特、農 第5号
1418	食糧増産に関する煙草耕作指導要領	専売局		数量 1枚
1419	覚書 戦後の世界			数量 1綴
1420	経済専門委員会研究要目	企画委員会書記局		数量 1綴
1421	新聞切抜			数量 1綴 内容 鉱工電気業方針
1422	大東亜問題調査会分科研究会進行状況一覧	国策研究会		数量 1綴 内容 (11月4日現在)
1423	大東亜共栄圏建設基本体制要綱(未定稿)	国策研究会事務局		数量 1綴
1424	平和時に於ける社会経済	グスターフ、ガッセル		数量 1綴
1425	世界秩序研究項目案	国策研究会事務局		数量 1綴 内容 大東亜問題調査会 特、世、第1号
1426	大東亜共栄圏の範囲、構成、中核、の問題に関し第79議会及大東亜問題調査会常任委員会に於て開陳された諸意見	国策研究会事務局		数量 1綴 内容 大東亜問題調査会 参考資料 第2号
1427	昭和14年～太平洋戦争中諸統計			数量 1袋
1428	日印紡績争議に就て	台湾銀行東京頭取席調査課	昭和1年12月	数量 1冊
1429	日印通商条約廃棄反対声明書	大日本紡績連合会	昭和8年4月	数量 1冊
1430	日印通商条約廃棄問題参考資料	大日本紡績連合会	昭和8年4月	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1431	ランカシャー、マンに告ぐ	富士ガス紡績株式会社 鹿村美久	昭和8年5月	数量 1冊
1432	日英並日印協議会本邦綿業代表一行送別茶会演説筆録	日本貿易協会 他	昭和8年9月	数量 1冊
1433	綿業時報 第2巻第3号		昭和9年3月	数量 1冊
1434	国際通商の新傾向	門野重九郎	昭和9年3月22日	数量 1冊 内容 経済倶楽部講演49
1435	日蘭会商の予備知識	国際経済研究所	昭和9年6月	数量 1冊 内容 国際経済第一輯
1436	英国植民地の織物輸入割当制	東京商工会議所	昭和9年11月	数量 1冊 内容 商工調査 第53号
1437	昭和9年度道府県勸業費予算	農林大臣官房統計課	昭和10年3月	数量 1冊
1438	対印綿布輸出の統制状況	東洋経済新報	昭和10年3月16日	数量 1冊
1439	日揆会商問題参考資料	大日本紡績連合会	昭和10年9月	数量 1冊
1440	農村機械工業とその現状	増田作太郎	昭和13年3月	数量 1冊
1441	経済再編成の基本方向	昭和研究会	昭和14年9月27日	数量 1綴 内容 一細目研究のプラン作成のための参考意見一
1442	第二次大戦の影響研究課題	通産局経済専門委員会	昭和15年4月	数量 1綴
1443	世界における米の生産、消費及び流動状況の数量的概観		昭和16年2月	数量 1綴 内容 東亜研究所報 第8号
1444	独逸の企図する欧州の経済新秩序	通貨制度研究会	昭和16年4月	数量 1綴
1445	日本貿易機構の再編成研究案		昭和16年5月9日	数量 1綴
1446	支那稲作の技術水準	第五調査委員会	昭和16年8月	数量 1綴 内容 東亜研究所報 第11号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1447	英領馬來、蘭領印度、比律賓占領後に於ける経済再建計画案要綱	大東亞産業貿易調査会	昭和16年12月	数量 1冊 内容 資料第一輯
1448	大東亞皇化圏建設方策	大日本赤誠会思想局	昭和17年2月11日	数量 1冊
1449	「大東亞共栄圏建設十ヶ年計画案」の研究立案に関する前提的基本問題	国策研究会	昭和17年2月13日	数量 1綴 内容 大東亞問題調査会 常 第三号
1450	大東亞共栄圏の範囲及び其の構成に関する試案	国策研究会事務局	昭和17年2月18日	数量 1綴
1451	大東亞共栄圏内に於ける産業配分構想審議要目	国策研究会事務局	昭和17年4月22日	数量 1綴 内容 大東亞調査会 特・産 第3号
1452	東亞共栄圏油脂資源需給状況			数量 1冊
1453	大東亞建設に関する諸方策大綱	翼賛政治会	昭和17年12月	数量 1綴
1454	大東亞建設審議会答申要綱	大日本興亜同盟第一局調査部	昭和18年3月	数量 1冊 内容 興亜調査委員会資料 第2輯
1455	世界新秩序論序説	矢部貞治	昭和18年6月21日	数量 1枚 内容 帝国大学新聞
1456	広域圏思想の発展	石橋湛山	昭和18年10月5日	数量 2冊 内容 経済倶楽部講演28
1457	印度第二関税調査会に提出の陳述書(訳文)	大日本紡績連合会)	大正15年10月1日	数量 1冊

昭和16年一年 北支経済軍参考類資料
高橋用と書かれた封筒中のもの(資料番号1458~1473)

1458	北支那鉍石生産高及輸出状況他図表			数量 1綴
------	------------------	--	--	-------

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1459	大東亜共栄圏ニ於ケル主要食品過不足一覽表(其ノ一)			数量 1枚
1460	蘇准特別区便覧(昭和17年12月末現在)			数量 1枚
1461	北支経済軍秘密資料			数量 1綴 内容 メモ
1462	メモ			数量 1枚
1463	聯銀及傘下銀行昭和一八年上半期資産負債内訳表			数量 1袋 内容 中国聯合準備銀行顧問室から参謀部第三課家村属宛のもの一袋(その他メモ等も封入)
1464	北支那三百万分一索図			数量 2枚
1465	一八年度交易計画			数量 1綴 内容 メモ
1466	国土計画に基く北支開発構想			数量 1綴 内容 一五ヶ年計画
1467	昭和一八年度物動計画対日二関スル資料			数量 1綴
1468	経済政策			数量 1綴
1469	華北食糧自給諸方策二関スル資料	在北京大使館農林課		数量 1綴
1470	メモ			数量 1綴
1471	北支早わかり	甲集団参謀部編纂	昭和16年10月1日	数量 1冊
1472	昭和一七年度北支食糧対策		昭和17年2月25日	数量 1綴 内容 北支甲第一八〇〇部隊
1473	蘇准地区の調整		昭和18年3月	数量 1綴

昭和17年(資料番号1474~1477)

1474	日本技術の現状	国策研究会事務局	昭和17年(?)	数量 1綴 内容 大東亜問題調査会科学技術研究会 第二分科会第二合(挿入のものあり)
------	---------	----------	----------	---

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1475	英独を中心としたる 国際貸借上に於ける 各国地位の変遷	横浜正銀行調 査部	昭和17年12月	数量 1冊 内容 調査報告第137号
1476	現下の生産増額対策 と其の着眼点	高橋亀吉	昭和17年12月	数量 1綴
1477	〔厳秘〕 交易営団の 概念		昭和17年12月8 日	数量 1綴

昭和17年 国策研
究会資料（資料番号
1478～1484）

1478	日本人人口の産業及職 業的並地域的配置に 関する研究項目案	国策研究会事 務局		数量 1綴 内容 人口秘第1号
1479	共栄圏労働対策研究 会研究項目案	国策研究会事 務局	昭和17年3月14 日	数量 1綴
1480	大東亜共栄圏産業建 設配置案研究要綱	国策研究会事 務局	昭和17年3月18 日	数量 1綴 内容 大東亜問題調査会 特、産、第1号
1481	大東亜共栄圏重要物 資需給調整に関する 要目案	国策研究会	昭和17年3月23 日	数量 1綴 内容 大東亜問題調査会 特、物、第1号
1482	大東亜共栄圏交易の 基本原則	国策研究会事 務局	昭和17年4月13 日	数量 1綴 内容 大東亜問題調査会 特、資、第1号
1483	大東亜の金融機構に ついて H委員試案 一	国策研究会事 務局	昭和17年5月9日	数量 1綴 内容 大東亜問題調査会 特、金資料第4号
1484	南方現地に於ける産 業金融は如何なる形 態に於て行ふ可きか 一 K委員試案一	国策研究会事 務局	昭和17年5月9日	数量 1綴 内容 大東亜問題調査会 特、金資料第5号

昭和17年 国内体
制案〔国策研究会の
袋〕（資料番号148
5～1494）

1485	共栄圏戦時物価対策 問題の要点（メモ）			数量 1綴
1486	大東亜共栄圏建設と 国内体制（メモ）			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1487	国内経済体制の整備の急務（メモ）			数量 1綴
1488	共栄圏体制と日本の政治経済体制（メモ）			数量 1綴
1489	官界体制問題胎頭の意義（メモ）			数量 1綴
1490	農林省の問題（メモ）			数量 1綴
1491	新聞切抜			数量 5枚
1492	内務省の問題（メモ）			数量 1綴
1493	共栄圏の組織及び運用に関する一試案の仮想 K委員	国策研究会事務局	昭和17年5月1日	数量 1綴 内容 大東亜問題調査会 特、政資料第1号
1494	東亜共栄圏政策に関する日本国機構の研究及メモ		昭和17年6月5日	数量 1綴 内容 「T.K.」とあり

昭和17年 昭和研究会会報切抜（資料番号1495～1504）

1495	軍需大量生産への抜本的産業再編成と其の現段階的意義			数量 1綴 内容 昭和18年11月号
1496	企業の国家性の意義と其の明徴化の方向			数量 1綴 内容 昭和19年7月号
1497	官界新体制の必要と其の重点			数量 1綴 内容 昭和15年12月号
1498	軍需会社法の制定と戦時民間企業の地位			数量 1綴 内容 昭和18年11月号
1499	産業の現段階的地位と企業新体制の構想（上）（下）			数量 2綴 内容 昭和18年4月号・5月号
1500	新企業体制の方向と其の重点			数量 1綴 内容 昭和18年3月号
1501	新聞切抜			数量 3点 内容 昭和19年6月14日 日付アリ

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1502	利潤の国家性と非国家性	高橋亀吉		数量 1綴 内容 「日本評論」昭和19年7月号
1503	景気の基本観	野村証券株式会社		数量 1冊 内容 「週末報告」 329号
1504	新企業形態確立の急務		昭和17年12月	数量 1綴

昭和17年 欧戦時
中の対策と書かれた
封筒中のもの(資料
番号1505~1511)

1505	南方物資の還送と陸軍徴傭船の輸送支援(その二)	財団法人 国民経済研究協会・社団法人 金属工業調査会 物動輸送史編纂会		数量 1冊 内容 昭和22年4月物動輸送史中間報告(4)
1506	南方物資の還送と陸軍徴傭船の輸送支援(その四)	財団法人 国民経済研究協会・社団法人 金属工業調査会 物動輸送史編纂会		数量 1冊 内容 昭和22年4月物動輸送史中間報告(5)
1507	隘路打開敵側生産			数量 1綴 内容 メモ
1508	決戦経済体制			数量 1綴 内容 改革の要点(メモ)
1509	戦力増強刻下緊急対策			数量 1綴 内容 メモ
1510	官僚の自由経済主義			数量 1綴
1511	「計画配分の構想と産業との関係」参考案		昭和17年5月5日	数量 1綴

昭和17年 経済研究所創立大綱及び趣旨(資料番号1512)

1512	経済研究所創立大綱趣旨	高橋亀吉	昭和7年8月	数量 1冊
------	-------------	------	--------	-------

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和17年 国内経
済体制と書かれた封
筒中のもの(資料番
号1513~1519)

1513	大東亜共栄圏各国輸 出重要物資一覧表	国策研究事務 局		数量 1綴
1514	国内産業対策確立へ			数量 7枚 内容 新聞切り抜きとメモ
1515	小売整備要綱			数量 4枚 内容 新聞切り抜きとメモ
1516	大東亜共栄圏各国輸 入需要物資一覧表	国策研究事務 局		数量 1綴
1517	新聞切り抜き			数量 1枚
1518	六、世界的秩序の具 体的構想	A委員	昭和17年8月7日	数量 1綴
1519	米国の必死の戦時体 制化		昭和17年9月	数量 6枚 内容 新聞切り抜きとメモ

昭和17年 食料管
理委員会書類(資料
番号1520~1528)

1520	委員会議事規則案及 官制			数量 2綴
1521	諮問 昭和18年度 産麦類標準価格につ いて			数量 1綴
1522	席次表			数量 1枚
1523	メモ			数量 3枚
1524	大麦、稗麦及小麦の 最高価格指定告示	農林省告示第3 24号	昭和17年5月20 日	数量 1綴
1525	類別食糧管理法関係 法規	食糧管理局	昭和17年7月	数量 1冊
1526	麦類価格参考資料	食糧管理局	昭和17年10月	数量 1綴
1527	食糧管理委員会名簿		昭和17年10月24 日現在	数量 1綴
1528	委員会次第		昭和17年10月29 日	数量 1枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和17年 人口問題
(資料番号1529
～1534)

1529	日本人人口の配分移管する方針要綱	大東亜問題調査会		数量 1綴 内容 特・人口・第3号、国策研究会事務局
1530	日本人人口配分産業的地域的配分に関する方針要領(第1案)	大東亜問題調査会		数量 1綴 内容 特・人口・第2号、国策研究会事務局
1531	日本人人口配分要綱試案(その1)	大東亜問題調査会		数量 2綴 内容 特・人・第6号、国策研究会事務局
1532	覚え書き			数量 3点 内容 統計類
1533	内地可動人口表(昭和16年-26年)			数量 1綴
1534	皇国民人口は異間の具体的要領		昭和19年11月20日	数量 1綴 内容 極秘 国策研究会事務局

昭和17年 大東亜
共栄圏関係資料(資
料番号1535～155
0)

1535	議会にて明らかにされた共栄券農業対策の方向	大東亜問題調査会 国策研究会事務局		数量 1冊 内容 農政研究室資料(1)
1536	大東亜共栄圏経済体制の基本構想(未定稿)	大東亜問題調査会 国策研究会事務局		数量 3綴 内容 経済体制第1班
1537	大東亜共栄圏経済体制の基本構想案			数量 2綴 内容 第1章-第3章原本及び未定稿
1538	大東亜共栄喧々切基本体制要綱(未定稿)	国策研究会事務局		数量 1点
1539	長期戦下農業政策要綱試案	昭和研究会	昭和15年6月	数量 1綴 内容 未定稿
1540	連銀券・軍表・法幣	高橋亀吉	昭和15年6月13日	数量 1綴 内容 通称局第20回専門委員会
1541	連銀券・軍表・蒙疆券対策私見	高橋亀吉	昭和15年7月	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1542	英米共同宣言 (Anglo-American Joint Declarations)	大東亜問題調査会 国策研究会事務局	昭和16年8月14日	数量 1綴 内容 特・世・資料第1号
1543	戦時財政当面の重要対策に関する意見	日本経済連盟会	昭和16年9月	数量 1綴 内容 9月5日常任委員会修正案
1544	華僑対策研究会項目集	大東亜問題調査会 国策研究会事務局	昭和17年	数量 1綴 内容 特・華第1号
1545	大東亜共栄圏産業建設配置案研究要綱	大東亜問題調査会 国策研究会事務局	昭和17年1月	数量 1綴 内容 特・産・第1号
1546	第一次戦局段階と緊急対策に関する問題の要目案	国策研究会事務局	昭和17年3月11日	数量 1綴 内容 大東亜調査会資料第4号 常第7号
1547	戦局の一段階と現下の緊急対策	国策研究会事務局	昭和17年3月20日	数量 1綴 内容 緊急1号
1548	大東亜共栄圏交易の基本原則	大東亜問題調査会 国策研究会事務局	昭和17年4月15日	数量 1綴 内容 特翼・第1号
1549	大東亜共栄圏内に於ける産業配分構想審議項目案	大東亜問題調査会 国策研究会事務局	昭和17年4月22日	数量 1綴 内容 特・産第3号
1550	大東亜共栄喧々切基本体制第一要綱	国策研究会事務局	昭和17年6月8日	数量 1冊 内容 大東亜問題調査会第1次中間案

昭和17年 大東亜
共栄圏通貨及金融体制と書かれた封筒中のもの(資料番号1551~1557)

1551	中央銀行と植民地銀行			数量 1綴 内容 ㄨ
1552	東亜共栄圏各域ノ通貨比率ニ就テ			数量 1綴
1553	共栄圏通貨の本質に関する問題の要目	国策研究会事務局	昭和17年3月28日	数量 1綴
1554	為替比率決定の基準に就て—K委員の意見—	国策研究会事務局	昭和17年4月8日	数量 1綴 内容 大東亜問題調査会特金資第一号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1555	東亜共栄圏通貨対策 要旨—高垣委員提出—	国策研究会事務局	昭和17年6月17日	数量 1綴 内容 大東亜問題調査会 特・金第九号
1556	共栄圏間ノ金融機構		昭和17年6月24日	数量 1綴
1557	大東亜共栄圏の資金 交流問題—吉田委員 提出—	国策研究会事務局	昭和17年7月6日	数量 1綴 内容 大東亜問題調査会 特・金第十一号

昭和17年 日本経
済連盟会資料（資料
番号1558～1562）

1558	軍による南方開発担 当指定の一部	企画院		
1559	大東亜共栄圏の内地 地域相互輸送貿易			
1560	「大東亜共栄圏内主 要物資交流表」の一 部			付属資料 名刺1枚
1561	対支緊急方策	Tom Anderson		
1562	南方産業立地に関する 企画院の意向		昭和17年2月	数量 1冊 内容 調査課の聞書

昭和17年 物価問
題官民懇談会資料
（資料番号1563～1
564）

1563	応招及び被徴用者待 遇調査報告			数量 1綴 内容 労務者
1564	物価問題官民懇談会 第2分科会速報		昭和17年2月25日	数量 1綴 内容 応招者の待遇の件

昭和18年（資料番
号1565）

1565	一億敢闘実践運動要 綱	翼賛政治会	昭和18年6月	数量 1綴
------	----------------	-------	---------	-------

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	昭和18年 企業統制(資料番号1566~1585)			
1566	第一委員会審議項目(案)	重要産業統制団体協議会		数量 1綴 内容 タイプ
1567	戦時企業体制委員会審議要目(案)	重要産業統制団体協議会		数量 1綴 内容 タイプ
1568	独乙の経営統制(メモ)	鍋島大佐		数量 1綴
1569	産業の現段階的地位と企業の新体制の構想(メモ)			数量 1枚
1570	統制会への権限委譲について	重産協事務局 長 帆足計		数量 1綴
1571	政府に対する要請(メモ)			数量 1綴
1572	重役の選任と資格と権限/日字的権限(メモ)			数量 1綴
1573	新聞切抜			数量 5枚
1574	高橋財界月報			数量 1冊 内容 昭和17年12月号 新企業体制の確立
1575	企業(メモ)			数量 1枚
1576	民間企業、株主、企業基準、重役地置他(メモ)			数量 5綴
1577	株主云々(メモ)			数量 1綴
1578	メモ			数量 1袋
1579	戦時企業体制審議綱目案	重要産業協議会	昭和18年2月	数量 1綴
1580	統制会に依る能率増進方策に関する意見	日本経済連盟会	昭和18年3月	数量 1綴
1581	造船石炭鉄鋼軽金属協力会趣旨並規約	重要産業協議会	昭和18年3月	数量 1綴
1582	産業能率と精神指導に関する意見	日本経済連盟	昭和18年4月	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1583	機械工業に於ける多量生産方式実現の具体策に関する意見	日本経済連盟会	昭和18年4月	数量 1冊
1584	独逸の労務管理労働条件	飯島正義 読売新聞	昭和18年4月	数量 1綴
1585	戦時生産企業体制委員会審議項目要領(案)	重要産業協議事務局	昭和18年4月10日	数量 1綴 内容 第一、第二委員会共通事項

昭和18年 決戦経済体制論と書かれた封筒中のもの(資料番号1586~1600)

1586	直接税増徴と各種別廻均衡再整対策の重大化			数量 1綴
1587	直接税増徴の株価に及ぼす影響とその対策			数量 1綴
1588	最近に於ける預金増勢鈍化内容の解剖			数量 1綴
1589	インフレ対策現段階の位置と其の重点			数量 1綴
1590	国際物価の本質的消滅と貿易体制将来の帰趨			数量 1綴
1591	新企業形態確立の急務			数量 1綴
1592	大戦第二年の決戦経済懇勢と其の基調			数量 1綴
1593	大東亜省新設の副時代的意義			数量 1綴
1594	闇取引・売職の現段階意義と石綿減根本対策の急務			数量 1綴
1595	今次大戦の性格と超長期戦的相貌の愈々本格化			数量 1綴
1596	生産増強の現段階的新意義と対策の重点			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1597	インフレ対策としての物価対策の位置の一変と対策の重点			数量 1綴
1598	経済戦力増強対策の段階的転進と其の現在位置			数量 1綴
1599	高橋財界月報 第8巻第1号	高橋財界研究所		数量 1部
1600	高橋財界月報 第8巻第3号	高橋財界研究所		数量 2部

昭和18年 大東亜
共栄圏建設対策案
(資料番号1601)

1601	第1篇 基本構想総論			数量 1冊
------	------------	--	--	-------

昭和18年 大東亜
共栄圏建設対策案
昭和18年4月研究報告
国策研究会 大東亜問題調査会
(資料番号1602~1604)

1602	第2篇 基本構想各論			数量 1冊
1603	第3篇 指導国としての建設基本方針			数量 1冊
1604	第4篇 作戦遂行と建設の一体化			数量 1冊

昭和19年 (資料番号1605~1610)

1605	利子課税と貯蓄体系	汐見三郎	昭和19年2月	数量 1部
1606	物価緊急対策要綱	翼賛政治会	昭和19年8月	数量 1冊
1607	日本経済連盟会定款並会員名簿		昭和19年9月	数量 1冊
1608	低額収入者の収入改善措置二関スル意見	日本経済聯盟	昭和19年9月	数量 1綴
1609	勤労者食糧問題改善二関スル意見	日本経済聯盟会	昭和19年12月	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1610	通貨膨張に対する緊急対策要綱	通貨部会	昭和19年12月21日	数量 1綴

昭和19年 国民総
蹶起運動指導要綱附
属資料（資料番号1
611～1612）

1611	昭和19年度産麦の供出確保に関する件	国民総蹶起運動連絡本部	昭和19年5月	数量 1綴 内容 国民総蹶起運動指導要綱付属資料特二
1612	米穀の増産及供出奨励に関する特別措置	国民総蹶起運動連絡本部	昭和19年5月	数量 1綴 内容 国民総蹶起運動指導要綱付属資料特一

昭和19年 一枚の
新聞に包んであった
もの（資料番号161
3～1630）

1613	英国地域別輸出統計（一）			数量 2綴 内容 英国綿糸及び綿布輸出統計（数量）その一
1614	英国毛糸毛織物輸出統計			数量 2綴 内容 二部
1615	鉄鋼配分計画表			数量 2綴 内容 二部
1616	英国輸入推移表			数量 1綴
1617	英国地域別輸出統計			数量 1綴
1618	英国綿糸及綿布輸出統計			数量 1綴
1619	英国戦時経済の平時経済への推移概要（一）	高橋経済研究所	1918年～1919年	数量 2綴 内容 二部
1620	今次大戦戦後経済対策研究要目（第一次案）	高橋経済研究所	昭和19年5月	数量 1綴 内容 二部
1621	第3回重工業部会討議要旨	高橋経済研究所	昭和19年6月13日	数量 2綴 内容 問題「重工業に対する国防国家の要請と之が実現を規定する諸要因」を中心として（二部）
1622	第七回重工業部会討議要旨		昭和19年7月13日	数量 2綴 内容 戦後重工業等に起こるとあるべき混乱を問題として（二部）

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1623	戦時直後（1919年）ベルギーの経済復興	高橋経済研究所	昭和19年10月	数量 2綴 内容 二部
1624	一般部会第一回及第二回討論要旨	高橋経済研究所	昭和19年10月26日,11月10日	数量 2冊 内容 二部
1625	第三回一般部会討論要旨	高橋経済研究所	昭和19年11月21日	数量 2冊
1626	第一次欧戦直後ドイツの復興	高橋経済研究所	昭和19年12月	数量 1綴
1627	総力戦の終結に関する一研究	高橋経済研究所	昭和19年12月	数量 2綴 内容 二部
1628	戦後直後フランスにおける経済復興状況	高橋経済研究所	昭和19年12月	数量 2冊 内容 二部
1629	戦後ドイツの経済状態の推移（日誌）	高橋経済研究所	昭和19年12月	数量 2冊 内容 1918年より1923年末まで（二部）
1630	第一次欧戦直後ドイツの復興	高橋経済研究所	昭和19年12月	数量 1綴

昭和19年 英戦後
経済に対する煩問と
書かれた封筒中のもの
（資料番号1631
～1632）

1631	同盟通信			数量 11点 内容 3053号（昭和19年5月11日）,3174号（昭和19年9月9日）,3199号（昭和19年10月4日）,3244号（昭和19年11月18日）,3246号（昭和19年11月20日）,3250号（昭和19年11月24日） 2部,3256号（昭和19年11月30日）,3262号（昭和19年12月6日）,3263号（昭和19年12月7日）,3264号（昭和19年12月8日）
1632	同盟世界週報第25巻第45号		昭和19年11月4日	数量 1冊

昭和19年 財政と
書かれた袋中のもの
（資料番号1633～1
637）

1633	大日本産業報国会運動の新方針に就て	会長 鈴木貞一談		数量 1綴
------	-------------------	----------	--	-------

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1634	決戦生産体制確立二 関スル意見	需要産業協議 会		数量 1綴
1635	[極秘] 現下ノ必勝 経済政策ノ確立二就 テ(未定稿)		昭和19年10月26 日	数量 1綴 内容 (大蔵省理財局 [書き込み])
1636	決戦生産体制確立二 関スル意見(代膳 写)	需要産業協議 会	昭和20年2月7日	数量 1綴
1637	生産軍体制確立案要 綱		昭和20年2月3日	数量 1綴 内容 東京商工経済会理事長 船田中より高橋亀 吉宛20年2月7日付けの送り状付

昭和19年 資料・
特に表題のない封筒
中のもの(資料番号
1638~1676)

1638	現下インフレ問題と 其の対策(高橋亀吉 氏説明)・インフレ ーションと物価対策 (山室宗文氏説明)	翼賛政治会政 務調査会		数量 1部 内容 昭和19年度政務調査資料
1639	増額案要綱			数量 1綴
1640	昭和20年度ニ於ケル 増額等ニ関スル意 見	戦時財政研究 委員会税制部 会		数量 1綴
1641	昭和20年度増額等 ニ関スル方針			数量 1綴
1642	昭和19年度10月迄 収入概数調			数量 1綴
1643	総合所得税表			数量 1綴
1644	法人税表(昭和18 年度)			数量 1綴
1645	物品税課税状況調			数量 1綴
1646	写真用ノ乾板等ノ課 税状況調			数量 1枚
1647	遊興飲食税課税状況 調			数量 1綴
1648	入場税課税状況表			数量 1枚

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1649	各国の戦時増税ノ概要			数量 1綴
1650	各国勤労所得ノ所得 税負担額表			数量 1枚
1651	各国酒類ニ対スル租 税一覽表	主税局国税第 一課調査係		数量 1綴
1652	日独伊経済同盟			数量 1綴 内容 メモ（同盟通信記事）
1653	増税案要綱			数量 1綴
1654	第八十六会帝国議會 提出見込法律案件			数量 1枚
1655	昭和二十年度歳入歳 出概算前年度予算額 比較表			数量 1枚
1656	インフレ防遏の抜本 塞源措置の急務に就 て	高橋亀吉		数量 2綴
1657	戦力増強のインフレ から戦力阻害のイン フレ段階へ封入			数量 1綴 内容 メモ
1658	軍需物資対策ニ関ス ル各委員提出意見要 旨	関西本部イン フレーション 防止対策委員 会		数量 1綴
1659	険悪なる現段階のイン フレ情勢に就て	高橋亀吉		数量 1通
1660	共栄圏建設と其の打 撃			数量 1枚 内容 メモ
1661	現下の物価対策要綱 (案)			数量 1綴
1662	協力工場ノ作業能率 改善ニ関スル問題			数量 1綴
1663	統制会の活用方策の 関する覚書（案）	重要産業協議 会		数量 1綴
1664	軍事予算運営に關す る私見	戦時財政研究 委員 西野吾 作		数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1665	戦力増強・インフレーション防止対策	海軍省軍務局	昭和19年9月10日	数量 1綴
1666	昭和一九年度(推定)物品税品名別課税標準額前年対比表		昭和19年11月8日	数量 1綴
1667	決戦インフレーション対策案	国策研究会事務局	昭和19年12月	数量 1綴
1668	富籤二関スル件		昭和19年12月月6日	数量 1枚 内容 戦時財政経済研究委員一般部会報告
1669	各国所得税最高最低税率比較表		昭和19年12月12日	数量 1綴
1670	各国臨時利得税最高最低税率比較表他		昭和19年12月12日	数量 1綴
1671	酒類庫出(課税)高累年表		昭和19年12月14日	数量 1枚
1672	分類所得税表		昭和19年12月15日	数量 1綴
1673	増税二関スル調査		昭和19年12月19日	数量 1綴
1674	通貨膨張二対スル緊急対策要綱	通貨部会	昭和19年12月21日	数量 1綴
1675	日本産業		昭和20年1月30日	数量 1枚
1676	国策研究会週報 第七巻第七号	国策研究会	昭和20年1月6日	数量 1綴

昭和19年 自由労働対策と書かれた封筒中のもの(資料番号1677~1684)

1677	陸海上運輸荷役等日傭労働者緊急対策二関スル意見(修正案)			数量 1綴 内容 勤労問題委員会第3部会小委員会
1678	第四 日傭労働者二関スル事項			数量 1綴
1679	勤労問題委員会第六部会研究項目案			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1680	自由労働統制方式			数量 1綴 内容 メモ
1681	メモ			数量 1綴
1682	新聞切り抜き			数量 1枚
1683	労務動員配置に関する緊急対策(案)	国策研究会戦力増強部会	昭和19年5月20日	数量 1綴
1684	勤労緊急対策二関スル意見(案) 労務問題委員会成案一	日本経済連盟会関西支部	昭和19年5月25日	数量 1綴

昭和19年 社団法人調査研究連盟書類
(資料番号1685~1690)

1685	学徒勤労働員に関する意見書(修正案)			数量 1綴
1686	学徒勤労働員に関する意見			数量 1綴 内容 (第2次修正案)
1687	皇国勤労観、労務新政策に関する覚え書き			数量 1綴
1688	交代制に関する調査報告	日本経済連盟会	昭和19年11月	数量 1綴
1689	精密機械工業に於ける交代制に関する意見(修正案)	日本経済連盟会	昭和19年11月	数量 1綴
1690	精密機械工業に於ける交代制に関する意見(修正案)	日本経済連盟会	昭和19年12月	数量 1綴

昭和19年 食生活施策(資料番号1691~1693)

1691	毎日新聞他新聞切抜			数量 5枚
1692	国策研究会週報 第六卷第十五号		昭和19年4月8日	数量 1綴
1693	翼賛政治会報 三十九号、四十九号		昭和19年4月15日、19年6月24日	数量 2綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和19年-20年 国民総ケツキ運動と書かれた袋（資料番号1694～1698）

1694	1941年7月に於ける英国戦時内閣体制			数量 3枚 内容 三部
1695	国民総蹶起運動指導要綱附属資料		昭和19年5月	数量 1冊 内容 国民総蹶起運動連絡本部稿
1696	国民総蹶起運動資料送附ノ件	翼賛政治会	昭和19年5月18日	数量 1枚
1697	東京証券日報 1118号		昭和20年2月6日	数量 1枚
1698	軍需生産確保対策	大日本政治会 政務調査会軍需増産確保特別委員会	昭和20年7月30日	数量 1綴

昭和19年-20年 終戦直後対策研究と書かれた封筒中のもの（資料番号1699～1717）

1699	大戦と労務対策研究の要目（案）	高橋亀吉		数量 2綴
1700	戦後の必須輸入品と其の輸入資力			数量 2綴
1701	第一 戦争過渡期の混乱防遏対策			数量 2綴
1702	生産隘路総般委員会			数量 1綴 備考 1715に綴られている
1703	メモ（第一 平戦過渡期の混乱防遏対策…）			数量 1綴
1704	一、日本戦時経済に於ける根本的隘路の重点及びその所在の推移			数量 2綴
1705	生産隘路総としての企業体制問題			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1706	第七 生産隘路としての国民生活面の問題			数量 1綴
1707	第一 日本戦時経済に於ける根本的隘路の重点及び其の所在の推移			数量 1綴
1708	研究経過要目			数量 1綴
1709	決戦経済後始末に関する準備研究趣意書	高橋経済研究所		数量 4綴
1710	重工業部会(ノート)			数量 1冊
1711	昭和一九年度ノ国民日常生活ニ関スル件		昭和19年4月12日	数量 1綴
1712	今次大戦戦後経済対策研究要目(第一次案)	高橋経済研究所	昭和19年5月	数量 1綴
1713	週間東洋経済新報 2155号		昭和20年1月13日	数量 1部 内容 高橋「石橋氏インフレ対策批判」掲載
1714	決戦下調査研究基本計画		昭和20年3月	数量 1綴 備考 1715に綴られている
1715	日本決戦経済確立総一般委員会	高橋亀吉	昭和20年5月	数量 1綴 備考 1702,1714,1716が綴られている
1716	日本戦時経済隘路の全体観とその打開の方向		昭和20年5月18日	数量 1綴 備考 1715に綴られている
1717	日本戦時経済隘路の全体観とその打開の方向		昭和20年5月18日	数量 2綴

昭和19年-23年 敗戦後の経済復興と書かれた封筒中のもの
(資料番号1718~1745)

1718	日本産業復興の国内的諸基盤 特に生産費関係の研究 上	財団法人 日本経済研究所		数量 1部 内容 昭和23年度経済安定本部への調査報告
------	----------------------------	--------------	--	--------------------------------

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1719	第一回国民経済会議案大綱目次			数量 1枚
1720	経済再建五ヶ年計画方針と基本計画			数量 1綴 内容 国民経済会議案大綱第一号
1721	緊急食糧増産要綱			数量 1綴 内容 国民経済会議案大綱第二号
1722	総合エネルギー対策要綱			数量 1枚 内容 国民経済会議案大綱第四号
1723	緊急輸送荷役対策要綱			数量 1枚 内容 国民経済会議案大綱第五号
1724	緊急国土開発保全対策要綱			数量 1枚 内容 国民経済会議案大綱第六号
1725	中小工業対策二関スル件			数量 1綴 内容 国民経済会議案大綱第七号
1726	財政問題緊急対策要綱			数量 1綴 内容 国民経済会議案大綱第八号
1727	産業融資緊急対策要綱			数量 1枚 内容 国民経済会議案大綱第九号
1728	国民経済会議総合委員会報告			数量 1枚
1729	住宅対策要綱			数量 1枚 内容 国民経済会議案大綱第十号
1730	経済統計資料(経済安定本部)			数量 1部 内容 メモ挿入有り
1731	講和会議に対する産業界の要請			数量 1綴 内容 メモ
1732	経済再建研究会テーマ要目			数量 1綴 内容 メモ
1733	経済再建長期計画への要請			数量 1綴 内容 メモ
1734	主要工業の規模(試案)			数量 1枚
1735	産業構成研究資料			数量 1綴
1736	産業機構復興計画			数量 1綴 内容 メモ

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1737	図他(断片)			数量 1綴
1738	経済復興促進対策(要目)			数量 1綴
1739	第一回国民経済会議提出原案概要御拝送の件	国民経済会議世話人	昭和 年2月16日	数量 1枚
1740	世界週報 別冊	時事通信社	昭和20年12月1日	数量 1部 内容 アメリカの新労資関係法
1741	民主主義日本の建設	人民社	昭和20年12月15日	数量 1部 内容 在延安日本共産党指導者 野坂 鉄 人民叢書第2輯
1742	日本経済の再建	高橋亀吉	昭和22年3月15日	数量 1冊 内容 日本経済研究所研究叢書(第一輯)、メモ・新聞切抜等挿入あり
1743	国民経済 第二巻第九号	オーム社刊財団法人国民経済研究協会、社団法人金属工業調査会編集	昭和22年9月20日	数量 1部 内容 特集 将来日本の経済構造
1744	世界週報 第28巻第34号	時事通信社	昭和22年10月1日	数量 1部
1745	本年度貿易実態と今後の問題	国民経済研究協会	昭和23年11月25日	数量 1部 内容 政策研究資料第14輯

昭和19年書類(資料番号1746)

1746	勤労問題官民懇談会要録	重要産業協議会・非常時対策特別委員会	昭和19年10月	数量 1綴
------	-------------	--------------------	----------	-------

昭和19年前後資料(資料番号1747~1751)

1747	食糧緊急対策要綱			数量 1綴
1748	翼賛政治会報	翼賛政治会	昭和19年9月-2年3月	数量 7点 内容 60,68,70,75,78,79号
1749	空襲時労務者給与規定基準に関する意見	重要産業協議会	昭和19年10月	数量 1冊
1750	高橋亀吉ノート	高橋亀吉	昭和20年	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1751	国策研究会週報	国策研究会	昭和20年1月20日	数量 1冊 内容 7巻3号

昭和20年（資料番号1752～1754）

1752	インフレ防遏の抜本塞源措置の急務に就て	高橋亀吉		数量 1綴
1753	「インフレーション」防止対策	貴族院調査会 財政金融調査委員会	昭和20年1月10日	数量 1冊
1754	財政税戦時利得税に関する池田主税局長の説明要旨		昭和20年11月20日	数量 1綴 内容 於丸ノ内精養軒

昭和20年 重要産業協議会関係（資料番号1755～1762）

1755	米英に於ける経済中枢団体			数量 1綴
1756	重要産業部門二於ける新産業組織二関スル意見	重要産業協議会		数量 1綴
1757	重要産業部門二於ける新産業組織二関スル意見（案）			数量 1綴
1758	新産業団体二関スル統制団体ノ意見	重要産業協議会	昭和20年9月	数量 1綴
1759	新二組織サルベキ産業団体二関スル意見	重要産業協議会	昭和20年9月	数量 1綴
1760	新二組織サルベキ産業団体二関スル意見（案）	重要産業協議会	昭和20年9月	数量 1綴
1761	統制会制度の改正及商工経済会の改組強化に関する商工省事務当局案	朝日新聞	昭和20年10月12日1	数量 1綴
1762	合衆国反トラスト法	重要産業協議会	昭和20年11月	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和20年 戦時軍
需企業補償金額其他
と書かれた封筒中の
もの(資料番号176
3~1769)

1763	軍需企業二対スル補償二関スル件(案)			数量 1枚 内容 二部
1764	第三 軍需企業其ノ他二対スル国家補償対策			数量 1枚
1765	二、要領			数量 1枚
1766	軍需企業ノ補償ノ処理一覽	産資	昭和20年11月2日	数量 1綴
1767	軍需企業二対スル補償ノ問題二関スル説明要旨(案)	産業資金課	昭和20年11月2日	数量 1綴
1768	参考資料第二 軍需企業二対スル補償額推算	大蔵省・商工省	昭和20年11月5日	数量 1綴
1769	軍需企業二対スル補償二関スル件(閣僚諒解案)	大蔵省・商工省	昭和20年11月5日	数量 1枚

昭和20年 戦時生
活最低基準・戦時イ
ンフレ対策・戦時農
業対策と書かれた中
のもの(資料番号1
760~1784)

1770	非常時肥料対策要綱	昭和研究会事務局		数量 1綴
1771	政綱私案			数量 1綴
1772	行財政調査会設立趣旨			数量 2綴 内容 二部(第二案とあり)
1773	地方制度改正委員会設立趣旨			数量 2綴 内容 第一案とあり
1774	総務庁案			数量 1枚 内容 図

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1775	日本経済の再編成に就て-RG研究報告によるー	昭和研究会事務局	昭和13年12月22日	数量 1綴 内容 農業問題研究会資料(二)
1776	現下インフレ問題と其の対策(高橋亀吉氏説明) インフレーションと物価対策(山室宗氏説明)	翼賛政治会政務調査会	昭和19年8月	数量 1冊 内容 昭和一九年度政務調査会資料
1777	戦時生活問題協議会第三回総会第一委員会関係書類一綴		昭和19年9月12日	数量 1綴
1778	戦時生活問題協議会決議録	戦時生活協議会	昭和20年4月	数量 1綴
1779	インフレ緊急対策第二部会報告書	調査研究動員本部業第七委員会	昭和20年4月	数量 1冊
1780	インフレーション緊急対策委員会第四部会報告書	調査研究動員本部業第七委員会	昭和20年4月	数量 1冊
1781	インフレーション緊急対策第六部会報告書	調査研究動員本部業第七委員会	昭和20年5月	数量 1冊
1782	インフレーション緊急対策委員会第一部会意見書	調査研究動員本部業第七委員会	昭和20年5月	数量 1冊
1783	インフレーション緊急対策委員会第三部会報告書	調査研究動員本部業第七委員会	昭和20年5月	数量 1冊
1784	インフレ対策	調査研究動員本部インフレ対策委員会大阪部会	昭和20年5月10日	数量 1冊

昭和20年 労働組合と書かれた封筒中のもの(資料番号1785~1793)

1785	社会政策審議会ノ労働組合法制定二関スル答申		昭和4年12月7日	数量 1綴
------	-----------------------	--	-----------	-------

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1786	本法に於ける労働者 団結権に関する法規	重産協勤労部 編	昭和20年10月	数量 1綴
1787	労働組合法政府案年 表	重産協勤労部 編	昭和20年10月	数量 1枚
1788	厚生省労務法制審議 会民間側委員名		昭和20年10月23 日	数量 1枚
1789	米国に於ける労働団 体法制摘要		昭和20年11月	数量 1綴
1790	労働争議ノ調停ニ関 スル件依命通牒		昭和20年11月2 日	数量 1綴 内容 付 発勞第一号を以て厚生省労務局長、内 務省警保局長より地方長官、警視總監宛
1791	新産業団体組織に関 する動向	重要産業協議 会事務局	昭和20年11月15 日	数量 1綴
1792	労働組合法案		昭和20年11月24 日	数量 2綴 内容 労務法制審議会答申 [二部]
1793	労働組合法案(政府 案) 事項別要覧	重産協勤労部 編	昭和20年12月	数量 1綴

昭和20年-21年 経
済商工省対策と書か
れた袋中のもの(資
料番号1794~180
8)

1794	協同組合及同業会ヲ 同一ノ制度トスル別 案			数量 1枚
1795	事業会社ノ決算ニ関 スル暫定方針			数量 1綴
1796	物価対策ニ関スル高 田委員ノ意見…一月 五日附大内部会長宛 書簡より			数量 1綴
1797	国民生活用品ノ統制 ニ関スル措置ノ件 (案)			数量 1綴
1798	企業整備共助資金整 理ニ関スル件			数量 1綴
1799	戦後インフレ対策			数量 1綴 内容 メモ

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1800	商工省参与制度運用方針(案)		昭和20年11月6日	数量 1枚
1801	商工省参与名簿		昭和20年11月19日	数量 1冊 内容 二部
1802	戦後産業組織ノ再編成ニ関スル件(案)	商工省	昭和20年11月19日	数量 1綴
1803	商工会議所設立要綱案		昭和21年1月11日	数量 1綴
1804	緊急事態ニ対処スル産業振興方策大綱(案)	商工省	昭和21年1月18日	数量 1綴
1805	経済組合法案要綱		昭和21年1月24日	数量 1綴
1806	企業許可令ノ改正ニ関スル件	商工省	昭和21年1月28日	数量 1綴
1807	商工行政監察方針及要領	監察課	昭和21年1月28日	数量 1綴 内容 昭和21年1月30日商工参与会とあり
1808	産業秩序法案要綱(第三次案)	商工省	昭和21年1月28日	数量 1綴

昭和20年-21年 戦後第一次物価安定対策と書かれた袋中のもの(資料番号1809~1825)

1809	物価統制令施行規則			数量 1綴
1810	第三表 地域別業種別従業員変動調			数量 1枚
1811	標準世帯(夫婦及子女三人)最低生活費(東京)基準案	中央賃金委員会専門委員会		数量 1綴
1812	基準賃金			数量 1枚
1813	産業資金調達内訳			数量 1枚
1814	金利政策ニ関スル意見(案)	第二部会		数量 1綴
1815	価格体系ノ基準及価格等統制ノ大綱(未定稿)		昭和20年1月7日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1816	最低賃金改正案	中央賃金委員会 会専門委員会	昭和20年1月17日	数量 1綴
1817	戦後通貨対策委員会 資料乙号	戦後通貨物価 対策委員会	昭和20年2月	数量 1冊
1818	乙一七 東亜各地域 通貨発行高調 他メ モ		昭和20年10月24日	数量 1綴
1819	別紙(一) 都市労 務者標準的家計費中 飲食物費推算他		昭和21年1月6日	数量 1綴
1820	財産税法案等要綱	大蔵省	昭和21年1月10日	数量 2綴 内容 二部
1821	国際通貨基金制度ト 日本ノ通貨制度	高垣委員	昭和21年1月18日	数量 2綴 内容 二部
1822	金利政策ノ問題	山口専門委員	昭和21年1月21日	数量 1綴
1823	昭和21年～25年生 産国民所得予測試算		昭和21年2月9日	数量 1綴
1824	新物価水準策定基本 資料(二) 推定	物価部	昭和21年2月13日	数量 1綴
1825	大都市労働者世帯標 準生活費推算	物価部	昭和21年2月22日	数量 1枚

昭和20年-21年 戦
後通貨対策とまとめ
られていたもの(資
料番号1826～192
9)

1826	「昭和20年8月戦後 通貨対策委員会 高 橋亀吉」という表紙 の綴込み			数量 1綴
1827	第二部会議案			数量 1枚
1828	(一) 基本方針			数量 1綴 内容 メモ
1829	最高発行限度判定の 条件トナルベキ金融 問題			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1830	新日本の政治経済綱領起案上の根本問題	高橋亀吉		数量 1綴
1831	昭和20年度予算ノ実行計画ニ関スル件			数量 1枚
1832	最近の金融状精			数量 2枚 内容 メモ
1833	メモ			数量 1枚
1834	戦後通貨対策委員会設置ニ関スル件			数量 1枚
1835	戦後通貨対策委員会設置ニ関スル件			数量 1枚
1836	戦後通貨対策委員会第三部会意見書			数量 1綴
1837	日本銀行條例			数量 1綴
1838	日本銀行法（昭和17年2月24日法律第67号）			数量 1綴
1839	日本銀行法・日本銀行法施行令・日本銀行定款			数量 1冊
1840	主要外国中央銀行一覧			数量 2枚
1841	金融指導委員会・機能・目的・及構成			数量 1綴
1842	一、国家資金全般ニ付計画ヲ樹立シ…			数量 1綴
1843	参考（二） 日本銀行ニ関シ大蔵大臣ノ決定、許可、承認、届出重要事項一覧表（案）			数量 1綴
1844	金融庁設置案			数量 1綴
1845	参考（一）（一）出資ニ関スル事項…			数量 1綴
1846	第二 金融ニ関スル制度並ニ運営共通的基本原則			数量 1綴

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1847	蔬菜及鮮魚類ノ入荷 数量及卸売価格調	東京青果物統 制会社調		数量 1枚
1848	昭和19年度主要蔬 菜生産費調査	全国農業会調 査		数量 1枚
1849	物価委員会議題順位 二関スル案	M委員		数量 1枚
1850	物価部会	I委員		数量 2枚
1851	物価問題対策	石橋委員		数量 2枚
1852	戦後通貨対策委員会 名簿			数量 2枚 内容 二通
1853	戦後通貨対策委員会 委員依嘱状			数量 1枚
1854	戦後通貨物価対策委 員会ニ於テ採リ上グ ベキ問題			数量 1綴
1855	ブレトンウイヅ体制 加入問題			数量 1綴
1856	メモ			数量 1枚
1857	法人ノ財産税及戦時 利得税ニ関スル意見	経済団体聯合 委員会産業税 制研究会		数量 1綴
1858	1919年12月31日国 難犠牲税法			数量 1綴
1859	独国国難犠牲税概要 (1919年12月31日 法律ニ依リ創設)			数量 1綴
1860	第二 財政税ノ創設 竝其ノ他租税政策			数量 2綴 内容 二部
1861	税制整理ニ関スル調 査			数量 1綴
1862	財産増加及財産税創 設案要綱(未定稿)			数量 1綴
1863	税制整理ニ関スル調 査(原案)			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1864	大蔵省 联合国最高司令官二対スル覚書 (終戦連絡中央事務局(東京)経由)		1946. 11. 16	数量 1綴 内容 戦争利得ノ排除及国家財政ノ再建ニ関スル件
1865	価格体系ノ基準及価格等統制ノ大綱(未定稿)		昭和20年1月7日	数量 1綴
1866	社員労務者ノ退職金支給方法ニ関スル件 び		昭和20年8月19日	数量 1枚
1867	役員退職金ノ支給方法ニ関スル件		昭和20年8月22日	数量 1枚
1868	昭和21年度予算編成ニ関スル件		昭和20年8月24日	数量 1綴 内容 閣議決定
1869	戦後インフレニ対スル国民輿論指導方針ニ就イテ(未定稿2)	資金統制課	昭和20年8月28日	数量 1綴
1870	事業資金調整暫定標準ニ関スル件	大蔵省金融局	昭和20年8月28日	数量 1綴
1871	買入債務及前金ノ集中処理ニ関スル件	大蔵省金融局	昭和20年8月30日	数量 1綴
1872	戦後に於ける「インフレーション」対策に就いて	大蔵大臣 津島寿一演述	昭和20年9月	数量 1冊
1873	戦後通貨対策委員会資料 甲号	戦後通貨対策委員会	昭和20年9月	数量 1冊 内容 委員提出意見
1874	戦後通貨対策委員会諮問第1号		昭和20年9月1日	数量 1枚
1875	国民生活用品ノ価格及企業許可ニ関スル特別措置ニ関スル件通版	商工次官	昭和20年9月5日	数量 1枚
1876	日米為替相場に就て	調査部(部長稿)	昭和20年9月25日	数量 1綴
1877	財政金融対策	戦後通貨対策委員会	昭和20年10月5日	数量 3枚

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1878	国民所得卜通貨発行 高調		昭和20年10月10 日	数量 1綴
1879	甲A九 日銀券発行 限度ノ設定ニ関スル 意見	中山委員	昭和20年10月13 日	数量 1綴
1880	外資局特別情報 第 79号	外資局	昭和20年10月13 日	数量 2綴 内容 二部
1881	国民生活用品ノ製造 販売及価格ニ関スル 特別措置ノ件(案)	商工省	昭和20年10月19 日	数量 1綴
1882	臨時財産税(新税) 案	財団法人 日 本税務協会	昭和20年10月30 日	数量 1綴
1883	新事態ニ即応スル価 格等統制ノ運営方式 ニ関スル件(案)		昭和20年10月31 日	数量 1綴
1884	戦後通貨対策委員会 資料 甲号ノ二	戦後通貨対策 委員会	昭和20年11月	数量 1冊 内容 委員提出意見
1885	昭和20年度米穀生 産費(推定)		昭和20年11月5 日	数量 1綴
1886	戦後通貨対策委員会 第三部会意見書 (案)		昭和20年11月7 日	数量 1綴
1887	財政金融並ニ証券対 策ニ関スル意見	荒井委員	昭和20年11月7 日	数量 1綴
1888	財政ニ関スル意見	石橋委員	昭和20年11月7 日	数量 1枚
1889	通貨安定基準決定ノ 方針		昭和20年11月8 日	数量 1枚
1890	第一部会研究項目		昭和20年11月8 日	数量 1枚
1891	第一部会研究項目		昭和20年11月8 日	数量 2枚 内容 二部
1892	通貨制度改革(草 案)	第二部会中山 委員	昭和20年11月10 日	数量 1綴
1893	通貨安定基準決定ノ 方針		昭和20年11月13 日	数量 1枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1894	改正 通貨安定基準決定ノ方針		昭和20年11月13日	数量 3枚
1895	全生産費ニ就テ	日本銀行調査局	昭和20年11月13日	数量 1綴
1896	通貨安定基準決定方針	戦後通貨対策 二部委員会第一 部会	昭和20年11月16日	数量 2枚
1897	戦後通貨対策委員会 第二部会意見書 (案)		昭和20年11月16日	数量 1綴
1898	通貨安定基準決定方針	戦後通貨対策 委員会第一部 会	昭和20年11月19日	数量 1枚
1899	通貨安定基準決定方針	戦後通貨対策 委員会第一部 会	昭和20年11月19日	数量 1枚
1900	財産税戦時利得税に 関する池田主税局長 の説明要旨		昭和20年11月20日	数量 1綴
1901	価格調整補給金制ノ 撤廃竝ニ之ニ伴フ価 格改訂ニ関スル件	商工省	昭和20年11月26日	数量 1綴
1902	戦後通貨対策委員会 への諮問第二号		昭和20年11月27日	数量 1枚
1903	戦後通貨対策委員会 を戦後通貨物価対策 委員会と名称変更の 件		昭和20年11月27日	数量 1枚
1904	大蔵省物価部開設通 知		昭和20年11月28日	数量 1枚
1905	我国財政ノ前途等ニ 就テ	大蔵大臣 渋 沢敬三演述	昭和20年12月	数量 1冊
1906	戦後通貨物価対策委 員会部会委員名簿		昭和20年12月	数量 2綴
1907	日本銀行法改正要綱	日本銀行制度 改正準備委員 会	昭和20年12月7日	数量 1綴
1908	新通貨ニ依ル通貨収 縮断行ノ件	T委員	昭和20年12月8日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1909	国民生活用品ノ製造販売及価格ニ関スル特別措置ニ対スルG.H.Q.側ノ意向ニ就テ		昭和20年12月15日	数量 1枚
1910	日本銀行法改正要綱案ニ対スル試案	津島案	昭和20年12月19日	数量 1綴
1911	金融制度整備改善概要(幹事試案)		昭和20年12月20日	数量 1綴
1912	戦後通貨物価対策委員会物価部会配布資料		昭和20年12月21日	数量 1枚
1913	国民生活用品ノ価格ニ関スル参考資料		昭和20年12月21日	数量 1枚
1914	物価政策上差シ当リ措置スベキ事項	物価部会	昭和20年12月21日	数量 1枚
1915	物価問題対策要綱	F委員	昭和20年12月22日	数量 1枚
1916	官業及国有財産払下ノ件答申案	財政部会	昭和20年12月22日	数量 1綴
1917	食糧管理強化計画案抄		昭和20年12月23日	数量 1綴 内容 メモ挿入あり
1918	物価対策私見(k委員)、都民生活共同組合設立指導方針ニ関スル意見(F委員)、生鮮食料品価格政策ニ関スル意見(F)委員		昭和20年12月27日,12月17日	数量 1綴
1919	戦後物価安定ノ基本方策(案)		昭和21年1月2日	数量 1綴
1920	物価部会小委員会審議要旨		昭和21年1月7日	数量 2綴 内容 二部
1921	日本銀行法改正要綱	金融制度調査会第一部会第二分科会	昭和21年1月8日	数量 1綴
1922	日本銀行法改正要綱	金融制度調査会第一部会第二分科会	昭和21年1月8日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1923	金融二関スル制度竝ニ運営ノ共通的基本原則	金融制度調査会第一部会第一分科会	昭和21年1月10日	数量 1綴
1924	戦後通過貨物価対策委員会物価部会審議要旨	物価部	昭和21年1月10日	数量 1綴 内容 「新通貨ニ依ル通貨収縮案」(武井委員提出)ヲ議題トシテ
1925	小室委員意見要旨		昭和21年1月11日	数量 1枚
1926	戦後物価対策基本要綱		昭和21年1月18日	数量 1綴 内容 戦後通貨物価対策委員会物価部会報告
1927	戦後物価対策基本要綱		昭和21年1月18日	数量 1綴 内容 戦後通貨物価対策委員会物価部会報告
1928	戦後通貨物価対策委員会ニ於テ採リ上グベキ問題		昭和21年12月11日	数量 1綴
1929	金融制度整備改善ノ基本方針ニ関スル件(案)	金融制度調査会第一部会第一分科会	昭和21年12月26日	数量 1綴

昭和20年-21年 敗戦直後の財政税制と書かれた袋中のもの(資料番号1930~1955)

1930	財産税等草案要綱発表ニ関スル大蔵大臣談			数量 1綴
1931	財産税法案要綱			数量 1綴
1932	令第 号 臨時財産調査令			数量 1綴
1933	臨時財産調査要領			数量 1綴
1934	大蔵省令 第14号 臨時財産調査会施行規則			数量 1綴
1935	勅第 号 金融緊急措置令			数量 1綴
1936	金融緊急措置令日本銀行券預入令関係大蔵省告示			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1937	財産税及戦時利得税に関する問題			数量 1綴
1938	勅令第 号 日本銀行券預入令			数量 1綴
1939	財産税及戦時利得税に関する懇談会	経済団体聯合委員会		数量 1枚
1940	新聞切り抜き			数量 1枚
1941	個人財産加税法案要綱			数量 1綴
1942	財産税及個人財産増加税階級別税表並加税価格千円負担表			数量 1枚
1943	財産税等実施二伴ウ現金預貯金及公債等ノ確認二関スル措置要領			数量 1綴
1944	財産税及び個人財産増加税負担額表			数量 2枚
1945	財産税戦時利得税に関する池田主税局長の説明要旨		昭和20年11月30日	数量 1綴
1946	物価統制二関スル勅令案要綱		昭和21年2月16日	数量 1綴
1947	大蔵省令第13号 日本銀行券預入令ニ基キ金日本銀行券預入令施行規則左ノ通り定ム		昭和21年2月17日	数量 1綴
1948	金融緊急措置要領		昭和21年2月17日	数量 1綴
1949	官報 号外		昭和21年2月17日	数量 1綴 内容 金融緊急措置令
1950	大蔵省令第12号 金融緊急措置令ニ基キ金融緊急措置令施行規則左ノ通り定ム		昭和21年2月17日	数量 1綴
1951	大蔵大臣談		昭和21年2月17日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1952	日本銀行券預入要領		昭和21年2月17日	数量 1綴
1953	東京露店市場物価調		昭和21年2月17日	数量 1枚
1954	露店市場物価臨時日報	物価部	昭和21年2月24日	数量 1枚
1955	財団法人日本税務協会		昭和21年3月1日	数量 1冊 内容 月刊会報第3巻第3号

昭和20年-21年 敗戦直後の政府財政経済政策資料と書かれた封筒中のもの(資料番号1956~1987)

1956	国家試験委員所属別表(昭和51年度)他表			数量 2枚
1957	国家財政上に於ケル歳入ノ問題			数量 1綴
1958	歳出見積り			数量 1綴 内容 メモ
1959	歳入見積			数量 1綴 内容 19年2月号 国民所得(メモ)
1960	税制改正案要綱(未定稿)			数量 1綴 内容 その他書類メモを一括
1961	昭和20年11月 戦後通貨対策委員会答申及意見書(第1輯)	戦後通貨対策委員会		数量 1冊
1962	メモ			数量 2枚 内容 2枚
1963	昭和18年度末国宥財産現在額調			数量 1綴
1964	メモ			数量 1枚 内容 1枚
1965	あるべき対策			数量 1綴 内容 メモ
1966	給与	土光敏夫		数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1967	一般歳入対策要目	高橋亀吉		数量 1綴
1968	石丸商工事務官			数量 1綴 内容 メモ
1969	勤労所得税新旧比較試算表			数量 1綴
1970	昭和21年度改定歳入歳出予算に関する総表(第90回帝国議会成立の改定予算追加第一号及同第二号を含む)			数量 1綴 内容 新聞その他書類挿入
1971	高橋財界月報	高橋財界研究会	昭和20年1月	数量 1冊 内容 第十巻第一号
1972	戦後に於ける「インフレーション」対策に就いて	大蔵大臣 津島寿一演述	昭和20年9月	数量 1冊
1973	大東亜戦争中ニ於ケル重要財政金融計数調	大蔵省	昭和20年9月4日	数量 2冊 内容 二部
1974	昭和21年度歳入歳出予算ニ関スル見透		昭和20年10月11日	数量 1綴
1975	昭和21年度以降五箇年度間財政見透試算案		昭和20年10月25日	数量 1綴
1976	通貨安定基準決定方針	戦後通貨対策委員会第一部会	昭和20年11月19日	数量 1枚
1977	我国財政ノ前途等ニ就テ	大蔵大臣 渋沢敬三演述	昭和20年12月	数量 1冊
1978	高橋財界月報	高橋財界月研究所	昭和20年12月	数量 1冊 内容 第十巻第十二号
1979	戦後物価対策基本要綱		昭和21年2月15日	数量 1綴 内容 昭和21年2月15日閣議決定
1980	高橋財界月報	高橋財界月研究会	昭和21年5月	数量 1綴 内容 第十一巻第三号
1981	新聞		昭和22年	数量 4枚 内容 三種

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
1982	貸出制限について	日本経済新聞	昭和22年1月11日	数量 1枚
1983	重点産業融資順位	日本経済新聞	昭和22年1月16日	数量 1綴
1984	建議書(税制整理に関し)	財団法人日本税務協会	昭和22年2月20日	数量 1綴
1985	昭和22年度の国民所得と財政負担	理財局	昭和22年4月15日	数量 1綴
1986	閣議諒解	物価庁 島本融より送付	昭和22年6月24日	数量 1綴
1987	政経私信		昭和22年10月28日1	数量 1綴

昭和20年-22年 インフレ問題資料と書かれた封筒中のもの(資料番号1988~1993)

1988	インフレーション緊急対策委員会第一部会意見書第二部其の二補遺	調査研究動員本部業第七委員会	昭和20年5月	数量 1冊
1989	戦局緊迫の新事態と対策上重要問題	高橋亀吉	昭和20年5月	数量 2綴 内容 二部
1990	国債在高の見透(試算)	理国	昭和21年7月27日	数量 1綴
1991	最近ノ政治経済情勢ノ判断ト対策(試算)		昭和21年7月30日	数量 1綴
1992	現前のインフレ問題検討(一)(渡辺事務次官私見)	理国	昭和21年7月30日	数量 1綴 内容 インフレ進行に関する見透…安定の可能性と破局化の危険性
1993	インフレーションの現状に就いて	通貨安定対策本部事務局	昭和22年8月20日	数量 2部 内容 二部

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	昭和20年-23年 戦 後外資導入及資本蓄 積対策と書かれた封 筒中のもの(資料番 号1994~2008)			
1994	金融委員会審議項目 案(素案第2号)			数量 1綴
1995	メモ			数量 1綴
1996	固定資産再評価暫定 措置試案	経済同友会経 理委員会		数量 1綴
1997	固定資産再評価暫定 措置試案説明			数量 1枚
1998	政府補償打切の善後 策と其の影響			数量 1綴
1999	メモ			数量 1綴
2000	メモ			数量 1綴
2001	メモ			数量 1綴
2002	企業資本の金額的調 査	日立製作所		数量 1綴
2003	企業資本調査表	日本発送電株 式会社		数量 1綴
2004	参考資料第二 軍需 企業二対スル補償額 推算	大蔵省・商工 省	昭和20年11月5 日	数量 1綴
2005	軍需企業二対スル政 府補償等ノ概貌	大蔵省・商工 省	昭和20年11月27 日	数量 1綴
2006	メモ		昭和23年2月19 日	数量 1綴
2007	企業資本調査	藤倉ゴム工業 株式会社	昭和23年11月18 日	数量 1綴
2008	企業資本に関する調 査御回答の件	日本セメント 株式会社	昭和23年12月1 日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	昭和20年-23年 敗戦後の企業資金窮迫対策・外資導入と書かれた袋中のもの (資料番号2009~2040)			
2009	主要金融機関資力表 他諸表			数量 1綴
2010	新聞切り抜き			数量 2枚
2011	外資問題 (メモ)			数量 1綴
2012	日本金本位の離脱事情報告要目	委員 高橋亀吉		数量 1綴
2013	増加運転資金予想表 (主要重工業会社平均)			数量 1枚
2014	第一回通貨金融対策委員会 (6月23日) 審議要録			数量 1綴 内容 堀田庄三委員の報告を中心として各委員間に交換された意見の要点
2015	事業金融の緊急打開に関する要望意見	経済団体連合会		数量 1綴
2016	企業合理化対策要綱案			数量 1綴
2017	法人課税の軽減に関する意見 (案)	経済団体連合会		数量 1綴
2018	外資導入と株式対策	経済同友会		数量 2綴 内容 二部
2019	外資導入対策 (案)			数量 2綴 内容 二部
2020	外資導入対策 (案)			数量 1綴
2021	本邦旧外債ならびに直接民間投資に関する一調査資料 (外資問題資料第一号)	経済連事務局		数量 1綴
2022	外資導入に関する諸問題			数量 1綴 内容 日本経済再建協会外資委員会報告書 (外資問題資料第二号)
2023	週末報告 第309号	野村証券株式会社東京支店	昭和19年1月10日	数量 1部

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2024	時事通信海外電報 (第33号、34号)		昭和20年12月11日,12月12日	数量 1綴
2025	主要石炭会社の経理状況	理財局調査課	昭和22年4月4日	数量 1綴
2026	企業再建整備法に於ける固定資産簿価主義の不合理是正に関する意見	経済団体連合会	昭和22年7月15日	数量 1綴
2027	中小企業対策要綱 (閣議決定)		昭和22年11月7日	数量 1枚
2028	証券民主化に関する意見(案)	経済団体連合会・証券対策委員会	昭和22年11月28日	数量 1綴
2029	企業経理問題(二) 記事第八号	定例研究調査会	昭和22年12月5日	数量 1綴
2030	企業合理化に関する決議	通貨安定対策委員会	昭和22年12月28日	数量 1綴
2031	経済資料 No.14	経団連日産協 共同事務局	昭和23年3月1日	数量 1部
2032	経済連合 第三号	経済団体連合	昭和23年3月20日	数量 1部
2033	外国資本導入法設定の提唱	長崎栄造	昭和23年4月3日	数量 1綴
2034	中間安定の構想	日本経済新聞 所載	昭和23年5月7日	数量 1綴
2035	日銀インフレ処理対策試案	日本経済新聞 所載	昭和23年6月17日	数量 1綴
2036	事業金融対策審議項目案		昭和23年7月5日	数量 1綴
2037	物価改訂後の通貨金融政策に関する意見(案)		昭和23年7月9日	数量 1綴
2038	産業金融流通の緊急対策について(案)	経済同友会産業部会経理委員会	昭和23年7月15日	数量 1綴
2039	産業金融流通の緊急対策に関する意見	経済同友会経理委員会	昭和23年7月20日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2040	日本経済新聞		昭和23年8月3日	数量 1枚

昭和20年-24年 戦後経済対策と書かれた封筒中のもの(資料番号2041~2071)

2041	企業の生産機能維持に関する提案	東洋紡績株式会社経済研究所		数量 1部
2042	「高橋先生同窓会員名簿在中」と書かれた封筒中のもの			数量 1綴 内容 他のものあり
2043	政府未払について(車輛関係)			数量 1綴 内容 メモ
2044	復興金融金庫二於ケル昭和24年度1/4半期中心要事業費見込額			数量 1枚
2045	第一表 日銀券と生産と価格との相関他			数量 2枚
2046	石炭未拂金表			数量 1綴
2047	事業資金窮乏の特殊原因			数量 1綴 内容 メモ
2048	第五 金融状態の病的変態化に基く金融の梗塞及至渋滞			数量 1綴 内容 メモ
2049	最近の急性的金融窮迫事情			数量 1綴 内容 メモ
2050	日本経済復興と生産条件			数量 1綴 内容 メモ
2051	産業復興阻害事情に関する問合せに対する各社回答の要約			数量 1綴
2052	主要物資長期計画調査表			数量 1綴
2053	新聞(2枚)			数量 2枚
2054	予算問題に関する官民懇談会要録		昭和 年4月2日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2055	私的独占の禁止及び公正取引に関する法律		昭和 年5月18日	数量 1綴
2056	新産業団体二関スル統制団体ノ意向	重要産業協議会	昭和20年9月	数量 1綴
2057	経済倶楽部会報 第7輯	東洋経済新報社	昭和21年11月30日	数量 1冊 内容 危局経済の前途(其の二)
2058	講演集 第一号 社報第168号附録	財団法人日本交通公社	昭和21年12月	数量 2冊 内容 日本経済の現状及び将来(高橋亀吉)、船舶界の現状について(柳瀬省吾)
2059	日本石炭協会資料		昭和22年3月10日	数量 1部
2060	財政経済統計月報 No.7	大蔵省理財局	昭和22年6月1日	数量 1冊
2061	主要産業別金詣りの状況		昭和23年	数量 1綴
2062	経済復興計画第一次試案	日本化学繊維工業会	昭和23年7月21日	数量 1綴 内容 化学繊維関係概要
2063	金融委員会審議項目案 素案第二号		昭和23年8月31日	数量 1綴
2064	第12回総合経済対策委員会議事要録		昭和23年10月4日	数量 1綴
2065	炭砒向機材代金支払促進に関する請願	炭砒機材代金回収促進連盟	昭和24年3月	数量 1綴
2066	東京都下に於ける賃金遅払状況		昭和24年4月15日	数量 1綴 内容 メモ
2067	復金に於ける石炭融資		昭和24年4月18日	数量 1綴
2068	社税負担加重の事実拳証要目	経済同友会	昭和24年5月20日	数量 3綴
2069	重要産業事業資金逼迫の緊急打開策に関する意見(案)	経団連通貨金融対策委員会	昭和24年5月23日	数量 1綴
2070	経済同友会会報 第69号		昭和24年8月25日	数量 1部

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2071	新政策と過渡的金融空白に処する緊急措置の要望	経済同友会	昭和24年12月27日	数量 1綴

昭和20年以降 金融財政関係資料（手許保存）（資料番号2072～2085）

2072	Problems of Economic Growth	by Sabro Okita	April,1957	数量 1冊
2073	Foreign Capital Influxion to Japan	by Keiichiro Hirata	Sept.1958	数量 1冊 内容 The Japan Development Bank
2074	財政収支調整調査会議事摘録 第14号	財政収支調整調査会	昭和22年4月16日	数量 1綴
2075	昭和23年度予算の説明	大蔵省主計局	昭和23年7月	数量 1冊
2076	貨幣	日本銀行	昭和23年9月	数量 1冊
2077	昭和25年度予算の説明（改訂版）	大蔵省主計局	昭和25年1月	数量 1冊
2078	外資導入の沿革と現状		昭和25年2月	数量 1冊 内容 「財政金融統計月報」第5号
2079	固定資産の耐用年数の算定方式（案）	大蔵省主計局	昭和26年5月4日	数量 1綴
2080	外資導入の現状と将来	日本開発銀行副総裁 平田敬一郎	昭和33年9月	数量 1冊
2081	証券発行の多様化について	東京証券取引所証券政策委員会	昭和51年2月17日	数量 1冊
2082	投信協会週報第666号	（社）証券投信協会	昭和51年3月	数量 1綴
2083	「証券発行の多様化について」の東証証券政策委員会の提言（要約）		昭和51年3月11日	数量 1綴
2084	株主構成の変化と資本市場のあり方について	証券取引審議会	昭和51年5月11日	数量 2点

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2085	アメリカにおける証券税制改革の動きについて	証券取引審議会	昭和51年5月12日	数量 1綴

昭和20年書類（資料番号2086）

2086	学徒勤務に関する意見	日本経済連盟会	昭和20年1月	数量 1綴
------	------------	---------	---------	-------

昭和20年戦末考究した戦後対策、敗戦直後（資料番号2087～2128）

2087	一般的基本問題（覚書）			数量 1綴
2088	部門別対策（覚書）			数量 1綴
2089	調整関係事項（覚書）			数量 1綴
2090	総合一般対策（覚書）			数量 1綴
2091	決戦経済後始末に関する準備研究趣意書	高橋経済研究所		数量 4綴
2092	戦時戦後の経済調査方針要目（第一次案）			数量 3綴
2093	日本戦時経済に於ける根本的隘路の重点及びその所在の推移			数量 1綴
2094	戦後問題一般（ノート）			数量 1冊
2095	インフレ対策			数量 1綴
2096	新聞切抜			数量 3点
2097	戦後の日本の地位（覚書）			数量 1綴
2098	新政研究会設立趣意書、宣言他			数量 4綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2099	英国戦時経済の平時経済への推移概要(一)	高橋経済研究所		数量 2綴
2100	戦争過渡期の混乱防遏対策			数量 1綴
2101	大戦と労務対策研究の要目(案)	高橋亀吉氏提出		数量 3綴
2102	今次大戦戦後経済対策研究要目(第1次案)			数量 2綴
2103	戦時国民生活の平時化と其の態様			数量 2綴
2104	戦争過渡期の混乱防遏対策			数量 1綴
2105	戦後の必須輸入品と其の輸入資力			数量 2綴
2106	新日本の政治経済綱領起案上の根本問題	高橋亀吉		数量 1綴
2107	戦後経済方策に関する覚書			数量 1綴
2108	戦後経済研究要目(第一次案)	高橋経済研究所		数量 1綴 内容 朱訂
2109	自動車の生産目標について他			数量 2点
2110	戦時財政参画委員会に関する件			数量 1枚
2111	戦争経済体制確立要綱	翼賛政治会		数量 1綴
2112	統制転換の順序(覚書)			数量 1綴
2113	覚書断片			数量 1綴
2114	戦後対策研究要目			数量 1綴
2115	第2回重工業部会討議要旨		昭和19年6月1日	数量 1綴
2116	第3回重工業部会討議要旨	高橋経済研究所	昭和19年6月13日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2117	鉄鋼問題参考資料		昭和19年6月30日	数量 1綴
2118	南方共栄圏内主要国輸入自動車調	三菱重工(株)	昭和19年7月	数量 1綴
2119	一般部会第一回及第二回討論要旨	高橋経済研究所	昭和19年10月26日、11月10日	数量 1冊
2120	第3回一般部会討論要旨	高橋経済研究所	昭和19年11月21日	数量 1冊
2121	戦後ドイツの経済状態の推移(日誌)	高橋経済研究所	昭和19年12月	数量 1冊
2122	戦争直後フランスに於ける経済復興状況	高橋経済研究所	昭和19年12月	数量 1冊
2123	戦局緊迫の新事態と対策上主要問題点	高橋亀吉	昭和20年5月	数量 1綴
2124	緊急要調査事項他		昭和20年8月	数量 1綴
2125	戦争終結に伴ふ收拾措置大綱(未定稿)	大蔵省理財局	昭和20年8月14日	数量 1綴
2126	戦後経済対策意見書案(第1輯)	東京都商工経済会	昭和20年9月	数量 1綴
2127	戦時経済諸統制の改廃に関する方針		昭和20年9月3日	数量 1綴
2128	戦後経済対策意見集(第2輯)	東京都商工経済会	昭和20年10月	数量 1綴

昭和20年前後史料
(資料番号2129~2147)

2129	北支経済対策	高橋亀吉、木村禧八郎		数量 4点
2130	研究事業一覧	日本経済研究所		数量 1枚
2131	日本経済再建に関する基礎的研究項目案	(財)日本経済研究所		数量 4綴
2132	工業(覚書)			数量 1綴
2133	産業方針(覚書)			数量 1綴
2134	世界経済(覚書)			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2135	産業指摘の特殊性 (覚書)			数量 1綴
2136	金融関係メモ			数量 1綴
2137	総合せる新内容(覚書)			数量 1綴
2138	戦争及敗戦の日本経済に与へる影響(覚書)			数量 1綴
2139	経済新内容(覚書)			数量 3綴
2140	経済民主主義			数量 6綴
2141	産業立国に関する基本考慮			数量 6点
2142	覚書断片			数量 1綴
2143	日本経済新聞切抜		昭和21年7月22日	数量 1枚
2144	我が経済再建とその新体容	(財)日本経済研究所	昭和21年9月25日	数量 2綴
2145	日本産業の新建設	(財)日本経済研究所	昭和21年10月15日	数量 1綴
2146	外地及勢力圏喪失の経済的影響	(財)日本経済研究所	昭和21年10月21日	数量 1綴
2147	日本経済の再建	高橋亀吉著 日本経済研究所	昭和22年3月15日	数量 1冊 内容 日本経済研究所研究叢書(第一輯)

昭和20年労務態勢
(資料番号2148～2151)

2148	農商省民情委員現地調査報告書	杉山元治郎、池本甚四郎		数量 1綴 内容 ー東海班ー
2149	農商省民情委員現地調査報告書	高長富子		数量 1綴 内容 ー北陸班(其の1)ー
2150	農商省民情委員に依る調査結果報告書	農商大臣官房考査課	昭和20年1月	数量 1綴
2151	農商省民情委員現地調査報告書	北陸班委員 松村勝治郎	昭和20年4月	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和21年（資料番号2152～2153）

2152	Doc.9030 PREPARED STATEMENT of Mr. J.G. LIEBERT			数量 1綴 内容 Subject: General Production & Financial Preparatin For War
2153	経済的自立達成の諸条件（第一次研究案）		昭和22年11月25日	数量 3綴 内容 三部

昭和21年 高橋委員宛の封筒中のもの（資料番号2154～2162）

2154	都市別一世帯当り二週間生計費	厚生省労務局労働統計課編		数量 1綴 内容 （内閣統計局消費者価格調査） 第一回及至第十二回
2155	昭和二十一年年次勤労統計調査従業員取調	内閣統計局		数量 1綴 内容 厚生省労務局労働統計課編
2156	工業鉱業及び交通業に於ける平均金銭給与	内閣統計局調		数量 1綴 内容 昭和二十一年十月分
2157	毎月勤労統計の概況	内閣統計局		数量 1綴 内容 昭和21年12月
2158	都市家計調査結果表	厚生省労務局労働統計課編	昭和21年4月～10月	数量 1綴 内容 物価庁第一部調査課調
2159	消費者価格調査	内閣統計局調、E.S.S.調査統計課編	昭和21年7月15日～8月11日	数量 1綴
2160	消費者価格調査	内閣統計局調、E.S.S.調査統計課編	昭和21年8月12日～9月22日	数量 1綴
2161	消費者価格調査	内閣統計局調、E.S.S.調査統計課編	昭和21年9月23日～11月3日	数量 1綴
2162	賃金調査報告	中央労働学園	昭和22年3月15日	数量 1冊 内容 一厚生省臨時勤労者給与調査一

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和21年 財団法人
日本経済研究所設
立趣意書（資料番号
2163）

2163	財団法人日本経済研究所設立趣旨内容概要	日本経済研究所	昭和21年	数量 1冊
------	---------------------	---------	-------	-------

昭和21年 日本商
工会産業委員会戦後
対策と書かれた封筒
中のもの（資料番号
2164～2184）

2164	石炭増産対策	石炭統制会		数量 1綴
2165	生産増強基本対策			数量 1綴
2166	金融緊急措置二関スル意見（案）			数量 1綴
2167	経済緊急対策協力委員会（案）	日本商工経済会		数量 1枚
2168	日本内地鉄鋼統計（1925-1945）	日本鉄鋼協議会		数量 1綴
2169	輸出産業増産対策案			数量 2枚
2170	メモ			数量 2枚
2171	昭和21年度 第一回半期普通鋼鋼材生産計画他			数量 1綴
2172	経済緊急対策協力委員会専門部会（案）			数量 1枚
2173	メモ			数量 1枚
2174	食糧危機突破対策二関スル意見書（案）			数量 2綴
2175	民需工業再建二関スル意見上申ノ件	山口県商工経済会会頭	昭和 年3月25日	数量 1綴
2176	第一 金融緊急措置ノ業界ニ及ボシツツアル影響	京都府商工経済会	昭和 年4月1日	数量 1綴
2177	金融緊急措置二対スル意見	兵庫県商工経済会	昭和 年4月8日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2178	金融緊急措置二対スル意見	東京商工経済会	昭和 年4月15日	数量 1綴
2179	第一回 生産増強対策部会報告概要		昭和 年5月14日	数量 1綴
2180	昭和21年度 第一回半期銑鉄並二鋼材配当表他		昭和12年5月13日	数量 1綴
2181	産業復興阻害事情に関する各企業の回答概要	重要産業協議会	昭和21年2月25日	数量 1綴
2182	事業資金放出二関シ建議ノ件	日本商工経済会会長代理副会長 関 桂 三	昭和21年3月27日	数量 1綴 内容 日経発第488号
2183	第一回 協力委員会出席者		昭和21年4月25日	数量 1綴
2184	軍需会社等に対する国家補償の処理並びに企業経理対策に関する意見	経済団体連合委員会	昭和21年6月17日	数量 1綴

昭和21年-22年 戦後財政調整調査会資料と書かれた封筒中のもの(資料番号2185~2229)

2185	財政収支調査会調査項目(試案)			数量 1綴
2186	昭和二二年度予算編成に関する手続案に関する件			数量 1綴
2187	財政法案			数量 1冊
2188	日本銀行法の一部を改正する等の法律案			数量 2点
2189	会計法を改正する法律案			数量 1冊
2190	税制改正に関する法律案要項			数量 1冊
2191	証券取引法案			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2192	日本証券取引所の解散等に関する法律案			数量 1枚
2193	独占禁と法案			数量 1枚
2194	財政収支調整調査会委員予定名簿			数量 1枚
2195	「第一方針」に対する高橋委員修正案			数量 1綴
2196	小数意見			数量 1綴
2197	財政収支調整に関する意見（修正案）	財政収支調整調査会		数量 1綴
2198	財政収支調整調査会調査項目			数量 1綴 内容 3-5 第一回小委員会審議分
2199	財政収支調査会調査項目（試案）			数量 1綴
2200	二十二年度予算			数量 1綴 内容 メモ
2201	昭和二二年度一般会計歳入歳出予算内訳			数量 1枚
2202	勅令第□号財政収支調整調査会官制			数量 1枚
2203	22年度財政 河野次長			数量 1綴 内容 メモ
2204	給与の改善など鉄道・通信等の特別会計方面から見た最近の財政状況について			数量 1綴
2205	朝日新聞		昭和21年9月30日	数量 1枚
2206	税務協会雑誌 第三卷第一号		昭和21年12月1日	数量 1冊
2207	財政収支調整調査委員会会長宛大蔵大臣諮問と調査会の「昭和二二年度予算編成に関する意見」		昭和21年12月10日	数量 1綴
2208	財政収支調整調査会議事摘録（第一回）	財政収支調整調査会	昭和21年12月10日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2209	財政収支調整調査会議事摘録(第二回)	財政収支調整調査会	昭和21年12月12日	数量 1枚
2210	救国貯蓄運動に対する国民の関心	理財局	昭和21年12月16日	数量 1綴 内容 与論実態調査(第一四号)
2211	野田局長		昭和21年12月18日 1	数量 1綴
2212	財政収支調整調査会議事摘録第五号	財政収支調整調査会	昭和21年12月26日	数量 1綴
2213	昭和21年度第四四半期石炭配当計画表		昭和21年12月27日	数量 1綴
2214	国有鉄道関係表		昭和22年	数量 2綴
2215	日本証券新聞		昭和22年1月15日,昭和22年2月14日	数量 3枚
2216	財政収支調整調査委員会会長から「昭和二二年度予算編成に関する意見」送付状		昭和22年1月17日	数量 1枚
2217	内外財政金融調査協議会報告(第四三号)	理財局	昭和22年1月24日	数量 1綴
2218	財政収支調整調査会議事摘録(第七号)	財政収支調整調査会	昭和22年1月24日	数量 1綴
2219	財政収支調整調査会委員名簿		昭和22年1月25日	数量 1綴
2220	財政収支調整調査会議事摘録(第八号)	財政収支調整調査会	昭和22年1月29日	数量 1綴
2221	昭和21年度第四四半期石炭需給計画算定要領		昭和22年1月30日	数量 1綴
2222	税務協会雑誌 第四卷第一号		昭和22年2月1日	数量 1綴
2223	月刊情報 第1号	警視庁保安部情報係	昭和22年2月1日	数量 1綴
2224	安本第□部会		昭和22年2月5日	数量 1綴 内容 ㄨㄇ

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2225	重要物資の統制とこれが需給調整の概要	財政収支調整調査会	昭和22年2月5日	数量 1綴 内容 財政収支調整調査会議事摘録（第九号）
2226	財政収支調整調査会長より分担委員決定の通知		昭和22年3月12日	数量 2枚
2227	財政収支調整調査会議事摘録（第一二号）	財政収支調整調査会	昭和22年3月19日	数量 2綴（同文）
2228	財政収支調整調査会議事摘録（第一三号）	財政収支調整調査会	昭和22年4月9日	数量 2綴
2229	昭和二三年度予算編成方針		昭和22年10月24日	数量 1綴 内容 昭和22年10月24日閣議決定

昭和21年-23年 企業再建整備法関係と書かれた封筒中のもの（資料番号2230～2253）

2230	経済再建整備委員会委員			数量 1綴
2231	経済再建整備委員会部会別委員			数量 1綴
2232	特別経理株式会社の未払込株金徴収並減資に関する件			数量 2綴
2233	企業再建整備法・企業再建整備法施行令・企業再建整備法施行細則	資金調整局		数量 1部
2234	戦時補償特別措置法	資金調整局		数量 1部
2235	企業再建整備法に基づく資産の評価換に関する認可基準			数量 3綴
2236	企業再建整備資産評価基準（案）			数量 1綴
2237	金融緊急措置令及同施行規則並関係省令告示集	日本銀行	昭和21年8月	数量 1部

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2238	会社経理応急措置法 関係法令集	日本銀行	昭和21年9月	数量 1部
2239	大蔵省・厚生省・農 林省・商工省・運輸 省告示第三号		昭和21年10月23 日	数量 1綴
2240	金融機関経理応急措 置法関係法令集	日本銀行	昭和21年11月	数量 1部
2241	金融機関再建整備法 関係法令集	日本銀行	昭和21年11月	数量 1部
2242	経済再建整備委員会 官制(案)		昭和21年11月12 日	数量 1綴
2243	勅令第四十一号 経 済再建整備委員会官 制		昭和22年2月5日	数量 1綴
2244	中央経済再建整備委 員会委員(幹事) 発令及び第一会総会 開催通知の件	中央経済再建 整備委員会会 長 吉田茂	昭和22年2月6日	数量 1枚
2245	経済再建整備委員会 第一会総会順序		昭和22年2月8日	数量 1枚
2246	経済再建整備委員会 議事規則(案)		昭和22年2月8日	数量 1綴
2247	経済再建整備委員会 第一回総務部会順序		昭和22年2月8日	数量 1枚
2248	企業再建整備資産評 価基準(案)		昭和22年2月8日	数量 1綴
2249	経済再建整備委員会 運用に関する件 (案)		昭和22年2月8日	数量 1枚
2250	特別経理株式会社の 未払込株金徴収並減 資に関する件	中央経済再建 整備委員会総 務部会長	昭和22年2月28 日	数量 1綴
2251	企業再建整備法運用 に関する覚書	経済団体連合 会企業再建整 備委員会	昭和22年3月7日	数量 1綴
2252	企業再建整備法の運 用に関する意見	経済団体連合 会	昭和22年3月18 日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2253	中央経済再建整備委員会第二回総務部会開催通知に関する件	中央経済再建整備委員会総務部会部会長 石橋湛山	昭和23年2月20日	数量 1枚

昭和22年（資料番号2254）

2254	所得分布と貯蓄分布の概要		昭和22年5月21日	数量 1綴 内容 財政収支調査資料会議事摘録 第16号
------	--------------	--	------------	--------------------------------

昭和22年 給与審議会第一回総会 於内閣総理大臣官邸
昭和22年1月24日の袋中のもの（資料番号2255～2290）

2255	第四 賃金制度合理化に関する事項			数量 2綴
2256	昭和22年2月 本邦生産量指数（改正版）	財団法人 国民経済研究協会・社団法人 金属鉱業調査会		数量 1綴
2257	給与審議会委員名・官制他			数量 10枚
2258	メモ（賃金関係）			数量 1綴
2259	標準家族配給食料品1カロリー及蛋白質調他表			数量 3枚
2260	最低賃金確立に関する基本的意見	関西経営者協会		数量 1綴
2261	給与審議会労働者側委員と政府との申し合わせ事項			数量 1枚
2262	スライディングスケールについて	労働調査協議会		数量 1綴
2263	メモ（賃金関係）			数量 2枚
2264	第二小委員会作業計画案			数量 1枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2265	給与基準決定の基本方針			数量 1綴 内容 (手書き)
2266	(昭和22年) 四月五日第一委員会			数量 1綴 内容 メモおよび印刷物
2267	メモ			数量 1綴
2268	給与審議会準備会要点記録	於首相官邸ホール	年3月27日	数量 1綴
2269	STABILIZATION OF WAGE-PRICE RELATIONSHIPS	General Headquarters	昭和22年3月27日	数量 1綴 内容 Supreme Commander For The Allied Powers
2270	賃金の正常水準について	物調資No.70	昭和22年1月15日	数量 2点
2271	給与審議会委員会について	厚生大臣よりの開会通知	昭和22年3月28日付	数量 1枚
2272	[秘] 給与審議会第一委員会速記録		昭和22年4月1日	数量 1綴
2273	給与審議委員会通知	厚生大臣(副会長)	昭和22年4月2日	数量 1枚
2274	給与問題審議の一般指針	第一小委員会	昭和22年4月8日	数量 2綴
2275	給与審議会にて採り上ぐべき審議事項案	第一部小委員会起草委員会	昭和22年4月8日、4月12日	数量 2綴
2276	賃金物価問題に関する意見	経済団体联合会物価安定懇談会	昭和22年4月12日	数量 1綴
2277	標準生計費	物調資102号	昭和22年4月14日	数量 1綴
2278	覚書	政府側委員代表 今井一男・組合側委員代表 蓮見太一	昭和22年4月15日	数量 6点
2279	秘 第二小委員会作業計画案		昭和22年4月16日	数量 1綴
2280	第二小委員会作業計画案		昭和22年4月16日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2281	秘 第二小委員会作業計画案		昭和22年4月16日	数量 1綴
2282	[極秘] 給与問題審議の一般方針	第一小委員会	昭和22年4月17日	数量 1綴
2283	秘 給与問題審議の一般方針	第一小委員会	昭和22年4月18日	数量 1綴
2284	暫定業種別平均賃金策定計画(案)		昭和22年6月4日	数量 2枚
2285	暫定業種別平均賃金策定計画(案)		昭和22年6月4日	数量 1綴
2286	給与審議会準備会第一、第二小委員会発表		昭和22年6月12日	数量 1枚
2287	暫定業種別平均賃金算定の基礎数字について		昭和22年6月19日	数量 1綴
2288	暫定業種別平均賃金算定の基礎数字について		昭和22年6月19日	数量 1綴
2289	議事予定	第一第二合同小委員会	昭和22年6月21日	数量 1枚
2290	給与審議会新開発表		昭和22年6月21日	数量 1枚

昭和22年-23年 海運と書かれた袋中のもの(資料番号2291~2303)

2291	昭和元年以降本邦貿易外収支二於ケル海運関係収支一覧			数量 1枚
2292	海運			数量 1枚 内容 表…但し数字未記入
2293	メモ			数量 1綴 内容 海運について
2294	昭和23年5月分地区機帆船輸送実績	海運総局輸送課		数量 1綴
2295	8月分中央機帆船輸送計画総括表	海運総局輸送課		数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2296	日本海運復興第一次5ヶ年計画書	全日本海運会社従業員組合連合会企画部編	1947. 9. 12	数量 1冊
2297	輸送週報26	商工省総務局輸送課	1948. 8. 4	数量 1綴
2298	海運再建に就いての提議		昭和22年9月4日	数量 1綴
2299	海運再建に関する提議(案)(特に世界経済の一環として)	海運専門員会	昭和22年12月10日	数量 1綴
2300	貿易及び外国援助5ヶ年(昭和23~7年)計画	安本	昭和23年1月10日	数量 1綴
2301	新運航体制の基本構想	全日本海運会社従業員組合連合会	昭和23年1月27日	数量 1綴
2302	全海運「新運航体制の基本構想」趣旨説明	中央執行委員企画部長 船津雄二	昭和23年1月27日	数量 1綴

昭和22年-23年 外資導入に関する諸問題と書かれた封筒中のもの(資料番号2303~2321)

2303	外資導入の現下の特性と其の見透及基本課題			数量 1綴 内容 メモ
2304	現下問題の外貨クレヂェトと其の特徴(原稿)			数量 1綴
2305	B民間外資導入の問題点と其の見透(メモ)			数量 1綴
2306	民間外資導入説明聴取会要録			数量 1綴
2307	メモ			数量 2枚 内容 2枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2308	民間外資導入阻害の法規及び制度事情			数量 1綴
2309	第四 新規貯蓄の激減他			数量 1綴 内容 メモ
2310	新規蓄積の激減			数量 1枚 内容 メモ
2311	賃金窮乏の実相とその原因、影響、対策の研究（一般概目）素案1号			数量 1綴
2312	資本欠迫・資金窮乏の根本的及一時的原因、影響、対策の調査研究			数量 1綴
2313	外資導入対策（案）			数量 2綴
2314	外資導入と株式対策（案）			数量 1綴
2315	外資導入対策	理外一大蔵省	昭和22年10月17日	数量 1綴
2316	外資導入に関する諸問題 外資問題資料第二輯	日本経済再建協会外資委員会報告書	昭和23年4月3日	数量 1綴
2317	外国資本導入法制定の提唱	長崎栄造	昭和23年4月3日	数量 1綴
2318	本邦旧外債ならびに直接民間投資に関する調査資料 外資問題資料第一号	経団連事務局	昭和23年4月21日	数量 1綴
2319	外資導入の障碍となるべき法令	調査部	昭和23年5月12日	数量 1綴
2320	資金窮乏の實相とその原因、影響、対策の研究の一般概目（素案1号）		昭和23年8月31日	数量 1綴
2321	事業資金委員会要目案素案第3号		昭和23年9月7日	数量 1綴

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
----------	------	-----	-----	--------

昭和22年-23年 各
種資本と書かれた封
筒中のもの(資料番
号2322~2335)

2322	新聞切抜各種			数量 1綴
2323	金融委員会素材(メモ)			数量 1綴
2324	メモ			数量 1枚
2325	戦後の蓄積資本激減窮迫(メモ)			数量 1綴
2326	第二、国内資本蓄積対策(メモ)			数量 1綴
2327	(三)単一為替制度他(メモ)			数量 1綴
2328	財界の展望はインフレを中心に(メモ)			数量 1綴
2329	蓄積の増大			数量 1綴
2330	メモ			数量 1綴
2331	メモ			数量 1綴
2332	政府計画に対する要請(メモ)			数量 1綴
2333	長期産業計画他メモ			数量 1綴
2334	産業金融流通の緊急対策に関する意見	経済同友会経 理委員会	昭和23年7月20 日	数量 1綴
2335	金融委員会審議事項目案(素案第2号)		昭和23年8月31 日	数量 1綴

昭和23年(資料番
号2336)

2336	調査月報 Vol.37 no.6			数量 1冊 内容 昭和23年5月号
------	---------------------	--	--	----------------------

昭和24年(資料番
号2337~2344)

2337	国有鉄道経営健全化への途	鉄道総局	昭和24年4月1日	数量 1部
------	--------------	------	-----------	-------

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2338	日本貿易と東南アジア諸国の貿易 戦前と戦後との比較表 江商調査資料第7号	江商株式会社 調査室	昭和24年5月22日	数量 1部
2339	セイロン 東南アジア市場調査(三) 江商調査資料第10号	江商株式会社 調査局	昭和24年5月25日	数量 1部
2340	ビルマ 東南アジア市場調査(三) 江商調査資料第九号	江商株式会社 調査室	昭和24年5月25日	数量 1部
2341	印度連邦 東南アジア市場調査(四) 江商調査資料第三号	江商株式会社 調査室	昭和24年5月30日	数量 1部
2342	南鮮・北鮮 東南アジア市場調査(一) 江商調査資料第八号	江商株式会社 調査室	昭和24年5月30日	数量 1部
2343	パキスタン 東南アジア市場調査(五) 江商調査資料第12号	江商株式会社 調査室	昭和24年5月31日	数量 1部
2344	仏領印度支那 東南アジア市場調査(六) 江商調査資料第13号	江商株式会社 調査室	昭和24年6月5日	数量 1部

昭和24年 国民所得と税負担(資料番号2345~2347)

2345	関係諸統計			数量 12点
2346	メモ			数量 2枚 内容 所得税総額中事業所得税
2347	我が税負担過重の実状調査	経済同友会	昭和24年6月	数量 1冊

昭和24年 国民所得に関する資料(資料番号2348~2362)

2348	我が国民の税負担過重に関するわれわれの見解	経済同友会		数量 2綴
------	-----------------------	-------	--	-------

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2349	物価指数			数量 1枚 内容 日銀調査局外国調査課調
2350	メモ			数量 1綴 内容 国民所得—安本係官説明
2351	分配国民所得について			数量 1綴
2352	Tables on National Income and Taxation	Finance Bureau E.S.B.,K.Watanabe K.Arita	昭和23年5月9日	数量 1綴
2353	ダイヤモンド 第36巻10号		昭和23年3月21日	数量 1冊
2354	租税負担の諸問題	経済安定本部 企画調査課	昭和23年10月7日	数量 1綴
2355	新聞切抜		昭和23年12月	数量 2枚
2356	税の研究(其の二) 所得税をどう改良するか	日本経済復興協会	昭和24年1月13日	数量 1冊 内容 研究録 第18号
2357	賃金循環の分析 第1号 昭和21年3月～昭和23年12月	日本銀行統計局	昭和24年3月	数量 1冊
2358	昭和24年度予算の説明(未定稿)	大蔵省主計局	昭和24年4月	数量 1冊
2359	法人税改正と固定資産の再評価	東洋紡績株式会社 経済研究所	昭和24年5月	数量 1綴
2360	国民所得と租税負担の鳥瞰図	主税局	昭和24年5月16日	数量 2綴
2361	我が税負担過重の実状調査	経済同友会	昭和24年6月	数量 1冊
2362	覚書		昭和24年カ	数量 1綴 内容 国民所得について

昭和24年 磯部君
資料(資料番号2363～2374)

2363	等価価値統計に依る事業所得税率の比較			数量 1枚
------	--------------------	--	--	-------

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2364	日米個人所得負担額比較			数量 1綴
2365	日米英配当所得課税比較			数量 2枚
2366	国民所得と租税負担調			数量 1枚
2367	日米英法人税比較			数量 1枚
2368	地方税負担額調			数量 1枚
2369	配当率と法人税人税			数量 1枚
2370	所得税に対する間接税額調 米、英、日			数量 1枚
2371	メモ			数量 1枚 内容 米、日、英 国税地方比較
2372	法人税負担増加調		昭和5年・昭和23年	数量 1綴
2373	一人当平均租税負担率の比較(1948年)(未定稿)	「国税調査」作成	昭和24年5月12日	数量 1綴
2374	各国国民所得と租税負担の割合比較(未定稿)	「国税調査」作成	昭和24年5月12日	数量 1綴

昭和24年 戦後に
おける融資関係(資
料番号2375~239
2)

2375	調査月報	復興金融金庫 総務部調査課	昭和23年10月、 12月	数量 2冊
2376	復興金融金庫老千万円以上	復興金融金庫	昭和23年12月31日	数量 1冊 内容 融資先総括表
2377	水産業に対する融資概況	復興金融金庫 総務部調査課	昭和24年1月	数量 1綴 内容 調査時報第3号
2378	融資月報	復興金融金庫 総務部調査課	昭和24年1月-3月	数量 2冊
2379	復興融資に関する参考資料	復興金融金庫	昭和24年2月	数量 1綴
2380	復興金融金庫概況	総務部調査課	昭和24年2月	数量 2冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2381	中小事業に対する融資概況	復興金融金庫 総務部調査課	昭和24年2月	数量 1綴 内容 調査時報第2号
2382	電力生産融資概況	復興金融金庫 総務部調査課	昭和24年2月	数量 1綴 内容 調査時報第4号
2383	石炭融資の概況	復興金融金庫 総務部調査課	昭和24年2月	数量 1綴 内容 調査時報第1号
2384	炭鉱賃金制度の推移について	復興金融金庫 総務部調査課	昭和24年3月	数量 1綴 内容 調査時報第3号
2385	漁業の基本概況―漁区漁船資材について―	復興金融金庫 総務部調査課	昭和24年3月	数量 1綴 内容 調査時報第4号
2386	海軍事業融資概況	復興金融金庫 総務部調査課	昭和24年3月	数量 1綴 内容 調査時報第5号
2387	以西底曳漁業概観	復興金融金庫 総務部調査課	昭和24年4月	数量 1綴 内容 調査時報第7号
2388	鉄鋼価格の推移と復金鉄鋼融資状況	復興金融金庫 総務部調査課	昭和24年4月	数量 1綴 内容 調査時報第6号
2389	繊維工業に対する融資概況	復興金融金庫 総務部調査課	昭和24年4月	数量 1綴 内容 調査時報第7号
2390	公団融資の概況	復興金融金庫 総務部調査課	昭和24年4月	数量 1綴 内容 調査時報第8号
2391	戦後の綿織物工業	復興金融金庫 総務部調査課	昭和24年4月	数量 1綴 内容 調査時報第12号
2392	戦後の石炭鉱業	復興金融金庫 総務部調査課	昭和24年4月	数量 1綴 内容 調査時報第9号

昭和30-40年 先生
手許保存資料（資料
番号2393～2445）

2393	再評価積立金の資本組入状況	山一証券株式会社調査部		数量 1綴 内容 証券週報新年号附録
2394	所得税法の一部を改正する法律案			数量 1綴
2395	日本経済再建への反省と工夫	水野武（日本化学工業協会理財課長）		数量 1綴 内容 一現代日本の経済表を作成して― 「日化協月報」第8巻第2号（昭和30年2月20日）抜刷

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2396	株界 昭和36年5月5日号	財団法人 日本証券投資協会		数量 1冊
2397	生産性向上シリーズ特集	日本生産性本部	1956年2月19日発行	数量 1綴
2398	投資月報 Vol.7, No4	日興証券株式会社調査部	昭和31年4月	数量 1冊
2399	諸外国の支払準備制度 (増補改訂版)	日本銀行調査局	昭和31年8月	数量 1綴 内容 行内限事務資料
2400	事業のしるべ	日本生産性本部	1956年4月4日刊	数量 1冊
2401	重要農産物ノ市価 (東京ニ於ケル) 指数比較表	農林省農務局	昭和3年1月	数量 1点
2402	[秘] 業務課報 第七十三号	三井物産株式会社本店業務課	昭和13年1月6日	数量 1綴
2403	企画院に於ける貿易計画の概要	財団法人 国民経済研究協会 社団法人 金属工業調査会	昭和21年10月3日	数量 1綴 内容 一第2号
2404	グラフが語る景気と株式	大和証券株式会社企画部	昭和27年5月10日	数量 1冊
2405	躍進する証券市場	日興証券株式会社調査部	昭和27年11月18日	数量 1冊 内容 [本社丸の内進出記念]
2406	グラフが語る景気と株式 (第一集)	大和証券株式会社企画部	昭和27年12月27日	数量 1冊
2407	自立経済五ヶ年計画要綱	改進黨	昭和28年12月	数量 1綴
2408	わが国経済における石油の重要性	石油精製懇話会	昭和29年2月	数量 1綴
2409	法人税法の一部を改正する法律案		昭和30年	数量 1綴
2410	第二十二回国会改正法律案新旧対照表 (所得税法人税)	大蔵省主税局	昭和30年4月	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2411	第二十二回国会 昭和三十年度税制改正の要綱	大蔵省主税局	昭和30年4月	数量 1綴
2412	昭和30年度通常総会	社団法人 経済同友会	昭和30年4月8日	数量 1綴
2413	〔秘〕日本銀行金利と普通銀行金利との関係について	金融問題調査専門委員会金利分科会	昭和30年5月	数量 1冊
2414	第二十二国会 租税特別措置法案の一部を改正する	大蔵省主税局	昭和30年5月	数量 1綴 内容 法律案新旧対照表（租税特別措置法、有価証券取引税法）
2415	ドイツの信用通貨対策	ウイルヘルム・フォック ドイツ連邦銀行総裁	昭和30年6月25日	数量 1綴 内容 海外調第63-9（欧州経済） 富士銀行調査第一課
2416	われらは何故に中小法人のための軽減法人税率を要請するか	全国法人会総連合 東京法人会連合会	昭和30年3月	数量 1綴 内容 ー中小企業対策を公約した現政府は中小法人に何を与えたとするかー
2417	調査月報	日本銀行調査局	昭和31年2月	数量 1綴
2418	産業と産業人 Vol. 9 No.3	産業社	昭和31年3月1日	数量 1冊 内容 （高橋が「証券市場正常化の問題点を衝く」の座談会に出席）
2419	目で見る生産性	財団法人 日本生産性本部	昭和31年3月1日	数量 1冊
2420	預金利子所得に対する免税措置について	全国銀行協会連合会	昭和31年5月23日	数量 1綴
2421	景気四季報 1956 ーⅢ. IV	国民経済研究協会	昭和31年12月25日	数量 1冊
2422	第七回金融機関資金審議会速記録	於大蔵省会議室	昭和32年1月7日	数量 1綴
2423	昭和32年度の鉱工業生産とその問題点	通商産業大臣官房物資調整課	昭和32年1月25日	数量 1綴 内容 ー主要物資の需給見透しを中心としてー
2424	第八回金融機関資金審議会速記録	於大蔵省会議室	昭和32年1月29日	数量 1綴
2425	昭和32年度の設備投資計画	通商産業省	昭和32年4月11日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2426	昭和32年度の設備投資計画	通商産業省	昭和32年4月11日	数量 1綴
2427	昭和31、32年度設備投資計画並びに資金調達計画について(第1部)	通商産業省	昭和32年5月	数量 1綴
2428	第十回金融機関資金審議会議事速記録	於大蔵省第一会議室	昭和32年6月20日	数量 1綴
2429	第十一回金融機関資金審議会議事速記録	於大蔵省会議室	昭和32年7月3日	数量 1綴
2430	第十二回金融機関資金審議会議事速記録	於大蔵省会議室	昭和32年7月19日	数量 1綴
2431	第十三回金融機関資金審議会速記録	於大蔵省会議室	昭和32年9月13日	数量 1冊
2432	金融機関資金審議会委員名簿		昭和32年10月	数量 1綴
2433	大口電力消費産業の研究	財団法人 日本経済研究所	昭和32年11月	数量 1冊 内容 -その地域構成と立地条件-
2434	第十五回金融機関資金審議会速記録	於大蔵省会議室	昭和32年11月25日	数量 1綴
2435	小委員会の審議経過報告	於大蔵省	昭和32年12月18日	数量 1綴 内容 (金融機関資金審議会会長 中山伊知郎よりの12-20付送り状あり)
2436	第十六回金融機関資金審議会速記録	於大蔵省第一会議室	昭和33年1月21日	数量 1綴
2437	国家資金と後進地域	財団法人 日本経済研究所	昭和33年11月	数量 1冊 内容 -とくに東北地方についての検討-
2438	昭和30年代における信託銀行の歩み	社団法人 信託協会	昭和43年3月	数量 2綴 内容 -主として民間長期専門金融機関としての役割について-
2439	長短金融の分離と金融機関業務の同質化・多様化について	信託協会金融制度問題委員会	昭和44年2月	数量 1綴
2440	金融効率化と金融再編成について	大蔵省銀行局	昭和44年3月	数量 1綴 内容 長期金融関係(金融制度調査会提出資料抜すい)

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2441	普通銀行制度の概要	大蔵省銀行局	昭和44年4月15日	数量 1綴 内容 (金融制度調査会民間金融機関に関する特別委員会第一分科会関係(その2))
2442	資金調達等に関するアンケート調査結果	大蔵省銀行局	昭和44年5月8日	数量 1綴 内容 (金融制度調査会民間金融機関に関する特別委員会第一分科会提出資料) 民間金融-1分
2443	資金吸収手段について	大蔵省銀行局	昭和44年5月29日	数量 1綴 内容 (金融制度調査会民間金融機関に関する特別委員会第一分科会提出資料) 民間金融-1分
2444	金融資産および預金について	大蔵省銀行局	昭和44年5月29日	数量 1綴 内容 (金融制度調査会民間金融機関に関する特別委員会第一分科会提出資料) 民間金融-1分
2445	諸外国のCDについて	大蔵省銀行局	昭和44年5月29日	数量 1綴 内容 (金融制度調査会民間金融機関に関する特別委員会第一分科会提出資料)

昭和30年-36年
「外国の経済事情」
から一くくり(資料
番号2446~2464)

2446	(統計類 二種)			数量 2点
2447	ブラジルの近況及移民問題 林久治郎君 我が国発明界の近況に就いて 中松真唧君	経済倶楽部	昭和10年1月31日	数量 1冊 内容 経済倶楽部講演 76
2448	独逸の国民貯蓄運動	島村融	昭和13年9月18日	数量 1冊
2449	東亜問題 五月号	生活社	昭和14年5月1日	数量 1冊 内容 (ウィット フォーゲル 東洋的社会の理論)
2450	イタリア経済の現状と日伊経済力の比較	財団法人 国民経済研究会 内新政策研究会	昭和31年2月	数量 1冊 内容 「新経済政策研究会」資料の十五
2451	木内信胤氏帰朝談(議事録)	産業計画会議	昭和31年6月5日	数量 1冊
2452	欧米より帰って(永田清委員帰朝報告)	産業計画会議	昭和31年10月11日	数量 1冊 内容 産業資料 第26号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2453	アメリカより見たソ連の科学技術（前駐米大使館一等書記官サイエンティフィック・アタッシェ 東京大学教授 向坊隆氏）	産業計画会議	昭和33年7月11日	数量 1冊 内容 産計資料 第111号
2454	帰朝報告（常任委員会において 久留島秀三郎氏、加納久朗氏）	産業計画会議	昭和33年11月26日	数量 1冊 内容 産計資料 第130号
2455	マネーフロー分析について（日本銀行調査局 田路健一、石田定夫氏）	産業計画会議	昭和33年12月8日	数量 1冊 内容 産計資料 第131号
2456	フランスの経済計画と欧州経済の現地における教訓（4月28日常任委員会における林雄二郎氏講演）	産業計画会議	昭和35年5月11日	数量 1冊 内容 産計資料 第177号
2457	オランダにおける首都建設計画 オランダ国立社会科学研究所副所長 ータイセイ氏論文翻訳ー	産業計画会議	昭和35年8月	数量 1冊 内容 産計資料 第190号
2458	ワイズマン氏を囲んで（国連社会局次長アーネスト・ワイズマン）	産業計画会議	昭和35年9月3日	数量 1冊 内容 産計資料 第191号
2459	臨時常任委員会議事録	産業計画会議	昭和35年9月7日	数量 1冊 内容 産計資料 第192号
2460	最近のアフリカの政治と経済 ー大蔵省近藤鉄雄氏ー	産業計画会議	昭和36年10月26日	数量 1冊 内容 産計資料 第228号
2461	西ドイツの経済動向について ー東京大学内田忠夫氏報告ー	産業計画会議	昭和36年11月8日	数量 1冊 内容 産計資料 第229号
2462	西ドイツ ーOECD経済展望シリーズー	産業計画会議	昭和36年12月	数量 1冊 内容 産計資料 第250号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2463	EECとソ連・共産圏との貿易について —慶応大学教授 気賀健三氏—	産業計画会議	昭和37年10月10日	数量 1冊 内容 産計資料 第257号
2464	イタリアの国営事情 —電力国営を中心にして— ブルーノ・レオニー	産業計画会議	昭和37年11月16日	数量 1冊 内容 産計資料 第二五九号

昭和30年代資料
(資料番号2465～2486)

2465	国際観光事業の現状	鉄道省国際観光局長 佐原憲次		数量 1冊 内容 経済倶楽部講演 31
2466	大正年間の数字的概観			数量 1冊
2467	不景気及び寒村窮乏の事由と其の克服策			数量 2枚
2468	日本経済の現状	講師 高橋亀吉		数量 1綴
2469	一般歳入対策要目	高橋亀吉		数量 2綴 内容 [二部]
2470	中共の「人民公社運動」と「全民皆兵」(解説)	中華民国駐日大使館図書室編訳		数量 1綴
2471	資本金貳千万円 大日本勧業会社ノ本領			数量 1綴
2472	全国合併被合併会社一覧表			数量 1綴 内容 (自明治18年1月至大正14年6月)
2473	貿易表ヨリ観タル内地工業発達ノ趨勢	大蔵省主税局		数量 1綴 内容 大正3年10月調
2474	明治維新における政治的支配形態	平野義太郎	昭和8年2月20日	数量 1冊 内容 岩波書店(日本資本主義発達史講座大5回配本)
2475	大東亞戦争に処する銃後国民の覚悟	国民貯蓄奨励国	昭和17年3月	数量 1冊
2476	シューマン・プランと英国	世界経済調査会	昭和25年6月	数量 1冊 内容 世界経済資料 二三

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2477	日本の暮しはどうすればよくなるか	加納久朗	昭和30年2月22日	数量 1冊
2478	一九五五年の労働攻勢 一内外の新政治情勢との関連において 五十嵐昭夫述	中外調査会	昭和30年4月15日	数量 1冊 内容 特別資料 No. 10
2479	うれうべき教科書の問題	日本民主党	昭和30年11月	数量 1冊 内容 教科書問題報告第三集
2480	第三の道	日本縦貫高速自動車道協会	昭和32年6月20日	数量 1冊
2481	自立(雑誌) 第9巻第1号	国政同志会・桃園会	昭和34年1月15日	数量 1冊
2482	社会文化(新聞) 第13号	日本社会文化研究所「社会文化」新聞編集局	昭和34年1月25日	数量 1枚
2483	日本経済学会連合ブレティン 第1号	日本学術振興会	昭和36年	数量 1冊
2484	秘 明治四十四年中貿易外正貨収支一覽	大蔵省理財局	大正11年10月	数量 1冊 内容 大正元年十月調
2485	金本位即時○復論	大蔵省理財局	大正11年10月	数量 1冊 内容 貨幣論叢 第五号
2486	金本位復帰と南阿及濠州の利害関係	大蔵省理財局臨時調査課	大正11年11月	数量 1冊 内容 金問題研究資料 第六号(雑誌等の切抜きが挿入されている)

昭和31年-36年 交通関係資料(資料番号2487~2519)

2487	急を要する道路整備	電力中央研究所		数量 1冊 内容 経済政策研究会資料(3)
2488	道路問題について	産業計画会議	昭和31年5月23日	数量 1冊 内容 座談会議事録
2489	道路問題について	産業計画会議	昭和31年10月4日	数量 1冊 内容 産計資料25号 建設省・道路公団との共同研究会
2490	道路問題(第4回)	産業計画会議	昭和31年11月7日	数量 1冊 内容 産計資料35号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2491	国鉄私営分割論	産業計画会議	昭和32年12月	数量 1冊 内容 産計資料 常任委員会における石山賢吉氏談話
2492	国鉄私営分割論批判	産業計画会議	昭和32年12月6月	数量 1冊 内容 産計資料78号 常任委員会における稲葉秀三氏談話
2493	国鉄問題	産業計画会議	昭和33年1月10日	数量 1冊 内容 産計資料91号
2494	東京湾の現状と将来について	産業計画会議	昭和33年2月26日	数量 1冊 内容 産計資料103号
2495	道路技術委員会報告書	産業計画会議	昭和33年3月	数量 1冊 内容 参考資料1
2496	架装高速道路の設計及び架設費概算	産業計画会議	昭和33年3月5日	数量 1冊 内容 参考資料2
2497	東京神戸間高速自動車道路についての勧告案	産業計画会議	昭和33年3月19日	数量 1冊 内容 産業計画会議の第3次レコメンデーション
2498	国鉄は根本的整備が必要である	産業計画会議	昭和33年6月	数量 1冊 内容 産業計画会議の第4次レコメンデーション添付資料
2499	国鉄は根本的整備が必要である	産業計画会議	昭和33年7月3日	数量 1冊 内容 産業計画会議の第4次レコメンデーション添付資料
2500	中央自動車道に対する反動的批判に答う	中央自動車道建設推進委員会	昭和33年7月25日	数量 1冊
2501	われわれは縦貫自動車道の建設をなぜ主張するのか	日本縦貫高速自動車道協会	昭和33年8月30日	数量 1冊
2502	国鉄は根本的整備が必要である	産業計画会議	昭和34年1月	数量 1冊 内容 産業計画会議の第4次レコメンデーション添付資料
2503	「東京」をきれいに一掃しよう -東京湾上に新しい首都を-	産業計画会議	昭和34年4月	数量 1冊 内容 産計資料139号 ロンドンタイムズ東京支局長チャールス・ハーグループ
2504	東京湾問題	産業計画会議	昭和34年4月8日	数量 1冊 内容 産計資料141号 東京湾問題小委員会中間報告

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2505	東京湾2億坪埋立に就いての勧告	産業計画会議	昭和34年7月29日	数量 1冊 内容 産業計画会議の第7次レコメンデーション
2506	東京湾問題委員会報告	産業計画会議	昭和34年7月29日	数量 1冊 内容 産業計画会議の第7次レコメンデーション 添付資料
2507	図表でみた国鉄の経営改善	日本国有鉄道	昭和34年9月	数量 1冊
2508	海運問題について	産業計画会議	昭和34年10月2日	数量 1冊 内容 産計資料156号
2509	所得倍増と総合交通	林実	昭和34年12月3日	数量 1冊
2510	海運対策はこれでよいのか	海運経済研究会	昭和35年4月	数量 1冊 内容 「海運調査」別冊
2511	海運造船問題（第1回）	産業計画会議	昭和35年6月23日	数量 1冊 内容 産計資料183号 海運造船問題研究委員会 中間報告
2512	国鉄の近況と問題点	産業計画会議	昭和35年7月13日	数量 1冊 内容 産計資料186号 常任委員会議事録
2513	海運造船問題（第2回）	産業計画会議	昭和35年9月14日	数量 1冊 内容 産計資料194号 常任委員回木内信胤氏報告
2514	海運造船問題（第3回）	産業計画会議	昭和35年9月29日	数量 1冊 内容 産計資料195号 常任委員回木内信胤氏報告
2515	海運造船問題（第5回）	産業計画会議	昭和35年11月24日	数量 1冊 内容 産計資料202号 常任委員会議事録
2516	海運対策の提案	産業計画会議	昭和35年12月15日1	数量 1冊 内容 産業計画会議の第11次レコメンデーション
2517	東京湾の水深及び底質について	産業計画会議	昭和36年5月10日	数量 1冊 内容 産計資料214号 常任委員会における中野 尊正氏講演
2518	東京湾2億坪埋立に就いての勧告	産業計画会議	昭和36年5月10日	数量 1冊 内容 産業計画会議の第7次レコメンデーション
2519	東京湾問題	産業計画会議	昭和36年5月10日	数量 1冊 内容 産計資料155号 常任委員会講演第6回

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	昭和32-41年 経済情勢の見方に関する資料 昭和32年～41年 (資料番号2520～2548)			
2520	経済成長の金融的条件	下村治		数量 1綴 内容 「経済人」昭和40年2月号抜粋 関経連
2521	国際収支の均衡とはどんなことか			数量 1枚 内容 鉄鋼業をめぐる経済指標「国際収支の現状と見通し」附録
2522	証券政策の確立 (江口メモ)			数量 1綴 内容 目標、手段、機関等
2523	新聞切抜			数量 11枚 内容 「日本経済新聞」昭和40年4月
2524	主要経済指標			数量 7枚 内容 昭和36年6月26日、7月25日、9月26日、昭和37年2月26日、3月27日
2525	日本の民間投資等諸表他			数量 4点
2526	GNP等試算表			数量 1枚 内容 昭和39年度～40年度
2527	景気アンケート			数量 2枚 内容 昭和37年度、昭和38年度 (日本経済新聞に上る)
2528	金融秩序回復のための緊急提言 (未定稿)			数量 1綴
2529	アジアにおける経済開発 (日・英文)	米国大使館文化交換局報道部	昭和40年4月23日	数量 2冊 内容 米国務省精査企画委員長W.W.ロストウ博士講演「ニュース速報」65-22R
2530	企業における研究開発の効率化と問題点	経済同友会	昭和18年3月	数量 1冊
2531	景気の現局面の問題点と今後の見通し	経済同友会景気観測部会	昭和35年第一四半期	数量 1冊 内容 「経済同友会景気観測四季報」
2532	主要貿易為替指標		昭和36年9月22日	数量 2枚 内容 (付) 新聞切抜

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2533	生産性と賃金について	全国労働組合 生産性企画実践委員会	昭和37年2月1日	数量 1部 内容 「企画実践ニュース」第29号
2534	新聞切抜		昭和37年9月	数量 1綴 内容 株式の元本送金制限緩和措置
2535	戦前と比べた戦後企業の特質	日本経済新聞 社経済研究室	昭和38年1月	数量 1冊 内容 久保田晃 研究資料
2536	国民所得統計の見方	経済統計研究会（大蔵省大臣官房調査課内）	昭和38年1月1日	数量 1綴 内容 「ミリオネア」
2537	世界経済のなかの経営者	経済同友会	昭和38年1月18日	数量 1冊 内容 昭和38年年頭所感
2538	ヨーロッパ並の賃金を		昭和38年2月10日	数量 1部 内容 「総評」号外
2539	代表幹事所見		昭和38年4月12日	数量 1綴 内容 昭和38年度通常総会
2540	経済審議会（秘密会）議事録		昭和39年11月27日	数量 1冊
2541	40年度経済の見通し	富士銀行調査部	昭和40年1月	数量 1冊 内容 「富士タイムス」第15巻1号
2542	昭和39年度年次世界経済報告	経済企画庁	昭和40年1月19日	数量 1冊 内容 第1部 総論
2543	計算方法の説明		昭和40年7月	数量 1綴
2544	経済情勢短期観測 No.2		昭和40年7月15日	数量 1綴
2545	企業減税の効果試算（暫定試算）		昭和40年7月15日	数量 1綴
2546	今後の成長経路の想定他		昭和40年7月28日	数量 2綴 内容 第一表～第四表別表第1～第3
2547	安定的成長実現のための基本問題（メモ）		昭和40年9月14日	数量 1綴
2548	総合政策研究会の減税試算による減税を想定した場合の財政収支試算		昭和40年9月24日	数量 1綴 内容 総5-2、（委員限）

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和32-45年 高橋
亀吉保存経済資料
(資料番号2549～2
592)

2549	Securities Regulation in Japan	by Misao Tatsuuta		数量 1冊 内容 Japan Securities Reserch Institute
2550	証券経済 第103号	大阪証券経済研究所	昭和43年3月1日	数量 1冊
2551	世界経済を語る	P. ドロアン、W. デービス、J. ダベンポート	昭和32年5月	数量 1冊 内容 世界経済シンポジウム
2552	新長期経済計画	経済企画庁	昭和32年12月	数量 1冊 内容 附 各部会報告
2553	金融財政事情 第45巻11号	社団法人 金融財政事情研究会	昭和35年11月7日	数量 1冊
2554	各国鉄道の運賃	日本国有鉄道 広報部	昭和39年7月	数量 1冊 内容 -国鉄基本問題懇談会の資料から- 国鉄通信 No.186
2555	国鉄の資産について	日本国有鉄道 広報部	昭和39年9月	数量 1冊 内容 -現在の資産はどのようにしてできたのか- 国鉄通信No.192
2556	運賃改定は物価にどう響くか	日本国有鉄道 広報部	昭和39年11月	数量 1冊 内容 国鉄通信 No.199
2557	第16事業年度業務報告書	日本開発銀行	昭和41年4月1日～42年3月31日	数量 1冊
2558	すすむ動力の近代化	日本国有鉄道	昭和42年	数量 1冊 内容 気道車5000輛に達す
2559	'67国鉄の現状	日本国有鉄道	昭和42年	数量 1冊
2560	資産の自由化にいかに対処するか	国産愛用推進協議会	昭和42年6月	数量 1冊 内容 -このままでは日本経済は乗っ取られる-
2561	でんき・あ・ら・かると	電気事業連合	昭和42年10月	数量 1冊 内容 -電気事業の理解のために-
2562	地域部会報告	経済審議会地域部会	昭和42年10月30日	数量 1冊 内容 -高密度経済社会への地域課題-

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2563	昭和24年度年次世界経済報告	経済企画庁	昭和42年12月	数量 1冊 内容 - 世界景気安定への道 -
2564	輸送力増強五ヶ年計画	社団法人 日本民営鉄道協会	昭和43年	数量 1冊
2565	投資顧問情報	日興証券 投資顧問官	昭和43年1月	数量 1冊
2566	高速道路時代と自動車		昭和43年1月	数量 1冊 内容 NISSAN INFORMATION Vol.3.No1
2567	暮らしに生きる新聞広告	社団法人 日本新聞協会	昭和43年4月	数量 1冊 内容 昭和42年「新聞広告の日」論説、記事、論文、意見書集
2568	長期税制のあり方についての答申及びその審議の内容と経過の説明	税制調査会	昭和43年7月	数量 1冊
2569	税制研究参考資料集	社団法人 日本租税研究協会	昭和43年8月	数量 1冊
2570	'70国鉄の現状	日本国有鉄道	昭和44年3月	数量 1冊
2571	ポスト自由化の自動車		昭和44年10月	数量 1冊 内容 NISSAN INFORMATION Vol.4.No10
2572	「生活空間」特集シリーズ(1) 序説編、居住空間編	財団法人 日本不動産研究所	昭和44年12月	数量 1冊 内容 機関誌 「不動産研究」 より抜すい
2573	第42期業務報告書	東京証券取引所	昭和44年度	数量 1冊
2574	都市化対策小委員会報告書	経済審議会生活分科会都市化対策小委員会	昭和45年1月	数量 1冊 内容 - 都市化の展望とその対応策 - 都市化G-42
2575	山陽新幹線(パンフレット)	日本国有鉄道	昭和45年1月	数量 1冊
2576	円問題の考え方	日本長期信用銀行調査部	昭和45年4月	数量 1冊 内容 - その実証的検討 -
2577	一般民間金融機関のあり方等について	金融制度調査会	昭和45年7月2日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2578	日米証券取引法（口入）セミナー基礎資料集	証券取引法研究会	昭和45年8月	数量 1冊 内容 第1部会 開示制度と証券発行の規則
2579	日米証券取引法（口入）セミナー基礎資料集	証券取引法研究会	昭和45年8月	数量 1冊 内容 第2部会 開示制度の適用範囲
2580	日米証券取引法（口入）セミナー基礎資料集	証券取引法研究会	昭和45年8月	数量 1冊 内容 第3部会 国際取引
2581	日米証券取引法（口入）セミナー基礎資料集	証券取引法研究会	昭和45年8月	数量 1冊 内容 第4部会 証券会社と投資顧問の規制
2582	日米証券取引法（口入）セミナー基礎資料集	証券取引法研究会	昭和45年8月	数量 1冊 内容 第5部会 取引市場の規制
2583	日米証券取引法（口入）セミナー基礎資料集	証券取引法研究会	昭和45年8月	数量 1冊 内容 第6部会 証券会社と顧客の関係
2584	日米証券取引法（口入）セミナー基礎資料集	証券取引法研究会	昭和45年8月	数量 1冊 内容 第7部会 委任状規制、テnderオファ一、内部者取引
2585	日米証券取引法（口入）セミナー基礎資料集	証券取引法研究会	昭和45年8月	数量 1冊 内容 第8部会 民事責任
2586	日米証券取引法（口入）セミナー基礎資料集	証券取引法研究会	昭和45年8月	数量 1冊 内容 第9部会 信託証書法
2587	日米証券取引法（口入）セミナー基礎資料集	証券取引法研究会	昭和45年8月	数量 1冊 内容 第10部会 投資信託
2588	「生活空間」特集シリーズ（Ⅱ）都市空間篇	財団法人 日本不動産研究所	昭和45年9月	数量 1冊 内容 -機関誌「不動産研究」より抜粋-
2589	円切上げに関する研究	産業計画会議	昭和45年11月	数量 1冊 内容 産計資料第586号
2590	物価問題をどう考えるか	下村治	昭和45年11月	数量 1冊 内容 日経調査資料70-10 社団法人 日本経済調査協議会

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2591	経済動向 (No.11)	経済動向研究会	昭和45年12月	数量 1冊
2592	「生活空間」特集シリーズ (Ⅱ) 地域空間編、展望編	財団法人 日本不動産研究所	昭和46年2月	数量 2冊 内容 機関誌 「不動産研究」 より抜すい

昭和33年 産業計画会議関係資料 (資料番号2593~2614)

2593	貿易マトリックスによる各国輸出動向の分析-特に日本の輸出について-	産業計画会議		数量 1冊 内容 産計資料第145号
2594	原稿ノート			数量 3冊 内容 ドイツ快復の能否と社会主義ほか
2595	The Open Court		1933年4・5月号	数量 1冊 内容 New Orient Society Monograph 2ser.no 3
2596	経済倶楽部講演 16	経済倶楽部	昭和17年6月16日	数量 1冊
2597	重要参考書類綴		昭和22年-23年	数量 1綴
2598	通貨安定対策委員会綴	通貨安定委員会	昭和22年-24年	数量 1綴
2599	経済団体連合会綴	経済団体連合会	昭和24年	数量 1綴
2600	参考資料・日本経済に関する基本理念	産業計画会議	昭和31年9月14日	数量 1冊
2601	参考資料・日本経済に関する基本理念	産業計画会議	昭和31年9月14日	数量 1冊
2602	戦後経済計画の批判	産業計画会議	昭和31年11月20日	数量 1冊 内容 産計資料38号 鈴木純一
2603	日本経済の変動	産業計画会議	昭和33年9月10日	数量 1冊 内容 産計資料116号 9月10日常任委員会議事録
2604	わが国景気変動について	産業計画会議	昭和33年10月3日	数量 1冊 内容 産計資料118号 伊藤武
2605	今次景気後退の性格 (1)	産業計画会議	昭和33年11月19日	数量 1冊 内容 産計資料125号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2606	日本経営者団体連盟 綴		昭和34年	数量 1綴
2607	日本経済の成長力	産業計画会議	昭和34年1月28 日	数量 1冊 内容 常任委員会議事録、産計資料135号、
2608	日本経済の消費函 数-巨視自系列推定-	産業計画会議	昭和34年10月	数量 1冊 内容 産計資料158号
2609	日本経済成長の要因 分析	産業計画会議	昭和34年11月	数量 1冊 内容 産計資料163号 内田忠夫著
2610	日本経済成長の要因 分析要旨	産業計画会議	昭和34年11月	数量 1冊 内容 産計資料162号
2611	日本経済の構造的性 格	産業計画会議	昭和35年3月	数量 1冊 内容 産計資料172号
2612	「日本経済の構造分 析」について-3月2 4日・5月26日常任 委員会議事録	産業計画会議	昭和35年8月	数量 1冊 内容 産計資料189号
2613	「日本経済のモデル 分析」中間報告	産業計画会議	昭和37年2月14 日	数量 1冊 内容 内田忠夫著
2614	日本経済の動向	産業計画会議	昭和37年5月9日	数量 1冊 内容 産計資料246号 内田忠夫

昭和34年 中共経
済関係（資料番号2
615～2633）

2615	中国経済を視察して	早稲田大学科 外講演部		数量 1綴 内容 「高遠」 4号
2616	日中共同コミュニケ 中国側修正案			数量 2綴 内容 中国側修正案
2617	日中共同コミュニケ 正文			数量 2綴 内容 正文
2618	経済不可分論と石橋 湛山	経済春秋		数量 1綴 内容 昭和34年1月号
2619	中国経済に関する覚 書			数量 1袋
2620	高橋氏の「中共の経 済を語る」を読んで	西北勝良		数量 1枚 内容 「新国策」227号

高橋亀吉関係文書(その1)目録

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2621	中共経済建設の実体を視る	高橋亀吉		数量 1綴 内容 (石橋前首相に附行して) 先見経済 11月号第4巻第11号
2622	The Communist Chinese Economy as I saw it.	Takahasi kam ekiti	1960,Jan.Mar.	数量 1冊 内容 Japan Quarterly
2623	社会党訪中団に同行して	三品鼎	昭和34年6月20日	数量 1冊 内容 経済倶楽部講演123点
2624	日中共同コミュニケ		昭和34年9月	数量 1綴 内容 第一回草案
2625	中共経済を見る	高橋亀吉他	昭和34年9月	数量 1綴 内容 毎日新聞
2626	中国の経済事情	高橋亀吉	昭和34年10月	数量 1綴 内容 太平洋協会
2627	私の見た中共経済	高橋亀吉	昭和34年10月	数量 2綴 内容 日本経済新聞
2628	訪中印象記	高橋亀吉	昭和34年10月10日	数量 1綴 内容 「東洋経済新報」
2629	中共の経済を語る	高橋亀吉	昭和34年10月15日	数量 3冊 (同文) 内容 「新国策」223号 (財) 国策研究会
2630	中国経済の実態をみる	高橋亀吉	昭和34年11月	数量 2冊 (同文) 内容 内外情勢調査会講演シリーズ 112
2631	中共の経済事情	高橋亀吉	昭和34年11月	数量 4綴 (同文) 内容 中外調査会 「研究資料68号」
2632	中共経済の真相	高橋亀吉	昭和34年12月	数量 1冊 内容 「調査情報」 伊藤忠商事株式会社調査部
2633	中共経済を見て	高橋亀吉	昭和34年12月	数量 1冊 内容 「日化協月報」 日本化学工業協会

昭和34年-37年 エネルギー問題関係資料 (資料番号2634～2657)

2634	需用想定並びに需給計画の概要	電力設備近代化調査委員会	昭和31年1月7日	数量 1冊
2635	水力開発計画の概要	電力設備近代化調査委員会	昭和31年1月7日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2636	火力設備計画表	電力設備近代化調査委員会	昭和31年1月7日	数量 1冊
2637	電力ロス軽減計画	電力設備近代化調査委員会	昭和31年1月7日	数量 1冊
2638	電力融通計画の概要	電力設備近代化調査委員会	昭和31年1月7日	数量 1冊
2639	財務計画の概要	電力設備近代化調査委員会	昭和31年1月7日	数量 1冊
2640	電力設備近代化計画案	電力設備近代化調査委員会	昭和31年1月14日	数量 1冊 内容 第2次調査報告書
2641	イランの石油事業について	産業計画会議	昭和31年10月16日	数量 1冊 内容 産計資料27号
2642	水問題の危機は迫っている-水利用の高度化を勧告する	産業計画会議	昭和33年7月3日	数量 1冊 内容 産業計画第5次レコメンデーション
2643	水問題座談会	産業計画会議	昭和33年7月10日	数量 1冊 内容 産計資料112号
2644	わが国エネルギー政策の基本問題	産業計画会議	昭和33年10月22日	数量 1冊 内容 産業計画会議の第6次レコメンデーション 「あやまるエネルギー政策」付属資料
2645	あやまれるエネルギー政策	産業計画会議	昭和33年10月22日	数量 1冊 内容 産業計画会議の第6次レコメンデーション
2646	あやまれるエネルギー政策	産業計画会議	昭和34年7月	数量 1冊 内容 産業計画第6次レコメンデーション
2647	東京の水は利根川から-八億トン貯水池を建設せよ	産業計画会議	昭和34年7月29日	数量 1冊 内容 産業計画第6次レコメンデーション
2648	沼田ダムを中心とした利根川開発の概要	産業計画会議 利根川委員会	昭和34年7月29日	数量 1冊 内容 産業計画第8次レコメンデーション
2649	東京の水は利根川から	産業計画会議	昭和34年8月31日	数量 1冊 内容 産業計画第8次レコメンデーション
2650	最近の欧米エネルギー事情	産業計画会議	昭和35年1月13日	数量 1冊 内容 産計資料169号 内田俊一 常任委員会における帰朝報告
2651	日本石炭産業に関する考察	産業計画会議 エネルギー委員会	昭和35年1月23日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2652	日本の料金政策の再検討	財団法人電力中央研究所	昭和36年2月	数量 1冊
2653	東京の水問題	産業計画会議	昭和36年6月13日	数量 1冊 内容 産計資料251号 常任委員会議事録
2654	水問題について	産業計画会議	昭和37年4月11日	数量 1冊 内容 産計資料243号 常任委員会議事録
2655	鋼材に関する最近の問題点	産業計画会議	昭和37年4月26日	数量 1冊 内容 産計資料247号 木原博
2656	東京上水道の応急対策について	産業計画会議	昭和37年5月24日	数量 1冊 内容 産計資料249号 常任委員会議事録
2657	石炭政策への警告	産業計画会議	昭和37年12月1日	数量 1冊 内容 堀茂路

昭和35年 専売制度に関してとする一くくり（資料番号2658～2663）

2658	専売制度について（第一回）	産業計画会議	昭和33年10月1日	数量 1冊 内容 産計資料第120号
2659	専売制度と公社経営	産業計画会議	昭和35年2月	数量 1冊 内容 附属資料
2660	「専売制度と公社経営」付録	産業計画会議	昭和35年2月	数量 1冊
2661	産業計画会議第十次レコメンデーション 専売制度の廃止を勧告する	産業計画会議	昭和35年2月25日	数量 1冊 内容 専売会社の民営分割は議論の時代ではない、実行の時代である
2662	専売制度廃止勧告の反響と今後の問題	産業計画会議	昭和35年3月	数量 1冊 内容 （昭和35年3月9日常任委員会議事録） 産計資料第173号
2663	産業計画会議第十次レコメンデーション 専売制度の廃止を勧告する	産業計画会議編	昭和35年4月2日	数量 1冊

昭和36年 山口県の経済計画についての依属資料（資料番号2664～2704）

2664	覚書			数量 1綴
------	----	--	--	-------

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2665	答申案序文草稿			数量 2綴 内容 「6月20日発送」とあり、他
2666	企画課要談覚書			数量 1綴
2667	山口県経済の大概地位と産業分析(覚書)			数量 1綴
2668	立地用件他覚書			数量 3綴
2669	山口県建設計画と実績対比			数量 1綴
2670	山口県建設十箇年計画(仮称)策定要領			数量 1綴 内容 (2月4日庁議決定事項)
2671	県十箇年計画の策定についての調査事項(試案)討議資料			数量 1綴
2672	十ヶ年計画(覚書)			数量 1綴
2673	株界			数量 1綴 内容 昭和36年4月20日号
2674	調査月報			数量 1冊 内容 昭和36年1~2月号<中国地方工業計画>
2675	山口県建設10ヶ年計画箇所別計画明細表			数量 1綴
2676	主要指標の将来推計(第2次試算総括)	山口県		数量 1冊 内容 県計画資料 No.10
2677	県建設10年計画(案)	山口県企画課		数量 1冊
2678	山口県建設十年計画資料編	山口県		数量 2冊
2679	山口県地質図	山口県	昭和29年3月	数量 1枚
2680	経済計画のたて方について	産業計画会議	昭和32年2月	数量 1冊 内容 産計資料第 号
2681	山口県建設十年計画	山口県	昭和32年4月	数量 1冊
2682	「山口県経済の現況」討議資料	山口県企画課	昭和32年11月5日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2683	統計のよろめきとかたまり	産業計画会議 統計委員会	昭和32年11月15日	数量 1綴 内容 産計資料第76号
2684	今日の水資源利用問題	産業計画会議	昭和32年11月22日	数量 1冊 内容 産計資料80号
2685	新長期経済計画に関する経済審議会答申	経済企画庁	昭和32年11月25日	数量 1冊
2686	調査統計部の諸統計について	産業計画会議 統計委員会	昭和32年12月	数量 1冊 内容 産計資料87号
2687	官庁統計について	産業計画会議 統計委員会	昭和32年12月6日	数量 1冊 内容 産計資料81号
2688	水制度問題について	産業計画会議	昭和32年12月24日	数量 1冊 内容 産計資料82号
2689	新長期経済計画の研究(河野経企庁長官に聞く)	産業計画会議	昭和32年12月28日	数量 1冊 内容 産計資料89号
2690	水制度問題について-2-	産業計画会議	昭和33年1月9日	数量 1冊 内容 産計資料86号
2691	調査の妥当性について	産業計画会議 統計委員会	昭和33年1月23日	数量 1冊 内容 産計資料94号
2692	山口県鉱工業将来規模の推計(試案)	山口県企画課	昭和33年4月	数量 1綴 内容 討議資料
2693	県十年計画策定作業の進捗状況報告		昭和33年6月	数量 1綴
2694	山口県長期行政計画案梗概	山口県企画課	昭和33年11月	数量 2綴
2695	昭和32年度山口県金融関連表	山口県企画課	昭和35年	数量 1冊
2696	山口県計画改訂覚書		昭和36年	数量 1綴
2697	山口県勢現況討議資料	山口県	昭和36年2月	数量 1冊
2698	契約書	山口県総務部 企画課	昭和36年4月4日	数量 1通
2699	山口県振興長期計画策定要領及送状		昭和36年7月	数量 2点
2700	山口県内の交通見通し	山口県企画部 総合開発課	昭和36年10月11日	数量 1冊 内容 県計画資料 No.9

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2701	県計画第2次試案 (経済見通各論)	山口県総合開発課	昭和36年11月3日	数量 1冊 内容 県計画資料 No.11
2702	山口県振興長期計画 (案) の概要	山口県総合開発課	昭和37年1月	数量 1冊
2703	山口県振興長期計画 (草案)	山口県企画部 総合開発課	昭和37年5月	数量 1冊
2704	山口県勢振興の長期 展望	山口県	昭和37年6月	数量 1冊

昭和36年9月 政策
転換前後の政府及宏
池会調査資料(資料
番号2705~2719)

2705	GNPの想定他			数量 1綴
2706	昭和36年度輸入通 関見直し			数量 1綴
2707	総理所信表明演説草 案			数量 1綴 内容 経済の部
2708	GNPとその内訳他 統計表			数量 1綴
2709	9%の成長に不安な し	下村宏治		数量 1冊 内容 エコノミスト 昭和36年10月17日号
2710	36年度経済見直し 中間暫定試算			数量 1綴
2711	32年度5月当時と現 在との状況比較			数量 1綴
2712	36年度における原 燃料輸入額と鋳工業 生産水準との関係			数量 1綴
2713	36年度改訂輸入見 直し試算			数量 1綴
2714	当面の経済姿勢とこ れに対する基本的態 度	下村宏治	昭和36年5月21日	数量 1綴
2715	四半期別 GNP見 直し		昭和36年8月24日	数量 1綴
2716	正常輸入水準想定 (A)		昭和36年9月8日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2717	国民総支出の実績と計画		昭和36年9月15日	数量 1綴
2718	国際収支改善対策		昭和36年9月26日	数量 1綴 内容 閣僚了解
2719	今後の景気動向についてのメモ他	調査局内閣調査課	昭和36年11月6日	数量 2綴

昭和36年前後 証券市場の在り方に関する資料（資料番号2720～2775）

2720	証券業界の在り方・中間報告（案）（2）			数量 1綴
2721	証券業界の在り方、題目メモ	高橋亀吉（佐久間要）		数量 3点
2722	証券業界の在り方、中間報告メモ			数量 1綴
2723	証券業界の在り方、中間報告（案）			数量 1綴
2724	免許制に関する意見（Bグループ）			数量 2枚
2725	証券業者の免許制度等の問題について	大蔵省証券局 宮下鉄巳		数量 1綴 内容 <雑誌切抜>
2726	ニューヨーク株式取引所理事会（抜すい）			数量 2綴 内容 会員の自己勘定による取引（資料1）
2727	東京証券取引所業務規定（抜すい）			数量 2枚 内容 （資料2）
2728	戦前の証券業規制方式の沿革			数量 2綴 内容 （資料4）
2729	資本市場研究会委員名簿			数量 3枚
2730	メモ			数量 2枚
2731	オークションマーケット			数量 1綴
2732	ロンドン株式取引所会員の機能分離	小竹豊治		数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2733	資本市場研究会の目的			数量 1綴
2734	資本市場の国民経済的機能			数量 1綴
2735	証券業者の業務内容			数量 2綴
2736	総合的証券対策に関する意見	日本証券業協会連合会	昭和25年2月	数量 1冊
2737	証券対策に関する問題点他	経団連、証券取引委員会	昭和25年3月1日	数量 5点
2738	株価と株式売買高の動き（東証一部）		昭和38年	数量 1綴
2739	証券業者の財務管理等について	蔵理第5304号	昭和38年7月5日	数量 2綴 内容 (資料3)
2740	わが国株式所有構造の変化について	大阪証券経済研究所	昭和39年	数量 1冊 内容 -株式市場の発展段階に照応して- 証券資料 No.57
2741	わが国証券政策の動向	大阪証券経済研究所	昭和39年5月	数量 1冊 内容 -証券業者に対する措置を中心に- 解説資料 No.49
2742	資本市場の在り方、題目メモ	資本市場研究会	昭和39年5月27日	数量 1枚
2743	株価の激動と株式市場の不振を来した主要因	高橋弘私稿	昭和39年6月25日	数量 1綴
2744	資本市場の在り方（案）	資本市場研究会	昭和39年7月8日	数量 2綴
2745	登録制か免許制か	大阪証券経済研究所	昭和39年8月	数量 1冊 内容 -証券業の制度を検討する- 証券資料 No.51
2746	証券経済月報 第61号	大阪証券経済研究所	昭和39年8月	数量 1冊 内容 「証券市場の在り方」とあり
2747	資本市場の在り方（案）	資本市場研究会	昭和39年8月7日	数量 2綴
2748	資本市場の在り方（案）	資本市場研究会	昭和39年8月18日	数量 2綴
2749	資本市場の在り方（案）	資本市場研究会	昭和39年8月31日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2750	資本市場の在り方 (上)	資本市場研究会、日本証券経済研究所	昭和39年9月	数量 3冊 内容 - その国民的経済機能 -
2751	資本市場の在り方 (上)	資本市場研究会、日本証券経済研究所	昭和39年9月	数量 2綴 内容 - その国民的経済機能 -
2752	資本市場の在り方 (証券関係)の諸問題		昭和39年9月	数量 3綴
2753	資本市場の在り方 (上)	資本市場研究会	昭和39年9月	数量 1綴
2754	資本市場研究会議事録(第9回)		昭和39年9月9日	数量 1冊 内容 - 「資本市場の在り方(案)」について
2755	資本市場の在り方 (上)(案)		昭和39年9月9日	数量 1綴
2756	資本市場の在り方 (其一)	資本市場研究会	昭和39年9月9日	数量 1綴
2757	資本市場研究会の審議経過及委員名簿		昭和39年9月16日	数量 4点
2758	資本市場の長期ビジョン	大阪証券経済研究所	昭和39年10月	数量 1冊 内容 - 経済計画と証券政策の関係について - 証券資料 No.56
2759	英米証券業界再編の実態	大阪証券経済研究所	昭和39年10月	数量 1冊 内容 - 経済の合理化を促進させる背景 - 証券資料 No.54
2760	SEC証券市場特別調査報告書(7)		昭和39年10月	数量 1冊 内容 第12章 規制方式(中)
2761	資本市場の在り方題目メモ(2)		昭和39年10月14日	数量 2枚
2762	資本市場研究会議事録(第10回)		昭和39年10月14日	数量 1冊
2763	資本市場研究会議事録(第11回)		昭和39年10月28日	数量 1冊 内容 資本市場の在り方 - 証券業界関係(第2回) -
2764	資本市場研究会資料	資本市場研究会	昭和39年10月28日	数量 1綴
2765	資本市場研究会資料		昭和39年10月28日	数量 1枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2766	今後の証券政策	総合政策研究会	昭和39年11月	数量 1冊 内容 研究資料13
2767	資本市場研究会資料	資本市場研究会	昭和39年11月11日	数量 1枚
2768	職能分離に関する分科会議事録	資本市場研究会	昭和39年11月18日	数量 1冊
2769	免許制に関する分科会議事録	資本市場研究会	昭和39年11月19日	数量 1冊
2770	資本市場研究会		昭和39年11月26日	数量 1冊 内容 証券業者の営業態度に関する分科会議事録
2771	証券業界の在り方について	資本市場研究会、日本証券経済研究所	昭和39年12月	数量 2冊 内容 資本市場の在り方(下)
2772	企業の自己資本充実のために	証券問題研究会、証券団体協議会	昭和39年12月12日	数量 1綴 内容 - その必要性和実現に至るプログラム -
2773	証券業者の免許制度の問題について	証券取引審議会	昭和39年12月22日	数量 2綴
2774	証券業界の在り方、題目メモ	資本市場研究会	昭和40年1月27日	数量 2綴
2775	資本市場研究会議事録(第15回)		昭和40年2月10日	数量 2冊 内容 - 証券業界の在り方(第6日) - 「証券業界の在り方」について

昭和37-45年 戦後
高度成長関係資料
(資料番号2776~2791)

2776	ロバール・ギラン氏述 「日本の朝鮮」			数量 1綴
2777	富士タイムス	富士銀行調査部		数量 1冊 内容 昭和43年10月号
2778	「日本の教訓」 [エコノミスト(英) Sept.18,1962]		昭和37年9月	数量 1綴
2779	日本を考察する-世界で最も異常な発展をなした日本経済の教えるもの-	外務省情報文化局海外広報課	昭和37年9月	数量 1冊 内容 (英国エコノミスト誌マクレー記者の日本視察報告)

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2780	過去百年の世界の経済成長	鈴木満直	昭和37年2月	数量 1冊 内容 「証券経済時報」
2781	日本、欧米諸国の経済的緊密化は全自由世界の強化に寄与 -日米民間経済団体報告- (日英文)	在日米国大使館文化交流局	昭和38年	数量 2綴
2782	「日本と米国とヨーロッパ」	在日米国大使館文化交流局	昭和38年3月29日	数量 1綴 内容 -ジョンソン米国務副次官演説全文-
2783	国際問題に対する日本の役割	在日米国大使館文化交流局	昭和38年5月	数量 2綴 内容 -ジョンソン米国務副次官の演説(日英文)
2784	座談会「大型景気は長続きする」	金森久雄他	昭和43年11月16日	数量 1綴 内容 「東洋経済新報」
2785	成長政策の新しい目標	金森久雄	昭和43年12月号	数量 1綴 内容 「中央公論」
2786	ドラッカー「断絶の時代」を語る	東京工業大学教授 林雄二郎、本会理事長 土屋清	昭和44年4月	数量 1冊 内容 研究資料148
2787	何が日本の前途を狂わせるか…	「ダイヤモンド」	昭和44年5月12日	数量 1綴 内容 -ハーマン、カーン博士に聞く-
2788	日本の将来 -輝ける時代とそのコスト-	ハーマン、カーン	昭和44年5月15日	数量 1綴 内容 「新国策」
2789	OECDニュース 第2号	外務省情報局国際機関第二課	昭和44年11月	数量 1冊
2790	70年代の日本経済の構造と資本蓄積	金森久雄	昭和45年1月	数量 1冊 内容 「証券経済時報」
2791	躍進する日本経済(上、下)	B.S.ストーン 著	昭和45年1月	数量 2冊 内容 総合政策研究会 研究資料174~175

昭和37年~41年
経済情勢(資料番号
2792~2802)

2792	経済外交に関するメモ			数量 1綴
------	------------	--	--	-------

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2793	貿易収支改善の推移 他			数量 1綴
2794	日本経済の成長と経 済外交	高橋亀吉	昭和38年12月3 日	数量 3綴
2795	日本経済の成長と経 済外交(メモ)		昭和38年12月3 日	数量 1綴
2796	新聞切抜		昭和39年11月	数量 1綴 内容 実質成長率7.5%
2797	目標年度の国民経済 計算	経済審議会企 画部会	昭和39年11月17 日	数量 1冊
2798	経済動向に関する参 考資料	経済企画庁	昭和39年11月27 日	数量 1綴
2799	首相-経済懇談会	於首相官邸	昭和40年7月8日	数量 1綴
2800	経済危機克服への提 言	総合政策研究 会	昭和40年7月23 日	数量 1冊 内容 信用秩序の確立及び不況対策の急務
2801	最近の経済情勢をこ う見る	高橋亀吉 総 合政策研究会	昭和40年頃とあ り	数量 1冊 内容 総研シリーズNo.19
2802	東洋経済セミナー資 料		昭和63年11月	数量 1綴 内容 明年の景気をこう見る、本年度下期経済の 見通し

昭和38-42年 統計
書類(資料番号280
3~2857)

2803	本日の議題(覚)			数量 1枚
2804	株式関係(1)			数量 1綴
2805	主要国際収支指標 (他)			数量 1綴
2806	時価発行増資につい て-付属資料-	東京証券取引 所証券対策委 員会		数量 1綴
2807	一般会計予算(地方 を含まない)の可 能性に関する試算他			数量 1綴
2808	農業問題検討メモ	総合政策研究 会	昭和41年10月28 日	数量 3綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2809	自由民主党新政策(案)		昭和 年9月5日	数量 1綴
2810	外貨適正保有量の問題 調査部資料	調査第一課	昭和32年2月18日	数量 1綴
2811	最近の経済情勢 参考資料	経済企画庁	昭和34年12月4日	数量 1綴
2812	計画と実績対比参考資料(終-433-A)	総合計画局	昭和34年12月15日	数量 1綴
2813	最近の経済動向-付表-	官房調査局	昭和38年6月8日	数量 1綴
2814	外資導入及び海外投資の現状と問題点(通商産業省提出資料)	鉱工業小分科会	昭和38年9月20日	数量 1綴
2815	日本農業のVISIONと現実を如何に結びつけるか(案) - 検討事項と問題点-	総合政策研究会	昭和41年10月28日	数量 3綴
2816	対内直接投資に関する実態調査の中間報告(案)	企業局	昭和41年11月17日	数量 1綴
2817	直接投資の自由化について		昭和41年11月21日	数量 1綴
2818	OECD資本取引自由化規約の留保撤回について		昭和41年11月21日	数量 1綴
2819	特許独占対策について		昭和42年1月23日	数量 1綴
2820	昭和42年度税制改正について(主要項目)	通商産業省企業局	昭和42年2月21日	数量 1綴
2821	昭和42年度通商産業省関係 財政投融资計画	通商産業省	昭和42年2月28日	数量 1綴
2822	昭和42年度財政投融资資金計画	大蔵省	昭和42年2月28日	数量 1綴
2823	昭和42年度税制改正の要綱		昭和42年3月3日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2824	昭和42年度一般会計予算要求重要事項表	通商産業局	昭和42年3月6日	数量 1綴
2825	設備投資・輸出入関連資料		昭和42年3月15日	数量 1綴
2826	他事業進出等に関する外資法等の規制について	企業局	昭和42年4月17日	数量 1綴
2827	対米輸出上特惠実施による貿易転換のおそれが特に強い品目（既にわが国のシェアが低下し発上国のシェアが上昇する傾向にある品目）		昭和42年9月8日	数量 1綴 内容 部内限
2828	対発展途上国特惠による影響について		昭和42年9月8日	数量 1綴 内容 部内限
2829	対発展途上国特惠問題について		昭和42年9月8日	数量 1綴 内容 部内限
2830	経済動向指標	経済企画庁調査会統計課	昭和42年10月20日	数量 1綴
2831	主要経済指標の動向	調査局	昭和42年11月	数量 1綴
2832	引締政策前後の諸指標の動き	調査局	昭和42年11月	数量 1綴
2833	「今後の金融をめぐる環境」について		昭和43年4月26日	数量 1綴
2834	「金融制度調査会で取り上げる問題点」付属資料（金融制度調査会提出資料）	大蔵省銀行局	昭和43年4月26日	数量 2綴
2835	株式に関する調査資料集	日本リサーチセンター	昭和43年6月	数量 1綴
2836	「金利および金融機関の規模」について金融制度調査会配分資料	金融制度調査会民間金融機関に関する特別委員会	昭和43年7月24日	数量 2綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2837	金利機能等に関するアンケート調査結果（金利制度調査会提出資料）	大蔵省銀行局	昭和43年7月29日	数量 1綴
2838	「金融制度調査会で取り上げる問題点」のうち金利および金融機関の規模に関する附属資料（金融制度調査会提出資料）	大蔵省銀行局	昭和43年7月29日	数量 1綴
2839	金融に関するアンケート調査結果（金融制度、調査会民間金融機関に関する特別委員会提出資料）	大蔵省銀行局	昭和43年9月11日	数量 1綴
2840	金融機関および金融行政案に関する重要事項（企業に対する金融アンケートの回答より）	大蔵省銀行局 金融制度調査室	昭和43年9月11日	数量 1綴
2841	普通銀行について（その1）（金融制度調査会民間金融機関に関する特別委員会第一分科会提出資料）	大蔵省銀行局	昭和44年2月27日	数量 1綴 内容 民間金融 - 1分
2842	金融効率化と金融再編成について長期金融関係（金融制度調査会提出資料抜き）	大蔵省銀行局	昭和44年3月	数量 1綴
2843	金融効率化と金融再編成について 金利および金融機関の規模関係（金融制度調査会提出資料抜き）	大蔵省銀行局	昭和44年3月	数量 1綴
2844	普通銀行について（その2）（金融制度調査会民間金融機関に関する特別委員会第一分科会提出資料）	大蔵省銀行局	昭和44年3月27日	数量 1綴 内容 民間金融 - 1分

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2845	金融機関行政の推移と今後の方向（金融制度調査会民間金融機関に関する特別委員会第一分科会提出資料）	大蔵省銀行局	昭和44年3月27日	数量 1綴 内容 民間金融 - 1分
2846	金融効率化と金融再編成について	銀行局	昭和44年4月1日	数量 1綴
2847	証券税制主要問題検討 証券税制関係資料No.4	証券団体協議会	昭和44年4月2日	数量 1綴
2848	預金保険制度に関する有識者の意見（重要）		昭和44年4月3日	数量 1綴 内容 （大蔵省用箋）
2849	今後のわが国経済の動向について	大蔵省大臣官房調査企画課	昭和44年4月10日	数量 1綴
2850	預金保険制度に関する金融機関代表の意見（重要）		昭和44年4月24日	数量 1綴 内容 （大蔵省用箋）
2851	金融効率化と金融再編成について（預金保険制度）	大蔵省銀行局	昭和44年5月	数量 1綴
2852	資金調達等に関するアンケート調査結果（金融制度調査会民間金融機関に関する特別委員会第一分科会提出資料）	大蔵省銀行局	昭和44年5月8日	数量 1綴 内容 民間金融 - 1分
2853	金融制度に関する各金融機関等の意見（要旨）（金融制度調査会民間金融機関に関する特別委員会第一分科会提出資料）	大蔵省銀行局	昭和44年5月8日	数量 1綴 内容 民間 - 1分
2854	法人税制及び利子、配当課程に関する主な意見とその論点の概要		昭和44年5月23日	数量 1綴
2855	第245回理事会議事録		昭和45年12月17日	数量 3綴 内容 付、信託元本増減状況 2綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2856	賃金決定に当たっての経済的合理性の追求(講師三菱電機(株) 人事第一次長 今里清)	日刊労働通信社賃金問題研究会	昭和46年1月20-23日	数量 1綴 内容 屈折点にきた日本経済と春闘(新春特別セミナー)
2857	経団連週報 No.920		昭和46年6月12日	数量 1部

昭和40-45年 年先生手元保存資料(資料番号2858~2896)

2858	東洋経済臨時増刊-産業政策と八幡富士合論-			数量 1冊 内容 昭和43年12月11日合
2859	歴史上からみた日本	蔣夢麟		数量 1綴
2860	Introductory Remark	By S.C.Hsieh		数量 1綴
2861	税法学 No.214			数量 1冊 内容 昭和43年10月号
2862	大統領声明に対する当省の考え方(メモ)			数量 1綴 内容 日付ナシ
2863	昭和44年度海運関係税制要望事項について	日本船主協会		数量 1冊
2864	東洋経済 臨時増刊・国際収支特集			数量 1冊 内容 昭和42年12月5日号
2865	THE CONTENTS OF THE PAMPHLET EER Edited, with an Introduction	TORAJIRO TAKAGAKI		数量 1冊 内容 Seijo Studies in Economics, No.5 1965
2866	日本経済の金融計量経済学モデル	(財) 日本証券経済研究所	1967.5	数量 1冊 内容 計測センターTechnical Paper
2867	社会主義の未来像	江田三郎	1967. 6. 20	数量 1冊 内容 経済政策研究会会報 No.60
2868	新農政設立趣意書	新農政研究所	昭和39年	数量 1袋

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2869	資本市場の在り方	(財) 日本証券経済研究所	昭和40年6月	数量 1冊 内容 資本市場研究会
2870	ポンド切下げについて	通商局・貿易振興局	昭和42年11月29日	数量 1冊
2871	ポンド切下げ等のわが国輸出入に与える影響について	通商局・貿易振興局	昭和42年11月29日	数量 1綴
2872	丸の内と構想建築他意見書、声明書	都市開発問題協議会	昭和42年12月13日	数量 2点
2873	国鉄は日本輸送公社に脱皮せよ	産業計画会議	昭和43年	数量 1冊 内容 第16次 レコメンデーション
2874	68国鉄の現状	日本国有鉄道	昭和43年	数量 1冊
2875	新しい証券市場を探る	湊守篤(日興証券社長)他	昭和43年	数量 1冊 内容 シンポジウム「日本経済研究センター会報」6月1日号から
2876	主要経済指標	官房調査課	昭和43年3月5日	数量 1綴
2877	エコノミスト臨時増刊-日本経済の中期展望		昭和43年6月8日	数量 1冊 内容 昭和43年6月8日号
2878	神戸製鋼-'68回顧と展望		昭和43年8月30日	数量 1冊
2879	日本経済と海運	日本船主協会	昭和43年10月	数量 1冊
2880	アメリカ経済とベトナム戦争-和平後の世界情勢と日本の役割-	新財政研究会調査部	昭和43年10月	数量 1冊
2881	投資平準化準備会制度について	通商産業省	昭和43年10月	数量 1綴
2882	鹿島地区産業公害総合事前調査報告	通産省企業局立地公害部	昭和43年10月	数量 1冊
2883	昭和43年度設備投資計画について	通商産業省	昭和43年10月16日	数量 2綴 内容 (付) 昭和42~44年実績等集計結果
2884	エコノミスト臨時増刊-日本経済のバイタリティ		昭和43年10月20日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2885	東洋経済臨時増刊- 物価・賃金・所得政策		昭和43年10月24日	数量 1冊 内容 昭和43年10月24日号
2886	サービス経済への展望-要約と提言-	(社) 日本 経済調査協議会	昭和43年11月	数量 1冊 内容 調査報告68-3
2887	経済セミナー		昭和43年11月	数量 1冊 内容 昭和43年11月号
2888	新農政 第41号		昭和43年11月1日	数量 1冊
2889	東洋経済臨時増刊 No.3443		昭和43年11月21日	数量 1冊 内容 日本産業の実力
2890	43年度～48年度中期 経済予測-2000ドル 経済への道程-	野村総合研究所	昭和43年12月	数量 1冊
2891	証券投資信託月報	(社) 証券 投資信託協会	昭和44年1月	数量 1冊
2892	国鉄通信 No.343	日本国有鉄道 広報部	昭和44年1月4日	数量 1冊
2893	経済同友 第245号	経済同友会	昭和44年1月25日	数量 1綴
2894	沖縄問題の核心	中外特報号外 中外調査会責任編集	昭和44年2月	数量 1冊 内容 研究資料171号
2895	座談会 高度成長と 総合商社の相関性	投資経済	昭和44年2月15日	数量 1冊 内容 Vol.72 No.4 昭和44年2月15日号
2896	43年度中小企業白 書あらし	中小企業庁	昭和44年3月4日	数量 3綴 内容 附属資料：送付状

昭和40年-44年 高橋亀吉保存の経済資料レジメ(資料番号2897~2951)

2897	国際収支の見方			数量 1綴
2898	業者関係資料(2)			数量 1綴 内容 証券業者数、資本金、営業所数他
2899	経済関係資料(3)			数量 1綴 内容 一般預金残高と国民所得推移他

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2900	銘柄関係資料(4)			数量 1綴 内容 再開当時買えば何倍になったか
2901	新経済計画関係資料	総合計画局		数量 1綴 内容 (経-561-A)
2902	第3章 フランス			数量 1綴
2903	第4章 ベルギー			数量 1綴
2904	第5章 オランダ			数量 1綴
2905	第6章 イタリア			数量 1綴
2906	第7章 イギリス			数量 1綴
2907	当面の財政金融政策と市場の育成について	IMF8条国移行に際して		数量 1綴
2908	提言 資本取引自由化と産業資本の在り方	総合政策研究会		数量 1綴
2909	資本自由化に対してとるべき方策			数量 1綴
2910	資本自由化問題について			数量 1冊 内容 <発行所なし>
2911	資本自由化と産業資本のあり方		年11月24日	数量 1綴
2912	資本取引の自由化について	国際経済課	昭和32年1月19日	数量 1綴 内容 (資本67-3)
2913	対発展途上国特惠について	産業構造審議会、国際経済部会	昭和32年11月7日	数量 1綴
2914	経済視角からの税制への提言(私案)	総合政策研究会税制部会	昭和38年7月2日	数量 1綴
2915	第5回鉱工小分科会議事要旨		昭和38年8月13日	数量 1綴 内容 経-298-J
2916	第6回鉱工小分科会議事録要旨		昭和38年8月26日	数量 1綴
2917	税制についての提言(草案)	総合政策研究会税制部会	昭和38年9月11日、25日	数量 1冊
2918	経済審議会議事録		昭和39年1月22日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2919	経済審議会議事録 (秘密会)		昭和40年3月22日	数量 1冊
2920	第5回国民経済計算 審議会議事要旨	国民経済計算 審議会	昭和40年3月29日	数量 1冊
2921	経済懇談会議事録	於総理官邸	昭和40年7月8日	数量 1冊
2922	総合政策研究会会計 報告		昭和41年4月18日	数量 1綴
2923	経済審議会議事録 (付 懇談会議事 録)	経済企画庁	昭和41年4月26日	数量 1冊 内容 (取扱注意)
2924	経済審議会議事予定		昭和41年9月2日	数量 1枚
2925	経済審議会議事録	経済企画庁	昭和41年9月2日	数量 1冊
2926	新経済計画の基本的 考え方(案)	経済審議会総 合政策部会	昭和41年9月2日	数量 1綴 内容 (経-560-A)
2927	新経済計画(第1次 案)	総合計画局	昭和41年11月5日	数量 1綴 内容 (印-86-A-1、2)
2928	対内直接投資に関す る実態調査について	通商産業省	昭和41年11月28日	数量 1綴
2929	新経済計画第2部、 第3部(未定稿)	総合計画局	昭和41年12月27日	数量 1冊 内容 (印-106-A-1、2)
2930	新経済計画(第1 部) 未定稿	総合計画局	昭和41年12月27日	数量 1綴 内容 (経-903-A)
2931	計量委員会の設置に ついて(案)		昭和41年カ	数量 1枚
2932	資本自由化問題につ いての諸見解	通商産業省	昭和42年1月23日	数量 1綴
2933	資本取引の自由化に ついて	通商産業省	昭和42年1月23日	数量 1綴
2934	経済審議会委員名簿		昭和42年2月23日	数量 1枚
2935	参考表(案)	経済審議会	昭和42年2月27日	数量 1冊 内容 経-1006-A
2936	長期経済計画に関す る諮問に対する答申 について	経済審議会会 長 木川田一 隆	昭和42年2月27日	数量 1枚 内容 経審会第421号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2937	「経済社会発展計画」答申に際しての経済審議会会長談話	会長 木川田一隆	昭和42年2月27日	数量 1綴 内容 (経-1003-A)
2938	総合部会の設置等について(案)		昭和42年2月27日	数量 1枚
2939	ウィンタース通産大臣の掲げる外国系子会社が善良なるカナダ市民としてとるべき12原則		昭和42年3月28日	数量 1枚
2940	資本取引の自由化のスケジュールと対策		昭和42年4月6日	数量 1綴
2941	流通部門の資本自由化の進め方	通産省企業局	昭和42年4月18日	数量 1綴
2942	総合政策研究会会計報告		昭和42年5月15日	数量 1綴
2943	最近における米国の輸入制限動向について		昭和42年10月30日	数量 1綴
2944	提言 景気調整下の財政政策(第二次案)	総合政策研究会	昭和42年12月11日	数量 1冊
2945	第2回国連貿易開発会議報告	通商局、貿易新興局	昭和43年4月5日	数量 1綴
2946	週刊外交時報 第642号		昭和43年4月15日	数量 1冊
2947	国際企業への挑戦-好況下における多様な産業再編成-	企画室	昭和43年4月18日	数量 1綴
2948	日刊中国通信 世界ニュース 328号		昭和43年4月22日	数量 1冊
2949	日刊中国通信 世界ニュース 349号		昭和43年5月20日	数量 1冊
2950	日刊中国通信 世界ニュース 364号		昭和43年6月6日	数量 1冊
2951	日刊中国通信 世界ニュース 398号		昭和43年7月10日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	昭和40年-45年 高橋亀吉保存の経済資料レジメ(資料番号2952~3037)			
2952	資本自由化問題に関する若干の問題点(メモ)			数量 1綴 内容 「8/25通産省平山氏」書入
2953	西欧諸国における機械工業の動向に関する調査報告			数量 1冊 内容 欧州における米国資本進出の現状と問題点<取扱注意>
2954	機械工業部門における外国資本の進出状況(英文)			数量 1綴 内容 <取扱注意>
2955	長期銀行の意見			数量 1綴
2956	信用秩序確立のための提言			数量 1綴
2957	経済成長と財政金融			数量 1綴
2958	日本経済の短期計量予測-短期予測モデルⅡについて-	経済企画庁経済研究所		数量 1綴 内容 研究調査資料 No.9
2959	昭和39年度の貿易見通し-生産水準と輸入との関連を中心として-			数量 1綴 内容 総合政策研究会検討資料
2960	輸出所得特別控除制度廃止に伴う租税措置等についての要望書	(株) 日本硝子		数量 1綴
2961	調内国資第1号「中小企業金融の推移と最近の実状について」のグラフ及計表			数量 1綴
2962	UNICEのEECにおける米国の直接投資に対する見解			数量 1綴
2963	最近の経済情勢と今後の問題点			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2964	国際競争力と設備投資	官房調査課		数量 1綴
2965	適正外資保有量の推定(試論)	東京銀行		数量 1綴
2966	経済成長の限界点について			数量 1綴
2967	経済情勢について			数量 3綴
2968	経済情勢について			数量 1綴
2969	産業の国際競争力の強化について			数量 1綴
2970	湊公述に対する質疑全文	日興証券社長 湊守篤	年4月21日	数量 1綴 内容 金融制度調査会第一分科会
2971	産業再編成と資本自由化		年6月15日	数量 1綴 内容 外資系企業の現状 討議参考資料 田添
2972	経済審議会経過概要		昭和33年9月6日	数量 1綴
2973	財政金融政策		昭和35年7月12日	数量 1綴
2974	最近の経済動向について		昭和37年3月22日	数量 1綴
2975	藤山氏の所説について	調整局	昭和37年6月26日	数量 1綴
2976	最近の経済動向	官房調査課	昭和38年6月28日	数量 1綴
2977	経済視角からの税制への提言(私案)	総合政策研究会税制部会	昭和38年7月2日	数量 1綴
2978	現段階の経済情勢分析	総合政策研究会	昭和39年	数量 1綴
2979	われらの課題		昭和39年6月	数量 2綴
2980	資本輸入国から資本輸出国への転換		昭和39年6月1日	数量 1綴
2981	海外経済情報(特別第21号)	官房調査課	昭和40年1月27日	数量 1綴 内容 最近における金の動向
2982	国際収支の検討他統計		昭和40年2月3日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2983	経済同友 212～213号	経済同友会	昭和41年4月～5月	数量 2冊 内容 産業再編成
2984	新しい産業秩序への主体的実践	経済同友会通常総会	昭和41年4月15日	数量 1綴 内容 - 昭和41年度代表幹事所見 -
2985	鉄鋼業の現状と問題点	(株) 神戸製鋼所社長 外島健吉	昭和41年4月25日	数量 1綴
2986	持株会社制度について (検討参考資料)	企業第1課	昭和42年2月7日	数量 1綴
2987	昭和42年度通商産業政策の重点	通産省	昭和42年3月	数量 1綴
2988	技術格差とその影響		昭和42年3月6日	数量 1綴
2989	最近の経済動向 (メモ)		昭和42年3月11日	数量 1綴
2990	OECD科学政策委員会 「科学政策に関するWorking Session」に関する報告		昭和42年3月13日	数量 1綴
2991	各界の景気判断	官房調査課企画室	昭和42年3月15日	数量 1綴
2992	産業の合併とマーチャントバンクの役割 (仮訳)	N.M.Rothchild and Sons	昭和42年3月22日	数量 1綴 内容 通産省官房企画室
2993	経済の国際化と産業再編成		昭和42年3月22日	数量 1綴
2994	資本自由化対策について	通産省	昭和42年4月17日	数量 1綴
2995	外資に望むこと	通産省企業局	昭和42年4月17日	数量 1枚
2996	持株会社について		昭和42年4月17日	数量 1綴 内容 <取扱注意>
2997	持株会社に関する参考資料		昭和42年4月17日	数量 1綴 内容 <取扱注意>
2998	持株会社についての各界の意見	通産省	昭和42年4月17日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
2999	自由化に伴うチェックポイント	通産省企業局	昭和42年4月17日	数量 1枚
3000	外資の販売面における経済力濫用の防止	企業局	昭和42年4月17日	数量 1綴
3001	技術開発力の強化	工業技術院	昭和42年4月17日 昭和42年4月17日	数量 1綴
3002	対内直接投資自由化の新作業基準(案)	通産省企業局	昭和42年4月17日 昭和42年4月17日	数量 1枚
3003	特許権者の権利独占に伴う弊害の防止	企業局、特許庁	昭和42年4月17日 昭和42年4月17日	数量 1綴
3004	経営支配防止のための対策	企業局	昭和42年4月17日 昭和42年4月17日	数量 1綴
3005	流通部門の資本自由化対策	企業局商務第一課	昭和42年4月18日	数量 1綴
3006	米国のベトナム関与の歴史に関するW. P. バンディ東アジア太平洋地域担当米国務次官補の演説		昭和42年4月19日	数量 1綴 内容 「ニュース特報」
3007	日刊中国通信 世界ニュース 164号		昭和42年10月1日	数量 1綴
3008	経済審議会委員名簿		昭和42年11月	数量 1冊
3009	海外経済情報 573号	官房調査企画課	昭和42年11月29日	数量 1綴
3010	最近の国際金融問題	為替金融課	昭和42年12月2日	数量 1綴
3011	海外経済情報 574号	官房調査企画課	昭和42年12月6日	数量 1綴
3012	認可後における他事業進出の規制について	通商産業省	昭和42年3月22日	数量 1綴
3013	日刊中国通信 世界ニュース No.264号		昭和43年2月6日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3014	日刊中国通信 世界ニュース No.299号		昭和43年3月18日	数量 1綴
3015	「今後の金融をめぐる環境」について		昭和43年4月26日	数量 1綴
3016	金融の効率化と金融再編成	大蔵省銀行局	昭和44年4月	数量 1綴
3017	金融制度に関する都市銀行の意見	富士銀行頭取 岩佐凱実	昭和44年4月17日	数量 1綴
3018	金融に関する意見要旨	全国相互銀行協会	昭和44年4月17日	数量 1綴
3019	金融制度調査会第一分科会における公述全文	日興証券社長 湊守篤	昭和44年4月21日	数量 1綴
3020	金融制度に関する都市銀行の意見要旨	全国地方銀行協会 平野繁太郎	昭和44年4月21日	数量 1綴
3021	金融制度に関する信託銀行の意見	信託協会会長 久富武夫	昭和44年4月21日	数量 1綴
3022	金融制度に関する意見要旨	全国信用金庫協会会長 小原鉄五郎	昭和44年4月21日	数量 1綴
3023	「金融制度の諸問題」及び「企業税制並びに利子、配当税」について	「週刊佐山経済研究所報」	昭和44年6月23日	数量 1綴
3024	鉄鋼株の検討	営業情報室	昭和44年11月26日	数量 1綴
3025	新経済社会発展計画の課題（第一次案）	企画委員会	昭和45年1月8日	数量 1綴 内容 印-260-A
3026	企画委員会、各分科会等の審議経過	総合計画局	昭和45年1月8日	数量 2綴 内容 (経-1214-A)
3027	「課題達成のための政策」説明資料		昭和45年2月16日	数量 1綴 内容 (印-235-A)
3028	金融効率化と金融再編成		昭和45年3月	数量 1綴 内容 (金融制度調査会の審議を中心として)
3029	大学改革特別委員会中間答申		昭和45年8月10日	数量 1綴 内容 教授会提出

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3030	証券投資信託協会第241回理事会議事録		昭和45年9月18日	数量 1綴
3031	OECDニュース No.5	外務省経済局 国際機関第2課	昭和45年10月	数量 1冊
3032	投信協会週報 No.391		昭和45年10月25日	数量 1綴
3033	時価発行増資について(証券政策委員会審議事項)	東京証券取引所	昭和45年12月4日	数量 1綴 内容 参与会提出資料
3034	投信協会週報 403号		昭和46年1月24日	数量 1綴
3035	投信協会週報 406号		昭和46年2月14日	数量 1綴
3036	時価発行増資に関する答申	東京証券取引所証券政策委員会	昭和46年3月29日	数量 1綴
3037	米国貿易に関するラスク国務長官の証言		昭和62年10月18日	数量 2綴 内容 日英文

昭和40年代高橋亀吉各種メモ(資料番号3038~3055)

3038	公債発行政策の登場について(メモ)			数量 3綴
3039	「公債政策」の論点メモ			数量 1枚
3040	証券市場の現状と今後の在り方(メモ)			数量 1綴 内容 工業クラブ、マネージメントセンター
3041	日本経済からみた証券市場の基本問題(メモ)			数量 1綴
3042	蔵相との会談(メモ)			数量 1綴
3043	金融機能の発揮と金融の正常化について(メモ)			数量 1綴
3044	資本市場の在り方	日本証券経済研究所	昭和40年6月	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3045	福田蔵相對談メモ		昭和40年7月24日	数量 1綴
3046	首相蔵相との会見メモ		昭和40年8月15日	数量 1綴 内容 於首相官邸（正午）
3047	葉書	マネジメン ト・センター	昭和40年9月8日	数量 1通
3048	福田蔵相との会談メモ		昭和40年9月20日	数量 1綴 内容 於プリンスホテル
3049	拓銀講演会メモ		昭和40年9月21日	数量 1綴
3050	清和会講演メモ		昭和40年9月24日	数量 1綴
3051	日興投信委メモ		昭和40年9月27日	数量 1綴
3052	経済の基本的動向メモ		昭和40年10月～ 11月	数量 1綴
3053	経済の現状と見通し		昭和40年10月7日	数量 1綴 内容 帝国ホテルに於て
3054	経済の現状と見通し (メモ)		昭和40年10月7日	数量 1綴 内容 於帝国ホテル
3055	資本市場の機能化と 現状の欠陥、その是 正の方向(メモ)		昭和40年10月19日	数量 1綴 内容 於大和証券

昭和43年（資料番号3056）

3056	昭和43年度経済見 通し	官房調査企画 課	昭和43年1月9日	数量 1綴
------	-----------------	-------------	-----------	-------

昭和45年 先生手
許保存資料（資料番
号3057～3075）

3057	思い出話			数量 1冊 内容 - 永井亨博士回顧録 -
3058	Bussiness Cycles and Unemploye ment U.S. Departme nt of Cmmerce		1923年	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3059	図説日本経済統計は んどぶっく	日本評論新社	昭和38年	数量 1冊
3060	電力業界の新理念と 課題	世界政経研究 会	昭和42年8月	数量 1冊
3061	証券経済学会年報 第2、第3号	証券経済学会	昭和42年9月、1 0月	数量 2冊
3062	春秋あさひ No.32	旭化成(株) 弘報宣伝部	昭和43年10月	数量 1冊
3063	激流にたたかう民社 党	春日一幸、竹 本孫一	昭和43年10月	数量 1冊 内容 -しのびよる共産革命と1970年の政治危 機を語る- 日本経済研究協会
3064	わが外交の近況(第 12年)	外務省	昭和43年10月	数量 1冊
3065	わが国の物価動向と 物価対策	経企庁国民生 活局 佐上武 弘・本会常務 理事 福良俊 之	昭和43年10月	数量 1冊 内容 研究会資料 129 総合政策研究会
3066	萩原吉太郎意見書		昭和43年10月15 日	数量 1枚 内容 全国一社化案について
3067	時の動き No.313		昭和43年10月23 日	数量 1冊
3068	新バーゼル協定成立 の背景と問題点	大阪証券経済 研究所	昭和43年10月5 日	数量 1冊 内容 -国際通貨情勢小康の一要因-
3069	金融証券市場の将来 予測一展望	大阪証券経済 研究所	昭和43年11月30 日	数量 1冊 内容 証券資料第74号
3070	激動する国際通貨問 題の背景と将来	日本銀行監事 鈴木源吾	昭和43年3月	数量 1冊 内容 研究会資料 110 総合政策研究会
3071	SDRの創出、その 背景と機能	中央大学助教 授 荒木信 義、本会事 務局長 前田 幸彦	昭和43年4月	数量 1冊 内容 研究会資料 111 総合政策研究会
3072	一社化体制の具体論	萩原吉太郎	昭和43年カ	数量 1冊 内容 -その内容とその方法-

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3073	石炭産業の新体制論	荻原吉太郎 於自由民主党 石炭特別委員会	昭和43年カ	数量 1冊 内容 一社化案の基本理念一
3074	高度成長の中期展望	本会理事長 土屋清	昭和44年6月	数量 1冊 内容 研究資料 152 総合政策研究会
3075	英帝国分裂の可能と日本	高橋亀吉	倫敦10年8月	数量 1冊 内容 (末尾に羽仁女史書簡あり)

昭和48年-49年 経
済資料(資料番号3
076~3109)

3076	参考資料綴			数量 1綴
3077	第一部 資本市場の機能障害または麻酔と国民経済の歪曲		昭和 年 月 日	数量 1冊
3078	第3次案 第3部 B 資本市場対策		昭和 年8月15日	数量 1冊
3079	ソ連第6次5カ年計画の概貌とその背景	国策研究会	昭和31年4月	数量 1冊 内容 資料第2号 松井栄一
3080	日本経済の長期展望-20年後の日本経済-	経済審議会長期展望部会	昭和35年5月16日	数量 1冊 内容 経一87-B
3081	昭和36年度予算の説明	大蔵省主計局	昭和36年1月	数量 1綴 内容 付. 昭和35年度予算補正の説明
3082	経済成長と社会的緊張について	経済審議会企業生活分科会社会的緊張小委員会	昭和44年11月	数量 1冊
3083	民間設備投資の動向に就いて	日本銀行調査部	昭和46年7月	数量 1冊 内容 「調査月報」 別冊
3084	民間設備投資の循環について	日本銀行調査部	昭和48年3月	数量 1冊 内容 「調査月報」 別冊
3085	経済同友 305号	経済同友会	昭和49年1月25日	数量 1冊 内容 「非常事態下の企業の決意と行動」と題する49年年頭所感
3086	鉱物資源関係資料	外務省経済局国際資源課	昭和49年2月16日	数量 1冊 内容 経資源74-7 財団法人日本生産性本部第1回エネルギー問題シンポジウム

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3087	エネルギー関係指標	経済局資源課	昭和49年6月	数量 1冊 内容 財団法人日本生産性本部第1回エネルギー問題シンポジウム
3088	世界経済の動向と日本経済	宮崎勇	昭和49年6月	数量 1冊 内容 L'esprit 10巻臨時増刊
3089	中期経済運営の基本的考え方	産業政策局産業構造課	昭和49年6月6日	数量 1冊
3090	投資月報	日興リサーチセンター	昭和49年7月	数量 1冊
3091	総合商社の機能と特質-国会審議、公取委の問題提起に対して-	日本貿易会特別委員会	昭和49年7月20日	数量 1冊
3092	世界経済の現状と将来(その1)	官房調査企画課	昭和49年7月23日	数量 1綴 内容 海外経済情報(特別241号)
3093	世界経済の現状と将来(その2)	官房調査企画課	昭和49年7月24日	数量 1綴 内容 海外経済情報(特別242号)
3094	政府の大きさの測定	官房調査企画課	昭和49年7月25日	数量 1綴 内容 海外経済情報(特別240号) Finance and Development, March 1974
3095	今後の経済政策の重点	官房調査企画課	昭和49年7月25日	数量 1綴 内容 海外経済情報(特別243号)
3096	製鉄原料の問題点を語る	岡部三郎	昭和49年8月	数量 1冊 内容 「鉄鋼界」別冊
3097	景気の動向と当面の景気対策	産業政策局調査課	昭和49年8月9日	数量 1冊 内容 付 経済の現状認識に関するメモ
3098	新しい社会の創造-量的拡大から質的充実へ-	大平正芳	昭和49年8月28日	数量 1冊
3099	調査月報	日本銀行調査部	昭和49年9月	数量 1冊
3100	総合商社は資源開発・経済協力を努めています	日本貿易会広報委員会	昭和49年9月	数量 1冊 内容 広報PR資料2号
3101	わが国産業構造の方向-要約-	産業構造審議会	昭和49年9月13日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3102	新しい自由経済の理念と企業の役割に関する中間報告	経済推進委員会	昭和49年10月25日	数量 1冊 内容 「経済同友」第314号
3103	昭和49年度産業調査	産業政策局調査課	昭和49年10月4日	数量 1綴 内容 注記経済運営に関する調査事前作業表
3104	富士タイムス	富士銀行調査部	昭和49年11月	数量 1冊
3105	投信協会週報 第600号	証券投資信託協会	昭和49年11月	数量 1冊
3106	今日の問題点	三和銀行調査部	昭和49年11月	数量 1冊
3107	大幅賃上げの行方研究委員会報告-労使とも国民経済の立場で考えなおそう-	日本経営者団体連盟	昭和49年11月5日	数量 1冊
3108	調査 第237号	三菱銀行	昭和49年12月	数量 1冊
3109	今月の問題点	三和銀行調査部	昭和49年12月19日	数量 1綴

昭和49年-50年 オイルショック発生後の賃金問題関係資料類(資料番号3110～3169)

3110	最近の経済情勢について	大蔵省大臣官房調査企画課		数量 1綴 内容 9月5日財政制度審議会提出資料
3111	大幅賃上げのゆくえ(今井氏)			数量 1綴 内容 「6/17」とあり
3112	大幅賃上げのゆくえ-論点の抽出-			数量 1綴 内容 「資料4」とあり
3113	“大幅賃上げの行方”研究委員会の狙いと検討項目について			数量 1綴 内容 「資料1」とあり
3114	「大幅賃上げの行方に関する諸問題」に対する意見	金森久雄		数量 1枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3115	「大幅賃上げの行方に関する諸問題」に対する意見	三菱重工 (株) 会長 古賀繁一		数量 1綴
3116	「大幅賃上げの行方に関する諸問題」に対する意見	王子製紙 田 中文雄		数量 1綴
3117	「大幅賃上げの行方に関する諸問題」に関する意見	三菱化成工業 (株) 社長 篠島秀雄		数量 1綴
3118	日本経済の環境変化と賃金問題			数量 1綴
3119	「大幅賃上げの行方に関する諸問題」に対する意見	日漬紡績 露 口達		数量 2綴 (同文)
3120	「大幅賃上げの行方に関する諸問題」に対する意見	日立製作所会 長 駒井健一 郎		数量 1綴
3121	「大幅賃上げの行方に関する諸問題」に対する意見	熊谷尚夫		数量 2綴 (同文)
3122	大幅賃上げをめぐる諸問題			数量 1綴
3123	大幅賃上げの行方に関する諸問題 (第2次案に対する意見)	日立造船 (株)・新日 本製鉄 (株)		数量 1綴 内容 [資料-3] とあり
3124	大幅賃上げの行方研究委員会報告旨			数量 2綴 (同文)
3125	委員会討議メモ (第4次)			数量 1綴
3126	委員会報告書第1次草案 (第5次メモ)			数量 1綴
3127	「第1回会合」問題提起の要点			数量 1綴
3128	成長路線の転換に伴う諸問題			数量 1綴
3129	大幅賃上げの行方研究委員会			数量 1綴 内容 今後の検討項目メモ

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3130	賃金問題研究委員会報告(案)	日本経済者団体連盟		数量 1綴 内容 実質賃金と雇用の維持向上のための労使協力を
3131	はしがき(原稿)			数量 1綴
3132	第6次 討議メモ			数量 1綴
3133	賃金問題研究委員会報告	賃金問題研究委員会(日経連)		数量 10冊(同文) 内容 インフレ防止と雇用拡大に労使の協力を
3134	「大幅賃上げの行方に関する諸問題」に対する意見	三菱鉱業セメント(株)		数量 1綴
3135	大幅賃上げの行方研究委員会「今後の検討項目提案」	西山千明		数量 1綴
3136	株価に対する企業財務政策の効果に関する基本的考察	若松敬明	昭和44年10月	数量 1冊
3137	危機資産市場の均衡価格	桐谷維	昭和44年12月	数量 1冊
3138	“大幅賃上げの行方”研究委員会(仮称)設置要綱(案)		昭和49年4月9日	数量 1綴
3139	「大幅賃上げの行方」研究委員会(仮称)設置要綱(案)		昭和49年4月9日	数量 1綴
3140	第1回大幅賃上げの行方研究委員会議事録	日本経済者団体連盟	昭和49年5月20日	数量 1冊 内容 研究資料室資料No.1
3141	春季賃上げの影響と今後の経済運営(検討資料)	経済企画庁	昭和49年5月22日	数量 1綴 内容 産労懇資料
3142	大幅賃上げの性格と今後の課題	労働省	昭和49年6月3日	数量 2綴(同文) 内容 産労懇資料
3143	第2回大幅賃上げの行方研究委員会議事録	日本経営者団体連盟	昭和49年6月17日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3144	第3回大幅賃上げの 行方研究委員会議事 録	日本経済者団 体連盟	昭和49年7月8日	数量 1冊
3145	昭和50年3月大学・ 高校卒業予定者の採 用計画調査結果報告	日本経済者団 体連盟	昭和49年8月	数量 1綴 内容 [資料-5] とあり
3146	自由経済の行方と日 本経済	日本開発銀行 設備投資研究 所長 下村治	昭和49年9月	数量 1冊 内容 [資料-7] とあり 日本経営者団体連盟
3147	第4回大幅賃上げの 行方研究委員会議事 録	日本経済者団 体連盟	昭和49年9月4日	数量 1冊
3148	大幅賃上げ行方研究 委員会報告(第4次 案)に対する意見	東北経営者協 会・福島経営 者協会・茨城 県経営者協会 他	昭和49年10月	数量 1綴 内容 [資料-2] とあり
3149	大幅賃上げ行方研究 委員会報告(第4次 案)に対する意見		昭和49年10月2 日	数量 1綴
3150	業種別国際競争力調 査結果報告(案)	日本経済者団 体連盟	昭和49年10月23 日 1	数量 1綴
3151	大幅賃上げの行方研 究委員報告	日本経済者団 体連盟	昭和49年11月	数量 1冊 内容 労使とも国民経済の立場で考え直そう
3152	インフレと不況に対 する企業経営		昭和50年1月28 日	数量 1冊 内容 昭和50年春季賃金交渉に対応するために 第49回全国労務管理者大会
3153	投資協会週報 第6 22号	社団法人証券 投資信託協会	昭和50年5月6日 ~11日	数量 1綴
3154	日経連第28回定時 総会における桜田会 長挨拶		昭和50年5月14 日	数量 2綴(同文)
3155	第7回大幅賃上げの 行方研究委員会議事 録	日本経済者団 体連盟	昭和50年5月20 日	数量 1冊
3156	「大幅賃上げの行方 研究委員会」検討項 目についての私見	キッコーマン 醤油(株) 会長 茂木啓 三郎他	昭和50年6月14 日	数量 10点

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3157	第9回大幅賃上げの 行方研究委員会議事 録	日本経済者団 体連盟	昭和50年8月1日	数量 1冊
3158	昭和51年度春闘時 に日経連としてガイ ド・ラインを提示す ることについての私 見	松崎芳伸	昭和50年9月22 日	数量 1綴
3159	第10回大幅賃上げ の行方研究委員会議 事録	日本経済者団 体連盟	昭和50年9月22 日	数量 1冊
3160	「委員会討議メモ」 (第4次) に対す る委員・アドバイザー の意見	日本経済者団 体連盟	昭和50年10月13 日	数量 1綴
3161	第11回賃金問題研 究委員会議事録	日本経済者団 体連盟	昭和50年10月13 日	数量 1冊
3162	第12回賃金問題研 究委員会議事録	日本経済者団 体連盟	昭和50年11月19 日	数量 1冊
3163	「委員会討議メモ」 (第5次) に対す る委員・アドバイザー の意見	日本経済者団 体連盟	昭和50年11月19 日	数量 1冊
3164	委員会討議メモ(第 5次) についての 私案	日経連事務理 事 松崎芳伸	昭和50年11月19 日	数量 1冊
3165	賃金問題研究委員会 報告(最終案)	日本経済者団 体連盟	昭和51年1月	数量 1綴 内容 実質賃金と雇用の維持向上のための労使協 力を
3166	第15回賃金問題研 究委員会議事録	日本経済者団 体連盟	昭和51年5月1日	数量 1冊
3167	「賃金問題研究委員 会」報告書骨子 (案)	賃金問題研究 委員会(日経 連)	昭和51年11月5 日	数量 1綴
3168	第16回賃金問題研 究委員会議事録	日本経済者団 体連盟	昭和51年11月16 日	数量 1冊
3169	「賃金問題研究委員 会」報告書骨子 (案)	賃金問題研究 委員会(日経 連)	昭和51年11月17 日	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	昭和期 先生手許保存の金有・財政関係資料(資料番号3170~3208)			
3170	日本財閥とその解体からか?			数量 1綴
3171	日本統制経済要目			数量 1綴
3172	[秘] 課税に関する預金の独立性について			数量 1綴
3173	国債整理問題	大正15年12月1日エコノミスト他の雑誌類からの切抜き		数量 1綴
3174	税制整理問題	大正14年8月1日エコノミスト切抜き		数量 1綴
3175	秘 二・二六事件以降に於ける新情勢を考慮せる民間資本蓄積と公債発行現度推算			数量 1綴
3176	極秘 国際収支適合委員会設置趣旨			数量 1綴
3177	附属 統計表			数量 1綴
3178	資本の維持と経営の維持 原口亮平講演	神戸高等商業画工商業研究所	昭和2年1月25日	数量 1冊 内容 商業研究所講演集第三十二冊
3179	日本国債論 青木得三著	日本評論社	昭和3年6月20日	数量 1冊
3180	自大正元年度至昭和三年度	日本銀行調査局	昭和4年6月	数量 1綴
3181	調査月報 第二十一卷第三号	大蔵省理財局	昭和6年3月20日	数量 1冊 内容 (米国の東洋に於ける直接投資)
3182	日本財政の現状と将来	日滿財政調査民主事 三宮維信述	昭和9年7月20日	数量 1冊 内容 日滿經濟論壇第五号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3183	経済月報 第十八号	第一銀行調査部	昭和9年11月	数量 1冊 内容 (英国・海外投資及び投資収入)
3184	週刊東洋経済新報 1642号		昭和10年3月2日	数量 1冊
3185	経済月報第二十七号	第一銀行調査部	昭和10年8月	数量 1冊 内容 (満州国国債現在高満州国債収支と書入れあり)
3186	経済月報 第二十九号	第一銀行調査部	昭和10年10月	数量 1冊 内容 (英国海外投資及英収入)
3187	極秘 税制整理及財政機構ノ改善ニ関スル中間報告	S委員	昭和11年6月	数量 1冊
3188	公債経済と国民経済	第一銀行調査部	昭和12年6月28日	数量 1冊 内容 調査報告 七ノ二
3189	資金統制研究会要録(一)	昭和研究会事務局	昭和12年7月14日	数量 1綴
3190	秘 資金統制研究会要録(二)	昭和研究会事務局	昭和12年7月23日	数量 1綴
3191	明治・大正及昭和財政要覧	国政研究会	昭和12年9月	数量 1冊
3192	増税私案	昭和研究会	昭和13年1月	数量 1冊
3193	調査月報	日本興業銀行調査課	昭和14年7月24日	数量 1冊
3194	国策会社収支予定計算調		昭和14年10月10日	数量 1綴
3195	税制改正案要綱(東京支局、地方局試案)		昭和14年10月10日	数量 1冊
3196	大東亞戦争中ニ於ケル重要財政金融計数調	大蔵省	昭和20年9月4日	数量 1冊
3197	各税種別収入済額最近十三ヶ年比較表	財政収支調整調査会	昭和22年7月26日	数量 1綴
3198	貯蓄と地方財政	大蔵省	昭和22年10月	数量 1冊
3199	最近における金融の実情	大蔵省銀行局	昭和23年4月	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3200	調査月報 第三十七卷第七号	大蔵省調査局	昭和23年7月5日	数量 1冊 内容 (アメリカにおける流動資金分布状態)
3201	新税制早わかり	大蔵省監修中央統計社発行	昭和23年8月10日	数量 1冊 内容 ファイナンス・ダイジェスト増刊
3202	新予算の性格と影響	根津知好	昭和24年6月	数量 1冊 内容 財団法人 日本経済研究所新第7号
3203	調査時報 第十二号	日本銀行調査局	昭和25年4月	数量 1冊 内容 (金融機構の再編成と証券市場に対する金融界の役割)
3204	アメリカと海外投資の諸問題	クリオナ・ルウイス	昭和25年8月	数量 1冊 内容 研究資料 経国連日産協共同事務局
3205	新築記念本館御案内	群馬大同銀行財団法人 アジア協会	昭和27年2月	数量 1冊 内容 附 営業の概況
3206	アジア問題 第2巻第2号	財団法人 アジア協会	昭和30年2月1日	数量 1冊 内容 特集 アジアにおける外国資本の役割と形態
3207	税のあゆみ	税務新聞社	昭和32年2月1日	数量 1冊 内容 税制六十年沿革史(挿入物あり)
3208	戦時戦後日英米歳入予算決算の比較	大蔵省理財局臨時調査課	大正12年7月	数量 1冊 内容 財政経済調査第四巻第七号

昭和期 先生手許保存の産業に関する資料(資料番号3209～3242)

3209	カルテルに依る産業統制			数量 1綴 内容 日本経済統制論第2章<著者・刊年不明>
3210	覚書 最近の我が工業発達			数量 1綴 内容 <戦前>
3211	紡績業の規模に関する覚書			数量 1綴 内容 <戦前>
3212	紡績業に関する調査回答			数量 1綴 内容 日本紡績同業会用紙
3213	日本の経済力と長期経済計画			数量 1冊 内容 「国民経済」昭和22年9月号
3214	工業関係統計			数量 1綴 内容 <戦後>

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3215	The Population of Japan the population Problems Research Council,1950			数量 1冊
3216	本邦紡績業経営調査(其一)	名古屋高等商業学校産業調査室	昭和3年4月	数量 1冊 内容 - 資本構成比率の調査研究 - 調査報告第4輯
3217	日本に於ける事業の国営民営比較問題	日本経済連盟会	昭和4年5月	数量 1冊 内容 国際商議関係書類第34号
3218	アルバール・トーマ氏歓迎懇談会及午餐会記事	日本工業倶楽部調査課	昭和4年7月	数量 1冊 内容 調査報告第15輯
3219	国産品を以て代用し得べき輸入品	東京商工会議所	昭和5年8月	数量 1冊 内容 (臨時産業合理局調)
3220	重要産業の統制に関する法律の適用を受けつつある産業の統制概況	臨時産業合理局	昭和8年12月	数量 1冊
3221	本邦主要経済団体調査	資源局	昭和8年12月	数量 1冊
3222	国富調査報告(昭和5年調)	内閣統計局	昭和10年6月1日	数量 1冊 内容 内外調査資料
3223	我国産業統制に関する業種別意見説明要綱及参考書	日本経済連盟会	昭和10年8月	数量 1冊 内容 調査彙報第22号
3224	米穀自治管理法案		昭和11年1月	数量 2綴 内容 衆議院修正案
3225	第68議会提出米穀自治管理法案反対	全国米穀商組合連合会	昭和11年1月	数量 1綴 内容 要旨(付) 政府提出三法案
3226	農村関係政府案に対する見解		昭和11年4月	数量 1綴 内容 社会大衆党調査部資料第2号
3227	軍需工業利潤統制問題解説	日本経済連盟	昭和15年6月	数量 1冊 内容 調査彙報第29号
3228	産業構成問題に関する覚書		昭和20年カ	数量 1綴
3229	田畑売買価格及小作料調	日本勸業銀行調査部	昭和21年3月現在	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3230	産業金融時報 第7号	日本興業銀行調査部	昭和23年5月	数量 1冊
3231	日本産業復興の国内的諸基盤、特に生産費関係の研究(上)	(財) 日本経済研究所	昭和23年12月	数量 1冊 内容 昭和23年度経済安定本部への調査報告
3232	日本産業の国際水準に関する資料	経済同友会	昭和24年	数量 2綴 内容 化学, 繊維
3233	企業合理化に関する見解	日本経営者団体連盟・企業合理化特別委員会	昭和24年4月	数量 1冊
3234	国際競争と日本化学工業	中村四郎	昭和24年7月	数量 1冊 内容 経済同友会経済政策研究所
3235	有価証券による貯蓄額の推計(試算)について	証券業報 101号	昭和33年3月	数量 1冊
3236	昭和2年~11年物価グラフ			数量 1枚
3237	英丁通商協約締結に関する件	大蔵省理財局		数量 1綴 内容 英仏駐割財務官報告(昭和8年財報第4号)
3238	英国ト瑞典トノ通商協定に関する件	大蔵省理財局		数量 1綴 内容 英仏駐割財務官報告(昭和8年財報第6号)
3239	英独通商協約に関する覚書交換の件	大蔵省理財局		数量 1綴 内容 英仏駐割財務官報告(昭和8年財報第3号)
3240	農業変革と国際経済関係の革命			数量 1冊 内容 <刊年等不明>
3241	大政翼賛会審議委員会中小商工業経営対策特別委員会名簿、及予算			数量 2点
3242	中小経営対策要綱案			数量 1綴

昭和期 先生手許保存戦前の資料(資料番号3243~3259)

3243	中小経営対策要綱草案	経済政策部		数量 1綴
3244	中小経営対策要綱案			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3245	英阿通商協約締結に関する件	大蔵省理財局		数量 1綴 内容 英仏駐割財務官報告(昭和8年財報第5号)
3246	重要物価月別表	ダイヤモンド社	昭和2年~3年	数量 1綴
3247	上海卸売物価指数、他		昭和3年~昭和9年	数量 3枚
3248	月刊列国政策彙報 第一号	内閣情報局	昭和10年11月	数量 1綴
3249	独逸に於ける経済指導と能率増進	シュッターツラート、エ、ヘルフェリヒ	昭和15年3月	数量 1綴 内容 日本経済連盟会
3250	英国物価政策の進展-補助金政策の採用と其の批評	調査局	昭和15年4月12日	数量 1綴
3251	「中小工業問題を語る」	国策研究会	昭和15年10月	数量 1冊 内容 調査週報 55号
3252	官民合同 「中小商業問題を語る」 座談会	国策研究会	昭和15年11月	数量 1冊 内容 調査週報 57号
3253	中小経営対策特別委員会速記録	大政翼賛会審議会中小経営対策特別委員会	昭和16年2月5日	数量 1冊 内容 経済政策部参考資料第2輯
3254	中小機械鉄鋼製品工業整備対策要綱		昭和18年3月	数量 1冊 内容 国策研究会週報77号
3255	経済力集中排除法案	日本商工会議所	昭和23年	数量 1綴
3256	金プール停止とその影響	為替金融課	昭和43年3月21日	数量 1綴
3257	戦後に於ける国際貿易策	シャルル・ジード	大正2年11月	数量 1綴 内容 「調査月報」
3258	重要物価指数		大正8年	数量 1袋
3259	新聞切抜 「財づる物語」		大正15年	数量 1袋

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和前期（資料番号
3260～3266）

3260	定収入階層ノ生活費ノ調査及之ニ関聯スル措置	調査研究動員本部		数量 2綴 内容 二部（一部表紙なし）
3261	第五附論 一、民需衣料品最低所要量糸量計算表			数量 1綴
3262	附録調査書 二、職種別労働作業衣耐用期間調査報告			数量 1綴
3263	物資物価対策ニ関スル要望			数量 4綴
3264	「現下の況慌と日本現段階の変革」と書かれた封筒中のもの一括			数量 1括 内容 新聞切抜きとメモ
3265	職場防衛運動について	日本経営者団体連合会		数量 1部
3266	インフレーション対策試案	国策研究会	昭和 年11月23日	数量 1綴

昭和前期 先生手許
保存の戦前の資料
（資料番号3267～3
379）

3267	独逸情光報告	日本銀行調査局		数量 7冊 内容 倫敦監査役經由伯林駐在員報告 昭和91年1号、10号、10年1号、4号、5号、7号
3268	モーレット氏報告書（日本訳全文）	国際労働局東京支局		数量 1冊 内容 「世界の労働」 昭和9年11月号
3269	Some Social Aspects of World Economic Planning	by P.W.Martin		数量 1冊 内容 Institute of Pacific Relations Honolulu, 1933
3270	国際経済会議準備委員会に関する調書			数量 1冊
3271	英国鉄鋼及同製品輸出統計（重量） その一他			数量 1綴 内容 タイプ印刷

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3272	経営方針改善の程度	松岡均平		数量 1綴 内容 「経済往来」昭和5年10月臨時増刊号
3273	企業家総連合の促進	藤山雷太		数量 1綴 内容 「経済往来」昭和5年10月臨時増刊号
3274	産業組織の近景的展望	小島精一		数量 1綴 内容 「経済往来」昭和4年4月号
3275	拡大鏡で見た実業界の秘事(1)(2)(3)(4)	飯田町人		数量 1綴 内容 「経済往来」昭和4年5月～8月
3276	会社乗取運動と会社の合理化	井上貞蔵		数量 1綴 内容 「経済往来」昭和5年11月
3277	自動車経営 ABC			数量 2綴 内容 「経済往来」昭和4年8月号、10月号
3278	下請制度改善に関する大工場代表者懇談会	東京市商工会議所	<刊年なし>	数量 1冊
3279	英国地域輸出統計(一) 他		1913～1923年	数量 1綴
3280	英国商工立国策と海外貿易の将来	「調査月報」第16巻9号	大正15年6月1日	数量 1綴 内容 S. トンプソン
3281	Memorandum on Japanese Competition	by Dr. T. E. Gregory	昭和10年3月1日	数量 1冊
3282	日本工業革命の特異性に就て点数式知能検査法	神田孝一、和田誠一	昭和2年4月	数量 1冊 内容 職工問題資料 D177
3283	マッケンナ氏の所説を読む	J. M. ケインズ	昭和2年5月	数量 1綴 内容 「調査月報」
3284	国際経済会報告全文		昭和2年7月	数量 1綴 内容 「日本読書協会会報」
3285	戦後に於ける英国の貨幣政策	H. Wマクロステイ	昭和2年9月	数量 1綴 内容 「調査月報」
3286	各国に於ける輸出信用保証及保険制度の概況	商工省商務局貿易課	昭和3年10月	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3287	筆のまにまに(上) (事業会社の重役 網)	飯田町人	昭和4年1月	数量 1綴 内容 「経済往来」
3288	経済統計に関する国 際会議に就て	大蔵省財務通 報部	昭和5年5月25日	数量 1冊
3289	各国産業助長施設概 要	東京商工会議 所	昭和4年6月	数量 1冊 内容 商工調査第22号
3290	戦後各国関税調査概 説	日本商工会議 所	昭和4年10月	数量 1冊 内容 調査資料6
3291	最近英国関税政策の 傾向	日本商工会議 所	昭和4年11月	数量 1冊 内容 調査資料7
3292	産業奨励の目標	原邦造	昭和5年3月	数量 1綴 内容 「経済往来」
3293	各国に於ける輸出信 用保証及保険制度の 概況	商工省商務局 貿易課	昭和5年4月	数量 1冊
3294	国際的に観たる金為 替本位制の欠陥とそ の対策(二)	「調査月報」	昭和5年4月	数量 1綴 内容 波瀾 フェリクス、ムリナルスキイ
3295	英国銀行協会に於け るカッセル教授の講 演	国民同志会調 査部編	昭和6年	数量 1冊 内容 国同調査資料25
3296	英国五大銀行頭取の 演説要旨	日本銀行調査 局	昭和6年3月	数量 1冊 内容 海外経済彙報号外第3号
3297	英国マクミラン委員 会報告摘要	「調査月報」	昭和6年10月	数量 1綴
3298	1931年倫敦会議の 勸奨に依りて組織せ る委員会報告書	日本銀行調査 局	昭和6年11月	数量 1冊 内容 海外経済彙報号外第5号
3299	工作機械管見(一)	「資源」	昭和6年12月	数量 1綴
3300	英国の通貨政策に関 するマクミラン委員 会の提案	「調査月報」	昭和7年1月	数量 1綴
3301	英国五大銀行頭取の 演説要旨	日本銀行調査 局	昭和7年5月	数量 1冊 内容 海外経済彙報号外第3号
3302	行政権に依る関税率 増減問題に関する参 考資料	日本工業倶楽 部調査課	昭和7年6月	数量 1冊 内容 調査報告26輯

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3303	ローザンヌ協定に依る独逸国の賠償負担軽減	「調査月報」	昭和7年10月	数量 1綴
3304	リットン報告書に対する意見書発表	「経済連盟」	昭和7年12月	数量 1綴
3305	1932年中に於ける仏国経済概況	日本銀行調査局	昭和8年3月	数量 1冊 内容 海外経済彙報号外第1号
3306	物価下落及び通商障碍増大の国際貿易に及ぼす影響	国際連盟事務局東京支局	昭和8年8月3日	数量 1冊 内容 - 国際連盟刊行 「最近の世界貿易概刊」より - 資料第154号
3307	国際決済銀行第3回営業報告	日本銀行調査局	昭和8年9月	数量 1冊 内容 海外経済彙報号外第6号
3308	米国大統領の通貨に関する特別教書と1934年金準備法	日本銀行調査局	昭和9年2月	数量 1冊 内容 海外経済彙報号外第1号
3309	仏国に於ける経済恐慌	日本銀行調査局	昭和9年3月	数量 1冊 内容 海外経済彙報号外第3号
3310	1933年に於ける仏国経済概況(フランス銀行総裁演説)	日本銀行調査局	昭和9年3月	数量 1冊 内容 海外経済彙報号外第2号
3311	日貨のソシアル・ダンピング問題に対する意見	関東産業団体連合会産業平和方法策調査委員会	昭和9年3月	数量 1冊
3312	1933年中世界主要国貿易政策概説	函館税関	昭和9年3月	数量 1冊
3313	欧州大戦中に於ける列国の戦費概況	「資源」	昭和9年3月	数量 1綴
3314	独逸、国民社会主義的銀行改革	日本銀行調査局	昭和9年4月	数量 11冊 内容 海外経済彙報号外第5号
3315	米国1934年金準備法実施に関する大蔵省施行細則	日本銀行調査局	昭和9年4月	数量 1冊 内容 海外経済彙報号外第6号
3316	仏国に於ける通貨安定とフランス銀行の準備増加について	日本銀行調査局	昭和9年6月	数量 1冊 内容 海外経済彙報号外第11号
3317	国際決済銀行第4回営業報告概要	日本銀行調査局	昭和9年6月	数量 1冊 内容 海外経済彙報号外第12号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3318	何故貿易は好転したか	東京商工会議所	昭和9年6月刊行	数量 1冊 内容 商工業調査49号
3319	独逸トランスファ－・モラトリアムを繞りて	日本銀行調査局	昭和9年7月	数量 1冊 内容 海外経済彙報号外第13号
3320	本邦商品生産費安の諸原因	玉木懿夫他	昭和9年7月	数量 1冊 内容 日本国際協会経済委員会叢書 第一輯
3321	欧州大戦中に於ける列国の戦費財源概説	「資源」	昭和9年7月	数量 1綴
3322	仏国財界展望-通貨切下論を中心としたる-	日本銀行調査局	昭和9年8月	数量 1冊 内容 海外経済彙報号外第14号
3323	世界市場における日本の競争	太平洋問題調査局	昭和9年9月	数量 1冊 内容 太平洋問題資料第8
3324	戦後世界工業の構造変動	生島広治郎	昭和9年9月	数量 1冊 内容 日本国際協会経済委員会叢書 第9輯
3325	戦争と化学工業	資源	昭和9年10月	数量 1綴
3326	モーレット氏報告書	国際労働局東京支局	昭和9年10月	数量 1冊 内容 国際労働局モーレット氏の日本産業に関する報告書
3327	躍進する我国の羊毛工業	楠本吉次郎	昭和9年11月	数量 1冊 内容 商工資料第5号
3328	米国の国際経済政策	太平洋問題調査会	昭和10年1月	数量 1冊 内容 太平洋問題資料14
3329	輸出統制の改善問題	東京商工会議所	昭和10年1月刊行	数量 1冊 内容 商工調査第55号
3330	名古屋と時計	名古屋地方専売局	昭和10年9月カ	数量 1冊
3331	余が観たる本邦石油問題	「資源」	昭和10年11月	数量 1綴 内容 三菱商事株式会社 加藤恭平
3332	被傭者兵事取扱に関する調査	全国産業団体	昭和11年1月	数量 1冊 内容 産業経済資料第36輯
3333	インフレーションと所得の配分(一) (完)	資源	昭和11年2月、3月	数量 1綴
3334	世界市場における独逸化学工業	「資源」	昭和11年6月	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3335	我国のアルミニウム工業	「資源」	昭和11年7月	数量 1綴 内容 日本電気工業株式会社技師長 小王美雄
3336	国際経済関係の現勢に関する考察	日本国際協会	昭和11年11月	数量 1冊 内容 国際連盟経済委員会報告
3337	我国貿易統制に関する関係業者の意見並に参考資料	日本経済連盟会	昭和11年11月	数量 1冊 内容 調査彙報第24号
3338	清算協定に関する考察	日本国際協会	昭和11年11月	数量 1冊 内容 国際連盟経済財政協会委員会報告書
3339	事変下に於ける平和産業の実情	東京市役所	昭和12年10月	数量 1冊 内容 中小商工業振興調査会資料第10
3340	工作機械に関する当面の諸問題	「企画」	昭和13年3月	数量 1綴
3341	輸出貿易振興対策調査資料(第1輯)	日本経済連盟会	昭和13年5月	数量 1通 内容 調査彙報第26
3342	輸出入リンク制に関する統制規定	日本商工会議所	昭和13年12月	数量 1冊 内容 貿易対策委員会資料15
3343	独逸海外貿易の躍進と貿易政策	日本銀行調査局	昭和14年1月	数量 1冊 内容 欧米経済彙報号外第1号
3344	「持たざる国」の外交の内面的検討	ユウジン・ジェー・ヤング太平洋協会	昭和14年2月	数量 1冊 内容 資料第12号
3345	協同主義の哲学的基礎	昭和研究会事務局	昭和14年9月	数量 1冊 内容 -新日本の思想原理・続編-
3346	独逸に於ける経済指導と能率増進	日本経済連盟会	昭和15年3月	数量 1冊 内容 シュターツラート、工、ヘルフェリヒ氏講演
3347	独逸の統制経済と戦時体制	日本商工倶楽部	昭和15年6月	数量 1冊 内容 三菱商事機械部第一課長 表川寛三
3348	協同主義の経済理論	昭和研究会事務局	昭和15年9月	数量 1冊
3349	罐詰企業合同の実際	社団法人日本罐詰協会調査部	昭和15年12月	数量 1冊 内容 調査資料第32号
3350	伊太利に於ける統制経済の実情	日本経済連盟会	昭和15年12月	数量 1冊 内容 伊太利ファシスト党領袖フランチェスコ、グロッシイ氏招待会筆録

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3351	独逸経済の理論と実際	日本実業協会	昭和15年12月	数量 1冊
3352	独逸に於ける統制経済の実情	日本経済連盟	昭和15年12月	数量 1冊 内容 ナチス党組織部長クラウス、ゼルッネル氏及び同訓練部長オットー、ゴンデス氏招待懇談会筆録
3353	中央企業整備要綱輯録	東京商工会議所	昭和16年1月・8月	数量 3冊 内容 商工資料第81号
3354	石油に優る我国保有の燃料資源を開発せよ	奥村政雄	昭和16年1月20日	数量 1冊
3355	英支外交要領	植田捷雄	昭和17年2月	数量 1綴 内容 「東亜研究所報」第14号
3356	九ヶ国条約の成立	小川平二	昭和17年2月	数量 1綴 内容 「東亜研究所報」
3357	中小企業整備に関する研究報告	国策研究会	昭和17年3月	数量 1冊 内容 研究報告第29号
3358	ワーゲマン著「世界経済の構造と律動」	酒井正三郎	昭和18年1月	数量 1綴 内容 「国際経済研究」
3359	諸国に於ける生産力について	高宮晋	昭和18年2月	数量 1綴 内容 「国際経済研究」
3360	英国戦費調達論	「調査月報」	昭和19年2月25日	数量 1綴 内容 英、ジョフレー、クローザー
3361	第二回重工業部会討議要旨	高橋経済研究所	昭和19年6月1日	数量 3綴 内容 タイプ印刷
3362	第3回重工業部会討議要旨	高橋経済研究所	昭和19年6月13日	数量 2綴 内容 タイプ印刷
3363	第7回重工業部会討議要旨	高橋経済研究所	昭和19年7月13日	数量 4綴 内容 タイプ印刷
3364	鉄鋼を中心とする戦後経済建設計画	高橋経済研究所	昭和19年8月1日	数量 1綴 内容 タイプ印刷
3365	総戦力の終結に関する-研究	高橋経済研究所	昭和19年12月	数量 1綴 内容 タイプ印刷
3366	第一次欧戦直後ドイツの復興	高橋経済研究所	昭和19年12月	数量 1綴 内容 タイプ印刷

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3367	英国戦時経済の平時 経済への推移概要 (一) 1918年～ 1919年	高橋経済研究 所	昭和19年12月カ	数量 2綴 内容 タイプ印刷
3368	わが国中小企業の概 況	日本銀行調査 部	昭和20年6月	数量 1冊 内容 調内第一号(行内限)
3369	粗製濫造問題	名古屋経済会	大正6年10月	数量 1冊
3370	時局前後に於ける職 工賃金調査書	農商務省商工 局	大正6年10月	数量 1冊 内容 工場資料号外
3371	寺内内閣の対支外交 の失敗	小寺謙吉	大正7年2月	数量 1冊
3372	紡織工業並雑工業に 及ぼしたる時局の影 響	農商務省商工 局	大正8年2月	数量 1冊
3373	英国の世界に於ける 経済的地位	「調査月報」	大正9年1月	数量 1綴 内容 エドガー、クラモンド
3374	米国通商方針変更の 必要	E. クレメン ス、ホースト	大正11年3月	数量 1綴 内容 「調査月報」
3375	独逸賠償問題経過の 大要	日本銀行調査 局	大正11年5月	数量 1冊 内容 海外経済彙報号外第2号
3376	独逸破産せむ歟	「調査月報」	大正11年6月	数量 1綴 内容 英国、エリス、パーカー
3377	「ゼノア」国際経済 会議における財政、 経済、交通決議	「調査月報」 (大蔵省理財 局)	大正11年8月	数量 2綴
3378	「ゼノア」国際経済 会議における財政、 経済、交通決議(訳 文)	大蔵省理財局 臨時調査課	大正11年9月	数量 1冊
3379	産業振興策と職業教 育	藤原王子製紙 社長稿	大正15年4月	数量 1冊 内容 職工問題資料 G112

生糸救済策・糸価対
策(資料番号3380
～3385)

3380	雑誌切抜 救済策			数量 3点
3381	糸価対策			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3382	糸価・生産費・工賃割合表			数量 1綴
3383	新聞切抜			数量 2点
3384	近代日本経済史資料断片			数量 1袋
3385	〔欠番〕		大正3年～昭和5年	

戦後資料（資料番号3386）

3386	生糸の新規用途に関する研究の概要	農林省蚕糸局		数量 1綴
------	------------------	--------	--	-------

戦前農業資料 一応用済分とあり（資料番号3387～3415）

3387	鉄道開通と産業経済の革命（メモ）			数量 1綴
3388	野菜・鮮魚・獣肉の消費と鉄道（原稿）「その三」とあり			数量 1綴
3389	横井時敬論文切抜			数量 1綴 内容 土地兼併の弊害 「太陽」 明治28年4月・土地兼併救済策 「太陽」 明治29年6月20日
3390	農業改造談（原稿）			数量 1綴
3391	農業不振の理由（原稿） 断簡			数量 1綴
3392	農業教育に就きて	横井時敬		数量 1綴 内容 「太陽」 明治28年1月5日号
3393	害虫駆除予防法の制定			数量 1綴
3394	鉄道の開通と農業（メモ）			数量 1綴
3395	穀類を其他の物価との比較表他			数量 4枚
3396	農業発達の中核体としての地主時代（メモ）			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3397	農業経済に関する観察の誤謬	横井時敬		数量 1綴 内容 「実業」 明治29年3月20日
3398	国民食糧問題調査項目説明			数量 1綴
3399	「日本農村経済研究」抜書			数量 1綴
3400	我が国に於ける土地所有権の移動(其一)	高岡熊雄		数量 1綴 内容 「国民経済学雑誌」大正10年7月号
3401	勸業諮問会他			数量 1綴 内容 「太陽」 明治30年5月5日号
3402	農地改良に関する政府の補助	上野英三郎		数量 1綴 内容 「実業」 明治29年4月号
3403	農学会			数量 1枚 内容 「日本人」明治21年4月18日
3404	不正肥料と肥料商			数量 1枚 内容 「実業」明治30年4月号
3405	農業教育上の注意			数量 1綴 内容 「太陽」明治30年6月5日号
3406	本邦農業教育私議	山本悌次郎		数量 1綴 内容 「太陽」明治30年7月5日号
3407	明治初年の低生活程度			数量 1綴 内容 「漫談明治初年」抜書
3408	地主および国家の分配率関係(メモ)			数量 1枚
3409	日清戦頃迄の土地値上りと会社投資不利の比較			数量 1綴
3410	明治期農業の重大地位(メモ)			数量 1綴
3411	金納小作制度	小林丑三郎		数量 1綴 内容 「内外時事月函」明治44年9月号
3412	わが農業の基本構造とその低生産性(メモ)			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3413	わが近代経済の発達と農業の役割(メモ)			数量 1綴
3414	原稿断簡他			数量 1綴
3415	荘内地方米価取調		昭和37年06月	数量 1綴

その他(資料番号3416~3417)

3416	(第一表)民間新規資本蓄積毎年増加高及新規発行高表			数量 1綴
3417	帝国国際収支総計表	昭和研究会		数量 1綴

経済史資料(資料番号3418~3422)

3418	倉田主税・笹本忠雄談話抄			数量 1綴 内容 「実業の世界」昭和28年5月号
3419	戦前の労農派マルクス主義	大谷恵教		数量 1冊 内容 「海外事業」昭和36年10月号 拓殖大学海外事情研究所
3420	中仙道追分宿の成立と機構	児玉幸多	昭和28年01月	数量 1綴 内容 学習院大学政経学部研究年報
3421	近世宿駅の租税	児玉幸多	昭和30年03月	数量 1綴 内容 学習院大学政経学部研究年報
3422	法王在位九年間	一万田尚登	昭和35年	数量 1冊 内容 財界

高橋亀吉抜書(資料番号3423)

3423	大蔵省沿革史他大蔵省所蔵史料からの抜き書き資料			数量 16冊
------	-------------------------	--	--	--------

書抜帖(資料番号3424~3425)

3424	書抜帖			数量 1冊 内容 外国貿易
3425	書抜帖			数量 1冊 内容 日本銀行沿革史

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

諸統計類 明治・大正(資料番号3426～3430)

3426	明治42年-大正8年業別工場職工人数別表			数量 1綴
3427	大正3年原動機不使用工場表他			数量 1綴
3428	明治33年工場統計表			数量 1綴
3429	大正元年原動機使用不使用工場統計			数量 1綴
3430	明治42年工場統計表写			数量 1綴

昭和3年-7年 先生手許保存の統計資料(資料番号3431～3447)

3431	広域圏における化学工業品輸入表	<三菱商事雑 昭和14年度雑 貨部>		数量 1綴 内容 昭和14年度
3432	南方共栄圏の鉱産資源			数量 1綴
3433	大東亜共栄圏における白米需給統計			数量 1袋
3434	労働統計類			数量 1袋
3435	産業統計類			数量 1枚
3436	自明治18年至昭和2年大蔵省主要当局者沿革表	文書課	昭和02年10月	数量 1枚
3437	道府県外出稼一覧表		昭和03年	数量 1枚
3438	募集地別就業地別応募者調		昭和03年、4年、5年、6年	数量 4枚
3439	紡績業人員統計		昭和03年、5年、6年	数量 4枚
3440	製糸業人員統計		昭和03年、5年、6年	数量 3枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3441	業務別応募者数調他		昭和03年、5年～6年	数量 6枚
3442	労働者募集取締令違反調		昭和03年、6年	数量 2枚
3443	日本内地に於ける農産関係品の輸出入及生産額一覧表	農林省農務局	昭和03年～7年	数量 1枚
3444	募集従事許可員数および募集者従事者調		昭和3年他	数量 2枚
3445	織物業人員統計		昭和06年	数量 1枚
3446	我国戦後財政の分析第一部	日本銀行調査部	昭和23年12月	数量 1冊 内容 国家予算の推移と特長
3447	募集地別就業地別応募者数調		昭和30年他	数量 1枚

昭和8年（資料番号3448）

3448	麦類需要増加推算実績比較表		昭和02年～08年	数量 1綴
------	---------------	--	-----------	-------

昭和10年統計（資料番号3449）

3449	非鉄金属（鉛、亜鉛）統計（生産及貿易）	資源局	昭和10年04月	数量 1綴
------	---------------------	-----	----------	-------

戦前期資料としてまとめられているもの（資料番号3450～3453）

3450	（第一九表）輸出入農業関係品の内訳表他数表			数量 9点
3451	金融関係表			数量 1綴
3452	明治経済表 附録統計			数量 1綴
3453	諸表（全体の表題なし）			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

戦前期諸統計資料
1 (資料番号3454～
3459)

3454	金融、貿易関係諸統計			数量 1冊
3455	金融関係諸統計 (2)		明治～昭和	数量 1冊
3456	金融関係諸統計 (1)		明治～昭和	数量 1冊
3457	農業関係諸統計		明治～大正	数量 1冊
3458	工業関係諸統計		明治～大正	数量 1冊
3459	産業諸統計		明治20年～大正14年	数量 1冊

戦前期諸統計資料
2 (資料番号3460～
3471)

3460	輸出品目覚書			数量 3綴
3461	輸入類別表他原稿断簡			数量 1綴
3462	明治年間貿易大観	「東洋経済新報」付録	大正2年3月10日	数量 1綴
3463	戦時貿易の解剖		大正8年1月5日	数量 1冊 内容 「東洋経済新報」837号
3464	大日本貿易月報	大蔵省編纂	大正10年12月	数量 1冊
3465	内地における米の需給および価格表	農商務省食料局	大正11年01月	数量 1枚
3466	銅関税問題に関する調査資料(写)	水曜会	大正11年04月	数量 1綴
3467	明治年間の外国貿易額について	石橋五郎	大正13年6月1日	数量 1綴 内容 「経済学商業学国民経済雑誌」
3468	新聞切抜	東京日日新聞	大正14年5月18日	数量 1枚 内容 海外貿易漸く黎明期に入る
3469	年表別輸出統計		明治～大正	数量 1袋
3470	年度別輸入統計		明治～大正	数量 1袋

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3471	重要輸出入物品別統計		明治～大正	数量 1綴

戦前期諸統計表（資料番号3472）

3472	戦前期緒統計表	高橋亀吉作成		数量 1袋
------	---------	--------	--	-------

戦前統計綴（資料番号3473～3485）

3473	有価証券・銀行資本金等統計			数量 1綴
3474	輸出表			数量 1綴
3475	金融統計			数量 1綴
3476	輸出表			数量 1綴
3477	主要国別輸出入品表			数量 1綴
3478	重要商品需給一覧表	三井銀行		数量 1綴 内容 昭和7年～昭和12年
3479	中央財政歳入歳出表			数量 1綴
3480	輸出入内容より見たる産業性質の変遷			数量 1綴
3481	銀行別収益表			数量 1綴
3482	生産額・職工使用人数別生産額並用百分比			数量 1綴
3483	金融統計（二）			数量 1綴
3484	輸出入額・生産額表			数量 1綴
3485	倉庫貨物等現在表			数量 1綴

徳川期～明治10年代資料（資料番号3486～3498）

3486	開港場貿易習慣改良			数量 1綴 内容 青淵先生六十年史
3487	同時代観 明治14年～16年	三宅雪嶺		数量 1綴
3488	明治11年の金融	東京経済雑誌		数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3489	明治15、6年頃の学生費用			数量 1綴 内容 和田豊治伝
3490	大久保暗殺と市場	「我日の前途」渡辺修二郎		数量 1綴
3491	改税報告草稿			数量 1綴 内容 大蔵省文書
3492	16年新聞紙条例改正案討議に現れた意見			数量 1綴 内容 元老院筆記
3493	府県会議員に納税資格を認めたる元老院の理由			数量 1綴 内容 元老院会議筆記
3494	京都府下人民に告諭大意第一第二を頒布す			数量 1綴
3495	府県全規則改正理由			数量 1綴 内容 元老院会議筆記
3496	商法会議			数量 1綴
3497	明治政府の新聞保護及圧迫			数量 1綴
3498	征韓論の由来	尾池義雄	大正10年09月	数量 1綴 内容 「解放」大正10年9月

日本経済史書抜帳
(資料番号3499～3502)

3499	日本経済史書抜帳			数量 1冊 内容 日本銀行沿革史第2巻
3500	東洋経済新報		大正02年～5年	数量 1冊 内容 金融 資本
3501	東洋経済新報		大正06年～10年	数量 1冊 内容 金融 資本
3502	銀行通信録		大正06年2月～08年8月	数量 1冊

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
----------	------	-----	-----	--------

明治以降糖業資料
 維新以降 高橋経済
 研究所 1庫F類6部
 (資料番号3503~3
 527)

3503	綿糖共進会報告書抜書			数量 1綴
3504	熊本県糖業-砂糖に関する調査15-			数量 1綴
3505	砂糖改良の予算(原稿)			数量 1綴
3506	領台までの我内地糖業(原稿)			数量 1綴
3507	品位の評論 綿糖共進会報告書抜書			数量 1綴
3508	甘蔗、米、大麦反当所要賃金比較表			数量 1綴
3509	精製糖 日本糖業発達史抜書			数量 1綴
3510	第4回内国勸業博覧会報告書抜書			数量 1綴
3511	糖業衰退の原因(原稿)			数量 1綴
3512	外国砂糖の国内販路拡張の状態(原稿)			数量 1綴
3513	甘い蔗輪作(原稿)			数量 1綴
3514	内地糖差額の減退(原稿)			数量 1綴
3515	肥料高価による甘蔗不利化(原稿)			数量 1綴
3516	採用農作物論抜書			数量 1綴
3517	甘蔗一段当所要労働肥料額表他			数量 2枚
3518	収支決算 実験甘蔗農業抜書			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3519	熊本県下砂糖改良農商務省第一年報抜書			数量 1綴
3520	沖縄県甘蔗景況 農商務省第一次年報抜書			数量 1綴
3521	鹿児島県下製糖改良第一次年報抜書			数量 1綴
3522	長崎県他甘蔗作付反別収穫高			数量 1綴
3523	甘蔗作付反別概表他			数量 17点
3524	綿糖共進会報告書抜書			数量 1綴
3525	第4回内国勸業博覧会報告書抜書			数量 1綴
3526	砂糖需給額表他			数量 1綴
3527	第3回内国勸業博覧会報告摘要		明治2□年	数量 1綴

明治期経済資料（資料番号3528）

3528	明治10年以前経済史資料			数量 1袋
------	--------------	--	--	-------

明治大正期資料抜書帳（資料番号3529～3607）

3529	日本銀行沿革史			数量 1冊 内容 第1巻～第3巻
3530	経済界救済策			数量 1冊
3531	鉄道意見全集（1）			数量 1冊
3532	鉄道意見全集（2）			数量 1冊
3533	日本産業資料大系			数量 1冊
3534	徳川時代商業叢書 第1巻			数量 1冊
3535	海舟全集 第9巻			数量 1冊
3536	海舟全集 第9巻			数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3537	岩倉公実記下巻			数量 1冊
3538	岩倉公実記下巻			数量 1冊
3539	岩倉公実記下巻			数量 1冊
3540	岩倉公実記上巻			数量 1冊
3541	岩倉公実記中巻			数量 1冊
3542	岩倉公実記中巻			数量 1冊
3543	岩倉公実記下巻			数量 1冊
3544	島津久光公実記巻8			数量 1冊
3545	島津久光公実記巻6 -巻8			数量 1冊
3546	島津久光公実記巻1 -巻5			数量 1冊
3547	徳川時代商業 叢書 第3			数量 1冊
3548	徳川時代商業 叢書 第3			数量 1冊
3549	徳川時代商業 叢書 第2			数量 1冊
3550	徳川時代商業 叢書 第2			数量 1冊
3551	東京経済雑誌		明治10～28年	数量 1冊 内容 経済の変化
3552	東京経済雑誌		明治11年～15年	数量 1冊 内容 金融及景気
3553	東京経済雑誌		明治12～23年	数量 1冊 内容 殖産興業
3554	東京経済雑誌		明治12年～24年	数量 1冊 内容 資本主義経済化
3555	東京経済雑誌		明治13～15年	数量 1冊 内容 干渉主義
3556	東京経済雑誌		明治14～19年	数量 1冊 内容 経済の変化
3557	東京経済雑誌		明治14～24年	数量 1冊 内容 産業革命

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3558	東京経済雑誌		明治14～31年	数量 1冊 内容 会社
3559	東京経済雑誌		明治14年～30年	数量 1冊 内容 対外関係
3560	東京経済雑誌		明治15～20年	数量 1冊 内容 金融及景気
3561	東京経済雑誌		明治17～24年	数量 1冊 内容 金融及景気
3562	東京経済雑誌		明治17～37年	数量 1冊 内容 商工立国
3563	東京経済雑誌		明治18～30年	数量 1冊 内容 産業革命
3564	東京経済雑誌		明治18～37年	数量 1冊 内容 資本家の発達
3565	東京経済雑誌		明治20～23年	数量 1冊 内容 金融と景気
3566	東京経済雑誌		明治20～32年	数量 1冊 内容 労働
3567	東京経済雑誌		明治23年～	数量 1冊 内容 殖産興業
3568	東京経済雑誌		明治24～32年	数量 1冊 内容 会社
3569	東京経済雑誌		明治25～30年	数量 1冊 内容 労働
3570	東京経済雑誌		明治27～30年	数量 1冊 内容 金融及景気
3571	銀行通信録		明治27～30年	数量 1冊
3572	東京経済雑誌		明治27～31年	数量 1冊 内容 資本家の発達
3573	東洋経済新報		明治29～30年	数量 1冊 内容 無題
3574	東洋経済新報		明治30～32年	数量 1冊 内容 無題
3575	東京経済雑誌		明治30～37年	数量 1冊 内容 産業革命

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3576	銀行通信録		明治30年7月～31年	数量 1冊 内容 社会
3577	東京経済雑誌		明治31～32年	数量 1冊 内容 社会
3578	東洋経済新報		明治31年～33年	数量 1冊 内容 産業革命
3579	銀行通信録		明治31年11月～33年1月	数量 1冊 内容 産業革命
3580	東洋経済新報		明治32～33年	数量 1冊 内容 事業
3581	東洋経済新報		明治32～34年	数量 1冊 内容 無題
3582	東京経済雑誌		明治32～35年	数量 1冊 内容 産業革命
3583	東京経済雑誌		明治32～35年	数量 1冊 内容 資本家の発達
3584	東京経済雑誌		明治32～36年	数量 1冊 内容 金融と景気
3585	東洋経済新報		明治32～41年	数量 1冊 内容 実業勢力
3586	銀行通信録		明治33年11月～35年12月	数量 1冊
3587	銀行通信録		明治33年6月	数量 1冊
3588	銀行通信録		明治33年6月～33年11月	数量 1冊
3589	東洋経済新報		明治34年～41年	数量 1冊 内容 外資を正貨 (A)
3590	東洋経済新報		明治34年	数量 1冊 内容 貿易
3591	東洋経済新報		明治34年10月～36年9月	数量 1冊 内容 産業革命
3592	東洋経済新報		明治35年6月～42年9月	数量 1冊 内容 事業
3593	銀行通信録		明治36年	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3594	銀行通信録		明治36年～37年 7月	数量 1冊
3595	東洋経済新報		明治36年11月～ 42年1月	数量 1冊 内容 産業革命
3596	東洋経済新報		明治38～41年	数量 1冊 内容 企業
3597	銀行通信録		明治38年～39年 4月	数量 1冊
3598	東洋経済新報		明治39～40年	数量 1冊 内容 事業
3599	東洋経済新報		明治39～40年	数量 1冊 内容 事業
3600	銀行通信録		明治39年～38年 2月	数量 1冊
3601	銀行通信録		明治39年4月～9 月	数量 1冊
3602	銀行通信録		明治40年1月～6 月	数量 1冊
3603	銀行通信録		明治40年6月～4 2年11月	数量 1冊
3604	東洋経済新報		明治41～43年	数量 1冊 内容 企業
3605	東洋経済新報		明治42～44年	数量 1冊 内容 実業勢力
3606	東洋経済新報		明治43年3月～4 4年11月	数量 1冊 内容 産業革命
3607	東京経済雑誌		明治元～28年	数量 1冊 内容 財政

明治大正農業経済資
料(資料番号3608
～3629)

3608	朝鮮農業関係法規			数量 1綴
3609	台湾農業関係法規			数量 1綴
3610	関税に表はれた我農 業消長の大観	高橋亀吉		数量 1綴 内容 原稿

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3611	小作料および収穫高に対する小作割合表			数量 1枚
3612	農業に対する歳出の不公平			数量 1綴
3613	各業者の収益率家計費租税公課およびその他の百分比			数量 1枚
3614	主要農産品関係輸出入表			数量 2枚
3615	各業の主要収益百円に付租税公課表			数量 1綴
3616	原稿			数量 7綴 内容 農村振興に関するもの
3617	自作別耕地およびその割合表			数量 1枚
3618	裸麦および小麦反当収穫高5ヶ年移動平均表			数量 1枚
3619	田畑売買価格表		大正02年～大正14年	数量 1枚
3620	出稼の種類別人員表		大正06年～大正08年	数量 1綴
3621	大正14年中に起った台湾問題		大正15年2月5日	数量 1枚 内容 竹林問題、芭蕉実問題、蔗農問題
3622	農産関税引上運動とその農村振興策としての価値	高橋亀吉	大正15年04月	数量 1綴 内容 「地方」
3623	国立私立銀行払込資本金等年次統計		明治10年～31年	数量 2枚
3624	米及大麦反当収穫高5ヶ年移動平均表		明治12年～大正11年	数量 1枚
3625	主要農産物作付段別表		明治12年～大正12年	数量 1枚
3626	米穀類年次収穫一覧		明治27年～大正13年	数量 1枚 内容 大阪府、愛知県、他6県
3627	農工銀行等資本金預金高調		明治31年～大正13年	数量 3枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3628	耕地所有の大小に依り区別した耕地面積推定表		明治43年～大正12年	数量 1枚
3629	自作小作農家戸数と其の割合表		明治43年～大正12年	数量 1枚

パンフレット（資料番号3630～3634）

3630	日本労働運動の大観と総同盟の分裂	河野密		数量 1綴 内容 「社会思想」大正14年8月号
3631	八大政党の指導原理			数量 1綴 内容 「経済往来」2月号
3632	解散を前にして新有権者に与ふ	阿部磯雄、武藤山治他		数量 1綴 内容 「中央公論」2月号
3633	安田が今後大学卒業生を採用せぬ方針と其理由	結城豊太郎		数量 1枚 内容 「実業の世界」10月号
3634	日本国民に告ぐ	民海主義同士会 民生週刊社（北京大原第一院構内）	中華民国14年7月18日	数量 1枚

雑誌（資料番号3635～3636）

3635	池田成彬氏に聞く			数量 1冊 内容 「思想の科学」昭和24年1月号
3636	マルクス主義 第1巻第4号	マルクス協会	大正13年8月1日	数量 1綴

昭和1年-18年資料
（資料番号3637～3703）

3637	本邦における研究奨励施設の現況			数量 1綴 内容 出所不明
3638	フォーディズムの社会的意義	丸山岩吉		数量 1綴 内容 「我観」昭和5年7月号
3639	精工業の現状と不況対策	芝浦製作所 社長 岩原謙吉		数量 1綴 内容 「経済往来、昭和5年4月臨時増刊号」
3640	日米両国資源増進の速度	「資源」第1巻第3号		数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3641	現今の英国商業政策に対する「ダンピング」の意義	テオドール、ブラウト 大蔵省理財局		数量 1綴 内容 調査月報（大正10年6月）「ソシアル、ダンピングの先駆」と書き込みあり
3642	新聞切抜			数量 1袋 内容 貿易、世界市場関係
3643	「自由通商」			数量 1冊 内容 昭和5年10月号
3644	本邦綿羊に関する調査（二）	「資源」第4巻第5号		数量 1綴
3645	生糸金融の諸問題	太田義繁		数量 1綴 内容 「銀行研究」大正13年4月号
3646	生糸問屋金融制度の改善傾向	高山武雄		数量 1綴 内容 「銀行研究」大正13年6月号
3647	外債の研究（三）	栗栖赳夫		数量 1綴 内容 「銀行研究」大正13年3月号
3648	近邦諸国における鉄と鋼（一）			数量 1綴 内容 資源<刊行不明>
3649	来るべき世界貿易の形態と之を決定する支配的諸要因	国策研究会会報		数量 1綴 内容 <刊行不明>
3650	統制経済の歴史的必然性と日本的特質	国策研究会会報		数量 1綴 内容 <刊行不明>
3651	自由経済的適地適業と共栄圏体制的適地適業	国策研究会会報		数量 1綴 内容 <刊行不明>
3652	鉱業誌	古河潤吉		数量 1綴
3653	我国工業生産額の地方的分布（前欠）			数量 1綴
3654	本邦における染料工業保護奨励とその染織工業に及ぼす影響	大阪自由通商協会	昭和3年12月	数量 1冊 内容 調査資料
3655	米国産業における排外的方面	レイモン、サショー	昭和5年1月31日	数量 1綴 内容 「調査月報」
3656	本邦における工業研究の概況	「資源」（資源局）	昭和07年08月	数量 1綴
3657	愛知県下における毛織物工業の概況	「資源」	昭和08年03月	数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3658	日英綿業の生産費比較	日本銀行調査局	昭和08年08月	数量 1綴 内容 海外経済彙報
3659	日印会商に関する印度側の立場	日本銀行調査局	昭和08年11月	数量 1綴 内容 海外経済彙報
3660	英印綿業協定の成立	日本銀行調査局	昭和08年11月	数量 1綴 内容 海外経済彙報
3661	1933年6月以降の通商政策の発展	日本国際協会	昭和09年01月	数量 1冊 内容 国際連盟事務局経済部調査
3662	蚕糸業事情	三井物産横浜支店長 吉田初太郎	昭和09年02月	数量 1綴 内容 「経済連盟」
3663	我国対外貿易の目標	川上嘉市	昭和09年02月	数量 1綴 内容 「経済連盟」
3664	新旧輸出市場伸衰の実績と今後	「経済情報」	昭和9年2月15日	数量 1綴
3665	「貿易はどうなる」座談会	「経済情報」	昭和9年3月1日	数量 1綴
3666	我新市場南米の為替管理実状と其対策	「経済情報」	昭和9年3月15日	数量 1綴
3667	蚕糸業事情	全国蚕糸業組合連合会主事 片田銀五郎	昭和09年04月	数量 1綴 内容 「経済連盟」
3668	我対外貿易に関する国内法制並国際条約	新納克己	昭和09年08月	数量 1冊 内容 日本国際協会経済委員会叢書 第6輯
3669	貿易上より見たる我国羊毛工業	「東洋貿易研究」第13巻9号	昭和09年09月	数量 1綴 内容 委員会叢書 第6輯
3670	本邦貿易金額物価換算比較表	「経済連盟」	昭和09年10月	数量 1枚
3671	本邦自動車タイヤ需給の概況		昭和10年04月	数量 1綴 内容 「資源」
3672	本邦対南洋諸国貿易の現状	「経済連盟」	昭和10年07月	数量 1綴 内容 三菱経済研究所調査
3673	英国ランカシア及び濠州労働党の濠州対日関税引上に関する態度	日本銀行調査局	昭和11年03月	数量 1綴 内容 「海外経済彙報」

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3674	本邦石炭需給の調整に就いて	昭和石油株式会社 古田慶三	昭和11年05月	数量 1綴 内容 資源<刊行不明>
3675	英国に於いて最近問題となれる通商協定	日銀調査局	昭和11年06月	数量 1綴 内容 海外経済彙報
3676	日英輸出綿布総額比較表	「経済連盟」	昭和11年07月	数量 1枚
3677	支那紡績業の近状	「海外経済彙報」(日本銀行調査局)	昭和11年08月	数量 1綴
3678	ランカシア綿業と印度関税	マンチェスター、カーデンアン「外国政策彙報」内閣調査局	昭和11年08月	数量 1綴 内容 - 印度特別関税委員会の報告書 -
3679	本邦輸出商品に対する諸外国の通商障壁に関する調査	「経済連盟」	昭和11年10月	数量 1綴
3680	日本の経済的進出と新嘉坡	内閣調査局	昭和11年10月	数量 1綴 内容 「列国政策彙報」
3681	我国工業生産額の地方的分布	「資源」	昭和11年10月	数量 1綴
3682	本邦に於ける酸、アルカリ及び肥料工業と其資源	大日本人造肥料株式会社 田中寿一	昭和11年10月	数量 1綴 内容 「資源」
3683	国策上より見たる我国繊維工業	鹿村美久	昭和11年11月	数量 1綴 内容 「資源」(資源局編集)
3684	我国貿易の近状について	三井物産株式会社 井上治兵衛	昭和12年03月	数量 1綴 内容 「経済連盟」
3685	現下肥料工業の大勢	昭和肥料株式会社 宮野春之進	昭和12年04月	数量 1綴 内容 「資源」
3686	世界貿易に対する英国の互惠主義主張	日銀調査局	昭和12年10月	数量 1綴 内容 海外経済彙報
3687	代用資源問題に就て	「企画」	昭和13年02月	数量 1綴
3688	パルプ増産計画に就いて	「企画」	昭和13年04月	数量 1綴

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3689	米国互惠通商政策の 成果	日本銀行調査 局	昭和13年09月	数量 1綴 内容 欧米経済彙報
3690	代用資源方策と現代 科学	「企画」	昭和13年09月	数量 1綴
3691	独逸人造原料の対外 貿易	「企画」	昭和13年10月	数量 1綴
3692	戦時下綿業統制の回 顧	大日本紡績連 合会常務理事 白石幸三郎	昭和13年12月	数量 1綴 内容 「経済連盟」
3693	化学者と国防	企画院	昭和13年12月25 日	数量 1綴
3694	昭和13年度綿業貿 易収支概説	大日本紡績連 合会	昭和14年04月	数量 1綴 内容 「経済連盟」
3695	我繊維工業の将来	大日本紡績株 式会社社長 小寺源吾	昭和14年07月	数量 1綴
3696	支那事変下における 我国貿易政策概観	第一銀行調査 部	昭和15年07月	数量 1冊
3697	独逸化学工業の集中 過程	上林貞治郎	昭和15年09月	数量 1綴 内容 「国際経済研究」
3698	硫黄の飢餓深刻	今井長治	昭和15年10月	数量 1冊
3699	わが国貿易論の変遷	野村兼太郎	昭和18年04月	数量 1綴 内容 「国際経済研究」
3700	英国貿易の衰頹過程	G. P. ジョー ンズ他	昭和18年04月	数量 1綴 内容 国際経済研究
3701	外国貿易の助長		大正14年11月5 日	数量 1綴 内容 外国の新聞と雑誌
3702	英国綿業使節の復命	日本銀行調査 局	大正15年05月	数量 1綴 内容 「海外経済彙報」
3703	本邦における綿花貿 易の概要	加藤末郎	明治29年12月05 日	数量 1綴 内容 「実業」

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

昭和1年-19年 パ
ンフレット類 (資料
番号3704~3714)

3704	再軍備下の世界金融	ポール・アイ ンチツヒ著 東京銀行集會 所調査部訳		数量 1冊 内容 (社)東京銀行集會所
3705	中小工業の諸問題	商工組合中央 金庫調査課		数量 1冊 内容 調査資料 2
3706	我国における化学工 業の発達		昭和02年02月	数量 1冊 内容 経済資料13巻2号
3707	世界綿業恐慌 192 9-1931	浜部恭平	昭和07年04月	数量 1冊 内容 (財)日本綿業倶楽部
3708	戦後の「磅」学習安 定史	横浜正金銀行 頭取店調査課	昭和08年08月	数量 1冊 内容 調査報告第90号
3709	国際経済関係現下の 容相	日本国際協會 発行	昭和11年09月	数量 1冊 内容 一国際連盟経済委員会報告一
3710	輸出信用保証制度に 就いて 其一	(財)金融研 究会	昭和11年11月	数量 1冊 内容 調書第11号
3711	全国に於ける中小企 業合同の展望	東京商工会議 所	昭和16年04月	数量 1冊 内容 商工調査第79号
3712	工業ノ概況	農商務省工務 局	大正13年04月	数量 1冊
3713	重要経済統計 第3 輯 大正2年~14年	神戸高商商業 研究所	大正15年04月	数量 1冊
3714	〔欠番〕			数量 1冊

昭和6年-16年 パ
ンフレット (資料番
号3715~3729)

3715	金融情報	日本勸業銀行 調査部		数量 1冊 内容 昭和26年6月号
3716	東亜全局の動 揺・・・我が国是と 日支露の関係、満蒙 の現状	松岡洋右	昭和06年10月	数量 1冊
3717	十力年の倫敦生活か らみた日本	茂木惣兵衛	昭和8年1月23日	数量 1冊 内容 経済倶楽部24 経済倶楽部

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3718	世界経済会議に関する雑感	沢田節蔵	昭和8年5月18日	数量 1冊 内容 経済倶楽部講演27 経済倶楽部
3719	米人の日本観に就き 在米中得たる感想	新渡戸稲造	昭和8年8月6日	数量 1冊 内容 経済倶楽部講演28 経済倶楽部
3720	欧米化学工業の近状	小玉美雄	昭和10年1月17日	数量 1冊 内容 経済倶楽部講演74 経済倶楽部
3721	支那幣制改革後の財 界の推移	根津友好	昭和11年10月14日	数量 1冊 内容 経済倶楽部講演116 経済倶楽部
3722	準戦時下の労働問題	国策研究会	昭和12年06月	数量 1冊
3723	農村自治新体制と産 業団体	大出善一	昭和15年08月	数量 1冊
3724	機業再編成の基本問 題	繊維需要調整 協議会	昭和16年06月	数量 1冊 内容 織協調査部調査資料第1号
3725	続 鋳物増産論	青木止貞	昭和16年08月	数量 1冊 内容 (附) 非鉄金属統制問題
3726	印度綿業の統計的研 究	繊維需要調整 協議会	昭和16年09月	数量 1冊 内容 織協企画部調査資料第4号
3727	国民生活の安危	上林満之進	大正11年11月	数量 1冊 内容 文化生活研究会
3728	製鉄所事業一覧		大正12年04月	数量 1枚 内容 大正12年4月現在
3729	国際経済会議第一回 準備委員会報告	国際連盟協会	大正15年08月	数量 1冊

昭和8年-10年資料
(資料番号3730~3737)

3730	The Crisis and the Constitution : 1931 and After	by H.J.Laski	1932年	数量 1冊
3731	兵士とその家族の優遇を如何にすべきや	松島剛	昭和05年08月	数量 1冊 内容 自衛社
3732	五一五事件-陸海軍公判記録	九州日報社	昭和08年09月	数量 1冊
3733	番町会を暴く-帝国人絹編-	時事新報社	昭和09年02月	数量 2冊 内容 時事パンフレット 第8輯

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3734	番町会を暴く(二) -神鋼乗取の巻-	時事新報社	昭和09年02月	数量 2冊 内容 時事パンフレット 第9輯
3735	通商障害と国際経済 の前途	安川雄之助	昭和10年5月21 日	数量 1冊 内容 経済倶楽部講演88
3736	内外財界の推移と前 途	石橋湛山、高 橋亀吉	昭和10年10月7 日	数量 1冊 内容 経済倶楽部講演99
3737	新経済国策の提唱	小林順一郎	昭和11年06月	数量 1冊 内容 今日の問題社

昭和08年(資料番
号3738)

3738	帝国農会販売斡旋月 報		昭和08年06月	数量 1冊
------	----------------	--	----------	-------

昭和25年(資料番
号3739)

3739	国有鉄道概況 昭和 23年度	鉄道総局総務 局統計調査課		数量 1部
------	-------------------	------------------	--	-------

昭和30年代 経済
パンフレット(資料
番号3740~3777)

3740	The Natural History of a Lia	by C.M.Roebuck		数量 1冊 内容 <刊行なし>
3741	原稿断片			数量 1綴 内容 特設拡張資料の隘路
3742	賃銀=限界生産力理論のわが国製造業における検証	産業計画会議		数量 1冊 内容 産業資料第144号<刊年なし>
3743	非採算線区の現状 昭和34年度	日本国有鉄道 審議室		数量 1綴
3744	新增税と株式公社債 等負担均衡問題	日本経済連盟 会調査部	昭和17年02月	数量 1冊 内容 調査彙報第1号
3745	阪神都市圏開発計画 研究報告	日本、国連合 同阪神都市圏 計画調査団	昭和30年9月12 日	数量 1冊
3746	産業計画会議発足会 議		昭和31年3月15 日	数量 1綴
3747	我国農業の問題点	産業計画会議	昭和31年6月13 日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3748	税制問題について (其二)	産業計画会議	昭和31年8月3日	数量 1冊 内容 産計資料第24号
3749	産業計画会議のリコ メンデーション案 (要旨)		昭和31年9月14 日	数量 2冊
3750	「北海道の開発はど うなるべきか」要約	産業計画会議	昭和32年1月16 日	数量 1冊 内容 一産業計画会議の第2次レコメンデーショ ン—
3751	北海道の開発はどう あるべきか(案)	産業計画会議	昭和32年1月16 日	数量 1冊 内容 一産業計画会議第2次レコメンデーショ ン—
3752	北海道の森林経営の 合理化について	産業計画会議	昭和32年02月	数量 1冊 内容 産計資料第 号
3753	支出税	産業計画会議	昭和32年03月	数量 1冊 内容 産計資料第49号
3754	道州制の問題	産業計画会議	昭和32年11月7 日	数量 1冊 内容 産計資料第79号
3755	戦後における統計組 織成立の概要	産業計画会議	昭和33年11月20 日	数量 1冊 内容 一本邦経済統計整備の背景— 産計資料第 129号
3756	繊維問題について	産業計画会議	昭和33年12月10 日	数量 1冊 内容 産計資料第133号
3757	制度上の東京とその 広域性に関する資料	東京都	昭和34年03月	数量 1冊
3758	ギャルブレイスの 「豊饒なる社会」め ぐって	産業計画会議	昭和34年03月	数量 1冊 内容 産計資料第138号
3759	核爆発の非軍事利用	産業計画会議	昭和34年3月5日	数量 1冊 内容 産計資料第139号
3760	戦後の日本の農業に ついて	産業計画会議	昭和34年4月23 日	数量 1冊 内容 一東畑精一氏を中心として— 産計資料第 147号
3761	償却制度に関する専 門報告	産業計画会議 償却制度委員 会	昭和34年7月29 日	数量 1冊 内容 一産業計画会議の第9次レコメンデーショ ン添付資料—
3762	償却制度は国民経済 的見地から改正すべ きである	産業計画会議	昭和34年7月29 日	数量 1冊 内容 一産業計画会議の第9次レコメンデーショ ン添付資料—

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3763	減価償却制度はいかに改善すべきか	産業計画会議、東洋経済新報社	昭和34年09月	数量 1冊 内容 ー産業計画会議の第9次レコメンデーション添付資料ー
3764	ミクロ投資行動型の研究(Ⅲ)	産業計画会議	昭和34年10月	数量 1冊 内容 産計資料第159号
3765	ミクロ投資行動型の研究(1)	産業計画会議	昭和34年10月	数量 1冊 内容 産計資料第159号
3766	ミクロ投資行動型の研究(Ⅱ)	産業計画会議	昭和34年10月	数量 1冊 内容 産計資料第159号
3767	頭脳のはたらきと寿命について	林 諫 産業計画会議	昭和34年11月	数量 2綴 内容 産計資料第160号
3768	技術教育改革について	産業計画会議	昭和35年02月	数量 1冊 内容 産計資料第170号
3769	高潮に関する諸問題	産業計画会議	昭和35年6月8日	数量 1冊 内容 産計資料第181号
3770	日本国連阪神都市圏共同委員会		昭和35年9月12日	数量 1冊 内容 土地大気水資源に関する分科会研究報告 I
3771	併立時に新しいパリを建設する	産業計画会議	昭和35年10月	数量 1冊 内容 産計資料第197号
3772	海に浮かぶ未来都市	丹下健三 産業会議	昭和35年10月27日	数量 1冊 内容 産計資料第200号
3773	生産規模の拡大と生産構造の変化	村上泰亮 産業会議	昭和36年1月26日	数量 1冊 内容 産計資料第206号
3774	大阪湾防波堤建設について	運輸省第三港湾局長東寿 産業会議	昭和36年2月8日	数量 1冊 内容 産計資料第207号
3775	当面の都政の問題について	一 太田副知事 一 産業計画会議	昭和36年3月8日	数量 1冊 内容 産計資料第209号
3776	科学技術とマンパワー	産業計画会議	昭和37年10月25日	数量 1冊 内容 ーマンパワー委員会中間報告ー 産計資料第258号
3777	利根川河口堰について	産業計画会議	昭和38年4月25日	数量 1冊 内容 ー常任委員会議事録ー 産計資料第270号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	昭和35-43年 先生 保存の経済資料パン フレット (資料番号 3778~3853)			
3778	中高年者の体力テスト	阿久津邦男		数量 1冊 内容 一向老者の体力とその加齢時推移—日本証券経済倶楽部
3779	新国策	国策研究会		数量 1冊 内容 昭和24年10月25日号
3780	地域部会中間報告	経済審議会地域部会		数量 1冊
3781	昭和39年度学科目 選択履修要領	拓殖大学商学部、政経学部		数量 1冊
3782	第2章 西ドイツ			数量 1冊
3783	自動車と大気汚染 (2)	トヨタ自動車工業(株)		数量 1冊 内容 トヨタ広報資料
3784	日本証券経済倶楽部 産業動向研究会会報 NO. 1		昭和□年11月	数量 1冊
3785	日本証券経済倶楽部 金融事情研究会報 NO. 1		昭和□年11月	数量 1冊
3786	東証株価指数	東京証券取引所調査部	昭和24年05月～ 昭和27年12月	数量 1冊
3787	設備投資動向について	日本開発銀行調査部	昭和32年10月	数量 1冊 内容 昭和32年度、33年度
3788	工カフエ通信 No. 169	日本工カフエ協会	昭和33年9月21日	数量 1冊
3789	株式の配当所得に対する 税法改正に関する要望	日本証券業協会連合会	昭和33年10月	数量 1冊
3790	月例経済報告	経済企画庁	昭和33年12月2日	数量 1冊
3791	日本経済成長の要因 分析	内田忠夫 於 常任委員会	昭和34年11月	数量 1冊 内容 産計資料第163号 産業計画会議
3792	巨視分析による成長 力の国際比較	総合計画局	昭和34年12月22日	数量 1冊 内容 (経472A)

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3793	日本経済の成長力をどうみるか	総合計画局	昭和35年1月12日	数量 1冊 内容 (経469A)
3794	永井玄蕃頭尚志手記		昭和35年07月	数量 1冊 内容 —70年忌記念—
3795	国民所得倍増計画(第一次試案)	経済審議会総合政策部会	昭和35年10月4日	数量 1冊 内容 (経802A)
3796	国民所得倍増計画案(第二稿)	経済審議会総合政策部会	昭和35年10月10日	数量 1冊
3797	国民所得倍増計画案	経済審議会	昭和35年10月25日	数量 1冊
3798	配当分離課税をめぐる論点	証券団体協議会	昭和38年08月	数量 1冊
3799	税制についての提言(草案)	総合政策研究会税制部会	昭和38年9月11日	数量 1冊
3800	調査特報 No.4	三菱銀行	昭和39年2月15日	数量 1冊
3801	第27回主要企業の短期経済観測	日本銀行統計局	昭和30年03月	数量 1冊
3802	調査特報 No.6	三菱銀行	昭和39年3月5日	数量 1冊
3803	開放体制化の国際収支対策	総合政策研究会	昭和39年3月31日	数量 1冊
3804	消費者米価引き上げ論に反対する	賀屋興宣	昭和39年9月7日	数量 1冊
3805	景気の現状と下期の経済金融見通し	日本勧業銀行調査部	昭和39年9月17日	数量 1冊 内容 財政金融報告会資料116号
3806	木曜研究会報告(第1回)		昭和40年2月4日	数量 1冊
3807	木曜研究会報告(第2回)		昭和40年2月11日	数量 1冊
3808	木曜研究会報告(第3回)		昭和40年2月18日	数量 1冊
3809	木曜研究会報告(第4回)		昭和40年2月25日	数量 1冊
3810	木曜研究会報告(第5回)		昭和40年3月4日	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3811	金融正常化問題について	北川昇（元日 鉱検査部長）	昭和40年08月	数量 1冊
3812	「長期経済統計-推 計と分析」 企画書	東洋経済新報 社	昭和40年09月	数量 1冊
3813	欧米の経済動向と企 業集中	平田敬一郎	昭和41年02月	数量 1冊
3814	日本エネルギー経済 研究所設立趣意書		昭和41年04月	数量 1冊
3815	鉄鋼大合同について の私の考え	永野重雄	昭和41年08月	数量 1冊
3816	日本鉄鋼業の現状と 将来	住友金属工業 (株)	昭和41年09月	数量 1冊
3817	鉄鋼関係資料	住友金属株式 会社	昭和41年10月	数量 1綴
3818	「検討メモ」に対す る要約意見	(株)神戸製鋼所	昭和41年10月3 日	数量 1冊 内容 「鉄鋼基本問題小委員会」に提出せしもの
3819	拓大のビジョンを求 めて	拓殖大学学生 自治会カリキ ュラム委員会	昭和41年10月20 日	数量 1冊 内容 ー第一回カリキュラム委員会報告ー
3820	提言 資本自由化と 産業資本のあり方	総合政策研究 会	昭和41年12月	数量 1冊
3821	農政への提言（案）	総合政策研究 所	昭和42年01月	数量 2綴 内容 ー日本農業のビジョンと現実を如何に結び つけるかー
3822	「資本取引の自由 化」 追加資料	日本証券経済 研究所資料調 査部	昭和42年03月	数量 1冊
3823	工業化・技術進歩・ 二重構造	産業計画会議	昭和42年04月	数量 1冊 内容 産計資料第435号
3824	情報メモ No.336	外務省情報文 化部	昭和42年4月25 日	数量 1冊
3825	わが国産業の再編成	日本経済調査 協議会	昭和42年06月	数量 1冊 内容 要約と提言調査報告67-4
3826	会社概況	トヨタ自動車 工業(株)	昭和42年08月	数量 1冊
3827	証券経済学会第3回 大会報告要旨		昭和42年10月	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3828	週間展望	アメリカ大使館公報文化局	昭和42年10月21日	数量 1冊
3829	石油開発投資損失準備金制度の創設について	鉱山局	昭和42年11月	数量 1冊
3830	石油開発公団の拡充強化について	通産省鉱山課	昭和42年11月	数量 1冊
3831	天然ガス対策の拡充について	鉱山局	昭和42年11月	数量 1冊
3832	海外石油開発長期計画について(試案)	鉱山局開発課	昭和42年11月9日	数量 1冊
3833	見てきた欧米各国の防衛事情	中外調査会	昭和43年01月	数量 1冊 内容 中外特報研究資料
3834	昭和43年度予算の特色	自由民主党	昭和43年01月	数量 1冊 内容 一経済安定成長と財政健全化に焦点一
3835	新政経研究 No.245	新政経研究会	昭和43年1月15日	数量 1冊
3836	ドイツ石炭再編成問題に関する調査報告	北海道炭坑(株)	昭和43年1月30日	数量 1冊
3837	三派全学連の狂暴化とその原因	中外調査会	昭和43年03月	数量 1冊 内容 新展特報
3838	金をめぐる諸問題と今後の見通し		昭和43年04月	数量 1冊 内容 中外特報号外
3839	合併趣旨	八幡製鉄(株)・富士製鉄(株)	昭和43年05月	数量 1冊
3840	合併について	八幡製鉄(株)・富士製鉄(株)	昭和43年08月	数量 1綴
3841	新人会年史表	東大新人会五十周年記念行事発起人会議	昭和44年01月	数量 1冊
3842	主要諸国における配当課税の概要と各国産業界の批判について(未定稿)	経団連、理財部	昭和44年3月31日	数量 1綴
3843	法人税制及び利子、配当課税に関する参考資料(未定稿)		昭和44年5月23日	数量 1綴 内容 第二部会1-1

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3844	税制調査会第二部会 公聴会の運営について の問題点		昭和44年6月6日	数量 1綴
3845	預金保険制度について	金融制度調査 会民間金融機 関に関する特 別委員会第二 分科会	昭和44年7月17 日	数量 1冊
3846	国際化時代の産業立 地政策	経済審議回産 業立地研究委 員会	昭和45年01月	数量 1冊 内容 産業立地研究委員会報告書 産業立地33
3847	貿易金融その他の国 際金融体制について	金融制度調査 会民間金融機 関に関する特 別委員会第二 分科会	昭和45年2月26 日	数量 2冊
3848	一般民間金融機関の あり方について	金融制度調査 会民間金融機 関に関する特 別委員会第一 分科会	昭和45年4月15 日	数量 1冊
3849	審議とりまとめ	金融制度調査 会民間金融機 関に関する特 別委員会第一 分科会	昭和45年4月15 日	数量 1冊
3850	修習分離に反対する	日本弁護士連 合会	昭和45年07月	数量 1冊
3851	日本証券取引法（口 入）セミナー議事録	証券取引法研 究会（財）日 本証券経済研 究所	昭和45年10月	数量 5冊 内容 第1～10部会
3852	電信電話拡充7ヶ年 計画	日本電信電話 公社	昭和46年2月1日	数量 1冊
3853	報告会資料	日本電信電話 公社	昭和46年2月1日	数量 1冊

昭和36年（資料番
号3854）

3854	日米工業構造の比較 研究（1）	中小企業金融 公庫調査部		数量 1冊 内容 「調査時報」 Vol.3no.8 昭和36年10月号
------	--------------------	-----------------	--	--

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
昭和37年-44年 雑 誌(資料番号3855 ~3885)				
3855	経済春秋			数量 1冊 内容 昭和41年12月号
3856	金融財政事情			数量 1冊 内容 昭和44年3月31日号
3857	全貌			数量 1冊 内容 昭和42年12月号
3858	エコノミスト			数量 1冊 内容 昭和45年6月16日号
3859	週刊東洋経済			数量 1冊 内容 昭和41年9月27日号
3860	ミリオネア			数量 1冊 内容 昭和42年6月号
3861	ミリオネア			数量 1冊 内容 昭和40年12月号
3862	ミリオネア			数量 1冊 内容 昭和42年7月号
3863	エコノミスト			数量 1冊 内容 昭和42年10月20日号
3864	ダイヤモンド			数量 1冊 内容 昭和42年10月21日号
3865	国際文化 No.159			数量 1冊 内容 1967年9月号
3866	富士タイムズ			数量 1冊 内容 昭和45年9月号
3867	富士タイムズ			数量 1冊 内容 昭和45年12月号
3868	金融財政事情			数量 1冊 内容 昭和37年12月3日号
3869	石油の開発			数量 1冊 内容 昭和43年6月号
3870	通産ジャーナル			数量 1冊 内容 昭和42年12月号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3871	貿易政策			数量 1冊 内容 昭和42年8月号
3872	ダイヤモンド		昭和43年1月15日	数量 1冊 内容 1968年1月15日号
3873	週刊金融財政事情		昭和44年5月12日	数量 1冊
3874	計測センター Technical Paper		昭和45年10月1日	数量 1冊 内容 No.16
3875	金融財政事情		昭和36年01月	数量 1冊 内容 Vol.12 No.1
3876	交通文化		昭和41年07月	数量 1冊
3877	計測センター Technical Paper		昭和42年09月	数量 1冊 内容 No.6
3878	金融と銀行（上期版）	東洋経済	昭和43年	数量 1冊 内容 4月9日号
3879	富士タイムズ		昭和43年05月	数量 1冊 内容 Vol.18 No.5
3880	富士タイムズ		昭和43年10月	数量 1冊 内容 Vol.13 No.10
3881	Area Studies		昭和45年05月	数量 1冊 内容 No.5
3882	不動産研究		昭和45年10月	数量 1冊 内容 Vol.12 No.4
3883	国際文化 197		昭和45年11月	数量 1冊
3884	不動産研究		昭和46年01月	数量 1冊 内容 Vol.13 No.1
3885	日本経済研究センター 147		昭和46年03月	数量 1冊

昭和40年-45年 高橋亀吉保存の経済資料パンフレット（資料番号3886～3941）

3886	全国市街地価格指数他（昭和42年3月末現在）	（財）日本不動産研究所		数量 2冊
------	------------------------	-------------	--	-------

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3887	民主社会主義と民社党	春日一幸		数量 1冊 内容 民社党と社会党は何が違うか(刊年なし)
3888	昭和経済			数量 1冊 内容 昭和38年3月号
3889	国際収支対策をこう考える	土屋清		数量 1冊 内容 研究資料7 総合政策研究会
3890	減税問題の焦点—NHK. TV	総合政策研究所		数量 1冊
3891	最近の金融経済情勢について	日本銀行理事 渡辺孝友	昭和 年11月06日	数量 1冊 内容 日本証券経済倶楽部常設研究会資料24 日本証券経済倶楽部
3892	イギリスの地金論争文献	高垣寅次郎	昭和38年01月	数量 1冊 内容 成城大学経済研究18号
3893	配当所得源泉分離課税論の理論的根拠	(財)日本証券経済研究所	昭和38年10月	数量 1冊 内容 その論理性と歴史性
3894	経済機能を重視した税制改革への提言	総合政策研究会	昭和38年10月2日	数量 1冊
3895	国民経済のビジョン	湊守篤	昭和39年2月17日	数量 1冊 内容 生産性本部トップマネジメントセミナー速記録
3896	公社債流通市場の形成について	日本経済調査協議会	昭和39年03月	数量 2冊 内容 調査報告64-1
3897	(財)新農政研究所設立趣意書		昭和39年06月	数量 2冊
3898	第三次長期計画の実現を	日本国有鉄道	昭和39年09月	数量 1冊
3899	転換期における経営諸目標(その6)	近代資本主義研究会	昭和40年07月	数量 1冊
3900	ポンド危機のゆくえ	松本久雄	昭和40年10月5日	数量 1冊 内容 証券資料 NO.60 大阪証券経済研究所
3901	世界の国一覽表	外務省情報文化局	昭和41年	数量 1冊
3902	社会主義憲法の系譜	青年憲法研究会	昭和41年03月	数量 1冊
3903	鉄鋼業の設備調整問題	富士製鉄社長 永野重雄	昭和41年06月	数量 1冊 内容 研究資料56 総合政策研究会

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3904	配当損金算入ということ	河合良成	昭和41年08月	数量 2冊
3905	国民外交		昭和41年09月	数量 1冊 内容 政府及自民党の対中共方針 国民外交協会
3906	四十年代の日本経済	土屋清	昭和41年09月	数量 1冊 内容 研究資料62 総合政策研究会
3907	成長するサービス産業	V.R.Fuchs	昭和41年09月	数量 1冊 内容 日経調査資料66-19 日本経済調査協議会
3908	最近の国際収支動向とその問題点	大阪証券経済研究所	昭和41年11月20日	数量 1冊 内容 証券資料 NO.66
3909	欧米における産業再編成	前通産次官 佐橋滋	昭和41年12月	数量 1冊 内容 研究資料70 総合政策研究会
3910	資本自由化の諸問題	通産大臣官房 企画室長 林信太郎	昭和41年12月	数量 1冊 内容 研究資料71 総合政策研究会
3911	世界経済発展への参加と構え	(社) 経済同友会	昭和42年4月14日	数量 1冊 内容 昭和42年度代表幹事所見
3912	欧米の交通事情と交通政策	増井健一 航空政策研究会	昭和42年05月	数量 1冊
3913	資本自由化と技術開発	大阪証券経済研究所	昭和42年9月1日	数量 1冊 内容 証券資料 NO.68
3914	特惠関税の動き、その影響と対策	通産省大臣官房企画室長 林信太郎他	昭和42年10月25日	数量 1冊 内容 研究資料97 総合政策研究会
3915	技術格差と科学技術情報	外務省文化情報局	昭和42年10月31日	数量 1冊 内容 国際問題資料7
3916	国民外交 NO.7	国民外交協会	昭和42年11月	数量 1冊 内容 日本のアジア政策
3917	マルクス「資本論」について	P.A.サミュエルソン	昭和42年11月	数量 1冊
3918	社員に対する社長年頭の辞	(株)住友金属工業	昭和43, 46年	数量 2冊
3919	専売公社事業概要	広報課	昭和43年	数量 1冊
3920	アメリカの労働問題 1		昭和43年	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3921	参考資料	全国競輪施工者協議会	昭和43年02月	数量 1冊
3922	戦後を終わるには日本の再編成を要す	武藤貞一	昭和43年02月	数量 1冊
3923	日本の防衛についての若干の素朴な問答	中外調査会	昭和43年03月	数量 1冊 内容 特別研究資料
3924	合併運動の潮流と展望	大阪証券経済研究所	昭和43年05月	数量 1冊 内容 証研資料第69号
3925	八幡富士合併問題	(株)八幡製鉄社長 稲山嘉寛	昭和43年05月	数量 1冊 内容 研究資料115 総合政策研究会
3926	ベルギー石炭産業の一社化成立	萩原吉太郎	昭和43年06月	数量 1冊
3927	青年のマルクスが晩年のマルクスか	外務省情報文化局	昭和43年6月3日	数量 1冊 内容 国際問題資料12
3928	資本市場政策への提言	総合政策研究所	昭和43年8月23日	数量 1冊 内容 間接金融より直接金融へ
3929	チェコスロバキア共産党行動綱領	(社) 欧ア協会	昭和43年09年	数量 1冊
3930	苦悩にみちたチェコ指導者の抵抗	外務省情報文化局	昭和43年9月30日	数量 1冊 内容 国際問題資料15
3931	水俣病問題の経過について	(株)チッソ	昭和45年	数量 1冊
3932	1970年代の物価と貯蓄	貯蓄増強中央委員会事務局長 加藤信	昭和45年03月	数量 1冊
3933	講演 NO.1085	(社) 経済懇話会	昭和45年04月	数量 1冊
3934	今日の石油産業	石油連盟	昭和45年10月	数量 1冊
3935	自由経済に於ける再販制度の役割	山本勝市	昭和45年11月	数量 1冊
3936	景気はこれから降下必至	土屋清	昭和45年11月5日	数量 1冊 内容 総研レポート NO.13 総合政策研究会
3937	今年の景気は楽観許さず	土屋清	昭和45年11月5日	数量 1冊 内容 総研レポート NO.17 総合政策研究会
3938	中東の石油	外務省情報文化局	昭和46年01月	数量 1冊 内容 国際問題資料63

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3939	生産性・賃金・物価	中島正樹他	昭和46年03月	数量 1冊 内容 研究資料214 総合政策研究会
3940	エネルギー総合政策への提言	有沢宏巳他	昭和46年3月1日	数量 1冊 内容 総合政策研究会
3941	創立五十周年記念東大新人会会員名簿		昭和63年12月	数量 1冊

昭和41-45年 経済
資料パンフレット
(資料番号3942～3977)

3942	昭和40年代に公害は防止できる	自由民主党		数量 1冊 内容 学習シリーズ第30集
3943	経済学必修書の解明はんどぶっく	日本評論新社	昭和35年05月	数量 1冊 内容 経済セミナー5月号付録
3944	国際収支	宏池会	昭和37年06月	数量 1冊 内容 資料第48号
3945	アメリカの侵略に限界がない以上われわれの反侵略にも限界はない	北京外交出版社	昭和41年	数量 1冊
3946	国際的観点からみた農業問題	森永乳業副社長 渡辺伍長	昭和41年1月25日	数量 1冊 内容 新財政研究会 -わが国農業の未来像-
3947	日本経済の現状と見直し	星野正樹	昭和41年3月30日	数量 1冊 内容 新財政研究会
3948	「先進国の条件」について	大来佐武郎	昭和41年04月	数量 1冊 内容 新財政研究会
3949	昭和41年度予算の性格と今年の経済の見通しについて	下村治	昭和41年5月1日	数量 1冊 内容 新財政研究会
3950	中共とベトナム	中国総合研究所長 城野宏	昭和41年5月10日	数量 1冊 内容 新財政研究会
3951	土地問題について	不動産研究所理事長 櫛田光男	昭和41年5月17日	数量 1冊 内容 新財政研究会
3952	数字でみた国鉄	日本国有鉄道	昭和42年	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3953	自然の遺産を守るために	アメリカ大使館広報文化局	昭和42年03月	数量 1冊 内容 —ジョンソン大統領の教書— 1967年アメリカ政策シリーズNO.4
3954	平和を守るために	大陸問題研究所長 土居明夫	昭和42年10月	数量 1冊
3955	日共とわが国の治安	自由民主党	昭和43年01月	数量 1冊 内容 学習シリーズ第10集
3956	景気調整と供給確保の矛盾	世界経済研究会	昭和43年03月	数量 1冊 内容 —電力業界の長期的課題と検討
3957	倉石発言と憲法問題	自由民主党広報部	昭和43年03月	数量 1冊
3958	金融界の第三勢力となる生保	世界経済研究会	昭和43年03月	数量 1冊 内容 —急上昇の問題点を検討する—
3959	市政6年の歩み	徳山市長 高村坂彦	昭和43年03月	数量 1冊
3960	社会党の理論と戦術	自由民主党	昭和43年05月	数量 1冊 内容 学習シリーズ第11集
3961	反米ナショナリズムの終着駅	自由民主党	昭和43年10月	数量 1冊 内容 学習シリーズ第16集
3962	新時代の総合農政	自由民主党	昭和44年12月	数量 1冊 内容 学習シリーズ第23集
3963	教育の道をひらく	自由民主党	昭和44年12月	数量 1冊 内容 学習シリーズ第22集
3964	数字でみた国鉄	日本国有鉄道	昭和45年	数量 1冊
3965	経済倶楽部講演 9	東洋経済新報	昭和45年09月	数量 1冊
3966	70年代の日本を思う	三木武夫	昭和45年9月15日	数量 1冊
3967	帰郷運動をすすめる理由について	三木武夫	昭和45年9月24日	数量 1冊
3968	銀行新時代の課題	世界経済研究会	昭和45年10月	数量 1冊 内容 —合併、中期債、国際化など波乱含み—
3969	総裁選に臨む私の真意	三木武夫	昭和45年10月10日	数量 1冊
3970	総裁選に臨む卒直な私の真意	三木武夫	昭和45年10月10日	数量 1冊 内容 「総裁選に臨む私の真意」と同文

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3971	70年代の日本の政治	三木武夫	昭和45年10月14日	数量 1冊
3972	自民党の新使命	三木武夫	昭和45年10月15日	数量 1冊
3973	激動するアジアの中の日本	三木武夫	昭和45年10月19日	数量 1冊
3974	鉄鋼業の成長屈折点はどこ	世界経済研究会	昭和45年12月	数量 1冊 内容 一量産第一主義にたいする反省一
3975	第64臨時国会成立 公害関係法律とその解説	自由民主党	昭和45年12月	数量 2冊
3976	経済倶楽部講演 1	東洋経済新報	昭和46年01月	数量 1冊
3977	経済倶楽部講演 2	東洋経済新報	昭和46年02月	数量 1冊

昭和43年（資料番号3978）

3978	昭和43年度経済情勢資料（1）（Ⅱ）			数量 2冊
------	--------------------	--	--	-------

昭和期 先生手許保存の雑誌及パンフレット（資料番号3979～4031）

3979	世界海運界における大変革-タンカーを中心に-	伊藤重治郎		数量 1冊
3980	稲門経済クラブ会員名簿			数量 1冊 内容 昭和27年度
3981	最近における金利の動向について	高橋英明		数量 1冊 内容 「予算」昭和31年10月号
3982	財界観測	野村証券調査部		数量 1冊 内容 昭和31年1月15日号
3983	金融情報	日本勧業銀行調査部		数量 3冊 内容 昭和31年6月号、8月号
3984	アメリカーナ	アメリカ大使館文化交換局		数量 1冊 内容 昭和31年2月号
3985	経済往来			数量 1冊 内容 昭和32年11月号

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
3986	対印度本邦輸出綿織物について	日本輸出綿織物同業組合連合会	昭和02年05月	数量 1冊
3987	我国輸出貿易に於ける不当競争の実状と其の結果	日本経済連盟 会商工業発展 障礙調査委員会	昭和02年09月	数量 1冊
3988	工業生産品輸出入統計摘要	商工省商務局 貿易課	昭和04年09月	数量 1冊
3989	昭和3年度に於ける主要本邦商社の出商業取引	商工省商務局 貿易課	昭和04年12月	数量 1冊
3990	英国経済使節の日本に於て調査したる英国輸出貿易方法の欠点	日本経済連盟 調査課	昭和05年12月	数量 1冊 内容 経済連盟調査彙報 第11号
3991	昭和4年度に於ける本邦人経営に係内外商社の出商業取引	商工省貿易局 通報課	昭和06年03月	数量 1冊
3992	欧州諸国に於ける関税制度	外務省調査部	昭和09年04月	数量 1冊 内容 経済委員会書類第189号
3993	我国対外通商政策と其の今日に至るまでの沿革	日本国際協会	昭和09年08月	数量 1冊 内容 日本国際協会経済委員会叢書 第3輯
3994	平和不動産株の徹底的研究	日東証券調査部編	昭和21年06月	数量 1冊
3995	日本経済自立化の研究—貿易構造を中心として—	経済同友会	昭和23年07月	数量 1冊
3996	日本経済自立化の研究—貿易構造を中心として—	経済同友会	昭和23年07月	数量 1冊
3997	株式の心得	山一証券	昭和27年08月	数量 1冊
3998	証券読本	日本証券業協会連合会	昭和28年	数量 1冊
3999	税制改正に何を要望するか	東京法人会連合会	昭和29年08月	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4000	財団法人日本生産性本部		昭和30年	数量 3冊 内容 (付) 附属資料
4001	株のはなし	日本証券業協会連合会	昭和30年	数量 1冊
4002	証券投資の常識	東京証券業組合	昭和30年	数量 1冊
4003	証券に対する租税臨時措置に関する要望書	日本証券業協会連合会	昭和30年03月	数量 1冊
4004	証券投資信託に対する税制改正に関する要望書	日本証券業協会連合会	昭和30年04月	数量 1冊
4005	定期取引とはどんなものか	産業経済研究所	昭和30年09月	数量 1冊
4006	米国経済を学ぶ	後藤誉之助	昭和30年12月	数量 1冊 内容 日本経営者団体連盟事務局
4007	金融学会報告	東洋経済新報社	昭和31年	数量 1冊 内容 ー金利体系ト金利政策ー
4008	投資時報	日興証券調査部	昭和31年01月	数量 1冊
4009	生産性向上のしおり	(財) 日本生産性本部	昭和31年03月	数量 1冊
4010	アナリスト	経済再建研究会	昭和31年07月	数量 1冊
4011	昭和31年度第一四半期事業報告書	(財) 日本生産性本部	昭和31年7月11日	数量 1冊
4012	経営者の社会的責任の自覚と実践	経済同友会経営方策特別委員会	昭和31年11月	数量 1冊
4013	東洋大学紀要経済学論集 第5集		昭和31年11月	数量 1冊
4014	創立十周年記念講演集	経済同友会	昭和31年12月	数量 1冊
4015	企業資金と株式一株式に関する三つへ問題一	吉田政治	昭和32年02月	数量 1冊 内容 日本証券業組合連合会

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4016	自民党当面の労働対策	自由人クラブ 林正夫・向義 法	昭和32年03月	数量 1冊
4017	金融市場における証券市場の地位と役割	阿部康二(山 一証券常務)	昭和34年2月15 日	数量 1冊 内容 月報近代資本主義No.8
4018	各国の証券事情	長谷部照正 (日興証券調 査部長)	昭和34年9月22 日	数量 1冊 内容 月報近代資本主義No.15
4019	国の決算と検査	会計検査院	昭和36年03月	数量 1冊
4020	転換期の日本経済	金森久雄	昭和48年12月	数量 1冊 内容 (財)世界の動き社
4021	旬報カレント No. 332	昭和クラブ	昭和49年01月	数量 1冊
4022	日本の資源問題	深海博明	昭和49年02月	数量 1冊 内容 (財)世界の動き社
4023	西園寺公と池田さん	小山完吾	昭和49年03月	数量 1冊 内容 丁卯会講演
4024	どこへゆく総合商社	総合政策研究 会	昭和49年06月	数量 1冊 内容 研究資料331
4025	欧米の独禁政策と日 本	総合政策研究 会	昭和49年09月	数量 1冊 内容 研究資料338
4026	五十年大不況の説	土屋清	昭和49年09月	数量 1冊 内容 総研レポート 総合政策研究会
4027	世界不況はくるか	総合政策研究 会	昭和49年11月	数量 1冊 内容 研究資料344
4028	外国貿易振興策に就 いて	日本経済連盟 会	大正14年03月	数量 1冊
4029	輸出貿易振興策	輸出貿易振興 調査会	大正15年02月	数量 1冊
4030	輸出貿易振興策	輸出貿易振興 調査会	大正15年02月	数量 1冊
4031	我国貿易の大勢並南 清南洋貿易事情	台湾銀行	明治44年11月	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	大正09年 労農口 シア労働法 (資料番号4032)			
4032	労農露西亜労働法	石橋湛山・赤松克麿 訳	大正9年1月16日	数量 1冊 内容 「東洋経済新報」918号付録
	大正10年 パンフレット (資料番号4033)			
4033	THE TOW SLAVES	TOM ANDRESON	大正10年	数量 1冊
	大正14年 (資料番号4034)			
4034	労働新聞 号外		大正14年8月8日	数量 1部
	その他 (資料番号4035~4036)			
4035	勤務動員に関する新聞切抜			数量 2枚
4036	CANADIAN TRADE ABROAD		昭和8年11月1日	数量 1冊 内容 A Journal of Empire and Foreign Commerce
	雑誌切抜 (資料番号4037~4044)			
4037	世界資本主義の前途			数量 16綴
4038	清算期世界経済と日本			数量 7綴
4039	世界破局と日本経済			数量 5綴
4040	国際貿易変革の歴史的意義と日本に及ぼす影響			数量 1綴
4041	変革期の財界			数量 1綴
4042	良質安価主義の逆効果時代			数量 1綴
4043	我国に於ける生命保険業の首唱と其先駆 (2 三浦周行)		昭和04年11月	数量 1綴 内容 「経済論議」 Vol 29-5

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4044	本邦に於ける保険の起源及び其発展について	村瀬春雄	大正05年01月	数量 1綴 内容 「一橋雑誌」
昭和2-7年 雑誌切り抜き (資料番号4045)				
4045	金融策論	高橋亀吉	昭和02年~06年	数量 1綴 内容 「金融情報」 切り抜き
昭和10年雑誌切抜 (資料番号4046)				
4046	今週の経済界		昭和10年01月-5月	数量 1綴 内容 東洋経済新報
新聞切抜 (資料番号4047~4082)				
4047	新聞切抜 (Communism vs Parliamentarism)			数量 1袋
4048	新聞切抜	「ソ連より帰りて」畑中政春他		数量 3点
4049	新聞切抜			数量 1枚 内容 (山川均の「廣札横行(一) 近頃の世相瞥見」)
4050	第二回外交文書公開に関する新聞切抜			数量 1括
4051	一言多字 (スクラップブック)			数量 1冊 内容 昭和39年以降
4052	スクラップブック			数量 1冊 内容 昭和35年度
4053	「広田首相下の二・二六後の国策改革」と書かれた袋中のもの			数量 1括 内容 すべて新聞切り抜き
4054	第4次金利引下・金利体制是正新聞切抜			数量 1袋
4055	SCRAP BOOK S.5 0.9~51.10			数量 1綴 内容 雇用整理・人員整理・雇用・人員過剰・雇用対策・希望退職

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4056	SCRAP BOOK S.5 0.11～51.7			数量 1綴 内容 新次元と革新自治・(革新) 地方財政整理
4057	抜き書き資料			数量 14冊
4058	新聞切抜		昭和08年～10年	数量 1袋 内容 各地養蚕業の現状
4059	新聞切抜		昭和09年～10年	数量 1袋 内容 蚕糸改策
4060	スクラップブック		昭和09年	数量 1冊
4061	新聞切抜		昭和10年	数量 1袋 内容 機業、人絹
4062	殴字新聞切り抜き		昭和19年	数量 1綴 内容 満州国関係
4063	スクラップブック		昭和48年	数量 1冊
4064	スクラップブック		昭和48年09月	数量 1冊
4065	スクラップブック		昭和48年10月～ 51年7月	数量 1冊 内容 税制改革
4066	スクラップブック		昭和49年04月～ 06月	数量 1冊 内容 石油
4067	スクラップブック		昭和49年09月～ 50年04月	数量 1冊 内容 独禁法改正
4068	スクラップブック		昭和50年01月～ 05月	数量 1冊 内容 資源関係(一)
4069	スクラップブック		昭和50年03月～ 50年11月	数量 1冊 内容 春闘(労働、賃金)他
4070	スクラップブック		昭和50年03月～ 50年5月	数量 1冊 内容 ベトナム戦争関係
4071	スクラップブック		昭和50年04月～ 51年4月	数量 1冊 内容 独禁法改正(2)
4072	スクラップブック		昭和50年05月～ 51年9月	数量 1冊 内容 新技術省エネルギー技術
4073	スクラップブック		昭和50年06月～ 51年6月	数量 1冊 内容 公害、自然保護
4074	スクラップブック		昭和50年06月～ 51年9月	数量 1冊 内容 世界経済、国際協調他

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4075	スクラップブック		昭和50年07月～ 51年09月	数量 1冊 内容 第4次景気対策関連
4076	スクラップブック		昭和50年10月～ 51年5月	数量 1冊 内容 スト権スト、春闘
4077	スクラップブック		昭和50年11月～ 51年08月	数量 1冊 内容 金融情勢他
4078	スクラップブック		昭和50年11月～ 51年09月	数量 1冊 内容 脱白人支配、南北問題、対日感情、現地加工
4079	スクラップブック		昭和50年12月～ 51年7月	数量 1冊 内容 財政予算関係(2)
4080	スクラップブック		昭和51年01月～ 09月	数量 1冊 内容 景気(二)
4081	スクラップブック		昭和51年06月～	数量 1冊 内容 適正価格比(二)
4082	新聞切抜帳		大正08年～10年	数量 1冊

新聞切抜 昭和48
年-52年(資料番号
4083～4115)

4083	新年の見通し		1974年	数量 1冊
4084	物価問題		昭和48年	数量 1冊
4085	石油問題		昭和48年	数量 1冊
4086	資源、農産、工業、 生産力		昭和48年	数量 1冊
4087	国際通貨問題		昭和48年～49年	数量 1冊
4088	資源問題		昭和48年～49年	数量 1冊
4089	石油対策		昭和48年～49年	数量 1冊
4090	物価		昭和48年～49年	数量 1冊
4091	ドル不安-円切り上 げ問題		昭和48年02月～ 04月	数量 1冊
4092	ドル問題・日米貿 易・国際収支	三和銀行調査 部	昭和48年8月	数量 2点 内容 付、今月の問題点
4093	対外投資(一)、資 源投資、プラント輸 出		昭和48年10月～ 51年3月	数量 1冊

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4094	東南アジアと日本		昭和49年	数量 1冊
4095	電力料金		昭和49年	数量 1冊
4096	物価		昭和49年	数量 1冊
4097	事業整理（人員整理、失業を含む）		昭和49年11月～ 50年10月	数量 1冊
4098	財政予算関係（一） 地方財政財政改革		昭和49年12月～ 50年12月	数量 1冊
4099	経済見通し、日本経済と潜在成長力		昭和49年12月～ 51年9月	数量 1冊
4100	景気		昭和50年02月～ 50年11月	数量 1冊
4101	不況		昭和50年02月～ 51年3月	数量 1冊
4102	資源関係（二）		昭和50年05月～ 50年10月	数量 1冊
4103	生活体系再編（大項目）、新生活、新食料、生活革新、価値観革命、節約体制新実態適応		昭和50年05月～ 51年9月	数量 1冊
4104	立地、土地、建物、新住宅		昭和50年06月～ 51年10月	数量 1冊
4105	物価値上げ（再調）（大項目）、新価格調整、適正価格化（一）、一方的物価観の破綻		昭和50年06月～ 51年6月	数量 1冊
4106	国際収支、輸出促進、貿易内容の変化、貿易機構、賃金と国際競争力、貿易、国際競争力弱体化、輸出難、脱自由貿易、輸入調整（規正）、保護貿易化、斜陽産業保護、輸出補助規正、貿易規制		昭和50年06月～ 51年9月	数量 1冊

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4107	EC亀裂・英国経済・英国病・イタリア病・西欧新社会体制		昭和50年10月～51年10月	数量 1冊
4108	資源問題（三）		昭和50年10月～51年3月	数量 1冊
4109	企業収支・企業収益減・企業再建・赤字処理対策・事業企業整理・企業改革・産業新体系・産業再編		昭和50年11月～51年9月	数量 1冊
4110	国際通貨（大項目）、円建て化、円買い、円高相場、円安、黒字国責任論		昭和50年12月～51年10月	数量 1冊
4111	ワイロ産業、ローキード事件		昭和51年02月～3月	数量 1冊
4112	資源関係（四）		昭和51年03月～51年9月	数量 1冊
4113	対外投資（二）（大項目）、中東対策、プラント輸出、海外進出		昭和51年03月～51年9月	数量 1冊
4114	春闘（三）（大項目）、賃金体制、労資関係		昭和51年05月～06月	数量 1冊
4115	新経営（大項目）、新製品、新商品、積極適正、経営再編、経営整理、経営刷新		昭和51年05月～51年7月	数量 1冊

その他（資料番号4116～4118）

4116	「わが経営者と企業の発達の経済史」に関するメモ			数量 1冊
4117	「アメリカの対日占領政策」ノート			数量 1冊
4118	無題			数量 5枚 内容 第一部 歳入計画・・・

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

高橋亀吉（資料番号
4119～4120）

4119	国民所得計算に関するメモ			数量 1袋
4120	農業及林業ノート			数量 1冊

高橋亀吉ノート（資料番号4121～416
6）

4121	日本経済の行跡			数量 1冊
4122	景気研究			数量 1冊
4123	複写簿索引			数量 1冊
4124	統計索引			数量 1冊
4125	統計一覧			数量 1冊
4126	鉱業			数量 1冊
4127	日本資本主義の合理化			数量 1冊
4128	経済の現状			数量 1綴
4129	経済回顧録他			数量 1綴
4130	高橋亀吉ノート			数量 1冊 内容 諸会社資本部門別
4131	高橋亀吉ノート			数量 1冊 内容 商業
4132	高橋亀吉ノート			数量 1冊 内容 諸書抜類
4133	高橋亀吉ノート			数量 1冊 内容 労働賃金
4134	高橋亀吉ノート			数量 1冊 内容 諸書目次
4135	明治期銀行合併	高橋亀吉		数量 1冊
4136	明治期 銀行課一次報告	高橋亀吉		数量 1冊
4137	明治期 諸統計	高橋亀吉		数量 1冊
4138	明治期 諸統計	高橋亀吉		数量 1冊

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4139	明治期 工場関係諸 統計	高橋亀吉		数量 1冊
4140	明治期 工場職工等 諸統計	高橋亀吉		数量 1冊
4141	明治期 鉱業関係諸 統計	高橋亀吉		数量 1冊
4142	明治期 銀行通信録 統計表	高橋亀吉		数量 1冊
4143	興業意見	高橋亀吉		数量 1冊
4144	東洋経済新報抜書ノ ート			数量 5冊
4145	経済史ノート			数量 1冊 内容 プログラム・参考書他
4146	経済史ノート			数量 1冊 内容 東京経済雑誌目次抄他
4147	複写簿索引 2			数量 1冊
4148	経済史ノート			数量 1冊 内容 諸書目次
4149	経済史ノート			数量 1冊 内容 目次案
4150	経済史ノート			数量 1冊 内容 日本銀行沿革史
4151	経済史ノート			数量 1冊 内容 幕末～大正15年
4152	経済史ノート			数量 1冊 内容 明治初年～日清戦前まで
4153	経済史ノート			数量 1冊 内容 主要文庫目次
4154	経済史ノート			数量 1冊 内容 国民之友目次抜書
4155	経済史ノート			数量 1冊 内容 明治19年～23年 企業勃興
4156	経済史ノート			数量 1冊 内容 景気

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4157	経済史ノート			数量 1冊 内容 維新以来町村沿革
4158	経済史ノート			数量 1冊 内容 明治43年工場法関係
4159	経済史ノート			数量 1冊 内容 工場法案(明治43~44年)
4160	経済史ノート			数量 1冊 内容 昭和43年生産調査会
4161	経済史ノート			数量 1冊 内容 明治統計
4162	経済史ノート			数量 1冊 内容 明治大正期工業統計
4163	経済史ノート			数量 1冊 内容 明治大正期預金統計
4164	経済史ノート			数量 1冊 内容 日銀統計
4165	経済史ノート			数量 1冊 内容 貿易統計
4166	ルーズリーフのノート			数量 1冊 内容 大陸関係

高橋亀吉メモ(資料番号4167~4185)

4167	現代日本経済発達史草稿ノート			数量 4冊
4168	現代日本経済発達史草案			数量 1袋 内容 大正2年~昭和期著述大項目
4169	明治元年~10年草案			数量 1綴
4170	日本経済発達史草案			数量 1袋
4171	ノート			数量 1冊
4172	漁業塩業関係メモ			数量 1袋
4173	製糸業関係メモ			数量 1袋
4174	紡績業関係メモ			数量 1袋
4175	織物業関係メモ			数量 1袋

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4176	機械工業に関するメモ			数量 1袋
4177	造船業に関するメモ			数量 1袋
4178	諸工業に関するメモ			数量 1袋
4179	原動力・工場規模に関するメモ			数量 1袋
4180	天明6年～慶応3年 年表覚			数量 1袋
4181	「明治期の事業経営 の特質」覚書	高橋亀吉		数量 1綴
4182	「東洋経済新報」抜 書			数量 3綴 内容 明治22年、37年、42年
4183	覚書			数量 1綴 内容 第4編第4号
4184	『我国企業の史的発 展』執筆関係資料			数量 1綴
4185	研究資料抜き書き及 びメモ			数量 1綴

高橋亀吉覚（資料番
号4186）

4186	メモ（無題）			数量 1枚
------	--------	--	--	-------

高橋亀吉原稿（資料
番号4187～4214）

4187	戦後インフレの推移 と前途	高橋亀吉		数量 16綴 内容 原稿
4188	原稿（我国に於ける 和紙業の興亡）	高橋経済研究 所		数量 17綴
4189	原稿（我国に於ける 藍作製藍業の盛衰）	高橋経済研究 所用紙		数量 13綴
4190	原稿（本邦に於ける 添樹栽培製造業の変 遷）	高橋経済研究 所用紙		数量 12綴
4191	原稿（菜種油、-明 治以後）	高橋経済研究 所用紙		数量 3綴
4192	原稿（本邦に於ける 茶業の発達）	高橋経済研究 所用紙		数量 15綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4193	原稿（陶磁器業）	高橋経済研究 所用紙		数量 5綴
4194	原稿（茶、生産と輸出）	高橋経済研究 所用紙		数量 5綴
4195	農業経済史原稿 第一編第一章			数量 1袋
4196	日本近代経済の育成原稿（イ、ロ）			数量 1括（6袋） 内容 「日本近代経済形成史」第3巻原稿（イ～二）
4197	私の実践経済学 初稿控			数量 1括
4198	大正昭和財界変動史（原稿）			数量 1括
4199	原稿			数量 4綴 内容 第一章 世界恐慌対策と日本経済の飛躍～ 第三章 日本経済の脆弱点と日本のブロック経済 対策及び附録第二
4200	日本近代経済史目次案他			数量 9綴
4201	原稿（表題なし）			数量 1綴
4202	明治前半わが糖業の衰微（原稿）			数量 12綴
4203	明治末大正初時代のわが経済の地位（原稿）	高橋亀吉		数量 7綴
4204	維新政府の産業政策（原稿）	高橋亀吉		数量 1袋
4205	日本近代経済史目次覚			数量 1冊
4206	明治初年の穀物仲間株の存続			数量 1綴
4207	名古屋国立銀行設立までの事情			数量 1綴
4208	廃藩と租税金納化に由る米穀需給の激変			数量 1綴
4209	明治27年許可組合規約			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4210	西陣紋紗綾織の全国的独占許可			数量 1綴
4211	明治経済史附録統計原稿			数量 1袋
4212	最近水産・鉱業・資金			数量 3綴 内容 原稿
4213	高橋亀吉原稿			数量 1括
4214	「世界経済論」原稿			数量 1袋

高橋亀吉原稿 昭和08年-10年 「論文」と書かれた封筒中のもの(資料番号4215~4231)

4215	第五章 社会経済事情の変化と巨大財閥の方向転換			数量 1綴
4216	近衛文麿公縦横談			数量 1綴 内容 キング 8月号
4217	無題			数量 1綴 内容 中途から
4218	我国現段階に於ける経済統制(前半段)	高橋亀吉	昭和 年07月07日	数量 1綴
4219	国際貿易の革命=商人取引より国家取引へ	高橋亀吉	昭和8年12月1日	数量 2綴 内容 経済情報 二部
4220	中小工業の優位と日本経済の特殊性	高橋亀吉	昭和10年04月	数量 1綴 内容 社会政策時報
4221	経済座談会	朝鮮社会事業	昭和10年04月	数量 1綴 内容 高橋亀吉を中心として
4222	金利問題討論会		昭和10年4月27日	数量 1綴
4223	産業行政に関する若干の問題	高橋亀吉	昭和10年07月	数量 1綴 内容 東京産業時報 第1巻 第1号
4224	財政問題の見透し	高橋亀吉	昭和10年7月15日	数量 1綴 内容 大衆経済
4225	日本経済の現状と統制経済	高橋亀吉	昭和10年10月1日	数量 1冊 内容 経済懇話6(昭和経済倶楽部会報)

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4226	北支問題の意義と支那弊制改革の実相並其の前途	高橋亀吉	昭和11年01月	数量 1冊 内容 綿業時報
4227	蔵相増税尚早論の背後に在るもの	高橋亀吉	昭和11年2月3日	数量 1枚 内容 中外商業
4228	時局と吾国経済に前途	高橋亀吉	昭和11年09月	数量 1冊 内容 京都経済界
4229	臨時増税の意味と其の前途		昭和12年08月	数量 1綴 内容 12年8月臨時号
4230	事件費激増と増税及び公債問題	高橋亀吉	昭和12年9月23日	数量 1綴 内容 中外商業
4231	事変対策と経済界の前途	高橋亀吉	昭和12年10月	数量 1冊 内容 高橋商工会議所月報

高橋亀吉原稿 養蚕業(原稿)(資料番号4232~4248)

4232	養蚕業の特質			数量 18綴
4233	雑			数量 1綴
4234	生糸と絹糸の比較			数量 1綴
4235	蚕種業			数量 1綴
4236	輸出 生糸			数量 1綴
4237	中小製糸			数量 14綴
4238	飼育法			数量 1綴
4239	製糸家の中間商人排除			数量 1綴
4240	輸出景況			数量 1綴
4241	蚕種統一			数量 1綴
4242	組合製糸			数量 52点
4243	飼育法の発達			数量 1綴
4244	蚕病予防			数量 13点
4245	夏秋蚕の発達			数量 16点
4246	桑園改良増殖政策			数量 1綴
4247	種蚕共同飼育奨励			数量 1綴

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4248	繭質改良奨励策			数量 1綴

高橋亀吉原稿（日本銀行臨時調査会）
（資料番号4249～4253）

4249	普銀の不動産貸出割合	日本銀行臨時調査委員会		数量 1綴
4250	銀行新設移転の資本制限の拡大	日本銀行臨時調査委員会		数量 1綴
4251	断簡			数量 1袋
4252	欧州戦争と本邦金融界（第6章）	日本銀行臨時調査委員会	大正07年12月調	数量 1綴
4253	欧州戦争と本邦金融界（第3、5章）	日本銀行臨時調査委員会	大正07年12月調	数量 1綴

高橋亀吉雑誌論文
（資料番号4254～4263）

4254	金本位離脱期の我が通貨	高橋亀吉委員		数量 1冊 内容 通貨制度研究会報告資料 2
4255	経済往来切り抜き		昭和04-05年	数量 1綴
4256	産業合理化と如何に闘うか	高橋亀吉・赤松克麿・細迫兼光・野呂栄太郎	昭和5年7月10日	数量 1冊 内容 「プロレタリア戦術叢書 第1
4257	世界金本位制破綻の意味と日本の金輸出再禁止問題	高橋亀吉	昭和6年12月20日	数量 1冊 内容 「講演」167号
4258	欧米経済の大変革と日本の対応策	高橋亀吉	昭和9年1月15日	数量 1冊 内容 高橋顧問欧米財界視察帰朝報告講演速記、経済情報9-2付録
4259	日本商品の海外進出に就いて-世界トピック-	高橋亀吉	昭和9年2月28日	数量 1冊 内容 「講演」246号
4260	日本経済最近の飛躍的展望とその将来	高橋亀吉	昭和9年12月10日	数量 1冊 内容 南満州鉄道株式会社地方課 満鉄夏季大学叢書

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4261	日本経済最近の飛躍的発展の原因・様相・前途	高橋亀吉	昭和12年6月20日	数量 1冊 内容 「講演」365号
4262	欧州戦後に於ける農業変革とその世界経済に及ぼせる諸影響	高橋亀吉	昭和14年11月	数量 1冊 内容 企画院 「研究資料」第1輯
4263	〔欠番〕			

高橋亀吉論文(資料番号4264~4341)

4264	事変と我国の経済	高橋亀吉		数量 2冊 内容 産業研究資料第10集 神戸市産業課
4265	我が産業の高級剩員過多と其の負担の無産階級への転嫁	高橋亀吉		数量 1綴 内容 <掲載誌不明>
4266	物価問題について	経理学校嘱託 高橋亀吉		数量 1綴 内容 <掲載紙不明>
4267	現下インフレ問題の特徴と対策の重点	高橋亀吉		数量 1冊 内容 「財政」昭和19年9月号
4268	金本位離脱期の我が通貨	高橋亀吉		数量 1冊 内容 通貨制度研究会報告資料第2 <戦前刊行なし>
4269	貧困と不幸の少年から経済学界のトップとなった	高橋亀吉		数量 1冊 内容 「力の日本」昭和10年7月号
4270	Economic Conditions in Japan and their bearing on International Affairs	by Kamekichi Takahashi		数量 1冊 内容 The Japanese Society of International Studies<刊年なし、戦前>
4271	明治維新の経済革命	高橋亀吉		数量 1綴 内容 「改造」昭和3年8月号
4272	明治大正我国経済の変遷	高橋亀吉		数量 2綴 内容 早稲田大学出版部<戦前、刊年なし>
4273	高橋亀吉論	藤トキ子		数量 1冊 内容 「経済知識」昭和19年1月号
4274	経済史	土屋喬雄		数量 1冊
4275	我が戦時経済の現段階と新経済体制	高橋亀吉		数量 1綴 内容 「資料」

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4276	国際貿易の革命と我 対策	高橋亀吉		数量 1冊 内容 「1936」 昭和9年3月号
4277	世界貿易の新形態と 之を規定する主要因	高橋亀吉		数量 1冊 内容 「経済交易協会報」 昭和19年3月号
4278	第六章 五. 一五 兇変の意義と議会議 政治更正の道			数量 1綴
4279	会社と財閥を語る座 談会			数量 2綴 内容 事業の日本 4月号 (二部)
4280	日本労働総同盟会長 松岡駒吉氏述			数量 1綴 内容 労働経済1月号第25頁 (原稿用紙)
4281	経済時評	高橋亀吉		数量 1綴
4282	独逸経済瓦解の内容 と其結果	高橋亀吉	年07月30日	数量 1冊 内容 於伯林
4283	高橋亀吉氏座談会の 記		康徳02年06月	数量 1綴 内容 (満州国) 国税
4284	産業合理化時報第1 号 [2部]		昭和05年07月	数量 2綴 内容 (高橋の「論説、日本資本主義の合理化」 掲載)
4285	金解禁出直すべし	高橋亀吉	昭和05年07月	数量 1冊 内容 「大衆社発行」パンフレット
4286	経済研究所創立大綱 趣旨	高橋亀吉	昭和07年08月	数量 1冊
4287	本年度経済界の趨勢 と酒小売り業界の前 途	高橋亀吉	昭和08年02月	数量 1冊 内容 熱海金亀会
4288	日本経済十年評	高橋亀吉	昭和8年4月1日	数量 1綴
4289	世界経済会議	高橋亀吉	昭和8年5月22日	数量 1枚 内容 会議の焦点とわが立場
4290	円価基準の変化に錯 覚されるなXYZ	投資経済	昭和8年6月1日	数量 1枚
4291	世界経済会議と最近 の我が金融経済	高橋亀吉	昭和08年08月	数量 1冊 内容 講演220号 東京講演会
4292	逆光線	経済情報	昭和8年9月1日	数量 5枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4293	日本商品の海外進出について—世界トピックス—	高橋亀吉	昭和09年02月	数量 1冊 内容 「講演」第246 東京講演会
4294	欧米最近の傾向と日本経済	高橋亀吉	昭和09年03月	数量 1冊 内容 「前橋商工会議所月報」第207号
4295	インフレの持つ物価上騰力喪失と其理由	経済情報	昭和9年3月1日	数量 1綴
4296	日貨排撃激化の真相とその対策	高橋亀吉	昭和09年04月	数量 1冊 内容 「交詢月報」
4297	木を見て林を見ざる金融当局	高橋亀吉	昭和9年5月28日	数量 1枚
4298	景気好転と残されたる重大問題	経済情報	昭和9年6月15日	数量 1綴
4299	今日の経済問題	高橋亀吉	昭和9年7月3日	数量 1枚 内容 宮沢氏の官僚論に就て
4300	蚕糸恐慌と農村問題	高橋亀吉	昭和9年7月5日	数量 1枚
4301	日蘭会商問題	高橋亀吉	昭和9年7月6日	数量 1枚 内容 示唆に富む脇村氏の論文
4302	世界景気と日本の景気	高橋亀吉	昭和9年8月1日	数量 1綴
4303	我国インフレーションの限度と其測定	経済情報	昭和9年8月15日	数量 1綴
4304	臨時利得税には平価切下が先決	時事新報	昭和9年11月8日	数量 1綴 内容 臨時利得税
4305	応急増税の無意義と其結果	経済情報	昭和9年11月11日	数量 1綴
4306	日本経済最近の飛躍的發展と其の将来	高橋亀吉	昭和09年12月	数量 1冊 内容 「満州夏期大学叢書」南満州鉄道株式会社
4307	当路大官の財政金融論	経済情報	昭和9年12月11日	数量 1綴
4308	現下の財政・金融問題と其経済的背景	高橋亀吉	昭和10年01月	数量 1綴 内容 公民講座
4309	農村救済と移民問題を語る	高橋亀吉	昭和10年1月2日	数量 1綴 内容 北越新報
4310	跛行的地方制度の改革	高橋亀吉	昭和10年2月4日	数量 1枚

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4311	満州国金融経済に関する定期報告	高橋亀吉	昭和10年03月～ 昭和13年07月02日	数量 1綴 内容 第1号～24号
4312	北鉄買収と満州の財政経済	高橋亀吉	昭和10年3月25日	数量 1枚
4313	綿業統制問題に就いて意見を訊く	東洋経済新報	昭和10年4月27日	数量 1綴 内容 生産者と輸出者の立場から
4314	「日満経済総批判」座談会		昭和10年05月	数量 1綴 内容 維新
4315	金ブロック崩壊は当分あるまい	高橋経済研究所	昭和10年06月	数量 1綴 内容 維新
4316	日本経済の現状と統制経済	高橋亀吉	昭和10年10月	数量 1冊 内容 「経済懇話」第6号 昭和経済倶楽部
4317	Factors in Japan's Recent Industrial Development	by Kamekichi Takahashi	昭和11年	数量 1冊 内容 Japanese Council, Institute of Pacific Relation
4318	昭和十一年の経済界展望	—高橋財界研究所長 高橋亀吉氏講演—	昭和11年02月	数量 1冊 内容 名実聯パンフレット第3輯 名古屋商工会議所内 名古屋実業組合联合会
4319	我が経済発展の現段階と其前途	高橋亀吉	昭和11年04月	数量 1冊 内容 芸備銀行学芸部
4320	統制経済と増税が財界に及ぼす影響	高橋亀吉	昭和11年7月11日	数量 1綴 内容 市場情報
4321	金融界の税制修正案益々産業を破壊す	高橋亀吉	昭和11年12月28日	数量 1枚
4322	最近における日本経済の動向	台湾総督官房外事課	昭和12年01月	数量 1冊 内容 南支那及南洋調査第235輯
4323	インフレ新段階の我経済 上・下	高橋亀吉	昭和12年01月03, 4日	数量 1綴
4324	日本工業最近の飛躍的発展の原因、様相、前途	高橋亀吉	昭和12年06月	数量 1冊 内容 「講演」365号 東京講演倶楽部
4325	講演 第365輯	東京講演会	昭和12年6月20日	数量 1部 内容 日本工業最近の飛躍的発展の原因・様相・前途
4326	講演 第372輯	東京講演会	昭和12年8月30日	数量 2部 内容 現下の重要経済問題

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4327	事変対策と経済界の 前途	高橋亀吉	昭和12年10月	数量 2冊 内容 高橋経済商工会議所月報
4328	時局と経済	高橋亀吉	昭和12年11月	数量 1冊 内容 「実業教育資料」第2号 東京実業教育振興会
4329	支那事変と我国の経済界	高橋亀吉	昭和12年12月	数量 1冊 内容 金融座談会要録 第1編 簡易保険局
4330	事変と我が国の経済	高橋亀吉	昭和13年1月8日	数量 1部 内容 産業研究資料第10輯
4331	我国配給機構改革試案	高橋亀吉	昭和15年02月	数量 2冊 内容 昭和研究会事務局
4332	米穀専売案要綱	高橋委員長	昭和15年04月	数量 2冊 内容 昭和研究会事務局
4333	〔秘〕軍票、聯銀券、法幣	高橋亀吉氏	昭和15年6月13日	数量 1綴 内容 於通商局第二十回専門委員会
4334	最近の世界の政治経済的変化と国際貿易の意義	高橋亀吉	昭和16年2月28日	数量 1綴 内容 外務省通産局
4335	現段階に於ける物価政策	東京講演会	昭和16年11月	数量 1冊 内容 講演525号
4336	現段階の我が戦時経済と問題の重点	高橋亀吉	昭和16年12月	数量 1冊 内容 大阪商工会議所
4337	戦時経済の意義と将来の我が国の経済	高橋亀吉	昭和17年01月	数量 1冊 内容 「傷痍軍人読本」第19輯
4338	世界経済の変革と貿易の前途	高橋亀吉	昭和17年02月	数量 1冊 内容 (財)日本貿易振興協会 講演第7輯
4339	大東亞共栄圏の経済体制について	高橋亀吉	昭和17年12月	数量 1冊 内容 日本実業倶楽部
4340	戦争完遂と国民貯蓄	高橋亀吉	昭和18年05月	数量 1冊 内容 「隣組時局読本」
4341	金融のあり方	高橋亀吉	昭和37年10月	数量 1冊 内容 「経済倶楽部」講演

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
高橋亀吉論文 戦後 (資料番号4342~4355)				
4342	池田新政策と金融方 策の在り方	高橋亀吉		数量 2冊 内容 「進路」昭和30年10月号 宏池会
4343	政府の国際収支予測 の大違算とその反省	高橋亀吉		数量 1冊 内容 「進路」昭和32年11月号 宏池会
4344	今年度わが経済政策 のその見方	高橋亀吉		数量 1冊 内容 「政策研究」昭和33年5月号 政策懇談会
4345	池田新政策とその在 り方	日本政治経済 調査会、自由 同志会編		数量 1冊 内容 「国と政治」昭和35年12月号
4346	日本経済はどうなる か	高橋亀吉	昭和31年06月	数量 1冊 内容 「証券マンスリー」71号
4347	現地で見た台湾経済 事情と問題点	高橋亀吉	昭和31年10月20 日	数量 1冊 内容 経済倶楽部講演、91号
4348	デフレ政策と景気の 先行き	高橋亀吉	昭和32年12月	数量 1冊 内容 「講演」NO.823
4349	「景気、金融の動向 と株式」	高橋亀吉	昭和33年06月	数量 1冊 内容 広島証券株式会社
4350	上昇する国民経済の 動向とその診断	国際開発協力 会	昭和34年06月	数量 1冊
4351	中共の経済をみて	高橋亀吉	昭和34年11月20 日	数量 1冊 内容 「経済倶楽部講演」128
4352	中国経済を視察して	高橋亀吉	昭和35年01月	数量 1冊 内容 「高遠」第4号 早稲田大学科外講演部
4353	最後の景気論	高橋亀吉	昭和35年2月20 日	数量 1冊 内容 「経済倶楽部講演」131
4354	新年の重大課題とそ の見方	高橋亀吉	昭和36年01月	数量 1冊 内容 「月刊証券貯蓄」78号 第一証券
4355	わが国の金融政策に ついて	東京銀行協会	昭和36年09月	数量 1冊 内容 「第二回都市銀行研修会講演集」

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	高橋亀吉論文原稿 昭和05年にいたる (資料番号4356~4 395)			
4356	巻頭言	高橋亀吉		数量 1綴 内容 社会問題研究 第4号
4357	現実政策の論拠	高橋亀吉・赤 松克麿		数量 1冊 内容 日本労働総同盟本部出版部
4358	奢侈の根因と其の撲 滅について	高橋亀吉		数量 1綴
4359	軍縮問題の三面相	高橋亀吉		数量 1綴 内容 経済往来
4360	階級道徳と眞贋左翼	高橋亀吉		数量 2綴
4361	自由な且つ清新な科 目	高橋亀吉		数量 1枚
4362	現代の経済社会問題 執筆材料	高橋亀吉		数量 1綴
4363	知識階級の就職難に ついて	高橋亀吉		数量 1綴
4364	景気の転換傾向と労 働運動の色彩	高橋亀吉	昭和02年01月	数量 2枚 内容 解放
4365	我が資本主義の行き 詰まりと将来の我国 新農村経済	高橋亀吉	昭和02年02月	数量 1綴 内容 農民組合
4366	死んだ円満、生きて いる円満	高橋亀吉	昭和02年05月	数量 1綴 内容 婦人の友
4367	三国軍縮会議となっ た正体	高橋亀吉	昭和02年05月	数量 1枚
4368	次の戦争の危機		昭和02年10月	数量 1枚 内容 太陽 昭和2年10月号
4369	社会科学の模倣から 独立へ	高橋亀吉	昭和02年11月	数量 1枚
4370	買収に敗かされる記	高橋亀吉	昭和03年04月	数量 1綴 内容 中央公論
4371	買収で毒害された普 通の骸	高橋亀吉	昭和03年04月	数量 1綴 内容 経済往来

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4372	転換期に置ける知識階級	高橋亀吉	昭和03年06月	数量 1綴 内容 都新聞
4373	富の食い潰し制度としての資本主義	高橋亀吉	昭和03年07月	数量 1綴 内容 経済往来
4374	中流階級は何処へ行く		昭和04年12月	数量 1綴 内容 婦人の友
4375	物価暴落と今後の問題	高橋亀吉	昭和06年01月	数量 1綴 内容 河北新報
4376	官吏減俸の響くところ	高橋亀吉	昭和06年07月	数量 1綴 内容 実業の世界
4377	官吏減俸問題批判	高橋亀吉	昭和06年07月	数量 1綴 内容 婦人の友
4378	身体の診察と経済界の診察	高橋亀吉	昭和15年07月	数量 1綴 内容 経済往来
4379	貧乏礼賛と貧乏克服	高橋亀吉	昭和15年12月	数量 1綴 内容 婦人の友
4380	現代制度と失業及び其の機能と対策	高橋亀吉	大正04年12月	数量 1綴 内容 観潮
4381	失業防止根本策の要綱に関する報告について	高橋亀吉	大正5年1月15日	数量 1綴
4382	何故に日本資本主義経済は行き詰まったと言うか	高橋亀吉	大正14年08月	数量 1綴 内容 改造
4383	社会は何故に無産階級本位に移るべきであるか	高橋亀吉	大正14年09月	数量 1綴 内容 観潮
4384	我が資本家的経済の行き詰まりと無産政党的産業振興策	高橋亀吉	大正14年11月	数量 1綴 内容 改造
4385	経済学上から見た望ましき生活の仕方	高橋亀吉	大正15年05月	数量 1綴 内容 婦人の友
4386	視点の凝滞した為政階級	高橋亀吉	大正15年05月	数量 1綴
4387	村の寄付の恐喝強制	高橋亀吉	大正15年06月	数量 1綴 内容 経済往来

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4388	細君に棒給を支払うか	高橋亀吉	大正15年06月	数量 1綴 内容 婦人公論
4389	日本経済界行く詰まりの真相	高橋亀吉	大正15年06月	数量 1綴 内容 財界研究
4390	金持ちと貧乏人と経済学	高橋亀吉	大正15年07月	数量 1綴 内容 文芸春秋
4391	死を前にして暴露せられた人間性	高橋亀吉	大正15年07月	数量 1綴 内容 随筆
4392	不景気の話	高橋亀吉	大正15年09月	数量 1枚 内容 婦人の友
4393	失業の応急策と永久策	高橋亀吉	大正15年10月	数量 1綴 内容 経済往来
4394	金融制度改善尾根本目標	高橋亀吉	大正15年11月	数量 1綴 内容 経済往来
4395	知識階級の任務	高橋亀吉	大正15年12月	数量 1枚 内容 世界

昭和06年-7年 金
再禁講演論文(資料
番号4396~4404)

4396	愚劣無知なる金再禁止反対論者	高橋亀吉		数量 1点 内容 実業通信
4397	経済往来「財界批判」		昭和06-07年	数量 1綴
4398	金輸出再禁止と新平価論	高橋亀吉	昭和6年11月5日	数量 4冊 内容 岐阜経済会
4399	世界金本位体制確定の意味と日本の金輸出再禁止問題	高橋亀吉	昭和06年12月	数量 3冊 内容 講演 第167号
4400	金輸出再禁止後の財界問題	高橋亀吉	昭和6年12月24日	数量 1冊 内容 東洋経済新報社主催講演会速記
4401	政変と経済基調の一変	高橋亀吉	昭和07年01月	数量 1綴 内容 改造
4402	金再禁止の目的とその善後処理の問題について	高橋亀吉	昭和07年01月	数量 1綴 内容 The Salaried Man
4403	新愛知新聞切り抜き		昭和07年01月	数量 1点 内容 三土大臣談話

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4404	座談会	高橋亀吉	昭和07年02月	数量 1綴 内容 経済往来

昭和06年高橋亀吉
雑誌論文(資料番号
4405~4413)

4405	財閥救済・産業圧迫の鉄関税引上案の正体			数量 2綴 内容 「経済往来」昭和6年3月号
4406	時論	無署名		数量 1綴 内容 「経済往来」昭和6年7月号
4407	アナリスト			数量 1綴 内容 「経済往来」昭和6年6月号
4408	満州事変座談会			数量 1綴 内容 「経済往来」昭和6年11月号
4409	金輸出再禁止と新平価論	岐阜経済会		数量 1冊 内容 昭和6年11月5日於岐阜商工会議所講演
4410	農村破産を脅かす米政策の破綻			数量 1綴 内容 「経済往来」昭和6年6月号
4411	ヴァルガ模倣者の誤謬			数量 1綴 内容 「中央公論」昭和6年5月号
4412	財界整理の目標	全国経済調査機関連合会		数量 1冊 内容 彙報別用第45号
4413	世界金本位破綻の意味と日本の金輸出再禁止問題		昭和06年12月	数量 1冊 内容 「講演」167号

昭和09年-10年 各種座談会とかかれた袋中のもの(資料番号4414~4427)

4414	満州経済建設の進展と新設諸会社		1934. 4. 21	数量 1綴 内容 工業日本
4415	昭和八年財界前途の見透し		昭和8年1月1日	数量 1綴 内容 経済情報
4416	再び円計算貿易収支の錯覚を正す		昭和8年2月1日	数量 1綴 内容 経済情報
4417	米国の制限的全解禁	高橋亀吉	昭和8年4月10日	数量 1枚 内容 九州日報

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4418	経済会議決裂せば？	高橋亀吉	昭和8年6月29日	数量 1綴 内容 大坂時事
4419	為替協定で円為替高くなれば(上・下)	高橋亀吉	昭和08年07月01, 2日	数量 1綴 内容 大坂時事
4420	弗暴落と為替協定決裂問題	高橋亀吉	昭和8年7月13日	数量 1枚 内容 九州日報
4421	“岡田内閣”座談会		昭和9年7月14日	数量 1綴 内容 東洋経済新報
4422	新内閣の政策と其の財界影響・・・座談会		昭和9年7月15日	数量 1綴 内容 経済情報
4423	生産及企業収益に表れたる我経済の位置		昭和9年8月1日	数量 1綴 内容 経済情報
4424	座談会 増税問題を 中心に 五, 六		昭和09年11月20, 21日	数量 2枚 内容 中外
4425	増税批判座談会(昭和9年11月7日)		昭和09年12月	数量 1綴 内容 経済往来
4426	高橋亀吉氏を中心とする座談会筆記録		昭和10年02月	数量 1綴 内容 全国経済調査機関連合会朝鮮支部
4427	経済懇話 第六号	昭和経済倶楽部会報	昭和10年10月1日	数量 1冊 内容 高橋の講演「日本の経済の現状と統制経済」掲載

昭和10年(資料番号4428)

4428	資本主義経済と新経済政策の批判(原稿)	高橋亀吉	昭和10年1月15日	数量 1綴 内容 (東京講演会速記原稿用紙)
------	---------------------	------	------------	---------------------------

昭和11年 高橋亀吉雑誌論文(資料番号4429)

4429	統制経済と経済理論の変化	高橋亀吉	昭和11年09月	数量 1冊 内容 「講演」第337号
------	--------------	------	----------	-----------------------

昭和21年(資料番号4430)

4430	メモ			数量 3点
------	----	--	--	-------

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	昭和21年 高橋亀 吉雑誌論文(資料番号4431)			
4431	インフレは果たして悪化するか	高橋亀吉	昭和21年07月	数量 1冊 内容 「政経春秋」7号
	昭和39年 高橋亀 吉原稿(資料番号4432)			
4432	高橋亀吉論文綴			数量 1綴 内容 昭和39年度
	昭和40年 高橋亀 吉原稿(資料番号4433)			
4433	高橋亀吉論文綴			数量 1綴 内容 昭和40年～41年度
	昭和42年 高橋亀 吉原稿(資料番号4434)			
4434	高橋亀吉論文綴			数量 1綴 内容 昭和42年度
	昭和43年(資料番号4435)			
4435	原稿			数量 3綴 内容 第二編 英貿易の趨勢とブロック貿易の発展・第三編 米国貿易の趨勢とブロック貿易の発展
	昭和43年 高橋亀 吉原稿(資料番号4436)			
4436	高橋亀吉論文綴			数量 1綴 内容 昭和43年度
	昭和44年 高橋亀 吉原稿(資料番号4437)			
4437	高橋亀吉論文綴			数量 1綴 内容 昭和44年度

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
	昭和45年 高橋亀 吉原稿(資料番号4 438)			
4438	高橋亀吉論文綴			数量 1綴 内容 昭和45年度
	昭和46年 高橋亀 吉原稿(資料番号4 439)			
4439	高橋亀吉論文綴			数量 1綴 内容 昭和46年度
	昭和47年 高橋亀 吉原稿(資料番号4 440)			
4440	高橋亀吉論文綴			数量 1綴 内容 昭和47年度
	昭和48年 高橋亀 吉原稿(資料番号4 441~4442)			
4441	高橋亀吉論文綴			数量 1冊 内容 昭和48年度
4442	〔欠番〕			
	昭和前期外国での論 文執筆(資料番号4 443~4446)			
4443	伊国労働者の工場占 領	高橋亀吉		数量 1冊 内容 於倫敦
4444	月給階級の位置 (上)(下)	高橋亀吉		数量 2綴 内容 (東洋経済新報原稿用紙)
4445	独逸経済瓦滅の内容 と其結果(一) (二)(三)(四) (五)(六)	高橋亀吉	年7月20日~	数量 6綴 内容 於伯林
4446	独逸回復の能否と社 会主義化(一) (二)(三)(四)	高橋亀吉	年7月25、2 6、27日	数量 4綴 内容 於伯林

資料番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
------	------	-----	-----	--------

戦前の論文（資料番号4447～4451）

4447	現大戦遂行力判定条件としての各国経済力検討方法に就て	高橋亀吉	昭和14年2月20日	数量 2綴 内容 通商局専門家会議
4448	「我戦時経済と其運営」	高橋亀吉 三井合併会社調査部	昭和14年6月5日	数量 1綴 内容 調査部内報第132号
4449	最近世界の政治経済的变化と国際収支意義の	高橋亀吉 外務省通商局	昭和16年3月28日	数量 1綴
4450	内外景気の転換期を探る	東洋経済新報社 第3回景気問題講座 高橋亀吉他	昭和33年11月	数量 1冊
4451	Social Aspect of Industrial Development in Japan	Fernand Maurice		数量 1冊 内容 Geneva 1934

その他（資料番号4452～4455）

4452	「裁判鑑定事項」と記された袋中のもの一括			数量 3綴
4453	諸領収書一括			数量 1括
4454	「鉱業会社」と記された袋中のもの			数量 1括 内容 高橋源造関係史料一括
4455	雑資料			数量 1袋

その他 高橋財界研究会（資料番号4456～4457）

4456	住所録			数量 1冊
4457	現金出納帳			数量 2冊

書簡の部

1	明石照夫書簡	明石照夫		数量 1通
2	有馬頼寧書簡	有馬頼寧		数量 1通
3	池田成彬書簡	池田成彬		数量 4通

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
4	伊藤重治郎書簡	伊藤重治郎		数量 4通
5	猪俣津南雄書簡	猪俣津南雄		数量 1通
6	上野益三書簡	上野益三		数量 2通
7	植村正久書簡	植村正久		数量 1通
8	宇垣一成書簡	宇垣一成		数量 6通
9	大内兵衛書簡	大内兵衛		数量 1通
10	大口喜六書簡	大口喜六		数量 1通
11	尾崎芳雄書簡	尾崎芳雄		数量 1通
12	海部二郎書簡	海部二郎		数量 1通
13	河上 肇書簡	河上 肇		数量 1通
14	企画庁書簡	企画庁		数量 1通
15	小泉策太郎書簡	小泉策太郎		数量 1通
16	小泉信三書簡	小泉信三		数量 1通
17	後藤誉之助書簡	後藤誉之助		数量 1通
18	伍堂卓雄書簡	伍堂卓雄		数量 1通
19	近衛文麿書簡	近衛文麿		数量 2通
20	小林一三書簡	小林一三		数量 1通
21	堺 利彦書簡	堺 利彦		数量 2通
22	高田市太郎書簡	高田市太郎		数量 1通
23	竹内徳治書簡	竹内徳治		数量 1通
24	田所輝明書簡	田所輝明		数量 1通
25	中外商業新報編輯局 書簡	中外商業新報 編輯局		数量 1通
26	通産大臣官房書簡	通産大臣官房		数量 1通
27	床次竹二郎書簡	床次竹二郎		数量 1通
28	富田健治書簡	富田健治		数量 1通
29	富永 滋書簡	富永 滋		数量 1通
30	直井武夫書簡	直井武夫		数量 1通
31	中橋徳五郎書簡	中橋徳五郎		数量 1通

資料 番号	タイトル	作成者	年月日	内容・備考等
32	永井柳太郎書簡	永井柳太郎		数量 1通
33	新渡稲造書簡	新渡稲造		数量 1通
34	長谷川清書簡	長谷川清		数量 1通
35	土方成勇書簡	土方成勇		数量 1通
36	広瀬春吉書簡	広瀬春吉		数量 1通
37	深井英五書簡	深井英五		数量 4通
38	福田塩三書簡	福田塩三		数量 3通
39	福田徳三書簡	福田徳三		数量 1通
40	K. Fujii書簡	K. Fujii		数量 1通
41	堀江帰一書簡	堀江帰一		数量 1通
42	本庄 繁書簡	本庄 繁		数量 1通
43	松田正雄書簡	松田正雄		数量 1通
44	三好重道書簡	三好重道		数量 1通
45	村田省蔵書簡	村田省蔵		数量 1通
46	矢部貞治書簡	矢部貞治		数量 1通
47	山崎覚次郎書簡	山崎覚次郎		数量 1通
48	山下市助商店書簡	山下市助商店		数量 1通
49	山村鉄男書簡	山村鉄男		数量 1通
50	結城豊太郎書簡	結城豊太郎		数量 1通
51	米山梅吉書簡	米山梅吉		数量 2通
52	Diene Tynes書簡	Diene Tynes		数量 2通
53	S. 不明書簡	S. 不明		数量 1通
54	不明 (脅迫状)書簡	不明		数量 1通